

令和 4 年度 特別 会計 予算

(令和 4 年度 特別 会計 予算 参照 書 添付)

第 208 回 国会 (常会) 提出

総目録

令和4年度特別会計予算

予 算 総 則	1
甲号歳入歳出予算	15
丙号繰越明許費	42
丁号国庫債務負担行為	53

(添付)

令和4年度特別会計予算参照書

令和4年度特別会計歳入歳出予定計算書等	67
---------------------	----

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和4年度財政投融资計画	475
---	-----

(参考)

コード番号について	479
予算書情報について	483

令和4年度特別会計予算目録

<p>予 算 総 則 1 <small>ページ</small></p> <p>甲号歳入歳出予算 15</p> <p style="padding-left: 20px;">内閣府、総務省及び財務省所管 15</p> <p style="padding-left: 40px;">交付税及び譲与税配付金 15</p> <p style="padding-left: 20px;">財 務 省 所 管 16</p> <p style="padding-left: 40px;">地 震 再 保 険 16</p> <p style="padding-left: 40px;">国 債 整 理 基 金 16</p> <p style="padding-left: 40px;">外 国 為 替 資 金 17</p> <p style="padding-left: 20px;">財務省及び国土交通省所管 18</p> <p style="padding-left: 40px;">財 政 投 融 資 18</p> <p style="padding-left: 20px;">内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 19</p> <p style="padding-left: 40px;">工 ネ ル ギ 一 対 策 19</p> <p style="padding-left: 20px;">厚生労働省所管 22</p> <p style="padding-left: 40px;">労 働 保 険 22</p> <p style="padding-left: 20px;">内閣府及び厚生労働省所管 25</p> <p style="padding-left: 40px;">年 金 25</p> <p style="padding-left: 20px;">農 林 水 産 省 所 管 30</p>		<p style="padding-left: 40px;">食 料 安 定 供 給 30</p> <p style="padding-left: 40px;">国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 33</p> <p style="padding-left: 20px;">経 済 産 業 省 所 管 34</p> <p style="padding-left: 40px;">特 許 34</p> <p style="padding-left: 20px;">国 土 交 通 省 所 管 34</p> <p style="padding-left: 40px;">自 動 車 安 全 34</p> <p style="padding-left: 20px;">国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 38</p> <p style="padding-left: 40px;">東 日 本 大 震 災 復 興 38</p> <p>丙号繰越明許費 42</p> <p style="padding-left: 20px;">財 務 省 所 管 42</p> <p style="padding-left: 40px;">地 震 再 保 険 42</p> <p style="padding-left: 40px;">外 国 為 替 資 金 42</p> <p style="padding-left: 20px;">財務省及び国土交通省所管 42</p> <p style="padding-left: 40px;">財 政 投 融 資 42</p> <p style="padding-left: 20px;">内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 42</p>
---	--	---

エネルギー対策	42	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	54
厚生労働省所管	47	エネルギー対策	54
労働保険	47	厚生労働省所管	55
内閣府及び厚生労働省所管	47	労働保険	55
年金	47	内閣府及び厚生労働省所管	59
農林水産省所管	48	年金	59
食料安定供給	48	農林水産省所管	60
経済産業省所管	48	食料安定供給	60
特許	48	経済産業省所管	61
国土交通省所管	48	特許	61
自動車安全	48	国土交通省所管	62
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	50	自動車安全	62
東日本大震災復興	50	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	65
丁号国庫債務負担行為	53	東日本大震災復興	65
財務省所管	53		
地震再保険	53		
外国為替資金	53		
財務省及び国土交通省所管	53		
財政投融资	53		

(添付)

令和4年度特別会計予算参照書目録

令和4年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	67
交付税及び譲与税配付金	67
甲号歳入歳出予定計算書	67
財務省所管	77
地震再保険	77
甲号歳入歳出予定計算書	77
丙号繰越明許費要求書	81
丁号国庫債務負担行為要求書	82
予算定員及び俸給額表	83
国債整理基金	87
甲号歳入歳出予定計算書	87
外国為替資金	97
甲号歳入歳出予定計算書	97
丙号繰越明許費要求書	101
丁号国庫債務負担行為要求書	102

予算定員及び俸給額表	103
財務省及び国土交通省所管	107
財政投融资	107
甲号歳入歳出予定計算書	107
財政融資資金勘定	107
投資勘定	112
特定国有財産整備勘定	118
丙号繰越明許費要求書	121
丁号国庫債務負担行為要求書	123
予算定員及び俸給額表	125
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	137
エネルギー対策	137
甲号歳入歳出予定計算書	137
エネルギー需給勘定	137
電源開発促進勘定	145
原子力損害賠償支援勘定	151

丙号繰越明許費要求書	155	丙号繰越明許費要求書	267
丁号国庫債務負担行為要求書	165	丁号国庫債務負担行為要求書	269
予算定員及び俸給額表	169	予算定員及び俸給額表	271
厚生労働省所管	177	農林水産省所管	291
労働保険	177	食料安定供給	291
甲号歳入歳出予定計算書	177	甲号歳入歳出予定計算書	291
労働災害勘定	177	農業経営安定勘定	291
雇用勘定	186	食糧管理勘定	295
徴収勘定	199	農業再保険勘定	301
丙号繰越明許費要求書	205	漁船再保険勘定	305
丁号国庫債務負担行為要求書	207	漁業共済保険勘定	308
予算定員及び俸給額表	216	業務勘定	312
内閣府及び厚生労働省所管	235	国営土地改良事業勘定	316
年金	235	丙号繰越明許費要求書	321
甲号歳入歳出予定計算書	235	丁号国庫債務負担行為要求書	322
基礎年金勘定	235	予算定員及び俸給額表	324
国民年金勘定	239	国有林野事業債務管理	369
厚生年金勘定	244	甲号歳入歳出予定計算書	369
健康勘定	250	経済産業省所管	373
子ども・子育て支援勘定	255	特許	373
業務勘定	261	甲号歳入歳出予定計算書	373

丙号繰越明許費要求書	378	予算定員及び俸給額表	470
丁号国庫債務負担行為要求書	379	(参 考)	
予算定員及び俸給額表	381		
国土交通省所管	383	コード番号について	479
自動車安全	383	予算書情報について	483
甲号歳入歳出予定計算書	383		
保障勘定	383		
自動車検査登録勘定	387		
自動車事故対策勘定	393		
空港整備勘定	397		
丙号繰越明許費要求書	407		
丁号国庫債務負担行為要求書	409		
予算定員及び俸給額表	415		
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	431		
東日本大震災復興	431		
甲号歳入歳出予定計算書	431		
丙号繰越明許費要求書	462		
丁号国庫債務負担行為要求書	468		

令和4年度特別会計予算

令和4年度特別会計予算 予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の令和4年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	地震再保険 国債整理基金 外国為替資金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
内閣府及び厚生労働 省所管	年金
農林水産省所管	食料安定供給 国有林野事業債務管理
経済産業省所管	特許
国土交通省所管	自動車安全

国会、裁判所、会計
検査院、内閣、内閣
府、デジタル庁、復
興庁、総務省、法務
省、外務省、財務
省、文部科学省、厚
生労働省、農林水産
省、経済産業省、国
土交通省、環境省及
び防衛省所管

東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和4年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が令和4年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により令和4年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	29,612,295,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定 800,000
国有林野事業債務管理	334,700,000
自動車安全	空港整備勘定 164,500,000

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、1,498,700,000千円とする。

3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、11,211,900,000千円とする。

4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、323,760,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	29,612,295,408千円
国債整理基金	10,000,000,000
外国為替資金	195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定 1,488,300,000
	原子力損害賠償支援勘定 3,079,600,000
労働保険	雇用勘定 1,300,000,000
年金	健康勘定 1,452,416,212
食料安定供給	食糧管理勘定 323,760,000

特 別 会 計	限 度 額
国有林野事業債務管理	96,200,000千円
特 許	874,000
自 動 車 安 全	10,000,000
東日本大震災復興	650,000,000

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和4年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、20,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和4年度において公債を発行することができる限度額は、25,000,000,000千円とする。ただし、第19条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第 11 条 「特別会計に関する法律」の規定により、電源立地対策に充てるため令和 4 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 161 を基礎として算出)のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る令和 3 年度の決算上の剰余金見込額(令和 2 年度の決算上の剰余金から令和 3 年度への繰越金及び令和 3 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和 3 年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」の規定により、電源利用対策に充てるため令和 4 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 146 を基礎として算出)のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る令和 3 年度の決算上の剰余金見込額(令和 2 年度の決算上の剰余金から令和 3 年度への繰越金及び令和 3 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」の規定により、原子力安全規制対策に充てるため令和 4 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 68 を基礎として算出)のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る令和 3 年度の決算上の剰余金見込額(令和 2 年度の決算上の剰余金から令和 3 年度への繰越金及び令和 3 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第 12 条 「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項の規定により令和 4 年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,424,482,911 千円とする。

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定により令和 4 年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,957,024 千円とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第 13 条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 4 項の規定により令和 4 年度において公債を発行することができる限度額は、171,600,000 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第14条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項
国 債 整 理 基 金	配 当 金 収 入	東日本大震災復興配当金収入
	運 用 収 入	東日本大震災復興運用収入
	雑 収 入	東日本大震災復興雑収入
東 日 本 大 震 災 復 興	他 会 計 よ り 受 入	特別会計より受入
	公 共 事 業 費 負 担 金 収 入	公共事業費負担金収入
	災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 負 担 金 収 入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入
	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 雑収入

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第15条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第5項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。)を除く。)に掲げるとおりとする。

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第16条 財政投融资特別会計投資勘定において、「日本電信電話株式会社等に関する法律」第7条の規定により令和4年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数は、92,925,448株とする。ただし、株式の分割又は併合があった場合は、分割又は併合の比率(二以上の段階にわたる分割又は併合があった場合は、全段階の比率の積に相当する比率)を乗じて得た数をもって処分することができる株式の限度数とする。

(利子補給契約の限度額)

第17条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第44条第2項の規定による令和4年度の利子補給契約に係る同年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、862,728千円とする。

(再保険契約の限度額)

第18条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第3条第3項の規定による令和4年度の1回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,775,100,000千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第19条 令和4年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)となった場合には、第14号左欄の「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構」とあるのは「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)」と読み替えるものとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(国)	
1 エネルギー対策特別会計	10,400,000千円
2 食料安定供給特別会計	800,000
3 自動車安全特別会計	164,500,000
(政府関係機関)	
4 沖縄振興開発金融公庫	221,700,000
5 株式会社日本政策金融公庫	4,792,700,000
6 株式会社国際協力銀行	401,000,000
7 独立行政法人国際協力機構	523,700,000
(独立行政法人等)	
8 日本私立学校振興・共済事業団	22,100,000
9 国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,900,000
10 国立研究開発法人科学技術振興機構	4,888,900,000
11 独立行政法人福祉医療機構	856,500,000
12 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	237,000,000
13 独立行政法人水資源機構	1,400,000
14 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	300,000
15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	51,100,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
16 独立行政法人日本学生支援機構	584,900,000千円
17 独立行政法人国立病院機構	11,100,000
18 独立行政法人都市再生機構	512,400,000
19 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000
20 独立行政法人住宅金融支援機構	34,900,000
21 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,000,000
22 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000
23 全国土地改良事業団体連合会	900,000
24 株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
25 地 方 公 共 団 体	2,626,400,000

2 前項第7号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第25号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第20条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な積立金からの受入金、借入金その他の収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	13,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財政投融资	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第19条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第10条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第19条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が第10条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第10条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第10条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加
5 エネルギー対策	電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
6 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付及び育児休業給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における失業等給付及び職業訓練受講給付金に必要な経費の不足	「雇用保険法」の規定による一般会計からの受入金の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	雇用勘定における新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用安定事業に直接必要な経費の不足	「雇用保険法」の規定による一般会計からの受入金の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
7 年 金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
8 食 料 安 定 供 給	食糧管理勘定における1,565千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業再保険勘定及び漁船再保険勘定における再保険金又は漁業共済保険勘定における保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
9 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
10 特 許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
11 自 動 車 安 全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第8号及び第11号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が防災・減災対策等強化事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第21条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第22条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、原子力災害復興再生支援事業費、内閣共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、法務行政復興政策費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費、東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第23条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表から第4表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計の各項目間の移用

特別会計	移用することができる項
外国為替資金	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項目間の移用

特別会計	勘 定	移用することができる項
財政投融资	財政融資資金	各 項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項目
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各項目
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項目
	雇用	労使関係安定形成促進費、男女均等雇用対策費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、育児休業給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、業務取扱費、施設整備費、育児休業給付資金へ繰入、保険料返還金等徴収勘定へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項目
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入及び諸支出金の各項目

特別会計	勘定	移用することができる項
年金	基礎年金、国民年金、厚生年金、健康、子ども・子育て支援	各 項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各 項
食料安定供給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費と土地改良事業工事諸費
自動車安全	保障	保障費及び再保険及保険費の各 項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各 項と空港等整備事業工事諸費 空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各 項と航空路整備事業費

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
特許	事務取扱費と施設整備費

第4表 東日本大震災復興特別会計における一部の項の間の移用

特別会計	所管	組織	移用することができる項
東日本大震災復興	復興庁	復興庁	東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費

(俸給予算等の制限)

第 24 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金	他 会 計 よ り 受 入		16,078,595,052	地方交付税交付金	16,890,656,182
				15,936,652,404	地方特例交付金	226,700,000
				50,000,000	交通安全対策特別交付金	53,505,630
				91,942,648	地方譲与税譲与金	2,597,802,500
			租 税	4,262,700,000	事務取扱費	264,650
				1,712,700,000	諸 支 出 金	326,491
				222,500,000	国債整理基金特別会計へ繰入	30,183,195,408
				5,000,000	予 備 費	2,600,000
				2,004,400,000		
				291,600,000		
				15,200,000		
				11,300,000		
				29,612,295,408		
				29,612,295,408		
借 入 金	借 入 金	29,612,295,408				
	雑 収 入	1,985				
	雑 収 入	1,985				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財 務 省	地 震 再 保 険	前年度剰余金受入		1,465,543,579			
			前年度剰余金受入		1,464,547,464		
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入		996,115		
		合 計		51,419,136,024	合 計	49,955,050,861	
		再 保 険 料 収 入		81,617,959	再 保 険 費	109,940,861	
			再 保 険 料 収 入	81,617,959	事 務 取 扱 費	88,832	
	雑 収 入		28,412,234	予 備 費	500		
		雑 収 入	28,412,234				
	合 計		110,030,193	合 計	110,030,193		
	国 債 整 理 基 金	他会計より受入		92,353,458,980	国 債 整 理 支 出	241,735,989,200	
			他会計より受入	92,333,090,103	復 興 債 整 理 支 出	4,055,493,700	
			東日本大震災復興他 会計より受入	20,368,877			
		租 税		112,600,000			
			た ば こ 特 別 税	112,600,000			
公 債 金			152,940,381,987				
		公 債 金	149,081,480,324				
		復 興 借 換 公 債 金	3,858,901,663				
	資 産 処 分 収 入	172,107,637					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			東日本大震災復興株式売払収入	172,107,637		
		配 当 金 収 入		3,972,392		
			東日本大震災復興配当金収入	3,972,392		
		運 用 収 入		29,986,148		
			運 用 収 入	29,864,426		
			東日本大震災復興運用収入	121,722		
		雑 収 入		178,975,756		
			雑 収 入	178,954,347		
			東日本大震災復興雑収入	21,409		
		合 計		245,791,482,900	合 計	245,791,482,900
	外国為替資金	外国為替等売買差益		161,025,000	事 務 取 扱 費	3,158,160
			外国為替等売買差益	161,025,000	諸 支 出 金	348,074,791
		運 用 収 入		2,329,606,733	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	747
			運 用 収 入	2,329,606,733	国債整理基金特別会 計へ繰入	496,251,843
		雑 収 入		560	予 備 費	300,000,000
			雑 収 入	560		
		合 計		2,490,632,293	合 計	1,147,485,541

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資 財政融資資金勘定	資 金 運 用 収 入		1,014,335,934	財政融資資金へ繰入	25,000,000,000	
			運用利殖金収入			1,014,335,934	事務取扱費
		公 債 金		25,000,000,000	諸 支 出 金	257,337,748	
			公 債 金		25,000,000,000	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	106,387
		財政融資資金より受入		22,001,225,689	国債整理基金特別会計へ繰入	22,591,732,183	
			財政融資資金より受入		22,001,225,689	予 備 費	60,000
		他勘定より受入		34,339			
			投資勘定より受入		34,339		
		雑 収 入		46,889,845			
			雑 収 入		46,889,845		
	合 計		48,062,485,807	合 計	47,855,170,402		
	投 資 勘 定	運 用 収 入		293,139,809	産 業 投 資 支 出	326,200,000	
			償 還 金 収 入		5,000,000	事 務 取 扱 費	118,627
			利 子 収 入		94,248	地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	34,339
			納 付 金		66,925,079	一 般 会 計 へ 繰 入	270,038,011
			配 当 金 収 入		184,151,184	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	50,000,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			出資回収金収入	36,969,298	国債整理基金特別会計へ繰入	114
		資産処分収入		183,397,569	産業投資予備費	70,000,000
			株式売払収入	183,397,569		
		雑収入		2,550		
			雑収入	2,550		
		前年度剰余金受入		239,851,163		
			前年度剰余金受入	239,851,163		
		合 計		716,391,091	合 計	716,391,091
	特定国有財産整備勘定	国有財産処分収入		13,976,375	特定国有財産整備費	22,065,853
			国有財産売払収入	13,976,375	事務取扱費	457,163
		雑収入		99,706	予備費	10,000
			雑収入	99,706		
		前年度剰余金受入		39,470,357		
			前年度剰余金受入	39,470,357		
		合 計		53,546,438	合 計	22,533,016
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	他会計より受入		539,544,000	燃料安定供給対策費	244,279,568

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	539,544,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	38,800,000
		石油証券及借入金収入		1,498,700,000	エネルギー需給構造高度化対策費	328,609,480
			石油証券及借入金収入	1,498,700,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	142,230,804
		備蓄石油売払代		20,377,709	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,298,386
			備蓄石油売払代	20,377,709	事務取扱費	7,718,377
		雑収入		27,626,445	諸支出金	200
			雑収入	27,626,445	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8
		前年度剰余金受入		150,521,077	国債整理基金特別会計へ繰入	1,454,822,408
			前年度剰余金受入	150,521,077	予備費	3,010,000
		合 計		2,236,769,231	合 計	2,236,769,231
	電源開発促進勘定	他会計より受入		293,947,088	電源立地対策費	159,383,941
			電源立地対策財源一般会計より受入	143,301,992	電源利用対策費	16,553,405
			電源利用対策財源一般会計より受入	108,728,189	原子力安全規制対策費	26,506,505
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	41,916,907	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,358,241

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		984,969	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	284,524
			雑 収 入	984,969	事 務 取 扱 費	25,838,711
		前年度剰余金受入		27,503,687	諸 支 出 金	417
			前年度剰余金受入	27,503,687	予 備 費	510,000
		合 計		322,435,744	合 計	322,435,744
	原子力損害賠償支援 勘定	原子力損害賠償支援 資金より受入		4,646,741	事 務 取 扱 費	982
			原子力損害賠償支援 資金より受入	4,646,741	国債整理基金特別会 計へ繰入	11,216,818,331
		原子力損害賠償支援 証券及借入金収入		11,211,900,000		
			原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	11,211,900,000		
		原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入		10		
			原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10		
		雑 収 入		538		
			雑 収 入	538		
		前年度剰余金受入		272,024		
			前年度剰余金受入	272,024		
		合 計		11,216,819,313	合 計	11,216,819,313

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	労働保険 労災勘定	保 険 収 入		1,051,362,333	労働安全衛生対策費	27,172,338
			他勘定より受入	862,115,454	保 険 給 付 費	764,558,448
			一般会計より受入	8,140	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	6,040,744
			未経過保険料受入	21,996,343	職務上年金給付費等 交付金	5,013,907
			支払備金受入	167,242,396	社会復帰促進等事業 費	137,743,864
			運 用 収 入	101,230,852	独立行政法人労働者 健康安全機構運営費	11,220,887
			運 用 収 入	101,230,852	独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費	1,824,689
			独立行政法人納付金	28,135	仕事生活調和推進費	10,899,754
			独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金	28,135	中小企業退職金共済 等事業費	1,559,613
			雑 収 入	22,201,583	独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	126,102
		雑 収 入	22,201,583	個別労働紛争対策費	1,974,969	
				業 務 取 扱 費	64,616,929	
				施 設 整 備 費	1,273,016	
				保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	37,722,335	
				予 備 費	6,300,000	
	合 計		1,174,822,903	合 計	1,078,047,595	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		2,302,523,910	労使関係安定形成促進費	369,345
			他 勘 定 より 受 入	2,246,983,061	男女均等雇用対策費	15,573,436
			一 般 会 計 より 受 入	55,540,849	中小企業退職金共済等事業費	5,924,211
			積 立 金 より 受 入	1,264,401,500	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,964
			積 立 金 より 受 入	1,264,401,500	個別労働紛争対策費	1,974,946
			運 用 収 入	4,676	職業紹介事業等実施費	80,306,322
			運 用 収 入	4,676	地域雇用機会創出等対策費	763,689,904
			独 立 行 政 法 人 納 付 金	372,260	高齢者等雇用安定・促進費	210,360,055
			独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	8,529	失業等給付費	1,379,553,826
			独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 納 付 金	363,731	育児休業給付費	729,994,563
			雑 収 入	26,358,837	就職支援法事業費	25,337,307
			雑 収 入	26,358,837	職業能力開発強化費	60,778,542
			雑 収 入	26,358,837	若年者等職業能力開発支援費	3,358,979
			雑 収 入	26,358,837	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	65,148,967

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,000,463
					障害者職業能力開発支援費	1,634,397
					技能継承・振興推進費	3,616,793
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,573,670
					業 務 取 扱 費	119,753,948
					施 設 整 備 費	3,842,091
					育児休業給付資金へ繰入	37,486,000
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	26,302,454
					国債整理基金特別会計へ繰入	52,000
					予 備 費	55,000,000
		合 計		3,593,661,183	合 計	3,593,661,183
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		3,107,448,638	業 務 取 扱 費	35,939,864
			保 険 料 収 入	3,107,259,332	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	862,115,454
			印 紙 収 入	189,306	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,246,983,061
		他 会 計 より 受 入		231,444	諸 支 出 金	41,444,831
			一 般 会 計 より 受 入	231,444	予 備 費	100,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
内閣府及び厚生労働省	年 金	一般拋出金収入		4,041,877			
			一般拋出金収入		4,041,877		
		他勘定より受入		64,024,789			
			他勘定より受入		64,024,789		
		雑 収 入		1,651,494			
			雑 収 入		1,651,494		
		前年度剰余金受入		9,184,968			
		前年度剰余金受入		9,184,968			
		合 計		3,186,583,210	合 計	3,186,583,210	
	基 礎 年 金 勘 定	拋出金等収入		25,554,152,565	基礎年金給付費	27,109,283,728	
			拋出金等収入	25,553,794,834	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付金	450,161,297	
			運 用 収 入	357,731	諸 支 出 金	653,887	
		積立金より受入		2,102,820,904	予 備 費	108,000,000	
			積立金より受入	2,102,820,904			
		雑 収 入		11,125,443			
		雑 収 入		11,125,443			
		合 計		27,668,098,912	合 計	27,668,098,912	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国民年金勘定	保 険 収 入		3,219,708,990	特別障害給付金給付費	2,514,692
			保 険 料 収 入	1,147,776,219	福 祉 年 金 給 付 費	9,050
			一般会計より受入	1,911,398,784	国 民 年 金 給 付 費	320,807,163
			基礎年金勘定より受入	160,532,864	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,360,494,041
			運 用 収 入	1,123	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	66,420,560
		積立金より受入		361,196,088	諸 支 出 金	60,321,939
			積立金より受入	361,196,088	予 備 費	1,300,000
		独立行政法人納付金		230,138,063		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	227,610,368		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	2,527,695		
		雑 収 入		801,315		
			雑 収 入	801,315		
		前年度剰余金受入		22,989		
			前年度剰余金受入	22,989		
		合 計		3,811,867,445	合 計	3,811,867,445
	厚生年金勘定	保 険 収 入		47,738,067,580	保 険 給 付 費	24,431,960,272
			保 険 料 収 入	32,607,889,824	実施機関保険給付費等交付金	4,764,683,440
			一般会計より受入	10,246,797,283	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,803,492,397

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			労働保険特別会計より受入	6,040,744	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	192,386,813
			基礎年金勘定より受入	220,468,396	諸 支 出 金	49,614,836
			存続厚生年金基金等徴収金	977,230	予 備 費	96,000,000
			解散厚生年金基金等徴収金	114,110,986		
			実施機関拠出金収入	4,493,526,271		
			存続組合等納付金	48,238,093		
			運 用 収 入	18,753		
		積立金より受入		878,932,780		
			積立金より受入	878,932,780		
		独立行政法人納付金		708,144,990		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	662,400,000		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	45,744,990		
		雑 収 入		12,992,408		
			雑 収 入	12,992,408		
		合 計		49,338,137,758	合 計	49,338,137,758
	健 康 勘 定	保 険 収 入		10,932,714,398	保 険 料 等 交 付 金	10,910,268,563
			保 険 料 収 入	10,926,635,859	業務取扱費等業務勘定へ繰入	32,322,408
			一般会計より受入	5,786,519	諸 支 出 金	5,415,823

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			日雇 抛 出 金 収 入	292,020	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,452,416,212
		運 用 収 入		10		
		独立行政法人納付金	運 用 収 入	10		
			業務勘定より受入	69,861		
		借 入 金		69,861		
			借 入 金	1,446,629,693		
		雑 収 入		1,446,629,693		
			雑 収 入	2,350		
		前年度剰余金受入		2,350		
			前年度剰余金受入	21,006,694		
		合 計		21,006,694		
	子ども・子育て支援 勘定	抛 出 金 収 入		12,400,423,006	合 計	12,400,423,006
			事業主抛出金収入	651,989,037	児 童 手 当 等 交 付 金	1,258,773,224
		他 会 計 よ り 受 入		651,989,037	子 ども ・ 子 育 て 支 援 推 進 費	1,626,519,266
			一般会計より受入	2,492,016,226	地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費	370,114,778
		積 立 金 よ り 受 入		2,492,016,226	業 務 取 扱 費	10,698,507
			積立金より受入	63,731,056	諸 支 出 金	217,350
			雑 収 入	63,731,056	予 備 費	7,500,000
				6,747,963		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	6,747,963		
		前年度剰余金受入		59,338,843		
			前年度剰余金受入	59,338,843		
		合 計		3,273,823,125	合 計	3,273,823,125
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		107,547,435	業 務 取 扱 費	40,941,115
			一般会計より受入	107,547,435	社会保険オンラインシステム費	67,089,363
		他 勘 定 より 受 入		292,888,653	日本年金機構運営費	311,028,741
			他 勘 定 より 受 入	292,888,653	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	72,171
		特別保健福祉事業資金より受入		17,664	一 般 会 計 へ 繰 入	17,664
			特別保健福祉事業資金より受入	17,664	予 備 費	12,000
		独立行政法人納付金		57,997		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	57,997		
		雑 収 入		9,661,553		
			雑 収 入	9,661,553		
		前年度剰余金受入		8,987,752		
			前年度剰余金受入	8,987,752		
		合 計		419,161,054	合 計	419,161,054

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農林水産省	食料安定供給 農業経営安定勘定	他勘定より受入		124,186,326	農業経営安定事業費	274,212,321
			食糧管理勘定より受入	124,186,326	事務取扱費業務勘定へ繰入	66,013
		他会計より受入		106,090,599	予備費	100,000
			一般会計より受入	106,090,599		
		独立行政法人納付金		17,463,358		
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,463,358		
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		前年度剰余金受入		26,638,031		
			前年度剰余金受入	26,638,031		
	合 計		274,378,334	合 計	274,378,334	
	食糧管理勘定	食糧売払代		466,394,035	食糧買入費	453,267,909
			食糧売払代	466,394,035	食糧管理費	37,710,871
		輸入食糧納付金		434,438	交付金等他勘定へ繰入	135,042,539
			輸入食糧納付金	434,438	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
		他会計より受入		113,100,000	国債整理基金特別会計へ繰入	204,527,677
			一般会計より受入	113,100,000	予備費	85,000,000
食糧証券収入			323,760,000			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	農業再保険勘定		食糧証券収入	323,760,000		
		雑収入		11,860,524		
			雑収入	11,860,524		
		合計		915,548,997	合計	915,548,997
		農業再保険収入		73,913,765	農業再保険費及交付金	73,611,152
			再保険料	947,986	事務取扱費業務勘定へ繰入	923,622
			一般会計より受入	63,767,387	予備費	18,000,000
			前年度繰越資金受入	9,198,392		
			積立金より受入	19,065,774		
			積立金より受入	19,065,774		
	漁船再保険勘定		雑収入	1,538		
			雑収入	1,538		
		合計		92,981,077	合計	92,534,774
		漁船再保険収入		8,000,403	漁船再保険費及交付金	6,583,150
			再保険料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	476,663
			一般会計より受入	7,031,273	予備費	100,000
			前年度繰越資金受入	969,120		
			積立金より受入	99,923		
			積立金より受入	99,923		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
		雑 収 入		77			
			雑 収 入			77	
		合 計		8,100,403	合 計	7,159,813	
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		12,739,396	漁業共済保険費及交付金	22,795,169	
			保 険 料		10	事務取扱費業務勘定へ繰入	115,219
			一般会計より受入	10,587,487	国債整理基金特別会計へ繰入	1,170,176	
			前年度繰越資金受入	2,151,899	予 備 費	100,000	
		借 入 金		11,700,000			
			借 入 金		11,700,000		
		雑 収 入		20			
			雑 収 入		20		
		合 計		24,439,416	合 計	24,180,564	
	業 務 勘 定	他勘定より受入		12,437,730	事 務 取 扱 費	12,238,251	
			他勘定より受入	12,437,730	予 備 費	200,000	
		雑 収 入		521			
			雑 収 入		521		
		合 計		12,438,251	合 計	12,438,251	
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		5,911,000	土 地 改 良 事 業 費	6,228,030	
			一般会計より受入	5,911,000	土地改良事業工事諸費	899,970	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		土地改良事業費負担 金等収入		7,517,807	土地改良事業費負担 金等収入一般会計へ 繰入	1,420,547
			土地改良事業費負担 金収入	7,517,807	東日本大震災復興土 地改良事業費負担金 等収入一般会計へ繰 入	30
		借 入 金		800,000	東日本大震災復興土 地改良事業費負担金 等収入東日本大震災 復興特別会計へ繰入	766
			借 入 金	800,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	5,621,464
		雑 収 入		118,572	予 備 費	200,000
			雑 収 入	118,572		
		前年度剰余金受入		23,428		
			前年度剰余金受入	23,428		
		合 計		14,370,807	合 計	14,370,807
	国有林野事業債務管 理	他 会 計 よ り 受 入		19,948,504	国債整理基金特別会 計へ繰入	354,648,504
			一 般 会 計 よ り 受 入	19,948,504		
		借 入 金		334,700,000		
			借 入 金	334,700,000		
		合 計		354,648,504	合 計	354,648,504

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
経済産業省	特 許	特 許 料 等 収 入		148,629,656	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	10,761,811
			特 許 印 紙 収 入	82,543,441	事 務 取 扱 費	132,833,586
			特 許 料 等 収 入	66,086,215	施 設 整 備 費	10,289,381
			他 会 計 よ り 受 入	17,599	予 備 費	200,000
			一 般 会 計 よ り 受 入	17,599		
			雑 収 入	252,984		
			雑 収 入	252,984		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	40,874,947		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	40,874,947		
			合 計		189,775,186	合 計
国土交通省	自 動 車 安 全 保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入		1,378,927	保 障 費	1,397,948
			賦 課 金 収 入	1,378,927	業 務 取 扱 費 自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	802,919
			積 立 金 よ り 受 入	282,443	再 保 険 及 保 険 費	145,338
			積 立 金 よ り 受 入	282,443	予 備 費	60,000
			雑 収 入	414,149		
			雑 収 入	414,149		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	61,019,927		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	61,019,927		
	合 計		63,095,446	合 計	2,406,205	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		33,904,459	独立行政法人自動車 技術総合機構運営費	2,532,205	
			検査登録印紙収入		20,305,343	独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備費	1,290,852
			検査登録手数料収入		13,599,116	業 務 取 扱 費	37,087,792
			他会計より受入		274,661	施 設 整 備 費	1,291,834
			一般会計より受入		274,661	予 備 費	150,000
			他勘定より受入		1,190,239		
			他勘定より受入		1,190,239		
			雑 収 入		455,865		
			雑 収 入		455,865		
			前年度剰余金受入		16,885,426		
			前年度剰余金受入		16,885,426		
			合 計		52,710,650	合 計	42,352,683
		自動車事故対策勘定	積立金より受入		7,630,005	自動車事故対策費	6,243,261
			積立金より受入		7,630,005	独立行政法人自動車 事故対策機構運営費	7,637,590
			他会計より受入		5,400,000	独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備費	441,000
			一般会計より受入		5,400,000	業務取扱費自動車検 査登録勘定へ繰入	387,320
			償 還 金 収 入		449,000		
		償 還 金 収 入		449,000			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		独立行政法人納付金収入		111,409		
			独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	111,409		
		雑 収 入	雑 収 入	1,118,757		
				1,118,757		
		合 計		14,709,171	合 計	14,709,171
	空 港 整 備 勘 定	空港使用料収入	空港使用料収入	93,260,316	空港等維持運営費	149,430,905
				93,260,316	空港整備事業費	118,776,435
		他会計より受入	一般会計より受入	31,522,157	北海道空港整備事業費	11,732,928
				31,522,157	離島空港整備事業費	2,137,160
		地方公共団体工事費負担金収入	地方公共団体工事費負担金収入	7,621,703	沖縄空港整備事業費	11,489,831
				7,621,703	航空路整備事業費	28,771,810
		借 入 金	借 入 金	164,500,000	空港整備事業資金貸付金	7,599,000
				164,500,000	成田国際空港整備事業資金貸付金	15,400,000
		償 還 金 収 入	償 還 金 収 入	9,095,232	北海道空港整備事業資金貸付金	5,828,000
				9,095,232	地域公共交通維持・活性化推進費	1,472,705
		受託工事納付金収入		36,000	空港等整備事業工事諸費	1,700,945

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			受託工事納付金収入	36,000	受 託 工 事 費	36,000
		空港等財産処分収入		3,581	空港等災害復旧事業費	288,000
			空港等財産処分収入	3,581	国債整理基金特別会計へ繰入	33,343,238
		雑 収 入		42,891,309	予 備 費	330,000
			雑 収 入	42,891,309		
		前年度剰余金受入		39,406,659		
			前年度剰余金受入	39,406,659		
		合 計		388,336,957	合 計	388,336,957

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		428,000,000	復興庁	578,953,491
			復興特別所得税	428,000,000	復興庁	578,953,491
		他会計より受入		82,932,092	復興庁共通費	5,975,351
			一般会計より受入	82,931,326	東日本大震災復興支援対策費	12,167,860
			特別会計より受入	766	原子力災害復興再生支援事業費	81,440,628
		公 債 金		171,600,000	新しい東北施策推進費	329,006
			復興公債金	171,600,000	内閣共通費	42,867
		公共事業費負担金収入		86,208	法務省共通費	86,840
			公共事業費負担金収入	86,208	文部科学省共通費	280,463
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		67,313	農林水産省共通費	106,025
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	67,313	環境省共通費	5,671,534
		雑 収 入		158,588,840	地域活性化等復興政策費	10,172,041
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	149,706,154	治安復興政策費	49,318
			貸付金等回収金収入	1,348,241	治安復興事業費	253,883
	雑 収 入	7,534,445	消費生活復興政策費	279,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					生活基盤行政復興政策費	347,706
					生活基盤行政復興事業費	132,589
					法務行政復興政策費	84,836
					財務行政復興事業費	200,000
					教育・科学技術等復興政策費	8,117,321
					教育・科学技術等復興事業費	34,558
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488
					社会保障等復興政策費	8,311,445
					社会保障等復興事業費	1,936,949
					農林水産業復興政策費	16,896,165
					農林水産業復興事業費	5,860,009
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					経済・産業及工 ネルギー安定供 給確保等復興政 策費	27,477,369
					経済・産業及工 ネルギー安定供 給確保等復興事 業費	2,426,482
					東日本大震災復 興国立研究開発 法人産業技術総 合研究所運営費	579,040
					東日本大震災復 興独立行政法人 中小企業基盤整 備機構運営費	450,923
					住宅・地域公共 交通等復興政策 費	899,384
					環境保全復興政 策費	134,655,934
					環境保全復興事 業費	204,827,082
					東日本大震災復 興事業費	41,160,340
					東日本大震災復 興港湾整備事業 工事諸費	8,787
					東日本大震災復 興国営追悼・祈 念施設整備事業 工事諸費	29,660

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災災害復旧等事業費	5,475,100
					東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	22,900
					東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	4,054
					総 務 省	91,942,648
					総 務 本 省	91,942,648
					地方交付税交付金	91,942,648
					財 務 省	170,378,314
					財 務 本 省	170,378,314
					復 興 債 費	20,378,314
					復興加速化・福島再生予備費	150,000,000
		合 計		841,274,453	合 計	841,274,453

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)		特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費 事務取扱費のうち 庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)
	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資		内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エ ネ ル ギ ー 対 策	
	財 政 融 資 資 金 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)		エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	(項) 燃 料 安 定 供 給 対 策 費 の うち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油天然ガス基礎調査等委託費 石油資源開発技術等研究調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備事業費及び備蓄石油放出対策事業費に限る。)
	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出 の うち 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構(仮称)出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。)			産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)
		事 務 取 扱 費 の うち			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業環境保全対策事業費、過疎地等石油製品流通体制整備事業費、災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費及び地域燃料供給体制構築支援事業費に限る。)</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金(国内石油天然ガス地質調査事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業費及び超高温利用水素大量製造技術実証事業費に限る。)</p>			<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費、省エネルギー等国際標準獲得・普及促進事業費、鉱物資源開発推進調査等事業費及び休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術調査事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費、二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費及び二酸化炭素貯留適地調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、温室効果ガス排</p>

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		<p>出管理デジタルガバメント構築事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費、革新的新材料等普及展開加速化事業費、浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費、脱炭素型金属リサイクルシステム早期社会実装化実証事業費、地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費、配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、離島再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化実証事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、洋上風力発電導入促進実証等事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費、脱炭素型ライフスタイル転換促進事業費、潮流発電地域脱炭素モデル構築事業費、空港脱炭素化促進事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費及び</p>			<p>地域共生型地熱利活用方策等検討事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電資源量調査・理解促進事業費、風力発電送電網整備実証事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、クリーンエネルギー自動車導入促進事業費、燃料電池自動車普及促進水素ステーション整備事業費、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費、地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費、水力発電導入加速化事業費、災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費、需要家主導太陽光発電導入促進事業費及び洋上風力発電人材育成事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費、エネルギー使用合理化技術開発等事業費、先進的省エネルギー投資促進支援事業費、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費、内航船革新的運航効率化実証事業費及び新技術サプライチェーン全体輸送効率化推進事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費、循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、電動化対応トラック・バス導入加速事業費、脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、脱炭素社会構築リース促進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、革新的省二酸化炭素		電源開発促進勘定	型感染症対策技術等実用化加速実証事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、脱炭素社会構築資源循環高度化設備導入促進事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、空港・港湾・海事分野脱炭素化促進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費及びライフスタイル変革促進脱炭素社会構築事業費に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) (項) 電源立地対策費のうち 電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金、 核燃料サイクル関係推進調 整等交付金、原子力発電施 設等立地地域特別交付金、 原子力発電施設立地地域共 生交付金、核燃料サイクル 交付金、福島特定原子力施 設地域振興交付金、原子力 発電施設等立地地域基盤整 備支援事業交付金、広報・ 調査等交付金及び交付金事 務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電 源 利 用 対 策 費 の うち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(低レベル放射性 廃棄物処分技術開発事業 費、高レベル放射性廃棄物 等地層処分技術開発事業費 及び放射性廃棄物共通技術 調査等事業費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験 等委託費(原子力システム 研究開発事業費、原子力利 用状況等調査事業費、原子 力安全性向上共通基盤整備 技術開発事業費、高速炉共 通基盤技術開発事業費及び 原子力産業基盤強化事業費 に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費 等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補 助金</p>			<p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託 費</p> <p>原子力施設等防災対策等委 託費(環境放射能水準調査 事業費、海洋環境放射能総 合評価事業費、発電炉設計 審査分野規制研究事業費、 原子力施設外部事象等安全 規制研究事業費、原子力施 設地質構造等調査・研究事 業費、避難指示区域等環境 放射線モニタリング推進事 業費、廃炉作業安全研究事 業費、大規模噴火プロセス 等知見整備研究事業費、航 空機モニタリング運用技術 確立等事業費、燃料破損規 制高度化研究事業費、実機 材料等経年劣化評価・検証 事業費及び重大事故発生時 放射性物質放出規制高度化 研究事業費に限る。)</p> <p>原子力災害対策事業費補助 金</p> <p>原子力施設等防災対策等交 付金</p> <p>国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費</p> <p>事 務 取 扱 費 の うち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚生労働省	労働保険 労災勘定	<p>原子力安全業務庁費(原子力施設外部事象等安全規制研究経費、原子力施設地質構造等調査・研究経費、大規模噴火プロセス等知見整備研究経費及び燃料破損規制高度化研究経費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。)</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>労災疾病臨床研究事業費補助金</p> <p>独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。)</p>	内閣府及び厚生労働省	<p>雇用勘定</p> <p>徴収勘定</p> <p>年金</p> <p>子ども・子育て支援勘定</p>	<p>施設整備費</p> <p>(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち</p> <p>子ども・子育て支援施設整備交付金</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農林水産省	業務勘定	業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	経済産業省	特許	超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)
		(項) 業務取扱費のうち 庁費(さいたま新都心合同庁舎2号館発光ダイオード照明設備整備費及び北海道厚生局移転関係経費に限る。)			工事雑費 (項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発費、特許庁システム管理費及び特許庁システム整備費に限る。)			
	社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発費に限る。)	中小企業等知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金及びスタートアップ国際権利化支援事業費補助金に限る。)			
食料安定供給 食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)	国土交通省	自動車安全 自動車検査登録勘定	施設整備費 (項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。)	
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち			施設整備費	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	自動車事故対策勘定 空港整備勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港整備事業資金貸付金 成田国際空港整備事業資金貸付金			北海道空港整備事業資金貸付金 地域公共交通維持・活性化推進費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費 受託工事費 空港等災害復旧事業費

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 新産業創出等研究開発委託費 施設整備費 不動産購入費 福島再生加速化交付金 環境省共通費のうち 移 転 費 地域活性化等復興政策費のうち 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 治安復興政策費のうち 警察通信機器整備費 治安復興事業費			消費生活復興政策費 生活基盤行政復興政策費のうち 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 情報通信技術活用事業費補助金 緊急消防援助隊活動費負担金 生活基盤行政復興事業費のうち 消防防災設備災害復旧費補助金 消防防災施設災害復旧費補助金 教育・科学技術等復興政策費のうち 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 教育・科学技術等復興事業費 社会保障等復興事業費のうち 社会福祉施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興政策費のうち

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>国有林野森林整備・保 全管理費</p> <p>森林整備・保全調査等 委託費(森林・林業再 生実証等事業費及び放 射性物質対処型林業再 生対策事業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公 共団体事業費補助金</p> <p>水源林復興促進対策費 補助金</p> <p>漁業経営安定対策事業 費補助金(漁業経営体 質強化機器設備導入支 援事業費に限る。)</p> <p>漁業経営安定対策地方 公共団体事業費補助金</p> <p>共同利用漁船等復旧支 援対策費補助金</p> <p>共同利用小型漁船建造 費補助金</p> <p>農林水産業再生支援交 付金</p> <p>農林水産業復興事 業費</p> <p>経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興政策費のうち</p> <p>地域経済産業活性化対 策委託費(原子力災害 被災事業者自立等支援 事業費に限る。)</p>			<p>地域経済産業活性化対 策費補助金(原子力災 害被災事業者自立等支 援事業費に限る。)</p> <p>経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興事業費のうち</p> <p>中小企業組合等共同施 設等災害復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交 通等復興政策費のうち</p> <p>ブルーツーリズム推進 支援事業費補助金</p> <p>環境保全復興政策 費のうち</p> <p>放射線量低減処理業務 庁費</p> <p>環境放射線測定等庁費 (リアルタイム線量シ ステム更新経費に限 る。)</p> <p>環境保全調査費(放射 性物質汚染廃棄物処理 費に限る。)</p> <p>災害等廃棄物処理事業 費</p> <p>特定復興拠点整備事業 費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理事業費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>放射性物質除去土壌等 管理調査費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務地方公共団体 委託費</p> <p>放射性物質測定調査委 託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理事業費補助金(農 林業系廃棄物処理等事 業費に限る。)</p> <p>放射線量低減対策特別 緊急事業費補助金</p> <p>特定復興拠点整備業務 補償金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務補償金</p> <p>放射線量低減処理業務 補償金</p> <p>環境保全復興事業 費</p> <p>東日本大震災復興 事業費のうち</p> <p>国営追悼・祈念施設整 備費</p>			<p>農業水利施設放射性物 質対策事業費</p> <p>森林環境保全整備事業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業 調査費</p> <p>治山事業費補助</p> <p>森林環境保全整備事業 費補助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>農業生産基盤整備事業 調査費補助</p> <p>循環型社会形成推進交付 金</p> <p>農山漁村地域整備交付 金</p> <p>社会資本整備総合交付 金</p> <p>東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災災害 復旧等事業費</p> <p>東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費</p>

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
財 務 省 財務省及び国土 交通省	地 震 再 保 険	情報通信技術調達	1,059	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	外 国 為 替 資 金	情報通信技術調達	8,611	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ等	42,862	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	
	財 政 投 融 資	財 政 融 資 資 金 勘 定	情報通信技術調達	288,141	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			事務機器借入れ等	1,349,598	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	投 資 勘 定	情報通信技術調達	情報通信技術調達	1,724	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			事務機器借入れ等	2,204	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	特 定 施 設 整 備 に 係 る 契 約 の 一 部 変 更	-	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 ま で 1 箇 年 度 延 長	平成 30 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「特定施設整備」に基づいて実行した国庫 の負担となる契約の一部を、令和 4 年度にお いて変更し、当該契約による支出すべき年限 を令和 5 年度まで 1 箇年度延長する必要があ るため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	126,060	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	937,314	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		エネルギー消費統計調査事業	411,498	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定業種石油等消費統計調査事業	24,648	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		温室効果ガス観測技術衛星等開発	2,000,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	温室効果ガス観測技術衛星等の開発については、多くの日数を要するため
		エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	18,500,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	電 源 開 発 促 進 勘 定	地 域 循 環 共 生 圏 構 築 促 進 事 業 費 補 助	30,203,816	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	地 域 循 環 共 生 圏 構 築 促 進 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め
		情 報 通 信 技 術 調 達	128,951	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		情 報 通 信 技 術 調 達	15,603	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 れ	6,213	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		車 両 借 入 れ	28,120	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車 両 の 借 入 れ に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		統 合 原 子 力 防 災 ネットワークシステム運用等	1,085,980	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	統 合 原 子 力 防 災 ネットワークシステム の 運 用 等 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		原 子 力 規 制 検 査 用 解 析 コード 利用	864	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	原 子 力 規 制 検 査 用 の 解 析 コード の 利 用 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
	労 働 保 険 労 災 勘 定	原 子 力 発 電 所 作 業 員 長 期 的 健 康 管 理 シ ス テ ム 運 用 等	675,068	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	原 子 力 発 電 所 作 業 員 長 期 的 健 康 管 理 シ ス テ ム の 運 用 等 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		石 綿 届 出 シ ス テ ム 運 用 等	565,378	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	石 綿 届 出 シ ス テ ム の 運 用 等 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		雇用環境・均等行政情報システム運用支援業務	30,194	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	雇用環境・均等行政情報システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		多言語電話通訳支援事業	13,594	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	多言語電話通訳支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	104,459	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災特別介護施設整備	181,795	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	愛知労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害者職業能力開発校施設整備	693,383	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	北海道障害者職業能力開発校及び広島障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
		独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	646,503	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	1,258,306	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,035	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	50,139	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	323,874	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		車 両 借 入 れ	197,652	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車 両 の 借 入 れ に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		労 働 基 準 行 政 シ ス テ ム 改 修 等	7,301,826	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	労 働 基 準 行 政 シ ス テ ム の 改 修 等 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め
		労 働 基 準 行 政 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 れ	493,411	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	労 働 基 準 行 政 シ ス テ ム 用 の 電 子 計 算 機 の 借 入 れ に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		労 働 基 準 行 政 シ ス テ ム 保 守 等	4,334,823	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	労 働 基 準 行 政 シ ス テ ム の 保 守 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		第 三 者 行 為 災 害 支 給 調 整 事 業	2,613,681	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	第 三 者 行 為 災 害 支 給 調 整 事 業 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		施 設 整 備	160,567	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	渋 谷 労 働 基 準 監 督 署 及 び 今 治 労 働 基 準 監 督 署 の 施 設 の 整 備 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め
	雇 用 勘 定	雇 用 環 境 ・ 均 等 行 政 情 報 シ ス テ ム 運 用 支 援 業 務	30,194	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	雇 用 環 境 ・ 均 等 行 政 情 報 シ ス テ ム の 運 用 支 援 業 務 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		多 言 語 電 話 通 訳 支 援 事 業	67,970	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	多 言 語 電 話 通 訳 支 援 事 業 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 れ 等	42,672	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		ハ ロ ー ワ ー ク シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 れ 等	38,317,796	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	ハ ロ ー ワ ー ク シ ス テ ム 用 の 電 子 計 算 機 の 借 入 れ 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		不安定就労者就職支援事業	348,652	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	不安定就労者就職支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用活性化推進事業	2,620,280	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生涯現役促進地域連携事業	316,995	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	15,326,203	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	1,954,617	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		障害者職業訓練委託事業	12,943	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	2,109,909	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,665	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	543,281	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	290,379	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府及び厚生 労働省	徴 収 勘 定	教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	543,524	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	658,097	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	渋谷公共職業安定所ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	75,415	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	101	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	29,287	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	120,738	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム管理業務等	2,184,016	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	労働保険適用徴収システムの管理業務等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年 金					
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定	情報通信技術調達	929	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業 務 勘 定	情報通信技術調達	128,114	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報セキュリティ監 査委託事業	69,102	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	情報セキュリティ監査委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食料安定供給	事務機器借入れ等	296,099	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	26,364	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		決済代行サービス利用	184,873	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	8,773,869	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	186,595,243	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため
	食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	167,700,000	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
		輸入飼料買入れ	8,100,000	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	業 務 勘 定	米穀販売・管理業務	26,916,164	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	81,943	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	318	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	特 許	かんがい排水事業				
		那珂川沿岸(二期) 農業水利事業	2,470,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	3,996	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	1,179,827	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	206,782	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,796,713	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	18,479,563	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム管理	1,512,358	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム整備	10,521,015	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	特許庁システムの整備については、多くの日数を要するため
		特許庁事務室移転等 業務	240,214	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	特許庁事務室の移転等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
申請書面電子化業務	160,600	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	申請書面電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		
審査資料インター ネット有料情報利用	87,557	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全	自動車検査登録勘定				
		情報通信技術調達	1,677,845	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	51,823	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	160,751	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期審査・リコール課個別業務システム開発等	1,023,942	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	次期審査・リコール課個別業務システムの開発等については、多くの日数を要するため
		次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	10,414,206	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		自動車検査証出力用紙製造等	6,128,953	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	自動車検査証出力用紙の製造等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施 設 整 備	21,130	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	中部運輸局浜松自動車検査登録事務所の施設の整備については、多くの日数を要するため	
	空 港 整 備 勘 定	情報通信技術調達	5,297,211	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務		75,827	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス空港等維持管理業務	1,177,057	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港等維持管理業務	31,069,888	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型化学消防車等購入	1,055,493	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空気象実況データ収集処理システム保守等	146,751	令和4年度	令和5年度以降4箇年度以内	航空気象実況データ収集処理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	47,088	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	415,220	令和4年度	令和4年度以降13箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	2,124	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	983	令和4年度	令和4年度以降10箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		空 港 整 備	74,275,700	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	東京国際空港ほか29空港の整備については、多くの日数を要するため
		空港整備事業発注者支援業務	1,165,778	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港整備事業費補助	375,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道空港整備	1,755,240	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	新千歳空港ほか7空港の整備については、多くの日数を要するため
		離島空港整備事業費補助	80,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖 縄 空 港 整 備	1,009,520	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	那覇空港ほか3空港の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄空港整備事業発注者支援業務	220,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航 空 路 整 備	17,015,200	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
国会、裁判所、 会計検査院、内 閣、内閣府、デ ジタル庁、復興 庁、総務省、法 務省、外務省、 財務省、文部科 学省、厚生労働 省、農 林 水 産 省、経 済 産 業 省、国 土 交 通 省、環 境 省 及 び 防 衛 省	東日本大震災復 興	復 興 庁				
		復 興 庁				
		情報通信技術調 達	364,669	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		除去土壌等仮置 場等原状回復	5,659,150	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	除去土壌等仮置場等の原状回復について は、多くの日数を要するため
		放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	5,272,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分について は、多くの日数を要するため
		指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	指定廃棄物の最終処分場の整備について は、多くの日数を要するため
放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	11,500,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備につ いては、多くの日数を要するため		
国営追悼・祈念 施設整備	1,871,450	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	両竹地区の国営追悼・祈念施設の整備につ いては、多くの日数を要するため		

(添 付)

令和 4 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

令和4年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	51,419,136,024	55,889,618,939	4,470,482,915
2 歳 出	49,955,050,861	55,694,961,422	5,739,910,561
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	30,183,195,408	31,973,860,864	1,790,665,456
31 地方交付税交付金	16,890,656,182	20,797,211,707	3,906,555,525
32 地方特例交付金	226,700,000	454,707,339	228,007,339
33 地方譲与税譲与金	2,597,802,500	2,413,302,500	184,500,000
95 その他の事項経費	54,096,771	53,279,012	817,759
98 予備費	2,600,000	2,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	16,078,595,052	19,783,124,600	3,704,529,548	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	15,936,652,404	19,610,585,767	3,673,933,363	「特別会計に関する法律」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計 より受入				
0102-01 財政投融资特別会計 より受入	50,000,000	40,000,000	10,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特 別会計より受入	91,942,648	132,538,833	40,596,185	「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	4,262,700,000	4,078,700,000	184,000,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	1,712,700,000	1,703,700,000	9,000,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地方揮発油税				
0201-01 地方揮発油税	222,500,000	227,700,000	5,200,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				

款・項・目	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0202-01 石油ガス税	5,000,000	4,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0208-00 特別法人事業税				
0208-01 特別法人事業税	2,004,400,000	1,834,000,000	170,400,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	291,600,000	278,900,000	12,700,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の431に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	15,200,000	19,100,000	3,900,000	最近における課税実績及び消費状況の動向を勘案して算出した現行法による航空機燃料税収入見込額の9分の4に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	29,612,295,408	30,112,295,408	500,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,985	2,329	344	
0401-01 預託金利子収入	1,832	2,180	348	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	53	49	4	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0401-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入	1,465,543,579	1,915,496,602	449,953,023	

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	1,464,547,464	1,915,408,138	450,860,674	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0502-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入					
0502-01 前年度剰余金受入	996,115	88,464	907,651	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	16,797,717,419	20,664,584,410	3,866,866,991	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	92,938,763	132,627,297	39,688,534	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害復旧その他の特別な財政需要に対し必要な財源を地方団体に交付
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	217,200,000	216,384,000	816,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づく都道府県及び市町村に対する地方特例交付金の交付
	32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	9,500,000	238,323,339	228,823,339	「地方税法」に基づく都道府県及び市町村に対する固定資産税減収補填特別交付金の交付
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	53,505,630	52,627,093	878,537	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 地方譲与税譲与 金	33 地方揮発油譲与税譲 与金に必要な経費	229,100,000	232,100,000	3,000,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する 譲与金
	33 森林環境譲与税譲与 金に必要な経費	50,000,000	40,000,000	10,000,000	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林整備 事業費等の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する 譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与 金に必要な経費	4,800,000	4,500,000	300,000	「石油ガス譲与税法」に基づき都道府県及び指定市に対し譲与する譲 与金
	33 特別法人事業譲与税 譲与金に必要な経費	1,998,600,000	1,826,900,000	171,700,000	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づき都 道府県に対し譲与する譲与金
	33 自動車重量譲与税譲 与金に必要な経費	289,100,000	280,600,000	8,500,000	「自動車重量譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する 譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲 与金に必要な経費	14,900,000	17,800,000	2,900,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に 充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与 金に必要な経費	11,300,000	11,400,000	100,000	「特別とん譲与税法」に基づき徴収地港の所在する都及び市町村に対 し譲与する譲与金
	33 地方道路譲与税譲与 金に必要な経費	2,500	2,500	0	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第 14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正 前の「地方道路譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与す る譲与金
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な 経費	264,650	277,654	13,004	事務取扱いに必要な事務費
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経 費	326,491	374,265	47,774	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07 国債整理基金特別 会計へ繰入	20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	30,183,195,408	31,973,860,864	1,790,665,456	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支 払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0203-00 自動車重量税			
0100-00 他会計より受入	16,078,595,052	19,783,124,600	3,704,529,548	0203-01 自動車重量税	291,600,000	278,900,000	12,700,000
0101-00 一般会計より受入				0204-00 航空機燃料税			
0101-01 一般会計より受入	15,936,652,404	19,610,585,767	3,673,933,363	0204-01 航空機燃料税	15,200,000	19,100,000	3,900,000
0102-00 財政投融资特別会計より受入				0205-00 特別とん税			
0102-01 財政投融资特別会計より受入	50,000,000	40,000,000	10,000,000	0205-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				0300-00 借入金			
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	91,942,648	132,538,833	40,596,185	0301-00 借入金			
0200-00 租 税	4,262,700,000	4,078,700,000	184,000,000	0301-01 借入金	29,612,295,408	30,112,295,408	500,000,000
0207-00 地方法人税				0400-00 雑収入			
0207-01 地方法人税	1,712,700,000	1,703,700,000	9,000,000	0401-00 雑収入	1,985	2,329	344
0201-00 地方揮発油税				0401-01 預託金利息収入	1,832	2,180	348
0201-01 地方揮発油税	222,500,000	227,700,000	5,200,000	0401-02 小切手支払未済金収入	53	49	4
0202-00 石油ガス税				0401-03 雑 入	100	100	0
0202-01 石油ガス税	5,000,000	4,000,000	1,000,000	0500-00 前年度剰余金受入	1,465,543,579	1,915,496,602	449,953,023
0208-00 特別法人事業税				0501-00 前年度剰余金受入			
0208-01 特別法人事業税	2,004,400,000	1,834,000,000	170,400,000	0501-01 前年度剰余金受入	1,464,547,464	1,915,408,138	450,860,674

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				33021-865-16 特別法人事業譲与税譲与金	1,998,600,000	1,826,900,000	171,700,000
0502-01 前年度剰余金受入	996,115	88,464	907,651	33021-865-16 自動車重量譲与税譲与金	289,100,000	280,600,000	8,500,000
歳 入 合 計	51,419,136,024	55,889,618,939	4,470,482,915	33021-865-16 航空機燃料譲与税譲与金	14,900,000	17,800,000	2,900,000
歳 出				33021-865-16 特別とん譲与税譲与金	11,300,000	11,400,000	100,000
01 地方交付税交付金				33021-865-16 地方道路譲与税譲与金	2,500	2,500	0
31021-865-16 地方交付税交付金	16,890,656,182	20,797,211,707	3,906,555,525	05 事務取扱費	264,650	277,654	13,004
02 地方特例交付金	226,700,000	454,707,339	228,007,339	95016-122-08 職員旅費	1,235	1,235	0
32021-865-16 地方特例交付金	217,200,000	181,300,000	35,900,000	95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,502	3,502	0
32021-865-16 固定資産税減収補填特別交付金	9,500,000	218,353,006	208,853,006	95016-123-09 庁 費	42,323	43,034	711
32021-865-16 自動車税減収補填特別交付金	0	29,814,000	29,814,000	95016-123-09 情報処理業務庁費	1,998	1,848	150
32021-865-16 軽自動車税減収補填特別交付金	0	5,270,000	5,270,000	95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	211,536	228,035	16,499
32021-865-16 都市計画税減収補填特別交付金	0	19,970,333	19,970,333	95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,056	0	4,056
03 交通安全対策特別交付金				06 諸 支 出 金	326,491	374,265	47,774
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	53,505,630	52,627,093	878,537	95016-865-16 通告書送付費支出金	292,991	340,765	47,774
04 地方譲与税譲与金	2,597,802,500	2,413,302,500	184,500,000	95016-959-18 賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	229,100,000	232,100,000	3,000,000	07 国債整理基金特別会計へ繰入			
33021-865-16 森林環境譲与税譲与金	50,000,000	40,000,000	10,000,000	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	30,183,195,408	31,973,860,864	1,790,665,456
33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金	4,800,000	4,500,000	300,000	09 予 備 費 (98110-959-)	2,600,000	2,600,000	0
				歳 出 合 計	49,955,050,861	55,694,961,422	5,739,910,561

交付税及び譲与税配付金特別会計

令和4年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 4 年 度	29,612,295,408,000		令和4年度の借入金29,612,295,408,000円は令和5年度内に償還する予定である。
令 和 5 年 度		29,612,295,408,000	

- (注) 1 借入金29,612,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和4年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和5年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参考)

交付税及び譲与税配付金特別会計

令和4年度から令和35年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令 和 4 年 度	29,612,295,408	
令 和 5 年 度	29,112,295,408	500,000,000
令 和 6 年 度	28,612,295,408	500,000,000
令 和 7 年 度	28,012,295,408	600,000,000
令 和 8 年 度	27,312,295,408	700,000,000
令 和 9 年 度	26,512,295,408	800,000,000
令 和 10 年 度	25,612,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和4年度から令和35年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和4年度にあっては29,612,295,408千円、令和5年度から令和10年度までの各年度にあっては29,612,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に必ず同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和11年度から令和35年度までの各年度にあっては25,612,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり令和5年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和4年度財務省所管
11010地震再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	110,030,193	107,438,093	2,592,100
2 歳 出	110,030,193	107,438,093	2,592,100
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	110,029,693	107,437,593	2,592,100
98 予備費	500	500	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	81,617,959	79,577,395	2,040,564	最近までの収納実績等を勘案し、令和4年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	28,412,234	27,860,698	551,536	
0401-01 預託金利子収入	28,412,224	27,860,688	551,536	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険費	95 地震再保険金支払に必要な経費	109,940,861	107,341,454	2,599,407	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	86,651	93,958	7,307	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,181	2,181	0	地震保険審査会の運営等
09 予 備 費	98 予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				02 事務取扱費	88,832	96,139	7,307
0100-00 再保険料収入				95016-001-02 職員基本給	30,965	30,628	337
0101-00 再保険料収入				95016-001-03 職員諸手当	17,584	17,186	398
0101-01 再保険料収入	81,617,959	79,577,395	2,040,564	95016-001-04 超過勤務手当	6,778	7,027	249
0400-00 雑 収 入				95016-001-05 委員手当	121	121	0
0401-00 雑 収 入	28,412,234	27,860,698	551,536	95016-001-05 退職手当	13,713	13,959	246
0401-01 預託金利子収入	28,412,224	27,860,688	551,536	95089-001-05 児童手当	760	900	140
0401-02 雑 入	10	10	0	95016-009-06 諸 謝 金	850	850	0
歳 入 合 計	110,030,193	107,438,093	2,592,100	95016-002-08 職員旅費	574	574	0
歳 出				95016-002-08 赴任旅費	363	363	0
01 再 保 険 費				95016-002-08 委員等旅費	190	190	0
95199-009-21 再保険金	109,940,861	107,341,454	2,599,407	95016-003-09 庁 費	1,682	1,688	6

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-003-09	情報処理業務 庁費	4,418	11,813	7,395	09	予備費 (98110-009-)	500	500	0
95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	10,834	10,840	6		歳出合計	110,030,193	107,438,093	2,592,100

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降(千円)	
情報通信技術調達	1,059	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	361	698	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財務省所管地震再保険特別会計

令和4年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	24,394

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	24,394
係長	1								1				
専門職	4						3	1					
一般職員	1										1		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
再 保 険 金	3,926,568,848	136,379,045,177	109,940,861,000	再 保 険 料	71,538,572,986	77,522,352,547	82,044,861,000
事 務 取 扱 費	65,467,647	86,648,000	88,832,000	利 子 収 入	26,332,305,588	26,312,899,726	28,412,224,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	93,878,842,079	1,569,069,096	426,902,000	責 任 準 備 金 戻 入	-	34,200,000,000	-
合 計	97,870,878,574	138,035,262,273	110,457,095,000	合 計	97,870,878,574	138,035,262,273	110,457,095,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,976,358,551,248	1,942,158,551,248	1,942,158,551,248	責 任 準 備 金	1,990,911,856,152	1,958,280,925,248	1,958,707,827,248
未 収 金	14,553,304,904	16,122,374,000	16,549,276,000				
合 計	1,990,911,856,152	1,958,280,925,248	1,958,707,827,248	合 計	1,990,911,856,152	1,958,280,925,248	1,958,707,827,248

地震再保険特別会計 積立金明細表

(その 1)

区 分	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和 元 年度(円)	平成 30 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,942,158,551,248	1,942,158,551,248	1,860,520,923,367	1,662,306,200,607	1,489,209,407,827
約定期間 3 月以上 1 年未満	3,000,000,000	3,000,000,000	1,800,000,000	5,000,000,000	1,100,000,000
約定期間 7 年以上	1,939,158,551,248	1,939,158,551,248	1,858,720,923,367	1,657,306,200,607	1,488,109,407,827

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和 元 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	0 増	81,637,627,881	増 198,214,722,760	増 173,096,792,780
約定期間 3 月以上 1 年未満	0 増	1,200,000,000	減 3,200,000,000	増 3,900,000,000
約定期間 7 年以上	0 増	80,437,627,881	増 201,414,722,760	増 169,196,792,780

- (注) 1 平成 30 年度から令和 2 年度までは各年度末の実績額であり、令和 3 年度及び令和 4 年度は各年度末の予定額である。
 2 令和 2 年度において生じた決算上の剰余 115,837,627,881 円を令和 3 年度において積立金として積み立てている。
 3 令和 3 年度において積立金から 34,200,000,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和 4 年度特別会計予算予算総則第 18 条に規定する 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 11,775,100,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

令和 4 年 度 財 務 省 所 管
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 4 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	245,791,482,900	242,211,623,836	3,579,859,064	
2 歳 出	245,791,482,900	242,211,623,836	3,579,859,064	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	245,791,482,900	242,211,623,836	3,579,859,064	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 4 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	92,353,458,980	97,176,481,610	4,823,022,630	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 他会計より受入	92,333,090,103	96,924,335,749	4,591,245,646	
0101-01 一般会計より受入	24,338,490,545	24,704,026,705	365,536,160	

款 項 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	30,183,195,408	31,973,860,864	1,790,665,456	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	496,251,843	506,935,763	10,683,920	外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	22,591,732,297	24,820,209,821	2,228,477,524	公債の償還及び利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	12,671,640,739	12,941,640,023	269,999,284	借入金の償還及び利子、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-40 労働保険特別会計よ り受入	52,000	0	52,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための労働保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,452,416,212	1,458,230,878	5,814,666	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	211,319,317	124,704,661	86,614,656	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	354,648,504	360,382,579	5,734,075	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	33,343,238	34,344,455	1,001,217	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計からの受入見込額を計上
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	20,368,877	252,145,861	231,776,984	復興債の利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0803-01 たばこ特別税	112,600,000	113,200,000	600,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公債金	152,940,381,987	143,663,304,283	9,277,077,704	
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	149,081,480,324	140,925,809,570	8,155,670,754	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債及び同法第47条第1項の規定により発行した令和4年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公債金	3,858,901,663	2,737,494,713	1,121,406,950	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	172,107,637	1,093,147,902	921,040,265	東京地下鉄株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	3,972,392	57,941,720	53,969,328	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	3,972,392	4,965,490	993,098	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	0	52,976,230	52,976,230	前年度限りの収入
0300-00 運用収入	29,986,148	53,716,954	23,730,806	
0301-00 運用収入	29,864,426	51,307,216	21,442,790	
0301-01 利子収入	29,864,080	51,306,418	21,442,338	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上

款 項 目	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 売却及償還益金	346	798	452	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運用収入				
0306-01 利子収入	121,722	2,409,738	2,288,016	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00 雑収入	178,975,756	53,632,707	125,343,049	
0501-00 雑収入	178,954,347	53,632,707	125,321,640	
0501-02 経過利子受入	177,849,347	53,121,986	124,727,361	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑収入	1,105,000	510,721	594,279	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	21,409	0	21,409	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入	0	198,660	198,660	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	198,652	198,652	前年度限りの収入
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	0	8	8	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	231,897,311,218	229,257,709,924	2,639,601,294	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち6,077,502,600千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち45,318,581,900千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等のうち112,683,122,471千円並びに同法第62条第1項の規定により発行した公債等のうち21,925,439,014千円の償還に充てられるもの等) 2 借入金の償還 3 石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還		
	20 公債利子等支払に必要な経費	9,788,439,263	8,737,123,373	1,051,315,890	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子		
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	50,238,719	73,650,597	23,411,878	公債等の償還及び発行に必要な手数料等		
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	4,030,808,140	4,128,164,471	97,356,331	復興債の償還(「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行した復興債のうち3,310,121,450千円の償還に充てられるもの等)		

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	20 復興債利子等支払に必要な経費	20,228,523	5,820,142	14,408,381	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,457,037	9,155,329	4,698,292	復興債の償還及び発行に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	354,648,504	360,382,579	5,734,075
0100-00 他会計より受入	92,353,458,980	97,176,481,610	4,823,022,630	0101-51 自動車安全特別会計より受入	33,343,238	34,344,455	1,001,217
0101-00 他会計より受入	92,333,090,103	96,924,335,749	4,591,245,646	0106-00 東日本大震災復興他会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	24,338,490,545	24,704,026,705	365,536,160	0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	20,368,877	252,145,861	231,776,984
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	30,183,195,408	31,973,860,864	1,790,665,456	0800-00 租 税			
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	496,251,843	506,935,763	10,683,920	0803-00 たばこ特別税			
0101-10 財政投融资特別会計より受入	22,591,732,297	24,820,209,821	2,228,477,524	0803-01 たばこ特別税	112,600,000	113,200,000	600,000
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	12,671,640,739	12,941,640,023	269,999,284	0200-00 公 債 金	152,940,381,987	143,663,304,283	9,277,077,704
0101-40 労働保険特別会計より受入	52,000	0	52,000	0201-00 公 債 金			
0101-07 年金特別会計より受入	1,452,416,212	1,458,230,878	5,814,666	0201-01 公 債 金	149,081,480,324	140,925,809,570	8,155,670,754
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	211,319,317	124,704,661	86,614,656	0206-00 復興借換公債金			

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0206-01 公 債 金	3,858,901,663	2,737,494,713	1,121,406,950	0400-00 前年度剰余金受 入	0	198,660	198,660
0600-00 資産処分収入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0606-00 東日本大震災復 興株式売払収入				0401-01 前年度剰余金受 入	0	198,652	198,652
0606-01 株式売払収入	172,107,637	1,093,147,902	921,040,265	0406-00 東日本大震災復 興前年度剰余金 受入			
0700-00 配当金収入				0406-01 前年度剰余金受 入	0	8	8
0706-00 東日本大震災復 興配当金収入	3,972,392	57,941,720	53,969,328	歳 入 合 計	245,791,482,900	242,211,623,836	3,579,859,064
0706-06 東京地下鉄株式 会社配当金収入	3,972,392	4,965,490	993,098	歳 出			
0706-05 日本郵政株式会 社配当金収入	0	52,976,230	52,976,230	01 国債整理支出	241,735,989,200	238,068,483,894	3,667,505,306
0300-00 運 用 収 入	29,986,148	53,716,954	23,730,806	20100-123-09 証書等製造費	23,131	180,079	156,948
0301-00 運 用 収 入	29,864,426	51,307,216	21,442,790	20100-123-09 国債事務取扱 手数料	20,392,534	23,418,508	3,025,974
0301-01 利 子 収 入	29,864,080	51,306,418	21,442,338	20100-959-18 賠償償還及払 戻金	823,000	51,959	771,041
0301-02 売却及償還益金	346	798	452	20100-959-18 貨幣交換差減 補填金	54	51	3
0306-00 東日本大震災復 興運用収入				20100-959-18 売却及償還差 額補填金	29,000,000	50,000,000	21,000,000
0306-01 利 子 収 入	121,722	2,409,738	2,288,016	20100-959-18 債務償還費	231,897,311,218	229,257,709,924	2,639,601,294
0500-00 雑 収 入	178,975,756	53,632,707	125,343,049	20100-919-18 利子及割引料	9,788,439,263	8,737,123,373	1,051,315,890
0501-00 雑 収 入	178,954,347	53,632,707	125,321,640	04 復興債整理支出	4,055,493,700	4,143,139,942	87,646,242
0501-02 経過利子受入	177,849,347	53,121,986	124,727,361	20100-123-09 国債事務取扱 手数料	162,038	329,125	167,087
0501-01 雑 収 入	1,105,000	510,721	594,279	20100-123-09 株式売払手 数料	4,173,552	6,421,644	2,248,092
0506-00 東日本大震災復 興雑収入				20100-959-18 売却及償還差 額補填金	121,447	2,404,560	2,283,113
0506-01 経過利子受入	21,409	0	21,409	20100-959-18 債務償還費	4,030,808,140	4,128,164,471	97,356,331

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
20100-919-18	利子及割引料	20,228,523	5,820,142	14,408,381	歳出	合計	245,791,482,900	242,211,623,836	3,579,859,064

国債整理基金特別会計

令和2年度、令和3年度及び令和4年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 2 年 度 (実績) (千円)	令 和 3 年 度 (予定) (千円)	令 和 4 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	26,467,224,774	42,594,437,228	37,851,945,941
	(うち復興債償還財源)	(34,557,046)	(1,390,669,758)	(171,906,477)
	一 般 会 計 負 担 分	14,588,842,086	17,050,617,136	15,753,736,031
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	13,834,706,491	14,032,247,697	14,982,451,188
	財 政 法 第 6 条 分	-	2,268,198,693	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	60,619,997	53,521,919	43,213,504
	予 算 繰 入 分	693,515,598	696,648,827	728,071,339
	特 別 会 計 負 担 分	11,828,017,100	24,397,679,122	21,925,439,014
	(うち復興債償還財源)	(-)	(246,001,772)	(-)
	株 式 売 払 収 入	-	1,093,147,902	172,107,637
	(うち復興債償還財源)	(-)	(1,093,147,902)	(172,107,637)
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	6,421,644	4,173,552
	(うち復興債償還財源)	(-)	(6,421,644)	(4,173,552)
	配 当 金 収 入	34,557,028	57,941,720	3,972,392
	(うち復興債償還財源)	(34,557,028)	(57,941,720)	(3,972,392)
	運 用 収 入	104,729	1,307,215	864,419
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剰 余 金	15,703,830	165,777	-
	(うち復興債償還財源)	(18)	(8)	(-)

区 分	事 項	令 和 2 年 度 (実績) (千円)	令 和 3 年 度 (予定) (千円)	令 和 4 年 度 (予定) (千円)
	借 入 金	41,453,512,400	42,102,632,884	40,641,191,430
	一 般 会 計 負 担 分	342,707,999	329,874,046	319,581,174
	定 率 分	168,157,867	158,815,764	149,473,660
	予 算 繰 入 分	174,550,132	171,058,282	170,107,514
	特 別 会 計 負 担 分	41,110,804,401	41,772,758,838	40,321,610,256
	合 計	67,920,737,175	84,697,070,112	78,493,137,371
償 還 額	公 債 等	26,482,255,172	42,597,253,700	37,851,106,387
	普 通 国 債	14,221,585,406	16,674,183,957	15,288,366,263
	出 資 国 債 等	914,595,618	380,722,635	465,394,633
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	11,311,517,100	24,151,677,350	21,925,439,014
	復 興 債	34,557,046	1,390,669,758	171,906,477
	借 入 金	41,453,512,400	42,102,632,884	40,641,191,430
	合 計	67,935,767,572	84,699,886,584	78,492,297,817
差 引 基 金 増 減 額	15,030,397	2,816,472	839,554	
年 度 末 基 金 残 高	3,004,965,237	3,002,148,765	3,002,988,319	
(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(-)	(-)	(-)	
国 債 借 換 額	108,503,859,615	143,663,304,283	152,940,381,987	
(う ち 復 興 債 借 換 分)	(2,668,825,921)	(2,737,494,713)	(3,858,901,663)	
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額	9,372,578,254	20,000,000,000	20,000,000,000	
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高	12,377,543,491	23,002,148,765	23,002,988,319	
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の 1 回当たりの最大入札額等を勘案して 3 兆円程度と見込んでいる。				
3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。				
		令 和 2 年 度 末(実績)	令 和 3 年 度 末(予定)	令 和 4 年 度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	155,171,592
	価格(千円)	324,201,283	324,201,283	162,100,641
日本郵政株式会社株券	数量(株)	1,059,524,600	-	-
	価格(千円)	1,045,432,922	-	-
4 令和 2 年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。				

令和4年度財務省所管
11040 外国為替資金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	2,490,632,293	2,464,975,333	25,656,960
2 歳 出	1,147,485,541	1,079,271,751	68,213,790
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	496,252,590	506,936,521	10,683,931
95 その他の事項経費	351,232,951	272,335,230	78,897,721
98 予備費	300,000,000	300,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	161,025,000	159,884,211	1,140,789	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入	2,329,606,733	2,305,090,562	24,516,171	
0201-01 利子収入	2,329,107,475	2,304,134,324	24,973,151	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	499,258	956,238	456,980	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	560	560	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-03 指定預金利子収入	450	450	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-02 雑収入	100	100	0	収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	553,749	619,701	65,952	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,604,411	3,447,056	842,645	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等		
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	348,074,791	268,268,473	79,806,318	外国為替等の売買手数料等		
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	747	758	11	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による外国為替資金証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ		
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	496,251,843	506,935,763	10,683,920	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 外国為替等売買差益			
0100-00 外国為替等売買差益				0101-01 外国為替等売買差益	161,025,000	159,884,211	1,140,789

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 運用収入				95016-122-08 委員等旅費	9,597	9,597	0
0201-00 運用収入	2,329,606,733	2,305,090,562	24,516,171	95016-123-09 庁 費	529,558	529,558	0
0201-01 利子収入	2,329,107,475	2,304,134,324	24,973,151	95016-123-09 情報処理業務 庁費	1,899,100	2,813,063	913,963
0201-02 国際通貨基金報酬	499,258	956,238	456,980	95016-123-09 主要国首脳会 議開催業務庁 費	4,589	0	4,589
0300-00 雑収入				95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	74,739	72,578	2,161
0301-00 雑収入	560	560	0	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	10	10	0
0301-01 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	5,815	5,815	0
0301-03 指定預金利子収 入	450	450	0	02 諸 支 出 金	348,074,791	268,268,473	79,806,318
0301-02 雑 入	100	100	0	95016-123-09 立替電信料	137	125	12
歳 入 合 計	2,490,632,293	2,464,975,333	25,656,960	95016-123-09 手 数 料	10,589,241	8,452,250	2,136,991
歳 出				95016-123-09 外国為替事務 取扱手数料	112,445	112,445	0
01 事務取扱費	3,158,160	4,066,757	908,597	95016-959-18 償還差額補填 金	336,661,617	259,024,257	77,637,360
95016-111-02 職員基本給	212,531	216,896	4,365	95016-959-18 払 戻 金	40,000	40,000	0
95016-111-03 職員諸手当	105,337	114,613	9,276	95016-919-18 支 払 利 子	671,351	639,396	31,955
95016-111-04 超過勤務手当	66,689	66,689	0	05 融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入			
95016-111-05 退職手当	11,145	7,542	3,603	20100-306-22 一般会計へ繰 入	747	758	11
95089-111-05 児童手当	3,350	3,240	110	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-129-06 諸謝金	52,064	43,520	8,544	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	496,251,843	506,935,763	10,683,920
95016-122-08 職員旅費	183,023	183,023	0	09 予 備 費 (98110-959-)	300,000,000	300,000,000	0
95016-122-08 赴任旅費	613	613	0	歳 出 合 計	1,147,485,541	1,079,271,751	68,213,790

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
情報通信技術調達	8,611	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,935	5,676	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	42,862	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	7,390	35,472	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財務省所管外国為替資金特別会計

令和4年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	49		-	1	2	3	4	5	-	20	10	4	173,407

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	49		-	1	2	3	4	5	-	20	10	4	173,407
課長	1			1									
課長補佐	10					2	3	5					
係長	19									19			
主任	2									1	1		
専門職	4				2	1	1						
一般職員	13										9	4	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
事務取扱費	2,208,386,272	4,806,414,000	3,938,985,000	外国為替等売買差益	182,750,155,726	70,306,365,596	161,025,000,000
諸支出金	231,728,617,999	267,842,209,000	348,074,791,000	運用収入	2,438,116,937,837	2,206,196,725,313	2,329,606,733,000
借入金利子	0	98,212,710,000	495,471,765,000	雑収入	120,730,847,871	75,281,193,608	560,000
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000	前年度剰余金受入	391,148,413,426	154,052,635,456	0
本年度利益	2,898,809,350,589	2,034,975,586,973	1,343,146,752,000				
合計	3,132,746,354,860	2,505,836,919,973	2,490,632,293,000	合計	3,132,746,354,860	2,505,836,919,973	2,490,632,293,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借				貸					
科	目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科	目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
円	貨預け金	719,360,863,050	535,672,193,422	535,672,193,422	外	国為替資金証券	89,022,100,000,000	114,375,017,000,000	195,000,000,000,000
円	貨貸付金	148,325,891,421	102,538,739,574	0	国	庫余裕金繰替金	24,600,000,000,000	0	0
外	貨預け金	11,531,807,497,450	12,254,097,191,725	12,254,097,191,725	国	際通貨基金通貨代用証券	3,542,793,881,158	3,780,330,756,314	3,887,592,358,561
外	貨貸付金	4,327,484,956,495	4,619,666,152,198	4,391,438,152,198	円	貨預り金	110,230,000,000	86,990,000,000	86,990,000,000
金	地金	721,249,755,361	726,101,988,218	726,101,988,218	特	別決済勘定借	903,321	955,435	955,435
外	貨証券	114,303,621,068,267	125,114,667,135,745	205,988,140,403,319	仮	受金	126,395,200,372	153,644,574,373	46,382,972,126
特	別引出権証券	415,143,887,605	419,539,853,509	419,539,853,509	特	別引出権純累積配分額	1,901,147,785,083	6,572,615,033,951	6,572,615,033,951
特	別引出権	2,172,453,485,755	6,998,588,473,765	6,999,528,786,765	資	金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
国	際通貨基金出資	4,595,033,806,197	4,957,096,558,878	4,957,096,558,878	本	年度利益	2,898,809,350,589	2,034,975,586,973	1,343,146,752,000
仮	払金	17,830,592,009	10,577,404,701	10,577,404,701	そ	の他資産負債差額	15,919,407,773,419	27,903,544,875,021	28,514,037,550,994
合	計	138,952,311,803,610	155,738,545,691,735	236,282,192,532,735	合	計	138,952,311,803,610	155,738,545,691,735	236,282,192,532,735

- (注) 1 令和2年度において生じた決算上の剰余 2,898,809,350,589 円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により 823,427,014,133 円を外国為替資金に組み入れ、1,921,329,701,000 円を同法第8条第2項の規定により令和3年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 154,052,635,456 円を同法第1項の規定により令和3年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 令和3年度において生ずる決算上の剰余 2,034,975,586,973 円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により 610,492,675,973 円を外国為替資金に組み入れ、残額 1,424,482,911,000 円を同法第8条第2項の規定により令和4年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 令和2年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により令和2年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 27,376,591,911,808 円が含まれている。
- 4 令和3年度末予定額及び令和4年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ 28,200,018,925,941 円及び 28,810,511,601,914 円が含まれている。
- 5 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金特別会計

令和2年度外国為替資金増減実績表、令和3年度及び令和4年度 外国為替資金増減計画表

区 分	令和2年度 実績額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	区 分	令和2年度 実績額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
前年度末現在額	146,321,547,134,532	147,510,686,591,410	165,160,754,243,151	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	413,282,620,399,332	401,412,090,632,999	558,620,327,689,716
歳 入 外 受 入	414,471,759,856,210	419,062,158,284,740	628,695,093,278,220	計	413,282,620,399,332	401,412,090,632,999	558,620,327,689,716
計	414,471,759,856,210	419,062,158,284,740	628,695,093,278,220	本年度末現在額	147,510,686,591,410	165,160,754,243,151	235,235,519,831,655

(注) 1 令和2年度において生じた決算上の剰余 2,898,809,350,589 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 823,427,014,133 円を外国為替資金に組み入れ、1,921,329,701,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和3年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 154,052,635,456 円を同条第 1 項の規定により令和3年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

2 令和3年度において生ずる決算上の剰余 2,034,975,586,973 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 610,492,675,973 円を外国為替資金に組み入れ、残額 1,424,482,911,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和4年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3 この会計においては、「特別会計に関する法律」第 71 条第 1 項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしており、同法第 80 条の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を外国為替資金に組み入れるものとしている。この外国為替資金への組入れに必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の 100 分の 30 が目安となり、中長期的にはこの水準まで組入累計額が達することが望ましい(中長期的に目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に 100 分の 30 を乗じて計算する。)

令和4年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融资特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

国土
交通
財務

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	48,062,485,807	40,074,553,869	7,987,931,938
2 歳 出	47,855,170,402	40,054,435,655	7,800,734,747
[主要経費別内訳]			
20 国債費	22,591,838,570	24,820,282,578	2,228,444,008
95 その他の事項経費	25,263,271,832	15,234,093,077	10,029,178,755
98 予備費	60,000	60,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入				
0101-01 利子収入	1,014,335,934	814,402,393	199,933,541	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	25,000,000,000	15,000,000,000	10,000,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	22,001,225,689	24,244,816,734	2,243,591,045	「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0800-00 他勘定より受入				
0801-00 投資勘定より受入				
0801-01 投資勘定より受入	34,339	81,485	47,146	「特別会計に関する法律」附則第12条の4第1項の規定による投資勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				

款 項 目		令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	46,889,845	15,253,257	31,636,588	
0301-03	経 過 利 子 受 入	30,376,773	13,600,705	16,776,068	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02	指 定 預 金 利 子 収 入	51	51	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01	雑 収 入	16,513,021	1,652,501	14,860,520	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	財政融資資金へ繰入	25,000,000,000	15,000,000,000	10,000,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項の規定による財政融資資金への繰入れ
02	事務取扱費	4,236,418	4,340,818	104,400	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,697,666	2,184,630	486,964	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03	諸 支 出 金	257,337,748	227,567,629	29,770,119	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
07	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	106,387	72,871	33,516	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による財政融資資金証券及び同法第68条第3項の規定による公債の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	22,591,732,183	24,820,209,707	2,228,477,524	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による財政融資資金証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0801-01 投資勘定より受入	34,339	81,485	47,146
0100-00 資金運用収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 運用利殖金収入				0301-00 雑 収 入	46,889,845	15,253,257	31,636,588
0101-01 利 子 収 入	1,014,335,934	814,402,393	199,933,541	0301-03 経過利子受入	30,376,773	13,600,705	16,776,068
0400-00 公 債 金				0301-02 指定預金利子収入	51	51	0
0401-00 公 債 金				0301-01 雑 収 入	16,513,021	1,652,501	14,860,520
0401-01 公 債 金	25,000,000,000	15,000,000,000	10,000,000,000	歳 入 合 計	48,062,485,807	40,074,553,869	7,987,931,938
0500-00 財政融資資金より受入				歳 出			
0501-00 財政融資資金より受入				01 財政融資資金へ繰入			
0501-01 財政融資資金より受入	22,001,225,689	24,244,816,734	2,243,591,045	95199-006-22 財政融資資金へ繰入	25,000,000,000	15,000,000,000	10,000,000,000
0800-00 他勘定より受入				02 事務取扱費	5,934,084	6,525,448	591,364
0801-00 投資勘定より受入				95016-001-02 職員基本給	1,518,943	1,491,136	27,807

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-001-03 職員諸手当	768,266	789,326	21,060	95016-003-09 電子計算機等借料	729,417	661,179	68,238
95016-001-04 超過勤務手当	152,407	180,490	28,083	95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	563,818	550,075	13,743
95016-001-05 委員手当	3,425	2,835	590	95016-009-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
95016-001-05 非常勤職員手当	492,099	477,374	14,725	95016-009-18 貨幣交換差減補填金	300	300	0
95016-001-05 休職者給与	11,376	4,046	7,330	95016-006-22 一般会計へ繰入	383	496	113
95016-001-05 公務災害補償費	1,246	1,239	7	03 諸支出金	257,337,748	227,567,629	29,770,119
95016-001-05 退職手当	199,947	163,743	36,204	95016-003-09 運用手数料	24,382	25,922	1,540
95089-001-05 児童手当	22,015	23,475	1,460	95016-009-18 売却及償還差額補填金	31,959,668	15,979,834	15,979,834
95016-009-06 諸謝金	3,547	3,547	0	95016-009-18 預託金利子	208,841,643	209,910,366	1,068,723
95016-002-08 職員旅費	17,584	18,702	1,118	95016-009-18 支払利子	16,512,055	1,651,507	14,860,548
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	32,230	32,230	0	07 公債等事務取扱費 一般会計へ繰入			
95016-002-08 赴任旅費	11,243	10,712	531	20100-006-22 一般会計へ繰入	106,387	72,871	33,516
95016-002-08 委員等旅費	3,305	3,305	0	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-003-09 庁費	210,599	220,393	9,794	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	22,591,732,183	24,820,209,707	2,228,477,524
95016-003-09 情報処理業務 庁費	1,165,037	1,863,948	698,911	09 予備費 (98110-009-)	60,000	60,000	0
95016-003-09 通信専用料	26,597	26,597	0	歳出合計	47,855,170,402	40,054,435,655	7,800,734,747

財国土
交務通

90032 投 資 勘 定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	716,391,091	472,804,205	243,586,886
2 歳 出	716,391,091	472,804,205	243,586,886
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	114	114	0
95 その他の事項経費	646,390,977	402,804,091	243,586,886
96 産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	293,139,809	270,461,716	22,678,093	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	5,000,000	5,000,000	0	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	94,248	79,406	14,842	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出

款・項・目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 納 付 金	66,925,079	60,329,394	6,595,685	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	65,629	70,409	4,780	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	16,825,111	20,177,500	3,352,389	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	50,034,339	40,081,485	9,952,854	「地方公共団体金融機構法」附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0104-00 配 当 金 収 入	184,151,184	194,252,916	10,101,732	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	69,333,346	82,133,348	12,800,002	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	106,814,426	100,821,040	5,993,386	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	7,190,612	10,485,728	3,295,116	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	同
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	36,969,298	10,800,000	26,169,298	
0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	423,586	0	423,586	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	2,100,000	1,900,000	200,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	34,445,712	0	34,445,712	「株式会社日本政策投資銀行法」附則第2条の27第2項の規定により株式会社日本政策投資銀行から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

款 項 目	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0106-05 国立研究開発法人情報通信研究機構出資回収金	0	1,500,000	1,500,000	前年度限りの収入	
0106-10 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	0	7,400,000	7,400,000	同	
0200-00 資 産 処 分 収 入					
0201-00 株 式 売 払 収 入					
0201-01 株 式 売 払 収 入	183,397,569	0	183,397,569	日本電信電話株式の売払収入見込額を計上	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	2,550	4,393	1,843		
0401-02 国 有 財 産 売 払 代	2,540	4,343	1,803	国有財産の売払いによる収入見込額を計上	
0401-01 雑 収 入	10	50	40	収入見込額を計上	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	239,851,163	202,338,096	37,513,067	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	326,200,000	362,600,000	36,400,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	110,006	114,195	4,189	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,621	8,411	210	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等
08 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入に必要な経費	34,339	81,485	47,146	「特別会計に関する法律」附則第12条の4第1項の規定による財政融資資金勘定への繰入れ
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	270,038,011	0	270,038,011	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への繰入れ
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	50,000,000	40,000,000	10,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	114	114	0	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 産業投資予備費	96 産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0105-01 貸付金償還金	5,000,000	5,000,000	0
0100-00 運用収入	293,139,809	270,461,716	22,678,093	0102-00 利子収入			
0105-00 償還金収入				0102-01 利子収入	94,248	79,406	14,842

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-00 納 付 金	66,925,079	60,329,394	6,595,685	0106-10 独立行政法人住 宅金融支援機構 出資回収金	0	7,400,000	7,400,000
0103-04 株式会社日本政 策金融公庫納付 金	65,629	70,409	4,780	0200-00 資産処分収入			
0103-11 株式会社国際協 力銀行納付金	16,825,111	20,177,500	3,352,389	0201-00 株式売却収入			
0103-12 地方公共団体金 融機構納付金	50,034,339	40,081,485	9,952,854	0201-01 株式売却収入	183,397,569	0	183,397,569
0104-00 配当金収入	184,151,184	194,252,916	10,101,732	0400-00 雑 収 入			
0104-01 日本たばこ産業 株式会社配当金 収入	69,333,346	82,133,348	12,800,002	0401-00 雑 収 入	2,550	4,393	1,843
0104-02 日本電信電話株 式会社配当金収 入	106,814,426	100,821,040	5,993,386	0401-02 国有財産売却代	2,540	4,343	1,803
0104-03 株式会社日本政 策投資銀行配当 金収入	7,190,612	10,485,728	3,295,116	0401-01 雑 収 入	10	50	40
0104-04 株式会社商工組 合中央金庫配当 金収入	812,800	812,800	0	0300-00 前年度剰余金受 入			
0106-00 出資回収金収入	36,969,298	10,800,000	26,169,298	0301-00 前年度剰余金受 入			
0106-06 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構出資回収金	423,586	0	423,586	0301-01 前年度剰余金受 入	239,851,163	202,338,096	37,513,067
0106-07 国立研究開発法 人新工ネー ギー・産業技術 総合開発機構出 資回収金	2,100,000	1,900,000	200,000	歳 入 合 計	716,391,091	472,804,205	243,586,886
0106-12 株式会社日本政 策投資銀行出資 回収金	34,445,712	0	34,445,712	歳 出			
0106-05 国立研究開発法 人情報通信研究 機構出資回収金	0	1,500,000	1,500,000	01 産業投資支出			
				95062-009-24 出 資 金	326,200,000	362,600,000	36,400,000
				02 事務取扱費	118,627	122,606	3,979
				95016-001-02 職員基本給	38,856	39,546	690
				95016-001-03 職員諸手当	19,449	21,218	1,769
				95016-001-04 超過勤務手当	11,410	12,956	1,546
				95089-001-05 児童手当	1,010	1,155	145

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-009-06 諸 謝 金	1,288	1,111	177	95199-006-22 財政融資資金 勘定へ繰入	34,339	81,485	47,146
95016-002-08 職 員 旅 費	2,112	2,114	2	03 一般会計へ繰入			
95016-002-08 委員等旅費	101	90	11	95199-006-22 一般会計へ繰 入	270,038,011	0	270,038,011
95016-003-09 庁 費	8,659	9,346	687	05 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入			
95016-003-09 情報処理業務 庁費	6,792	17,819	11,027	95199-006-22 交付税及び譲 与税配付金特別 会計へ繰入	50,000,000	40,000,000	10,000,000
95016-003-09 国有財産管理 処分庁費	2,735	2,420	315	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-003-09 株式売払手数 料	12,316	0	12,316	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	114	114	0
95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	13,794	14,726	932	09 産業投資予備費 (96108-009-)	70,000,000	70,000,000	0
95016-009-18 賠償償還及払 戻金	100	100	0	歳 出 合 計	716,391,091	472,804,205	243,586,886
95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	5	5	0				
08 地方公共団体金融 機構納付金収入財 政融資資金勘定へ 繰入							

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	53,546,438	47,526,035	6,020,403
2 歳 出	22,533,016	18,022,864	4,510,152
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	22,523,016	18,012,864	4,510,152
98 予備費	10,000	10,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	13,976,375	9,947,476	4,028,899	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	99,706	111,981	12,275	
0301-01 預託金利息収入	395	375	20	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 雑 入		99,311	111,606	12,295	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入		39,470,357	37,466,578	2,003,779	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	8,902,389	4,702,807	4,199,582	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	13,163,464	12,597,722	565,742	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	173,393	315,304	141,911	事務取扱いに必要な事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	283,770	397,031	113,261	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95016-203-09 施設施工庁費	199,923	132,258	67,665
0100-00 国有財産処分 入				95016-204-15 特定施設整備 費	21,862,480	17,163,111	4,699,369
0101-00 国有財産売払 入				02 事務取扱費	457,163	712,335	255,172
0101-01 特定施設売払代	13,976,375	9,947,476	4,028,899	95016-129-06 諸謝金	824	1,215	391
0300-00 雑 収 入				95016-122-08 職員旅費	1,587	1,876	289
0301-00 雑 収 入	99,706	111,981	12,275	95016-122-08 委員等旅費	135	168	33
0301-01 預託金利子収入	395	375	20	95016-123-09 庁 費	320,364	434,355	113,991
0301-02 雑 入	99,311	111,606	12,295	95016-123-09 情報処理業務 庁費	207	160	47
0200-00 前年度剰余金受 入				95199-133-09 消 費 税	5,300	10,036	4,736
0201-00 前年度剰余金受 入				95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	677	0	677
0201-01 前年度剰余金受 入	39,470,357	37,466,578	2,003,779	95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	11,581	254	11,327
歳 入 合 計	53,546,438	47,526,035	6,020,403	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	116,488	264,271	147,783
歳 出				09 予 備 費 (98110-959-)	10,000	10,000	0
01 特定国有財産整備 費	22,065,853	17,300,529	4,765,324	歳 出 合 計	22,533,016	18,022,864	4,510,152
95016-202-08 施設施工旅費	3,450	5,160	1,710				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構(仮称)出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費 事務取扱費のうち 庁費(建物及び工作物解体 撤去費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
財政融資資 金勘定	情報通信技術調 達	288,141	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	40,063	248,078	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	1,349,598	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	258,368 4,210 254,158	1,091,230 20,208 1,071,022	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
投資勘定	情報通信技術調 達	1,724	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	621	1,103	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	2,204	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	380	1,824	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降(千円)	
特定国有財産整備勘定	-	令和4年度	令和5年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成30年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「特定施設整備」に基づいて 実行した国庫の負担となる契約の一部 を、令和4年度において変更し、当該 契約による支出すべき年限を令和5年 度まで1箇年度延長する必要があるため

財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

令和4年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		363													1,354,510
	行政職俸給表(一)	361		1	4	4	7	58	52	53	105	52	25	1,343,043	
	専門スタッフ職俸給表	2								-	2	-	-	11,467	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(財政融資資金勘定)	354													1,323,144
(財務省所管)	354													1,323,144
行政職俸給表(一)	352		1	4	4	7	57	52	52	101	49	25	1,311,677	
〔本省〕	104		1	4	4	7	10	12	3	33	13	17		
課長	4		1	3										
課長補佐	18					6	6	6						
係長	26								3	23				
主任	10									3	7			
専門職	23			1	4	1	4	6		7				
一般職員	23										6	17		
〔財務局〕	248						47	40	49	68	36	8		
課長	10						9	1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	12									4	8		
財 務 事 務 所 課 長	40						18	22					
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	150						20	15	49	61	5		
一 般 職 員	15										7	8	
専門スタッフ職俸給表													
〔本 省〕													
専 門 職	2								-	2	-	-	11,467
(投 資 勘 定)	9												31,366
(財 務 省 所 管)													
行政職俸給表(一)													
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	4	3	-	31,366
課 長 補 佐	1						1						
係 長	4								1	3			
専 門 職	1									1			
一 般 職 員	3										3		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
事務取扱費	6,534,309,963	6,525,448,000	5,934,084,000	運用収入	740,173,277,228	760,311,156,457	1,045,478,665,530
諸支出金	179,471,385,179	183,908,127,350	258,896,713,065	有価証券利子	0	11,630,745,466	34,830,867,534
運用手数料	20,507,678	25,922,000	24,382,000	貸付金利子	740,173,277,228	748,680,410,991	1,010,647,797,996
有価証券売却損	0	10,653,222,667	31,959,668,000	投資勘定より受入	0	81,485,000	34,339,000
預託金利子	179,314,556,459	171,050,078,585	207,121,703,969	雑収入	4,798,449,822	5,199,545,934	51,356,142,808
支払利子	136,321,042	2,178,904,098	19,790,959,096				
公債金利子	546,179,403,629	507,963,961,707	585,221,001,881				
財政融資資金証券利子	0	7,039,725,753	4,302,739,452				
公債等発行諸費	725,167,428	1,792,564,000	1,779,728,000				
公債発行差金償却	11,348,585,307	12,317,136,815	17,933,624,880				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	712,875,544	45,985,223,766	222,741,256,060				
合計	744,971,727,050	765,592,187,391	1,096,869,147,338	合計	744,971,727,050	765,592,187,391	1,096,869,147,338

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 2 年度末 決 算 額(円)	令和 3 年度末 予 定 額(円)	令和 4 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 2 年度末 決 算 額(円)	令和 3 年度末 予 定 額(円)	令和 4 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	18,519,753,895,738	123,296,559,016	1,029,918,044,784	財 政 融 資 資 金 証 券	0	15,000,000,000,000	15,000,000,000,000
有 価 証 券				預 託 金	28,734,850,814,629	31,228,341,000,000	30,976,612,340,091
国 債				特 別 会 計 預 託 金	21,168,049,706,777	20,597,444,000,000	20,258,727,340,091
国 庫 短 期 証 券	0	1,400,000,000,000	0	資 金 預 託 金	496,664,000,852	325,812,000,000	435,300,000,000
貸 付 金	130,449,393,829,914	155,687,834,575,288	159,135,574,146,091	共 済 組 合 預 託 金	2,222,552,107,000	1,840,400,000,000	1,646,400,000,000
一般会計及特別会計貸付金	19,142,219,889,821	16,927,267,099,547	15,939,904,390,910	そ の 他 預 託 金	4,847,585,000,000	8,464,685,000,000	8,636,185,000,000
政府関係機関貸付金	28,976,366,456,000	50,683,084,276,000	51,659,530,195,000	公 債	118,644,989,750,000	109,440,168,150,000	112,523,742,650,000
地方公共団体貸付金	43,101,672,970,929	42,517,678,373,730	41,012,914,887,939	補 償 金 返 還 金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
特別法人貸付金	39,229,134,513,164	45,559,804,826,011	50,523,224,672,242	未 払 費 用	135,611,638,236	129,941,795,315	148,971,653,879
未 収 収 益	76,216,889,344	116,527,206,271	150,948,841,897	前 受 金	1,432,425,006	6,758,599,188	5,571,205,476
前 払 費 用	0	357,534,247	3,452,054,795	長 期 前 受 収 益	451,163,046,523	393,795,655,860	304,323,203,002
公 債 発 行 差 金	241,492,611,270	235,784,101,179	226,863,996,579	繰 越 利 益			
				金 利 変 動 準 備 金	1,317,646,220,622	1,318,359,096,166	1,364,344,319,932
				本 年 度 利 益	712,875,544	45,985,223,766	222,741,256,060
合 計	149,286,857,226,266	157,563,799,976,001	160,546,757,084,146	合 計	149,286,857,226,266	157,563,799,976,001	160,546,757,084,146

(注) 「特別会計に関する法律」第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、令和 2 年度は実施せず、令和 3 年度及び令和 4 年度はそれぞれ想定元本で 1,200,000,000,000 円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和 2 年度末実績額についてはなし、令和 3 年度末予定額については 1,200,000,000,000 円、令和 4 年度末予定額については 2,400,000,000,000 円である。

財政投融资特別会計

投資勘定

損益計算書

損				益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
事務取扱費	87,799,897	111,314,000	118,741,000	貸付金利息	67,196,910	92,471,744	91,850,000
地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	0	81,485,000	34,339,000	預託金利息	11,227,168	5,646,526	2,398,000
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入	60,000,000,000	40,000,000,000	50,000,000,000	納付金	117,773,346,625	74,148,091,144	66,925,079,000
雑損	0	1,354,935	684,697	株式会社日本政策金融公庫納付金	76,500,495	75,731,229	65,629,000
本年度利益	294,470,503,856	266,412,671,319	373,026,408,636	株式会社国際協力銀行納付金	57,694,523,296	21,594,193,516	16,825,111,000
				地方公共団体金融機構納付金	60,000,000,000	40,081,485,000	50,034,339,000
				独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構納付金	2,322,834	7,617,542	0
				独立行政法人住宅金融支援機構 納付金	0	12,389,063,857	0
				株式配当金	236,706,507,780	232,360,565,840	184,151,184,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	102,666,687,200	84,400,016,880	69,333,346,000
				日本電信電話株式会社配当金	122,875,642,500	138,628,930,000	106,814,426,000
				株式会社日本政策投資銀行配当 金	9,948,178,080	8,115,618,960	7,190,612,000
				株式会社商工組合中央金庫配当 金	1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000
				株式会社民間資金等活用事業推 進機構配当金	200,000,000	200,000,000	0
				株式処分益	0	0	172,009,652,333
				雑収入	25,270	50,000	10,000
合計	354,558,303,753	306,606,825,254	423,180,173,333	合計	354,558,303,753	306,606,825,254	423,180,173,333

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 2 年度末 決 算 額(円)	令和 3 年度末 予 定 額(円)	令和 4 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 2 年度末 決 算 額(円)	令和 3 年度末 予 定 額(円)	令和 4 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	391,727,550,445	239,851,163,000	70,000,000,000	資 本	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571
未 収 収 益	383,318	0	0	利 益 積 立 金	3,316,978,673,223	3,611,449,177,079	3,607,823,837,398
貸 付 金	71,547,040,563	64,207,040,563	59,207,040,563	本 年 度 利 益	294,470,503,856	266,412,671,319	373,026,408,636
土 地 等	25,998,491	21,655,491	19,115,491	固 定 資 産 評 価 差 益	7,988,389,937,021	7,616,853,884,650	7,590,024,786,163
出 資 金	14,457,725,858,854	14,441,823,591,565	14,692,836,593,714				
産 業 投 資 予 備 費 見 合 勘 定	-	70,000,000,000	70,000,000,000				
合 計	14,921,026,831,671	14,815,903,450,619	14,892,062,749,768	合 計	14,921,026,831,671	14,815,903,450,619	14,892,062,749,768

(注) 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 2 年度繰入額 146,131,941,000 円及び令和 4 年度繰入額 270,038,011,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

積立金明細表

(その1)

区	分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金						
財政融資資金財源		1,190,389,078,574	1,197,079,121,520	1,237,282,731,749	1,223,735,793,010	1,099,223,375,982

(その2)

区	分	対前年度比較の差			
		令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金					
財政融資資金財源		減 6,690,042,946	減 40,203,610,229	増 13,546,938,739	増 124,512,417,028

- (注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和2年度において生じた決算上の不足40,203,610,229円を令和3年度において積立金から補足しており、令和3年度において生ずる決算上の不足6,690,042,946円を令和4年度において積立金から補足することとしている。
- 3 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務が生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

令和 2 年度財政融資資金増減実績表、令和 3 年度及び令和 4 年度財政 融資資金増減計画表

区 分	令和 2 年度 実績額(円)	令和 3 年度 予定額(円)	令和 4 年度 予定額(円)	区 分	令和 2 年度 実績額(円)	令和 3 年度 予定額(円)	令和 4 年度 予定額(円)
前年度末現在額	123,255,902,371,447	148,969,147,725,652	157,211,131,134,304	(払 出)			
(受 入)				預託金減少	1,960,524,746,855	-	251,728,659,909
財政融資資金証券増加	0	15,000,000,000,000	0	公債減少	-	9,244,816,733,773	-
預託金増加	-	2,493,490,185,371	-	本年度不足金	40,203,610,229	6,690,042,946	-
公債増加	27,713,973,711,289	-	2,998,774,311,459	計	2,000,728,357,084	9,251,506,776,719	251,728,659,909
本年度剰余金	-	-	207,315,405,021	本年度末現在額	148,969,147,725,652	157,211,131,134,304	160,165,492,190,875
計	27,713,973,711,289	17,493,490,185,371	3,206,089,716,480				

(注) 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金
を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達
成するため設置されている。

財政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	令 和 3 年 度(千円)	令 和 4 年 度(千円)	事 項	令 和 3 年 度(千円)	令 和 4 年 度(千円)
出 資 金			株式会社脱炭素化支援機構(仮称)出資金	-	20,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	3,700,000	18,900,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	175,000,000	50,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	2,200,000	2,600,000	株式会社海外需要開拓支援機構出資金	12,000,000	9,000,000
株式会社国際協力銀行出資金	60,000,000	85,000,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	53,100,000	58,000,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	3,400,000	3,100,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	19,000,000	25,000,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	34,200,000	54,600,000	合 計	362,600,000	326,200,000

- (注) 1 「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第27項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- 2 財政投融资特別会計投資勘定においては産業投資予備費を計上しており、産業投資支出に使用する場合には、財政制度等審議会財政投融资分科会の審議を経て上記投資計画表に変更が生ずる。
- 3 「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)となった場合には、上記事項欄の「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金」とあるのは、「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)出資金」と読み替えるものとする。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

令和4年度公債の発行及び償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令和4年度	25,000,000,000	
令和5年度		6,000,000,000
令和6年度		2,000,000,000
令和9年度		9,500,000,000
令和14年度		6,490,000,000
令和24年度		416,000,000
令和34年度		504,000,000
令和35年度		30,000,000
令和36年度		40,000,000
令和44年度		20,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和4年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和4年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「令和4年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている令和5年度の償還額6,000,000,000千円、令和6年度の償還額2,000,000,000千円、令和9年度の償還額9,500,000,000千円、令和14年度の償還額6,490,000,000千円、令和24年度の償還額416,000,000千円、令和34年度の償還額504,000,000千円、令和35年度の償還額30,000,000千円、令和36年度の償還額40,000,000千円及び令和44年度の償還額20,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和4年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,236,769,231	2,578,804,306	342,035,075
2 歳 出	2,236,769,231	2,578,804,306	342,035,075
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	1,454,822,416	1,436,943,181	17,879,235
63 エネルギー対策費	778,936,815	1,109,551,125	330,614,310
98 予 備 費	3,010,000	32,310,000	29,300,000

内ほ3
閣 所
府か管

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	539,544,000	899,162,423	359,618,423	「特別会計に関する法律」に基づく石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,498,700,000	1,468,600,000	30,100,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による石油証券及び借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	20,377,709	18,302,278	2,075,431	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	27,626,445	27,657,966	31,521	
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返 納 金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-03 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配 当金収入	24,784,046	24,784,046	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売 払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑入	2,342,319	2,373,840	31,521	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	150,521,077	165,081,639	14,560,562	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

内ほ3
閣所
府か管

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 燃料安定供給対 策費	63 石油・天然ガス・石 炭の安定供給確保に 必要な経費	244,279,568	308,104,127	63,824,559	1 国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2 石油備蓄の増強を図るための (1) 国家備蓄石油の取得及び譲渡し

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	38,800,000	51,300,000	12,500,000	<p>(2) 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(同機構の名称が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)となった場合には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称))等への委託等</p> <p>(3) 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する経費に係る補給金</p> <p>3 石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付</p> <p>4 石油資源開発技術等の振興を図るための</p> <p>(1) 石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託</p> <p>(2) 国際エネルギー機関等に対する拠出金</p> <p>5 石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化を図るための</p> <p>(1) 石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託</p> <p>(2) 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>(3) 金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る利子補給金</p> <p>独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(同機構の名称が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)となった場合には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称))が行う石油等の探鉱等に必要資金の供給のための出資に要する資金の一部に充てるための出資</p>
02	エネルギー需給構造高度化対策費	93,548,144	284,356,843	190,808,699	<p>1 非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>2 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等</p>

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	65,649,614	87,532,788	21,883,174	1 エネルギーの使用合理化促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な経費	169,411,722	209,903,146	40,491,424	1 二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	142,230,804	145,828,193	3,597,389	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,298,386	17,924,351	625,965	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(同機構の名称が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称))となった場合には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称))が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
06	事務取扱費	7,554,931	4,437,892	3,117,039	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 温暖化対策に必要な経費	163,446	163,585	139	温暖化対策に必要な事務費
07	諸 支 出 金	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
11	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	8	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による石油証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	1,454,822,408	1,436,943,173	17,879,235	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	3,010,000	32,310,000	29,300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

内ほ3
閣 所
府か管

歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-08 雑 入	2,342,319	2,373,840	31,521
0100-00 他会計より受入				0500-00 前年度剰余金受入			
0101-00 一般会計より受入				0501-00 前年度剰余金受入			
0101-01 一般会計より受入	539,544,000	899,162,423	359,618,423	0501-01 前年度剰余金受入	150,521,077	165,081,639	14,560,562
0200-00 石油証券及借入金収入				歳 入 合 計	2,236,769,231	2,578,804,306	342,035,075
0201-00 石油証券及借入金収入				歳 出			
0201-01 石油証券及借入金収入	1,498,700,000	1,468,600,000	30,100,000	01 燃料安定供給対策費	244,279,568	308,104,127	63,824,559
0300-00 備蓄石油売払代				63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	74,270,024	61,094,593	13,175,431
0301-00 備蓄石油売払代				63191-913-09 土地借料	3,020	3,020	0
0301-01 備蓄石油売払代	20,377,709	18,302,278	2,075,431	63191-123-09 株式売払手数料	112,500	7,500	105,000
0400-00 雑 収 入				63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,949,372	1,960,164	10,792
0401-00 雑 収 入	27,626,445	27,657,966	31,521	63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	26,370,173	23,170,000	3,200,173
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	469,366	750,000	280,634
0401-02 返 納 金	20	20	0	63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	70,500,000	71,400,000	900,000
0401-03 延 滞 金	20	20	0	63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	11,251,802	11,251,600	202
0401-04 弁償及違約金	20	20	0				
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	24,784,046	24,784,046	0				
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0				

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	7,566,997	12,296,997	4,730,000	02	エネルギー需給構造高度化対策費	328,609,480	581,792,777	253,183,297
63191-405-16	石油製品品質確保事業費補助金	1,020,000	960,000	60,000	63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,274,423	18,000,972	9,726,549
63191-405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,471,998	82,382,065	71,910,067	63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,262,504	20,371,466	108,962
63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	756,156	756,716	560	63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	3,148,801	4,218,685	1,069,884
63191-825-16	石油資源探掘対策事業費補助金	1,005,135	3,130,000	2,124,865	63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	46,339,903	49,933,197	3,593,294
63191-825-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,296,800	5,421,294	124,494	63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	80,776,898	260,682,534	179,905,636
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	6,002,236	6,335,404	333,168	63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	43,666,355	65,676,027	22,009,672
63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金	0	80,658	80,658	63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	990,000	850,000	140,000
63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	593,495	694,243	100,748	63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	91,691,182	141,103,005	49,411,823
63191-405-16	石油備蓄事業補給金	26,200,000	25,977,000	223,000	63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	4,315,137	4,515,000	199,863
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	440,494	432,873	7,621	63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	25,816,655	12,324,520	13,492,135
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資				63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	350	532	182
63191-959-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	38,800,000	51,300,000	12,500,000	63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	166,037	166,037	0

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	3,161,235	3,950,802	789,567	63191-122-08	職員旅費	209,477	209,684	207
05	国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構 運営費				63191-122-08	赴任旅費	1,086	1,086	0
					63191-122-08	委員等旅費	45,074	45,375	301
					63191-123-09	庁費	436,875	437,981	1,106
					63191-123-09	情報処理業務 庁費	434,308	364,018	70,290
63191-305-16	国立研究開発 法人新エネルギー・産業 技術総合開発機構 新エネルギー 需給助定運営 費交付金	142,230,804	145,828,193	3,597,389	63191-123-09	国有特許外国 出願費	1,312	1,227	85
					63191-123-09	研究開発設備 撤去費	1,821	5,062	3,241
					63199-133-09	消費税	5,903,895	2,830,069	3,073,826
04	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構運営費				63191-944-15	不動産購入費	0	1,668	1,668
					63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	102,477	101,060	1,417
					63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	73,907	110,171	36,264
					63191-306-22	一般会計へ繰 入	109	490	381
63191-405-16	独立行政法人 石油天然ガス・金属 鉱物資源機構石油 天然ガス等助 定運営費交付 金	17,298,386	17,924,351	625,965	07	諸支出金			
06	事務取扱費	7,718,377	4,601,477	3,116,900	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0
63191-111-02	職員基本給	251,065	242,192	8,873	11	融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
63191-111-03	職員諸手当	128,199	131,105	2,906					
63191-111-04	超過勤務手当	63,868	58,800	5,068	20100-306-22	一般会計へ繰 入	8	8	0
63191-111-05	休職者給与	4,070	4,092	22	08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
63191-151-05	公務災害補償 費	386	386	0					
63191-111-05	退職手当	30,209	26,906	3,303	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,454,822,408	1,436,943,173	17,879,235
63089-111-05	児童手当	3,545	3,410	135	19	予備費 (98110-959-)	3,010,000	32,310,000	29,300,000
63191-129-06	諸謝金	26,694	26,695	1		歳出合計	2,236,769,231	2,578,804,306	342,035,075

90022 電源開発促進勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	322,435,744	347,500,158	25,064,414	
2 歳 出	322,435,744	347,500,158	25,064,414	
〔主要経費別内訳〕				
63 エネルギー対策費	321,925,744	346,990,158	25,064,414	
98 予備費	510,000	510,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	293,947,088	325,018,579	31,071,491	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	143,301,992	157,600,955	14,298,963	「特別会計に関する法律」に基づく電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	108,728,189	118,876,398	10,148,209	「特別会計に関する法律」に基づく電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	41,916,907	48,541,226	6,624,319	「特別会計に関する法律」に基づく電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	984,969	1,050,245	65,276	
0401-01 預託金利息収入	150	150	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舍貸付料	12,680	14,670	1,990	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-03 返納金	328,469	346,948	18,479	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	30	30	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	424,071	475,570	51,499	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑収入	219,539	212,847	6,692	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	27,503,687	21,431,334	6,072,353	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	159,383,941	168,973,620	9,589,679	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の都道府県等に対する一部補助等 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条の規定による中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付	
02	電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	16,553,405	18,869,866	2,316,461	1 発電技術の安全性等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 原子力発電の安全性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金	
10	原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	26,506,505	30,029,877	3,523,372	1 原子力の安全規制対策に必要な調査事業等の民間団体等への委託 2 原子力災害等医療実効性確保事業等に要する経費の民間団体等に対する補助 3 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に要する経費に充てるための道府県に対する交付金の交付 4 国際原子力機関等が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金	

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,358,241	93,544,380	186,139	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	284,524	8,297,110	8,012,586	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助	
07	事務取扱費	12,774,587	13,150,511	375,924	事務取扱いに必要な人件費、事務費等	
	63 電源立地対策に必要な経費	185,251	185,588	337	電源立地対策に必要な事務費	
	63 電源利用対策に必要な経費	73,887	73,488	399	電源利用対策に必要な事務費	
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,804,986	13,865,301	1,060,315	原子力の安全規制対策に必要な事務費	
09	諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	417	417	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
19	予 備 費	98 予 備 費	510,000	510,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	143,301,992	157,600,955	14,298,963
0100-00 他会計より受入	293,947,088	325,018,579	31,071,491	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				0102-01 一般会計より受入	108,728,189	118,876,398	10,148,209

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-00 原子力安全規制 対策財源一般会 計より受入				63191-405-16 原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構交付金	47,000,000	47,000,000	0
0103-01 一般会計より受 入	41,916,907	48,541,226	6,624,319	63191-815-16 電源立地等推 進対策交付金	21,156,586	24,294,906	3,138,320
0400-00 雑 収 入				63191-815-16 電源立地地域 対策交付金	81,190,651	83,605,402	2,414,751
0401-00 雑 収 入	984,969	1,050,245	65,276	63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	567,769	463,222	104,547
0401-01 預託金利子収入	150	150	0	02 電源利用対策費	16,553,405	18,869,866	2,316,461
0401-02 公務員宿舍貸付 料	12,680	14,670	1,990	63191-125-14 放射性廃棄物 処分基準調査 等委託費	4,940,872	5,231,625	290,753
0401-03 返 納 金	328,469	346,948	18,479	63191-125-14 軽水炉等改良 技術確証試験 等委託費	7,949,442	9,067,536	1,118,094
0401-04 延 滞 金	30	30	0	63191-405-16 原子力発電関 連技術開発費 等補助金	3,155,112	4,071,840	916,728
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	63191-405-16 ウラン探鉱支 援事業費等補 助金	340,000	338,864	1,136
0401-06 検査及試験料収 入	424,071	475,570	51,499	63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	167,979	160,001	7,978
0401-07 雑 入	219,539	212,847	6,692	10 原子力安全規制対 策費	26,506,505	30,029,877	3,523,372
0500-00 前年度剰余金受 入				63191-125-14 原子力発電施 設等安全技術 対策委託費	563,517	529,929	33,588
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-125-14 原子力災害影 響調査等委託 費	232,121	299,420	67,299
0501-01 前年度剰余金受 入	27,503,687	21,431,334	6,072,353	63191-125-14 原子力施設等 防災対策等委 託費	8,465,336	9,018,929	553,593
歳 入 合 計	322,435,744	347,500,158	25,064,414	63191-815-16 原子力災害対 策事業費補助 金	1,085,750	1,608,756	523,006
歳 出				63191-815-16 原子力災害影 響調査等交付 金	52,527	66,273	13,746
01 電源立地対策費	159,383,941	168,973,620	9,589,679				
63191-125-14 電源立地等推 進対策委託費	1,180,408	1,278,758	98,350				
63191-855-16 電源立地等推 進対策補助金	8,288,527	12,331,332	4,042,805				

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-815-16	原子力施設等 防災対策等交付金	15,593,474	18,006,253	2,412,779	63191-129-06	諸謝金	38,829	37,881	948
63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	513,780	500,317	13,463	63191-122-08	職員旅費	1,276,080	1,290,333	14,253
03	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費				63191-122-08	赴任旅費	19,204	19,204	0
63191-305-16	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構電源利用勘 定運営費交付金	93,358,241	93,544,380	186,139	63191-122-08	委員等旅費	111,949	114,133	2,184
04	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費				63191-123-09	庁費	1,157,360	1,164,361	7,001
63191-305-16	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費 補助金	284,524	8,297,110	8,012,586	63191-123-09	情報処理業務 庁費	2,438,581	3,399,507	960,926
07	事務取扱費	25,838,711	27,274,888	1,436,177	63191-123-09	原子力安全業 務庁費	10,408,227	10,531,225	122,998
63191-111-02	職員基本給	3,809,429	4,039,074	229,645	63191-123-09	国有特許外国 出願費	212	212	0
63191-111-03	職員諸手当	2,019,718	2,222,095	202,377	63191-123-09	土地建物借料	1,371,560	1,336,413	35,147
63191-111-04	超過勤務手当	806,943	810,171	3,228	63191-123-09	各所修繕	3,844	3,850	6
63191-111-05	非常勤職員手 当	285,590	281,913	3,677	63199-133-09	自動車重量税	831	771	60
63191-111-05	休職者給与	14,753	17,757	3,004	63199-133-09	消費税	2,824	2,824	0
63191-111-05	短時間勤務職 員給与	74,971	77,044	2,073	63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	1,427,891	1,371,389	56,502
63191-151-05	公務災害補償 費	3,017	3,017	0	63029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	550	575	25
63191-111-05	退職手当	442,878	404,297	38,581	63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	91,489	113,906	22,417
63089-111-05	児童手当	30,705	31,240	535	63191-306-22	一般会計へ繰 入	1,276	1,696	420
					09	諸支出金			
					63191-959-18	賠償償還及払 戻金	417	417	0
					19	予備費 (98110-959-)	510,000	510,000	0
						歳出合計	322,435,744	347,500,158	25,064,414

90023 原子力損害賠償支援勘定

区	分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳	入	11,216,819,313	11,504,697,833	287,878,520	
2 歳	出	11,216,819,313	11,504,697,833	287,878,520	
〔主要経費別内訳〕					
20	国債費	11,216,818,331	11,504,696,850	287,878,519	
63	エネルギー対策費	982	983	1	
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入					
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入					
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	4,646,741	4,832,775	186,034	「特別会計に関する法律」の規定による原子力損害賠償支援資金からの受 入見込額を計上	
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入					

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	11,211,900,000	11,499,700,000	287,800,000	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第59条第4項の規定により原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	538	1,052	514	
0401-01 預託金 利子 収入	528	1,042	514	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	272,024	163,996	108,028	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	事務取扱費	982	983	1	事務取扱いに必要な事務費
03	国債整理基金特別会計へ繰入	11,216,818,331	11,504,696,850	287,878,519	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,211,900,000	11,499,700,000	287,800,000
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	4,646,741	4,832,775	186,034	0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	10	0
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0400-00 雑 収 入			
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0401-00 雑 収 入	538	1,052	514
				0401-01 預託金利子収入	528	1,042	514

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-02 雑 入	10	10	0	05 事務取扱費	982	983	1
0500-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 庁 費	926	929	3
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 情報処理業務 庁費	56	54	2
0501-01 前年度剰余金受 入	272,024	163,996	108,028	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳 入 合 計	11,216,819,313	11,504,697,833	287,878,520	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	11,216,818,331	11,504,696,850	287,878,519
歳 出				歳 出 合 計	11,216,819,313	11,504,697,833	287,878,520

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油天然ガス基礎調査等委託費 石油資源開発技術等研究調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備事業費及び備蓄石油放出対策事業費に限る。) 産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)							相手国の事情 相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延 相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業環境保全対策事業費、過疎地等石油製品流通体制整備事業費、災害時社会的な重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費及び地域燃料供給体制構築支援事業費に限る。)</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金(国内石油天然ガス地質調査事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業費及び超高温利用水素大量製造技術実証事業費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費、省エネルギー等国际標準獲得・普及促進事業費、鉱物資源開発推進探査等事業費及び休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術調査事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費、二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費及び二酸化炭素貯留適地調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、循環産業戦略的国际展開海外二酸化炭素削減支援事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、温室効果ガス排</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	出管理デジタルガバメント 構築事業費、脱炭素イノ ベーション地域循環共生圏 構築事業費、脱炭素社会プ ラスチック等資源循環シス テム構築実証事業費、革新 的新素材等普及展開加速化 事業費、浮体式洋上風力発 電地域脱炭素化ビジネス促 進事業費、脱炭素型金属リ サイクルシステム早期社会 実装化実証事業費、地域脱 炭素化気候変動対策基盤整 備事業費、再生可能エネル ギー導入持続可能レジリエ ンス地域社会実現支援事業 費、革新的省二酸化炭素型 感染症対策技術等実用化加 速実証事業費、配送拠点等 エネルギーステーション化 地域貢献型脱炭素物流等構 築事業費、離島再生可能エ ネルギー主力化・レジリエ ンス強化実証事業費、地域 再生可能エネルギー主力 化・レジリエンス強化促進 事業費、脱炭素化・先導的 廃棄物処理システム実証事 業費、脱炭素復興まちづく り推進事業費、洋上風力発 電導入促進実証等事業費、 地域共創・分野横断型カー ボンニュートラル技術開 発・実証事業費、脱炭素化 革新的触媒技術開発・実証 事業費、脱炭素型ライフス タイル転換促進事業費、潮 流発電地域脱炭素化モデル 構築事業費、空港脱炭素化 促進事業費、ライフスタイ ル変革促進脱炭素社会構築 事業費、物流分野二酸化炭 素削減対策促進事業費及び							

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>地域共生型地熱利活用方策等検討事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電資源量調査・理解促進事業費、風力発電送電網整備実証事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、クリーンエネルギー自動車導入促進事業費、燃料電池自動車普及促進水素ステーション整備事業費、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費、地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費、水力発電導入加速化事業費、災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費、需要家主導太陽光発電導入促進事業費及び洋上風力発電人材育成事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費、エネルギー使用合理化技術開発等事業費、先進的省エネルギー投資促進支援事業費、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費、内航船革新的運航効率化実証事業費及び新技術サプライチェーン全体輸送効率化推進事業費に限る。)</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費、循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、電動化対応トラック・バス導入加速事業費、脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、脱炭素社会構築リース促進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、革新的省二酸化炭素							相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
電源開発促進勘定	<p>型感染症対策技術等実用化加速実証事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、脱炭素社会構築資源循環高度化設備導入促進事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、空港・港湾・海事分野脱炭素化促進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費及びライフスタイル変革促進脱炭素社会構築事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p>							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費、高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費及び放射性廃棄物共通技術調査等事業費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発事業費、原子力利用状況等調査事業費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費、高速炉共通基盤技術開発事業費及び原子力産業基盤強化事業費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補助金</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国の事情</p>

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	原子力安全規制対策費のうち 原子力災害影響調査等委託費 原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉設計審査分野規制研究事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、原子力施設地質構造等調査・研究事業費、避難指示区域等環境放射線モニタリング推進事業費、廃炉作業安全研究事業費、大規模噴火プロセス等知見整備研究事業費、航空機モニタリング運用技術確立等事業費、燃料破損規制高度化研究事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力災害対策事業費補助金 原子力施設等防災対策等交付金 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	原子力安全業務庁費(原子力施設外部事象等安全規制研究経費、原子力施設地質構造等調査・研究経費、大規模噴火プロセス等知見整備研究経費及び燃料破損規制高度化研究経費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
エネルギー 需給勘定	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	126,060	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	3,336	122,724	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	937,314	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	8,520	928,794	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	エネルギー消費統計調査事業	411,498	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 非化石エネルギー 等導入促進 対策調査等委託 費	128,731	282,767	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
	特定業種石油等消費統計調査事業	24,648	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	9,048	15,600	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	温室効果ガス観測技術衛星等開発	2,000,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,000,000	1,000,000	温室効果ガス観測技術衛星等の開発については、多くの日数を要するため
	エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	105,000	500,000	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	18,500,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	6,500,000	12,000,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
電源開発促進勘定	地域循環共生圏構築促進事業費補助	30,203,816	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,362,572	28,841,244	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	情報通信技術調達	128,951	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	31,919	97,032	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	15,603	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5,537	10,066	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	6,213	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	777	5,436	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	28,120	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	5,624	22,496	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
	統合原子力防災ネットワークシステム運用等	1,085,980	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務 庁費	217,196	868,784	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力規制検査用解析コード利用	864	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務 庁費	72	792	原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

170 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(内 閣 府 所 管)	63													267,082
指 定 職 俸 給 表														
〔内 閣 本 府〕														
政 策 統 括 官	1													10,740
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔内 閣 本 府〕	62		-	2	1	10	10	18	10	10	1	-	256,342	
課 長	2			2										
室 長	1				1									
課 長 補 佐	19					1	6	12						
係 長	18								9	9				
専 門 職	21					9	4	6	1	1				
一 般 職 員	1										1			
(環 境 省 所 管)	734													2,885,946
指 定 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	5													48,636
原 子 力 規 制 技 監	1													
緊 急 事 態 対 策 監	1													
審 議 官	2													
部 長	1													
行 政 職 俸 給 表(一)	586		3	11	16	55	131	240	16	64	46	4	2,308,845	
〔原子力規制委員会〕	539		3	11	15	43	113	236	15	56	43	4		
課 長	14		3	11										
室 長	21				15	6								
課 長 補 佐	50					1	9	40						
係 長	33								5	28				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	415					36	104	196	10	28	41		
一般職員	6										2	4	
〔施設等機関〕	47				1	12	18	4	1	8	3		
副所長	1				1								
課長	4					4							
課長補佐	7						5	2					
係長	2									2			
専門職	33					8	13	2	1	6	3		
研究職俸給表													
〔原子力規制委員会〕	135						-	5	51	36	43	-	484,171
部長等研究員	92							5	51	36			
研究員	43										43		
専門スタッフ職俸給表													
〔原子力規制委員会〕													
専門職	8								-	3	5	-	44,294

(備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

電源開発促進勘定

令和 2 年度周辺地域整備資金増減実績表、令和 3 年度及び令和 4 年度 周辺地域整備資金増減計画表

区 分	令 和 2 年 度 実 績 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)	区 分	令 和 2 年 度 実 績 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	125,145,261	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	125,145,261	0	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	0	0	計	125,145,261	0	0
歳 出 受 入	0	0	0	本 年 度 末 現 在 額	0	0	0
計	0	0	0				

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和2年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、令和3年度及び令和4年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	令和2年度 実績額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	区 分	令和2年度 実績額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
前年度末現在額	58,295,007,055	58,295,007,055	53,462,232,055	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	0	4,832,775,000	4,646,741,000
歳 出 受 入	0	0	0	計	0	4,832,775,000	4,646,741,000
計	0	0	0	本年度末現在額	58,295,007,055	53,462,232,055	48,815,491,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

エネルギー需給勘定

令和4年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 15 年			
令和4年度	10,400,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 10,400,000,000 円につき令和6年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令和6年度 至 令和19年度		10,400,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
令和4年度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき令和5年度内に償還する予定である。
令和5年度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
令和4年度	1,270,600,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,270,600,000,000 円につき令和5年度内に償還する予定である。
令和5年度		1,270,600,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 1,498,700,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和4年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 4 年 度	11,211,900,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券11,211,900,000,000円につき令和5年度内に償還する予定である。
令 和 5 年 度		11,211,900,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額11,211,900,000,000円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和4年度厚生労働省所管
13010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 労 災 勘 定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,174,822,903	1,168,749,167	6,073,736	
2 歳 出	1,078,047,595	1,092,618,200	14,570,605	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	1,071,747,595	1,086,218,200	14,470,605	
98 予備費	6,300,000	6,400,000	100,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	1,051,362,333	1,042,128,276	9,234,057	
0101-00 他勘定より受入				

厚生労働

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 徴収勘定より受入	862,115,454	850,789,614	11,325,840	「特別会計に関する法律」に基づく保険給付費等の財源の徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,140	8,248	108	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	21,996,343	22,498,841	502,498	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、令和4年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	167,242,396	168,831,573	1,589,177	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	101,230,852	105,663,970	4,433,118	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金				
0503-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				
0503-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28,135	0	28,135	「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づき独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	22,201,583	20,956,921	1,244,662	
0201-02 公務員宿舍貸付料	31,405	33,759	2,354	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 返納金	5,312,327	4,669,343	642,984	返納金の収入見込額を計上

款・項・目		令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-08	独立行政法人福祉医療機構出資回収金	1,042,847	421,705	621,142	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0201-05	雑入	15,815,004	15,832,114	17,110	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	労働安全衛生対策費	27,172,338	29,083,178	1,910,840	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
04	保険給付費	764,558,448	773,432,875	8,874,427	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく特別遺族給付金の支給
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	6,040,744	6,466,116	425,372	「特別会計に関する法律」に基づく職務上年金給付費に相当する金額の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18	職務上年金給付費等交付金	5,013,907	5,315,918	302,011	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく全国健康保険協会が行う職務上年金給付等に要する費用の交付金の交付
05	社会復帰促進等事業費	137,743,864	139,991,956	2,248,092	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等

厚生労働

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,220,887	12,022,985	802,098	独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,824,689	1,317,664	507,025	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する療養施設等の整備費の補助
08	仕事生活調和推進費	10,899,754	11,959,588	1,059,834	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金の支給等
09	中小企業退職金共済等事業費	1,559,613	1,641,698	82,085	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	126,102	106,238	19,864	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく労働者災害補償保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
12	個別労働紛争対策費	1,974,969	2,172,359	197,390	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱費	35,467,610	34,773,511	694,099	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
		29,149,319	28,851,624	297,695	保険給付業務の実施等
14	施設整備費	1,273,016	1,314,693	41,677	労働基準監督署施設等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,722,335	37,674,704	47,631	「特別会計に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	0	93,093	93,093	前年度限りの経費
29	予 備 費	6,300,000	6,400,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	22,201,583	20,956,921	1,244,662
0100-00 保 険 収 入	1,051,362,333	1,042,128,276	9,234,057	0201-02 公務員宿舍貸付料	31,405	33,759	2,354
0101-00 他勘定より受入				0201-04 返 納 金	5,312,327	4,669,343	642,984
0101-01 徴収勘定より受入	862,115,454	850,789,614	11,325,840	0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	1,042,847	421,705	621,142
0102-00 一般会計より受入				0201-05 雑 入	15,815,004	15,832,114	17,110
0102-01 一般会計より受入	8,140	8,248	108	歳 入 合 計	1,174,822,903	1,168,749,167	6,073,736
0103-00 未経過保険料受入				歳 出			
0103-01 未経過保険料受入	21,996,343	22,498,841	502,498	01 労働安全衛生対策費	27,172,338	29,083,178	1,910,840
0104-00 支払備金受入				08081-111-05 非常勤職員手当	1,752	1,752	0
0104-01 支払備金受入	167,242,396	168,831,573	1,589,177	08081-129-06 諸 謝 金	2,774,287	2,621,587	152,700
0400-00 運 用 収 入				08081-719-06 労働者安全衛生確保給付金	141,075	322,200	181,125
0401-00 運 用 収 入				08081-959-07 褒 賞 品 費	2,016	2,016	0
0401-01 預託金利子収入	101,230,852	105,663,970	4,433,118	08081-122-08 職 員 旅 費	82,038	91,118	9,080
0500-00 独立行政法人納付金				08081-202-08 施設施工旅費	336	479	143
0503-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				08081-122-08 委員等旅費	26,362	27,501	1,139
0503-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28,135	0	28,135	08081-122-08 社会復帰促進等旅費	60,361	60,363	2
0200-00 雑 収 入				08081-123-09 庁 費	794,406	798,479	4,073

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09	情報処理業務 庁費	491,111	1,046,981	555,870	18	職務上年金給付費 等交付金			
08081-123-09	労働保険業務 庁費	339,722	363,283	23,561	08081-305-16	職務上年金給 付費等交付金	5,013,907	5,315,918	302,011
08081-123-09	産業廃棄物処 理業務庁費	106,765	0	106,765	05	社会復帰促進等事 業費	137,743,864	139,991,956	2,248,092
08081-203-09	施設施工庁費	10,405	17,690	7,285	08081-129-06	諸 謝 金	1,108,305	1,108,305	0
08081-123-09	土地建物借料	98,463	102,020	3,557	08081-509-06	介護料支給費	5,768	6,397	629
08081-123-09	各 所 修 繕	32,234	52,167	19,933	08081-509-06	労災就学等援 護費	2,425,716	2,531,604	105,888
08081-125-14	労働災害防止 対策事業委託 費	6,090,954	7,232,162	1,141,208	08081-509-06	労災援護給付 金	98,783,710	100,699,312	1,915,602
08081-204-15	施設整備費	114,036	135,775	21,739	08081-509-06	補装具等支給 費	3,422,751	3,140,799	281,952
08081-944-15	不動産購入費	0	32,400	32,400	08081-122-08	職 員 旅 費	16,037	16,696	659
08081-715-16	労働災害防止 対策費補助金	3,257,469	3,021,583	235,886	08081-202-08	施設施工旅費	2,886	1,422	1,464
08081-715-16	産業医学助成 費補助金	6,686,106	6,751,305	65,199	08081-122-08	委員等旅費	3,847	3,847	0
08081-405-16	産業保健活動 総合支援事業 費補助金	4,550,880	4,842,905	292,025	08081-122-08	社会復帰促進 等旅費	71,631	58,810	12,821
08081-715-16	外国人技能実 習機構交付金	1,256,560	1,302,412	45,852	08081-123-09	庁 費	45,382	59,046	13,664
08081-405-16	受動喫煙防止 対策助成金	255,000	257,000	2,000	08081-123-09	情報処理業務 庁費	77,326	69,427	7,899
04	保 険 給 付 費				08081-123-09	労働保険業務 庁費	117,491	132,267	14,776
08081-509-21	保険給付費	764,558,448	773,432,875	8,874,427	08081-203-09	施設施工庁費	104,745	89,479	15,266
17	職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入				08081-123-09	土地建物借料	13,856	13,856	0
08081-306-22	年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	6,040,744	6,466,116	425,372	08081-125-14	社会復帰促進 等事業委託費	6,183,180	6,309,785	126,605
					08081-204-15	施設整備費	1,024,676	1,108,587	83,911
					08081-715-16	身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	2,576,084	2,695,553	119,469

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-405-16	未払賃金立替 払事業費補助 金	20,809,331	20,900,623	91,292	09	中小企業退職金共 済等事業費			
08081-405-16	労災疾病臨床 研究事業費補 助金	951,142	1,046,141	94,999	08081-405-16	中小企業退職 金共済事業費 等補助金	1,559,613	1,641,698	82,085
06	独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費				10	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
08081-405-16	独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費 交付金	11,220,887	12,022,985	802,098	08081-715-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定運営 費交付金	126,102	106,238	19,864
07	独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費				12	個別労働紛争対策 費	1,974,969	2,172,359	197,390
08081-925-16	独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費補助金	1,824,689	1,317,664	507,025	08081-129-06	諸 謝 金	1,316,650	1,317,501	851
08	仕事生活調和推進 費	10,899,754	11,959,588	1,059,834	08081-122-08	職 員 旅 費	2,839	3,453	614
08081-129-06	諸 謝 金	828,590	813,873	14,717	08081-122-08	委員等旅費	3,272	3,325	53
08081-122-08	職 員 旅 費	14,943	18,055	3,112	08081-123-09	庁 費	15,797	28,202	12,405
08081-122-08	委員等旅費	8,379	13,905	5,526	08081-123-09	情報処理業務 庁費	110,371	256,973	146,602
08081-123-09	庁 費	83,746	74,031	9,715	08081-123-09	労働保険業務 庁費	189,742	219,888	30,146
08081-123-09	情報処理業務 庁費	2,431	0	2,431	08081-123-09	土地建物借料	13,000	13,000	0
08081-123-09	労働保険業務 庁費	130,441	138,632	8,191	08081-125-14	個別労働紛争 対策事業委託 費	323,298	330,017	6,719
08081-123-09	土地建物借料	1,355	0	1,355	13	業 務 取 扱 費	64,616,929	63,625,135	991,794
08081-125-14	労働時間等設 定改善援助事 業委託費	3,645,243	4,766,975	1,121,732	08081-111-02	職員基本給	11,959,406	12,174,331	214,925
08081-405-16	労働時間等設 定改善推進助 成金	6,184,626	6,134,117	50,509	08081-111-03	職員諸手当	5,532,656	5,935,559	402,903
					08081-111-04	超過勤務手当	821,016	784,200	36,816

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-111-05	委員手当	2,893	2,250	643	08081-123-09	公共施設等維持管理運営費	7,455	35,152	27,697
08081-111-05	非常勤職員手当	280,055	280,056	1	08199-133-09	自動車重量税	7,223	7,446	223
08081-111-05	休職者給与	73,885	84,748	10,863	08081-125-14	保険給付業務委託費	1,993,877	2,028,178	34,301
08081-111-05	短時間勤務職員給与	1,998,167	1,656,284	341,883	08081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,446,924	4,134,142	312,782
08081-151-05	公務災害補償費	64,534	64,665	131	08029-135-16	国有資産所在市町村交付金	8,662	9,055	393
08081-111-05	退職手当	2,367,433	2,104,880	262,553	08081-725-16	国際社会保障協会等分担金	19,928	19,076	852
08089-111-05	児童手当	127,365	131,770	4,405	08081-959-18	賠償償還及払戻金	23,404	23,404	0
08081-129-06	諸謝金	8,942,533	8,873,577	68,956	08081-959-18	貨幣交換差減補填金	2,422	2,422	0
08081-959-07	褒賞品費	141	139	2	08081-716-22	一般会計へ繰入	244,107	229,463	14,644
08081-122-08	職員旅費	274,241	268,902	5,339	14 施設整備費		1,273,016	1,314,693	41,677
08081-122-08	赴任旅費	79,106	79,106	0	08081-202-08	施設施工旅費	1,702	2,913	1,211
08081-122-08	委員等旅費	55,072	50,257	4,815	08081-203-09	施設施工庁費	175,016	96,749	78,267
08081-122-08	証人等旅費	4,936	4,922	14	08081-204-15	施設整備費	1,072,904	1,179,281	106,377
08081-123-09	庁費	5,135,448	5,115,228	20,220	08081-944-15	不動産購入費	23,394	35,750	12,356
08081-123-09	情報処理業務庁費	15,101,657	13,426,531	1,675,126	15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入				
08081-123-09	労働保険業務庁費	1,443,144	1,647,037	203,893	08081-306-22	徴収勘定へ繰入	37,722,335	37,674,704	47,631
08081-123-09	障害等級等認定庁費	956,537	968,675	12,138	11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				
08081-123-09	電子計算機等借料	893,520	1,793,178	899,658	08081-925-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	0	93,093	93,093
08081-123-09	土地建物借料	1,618,381	1,525,832	92,549					
08081-123-09	各所修繕	130,801	164,670	33,869					

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29 予備費 (98110-959-)	6,300,000	6,400,000	100,000	歳出合計	1,078,047,595	1,092,618,200	14,570,605

13012 雇 用 勘 定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,593,661,183	6,031,435,615	2,437,774,432	
2 歳 出	3,593,661,183	5,071,683,155	1,478,021,972	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	767,480,563	765,373,078	2,107,485	
08 雇用労災対策費	2,771,128,620	4,251,310,077	1,480,181,457	
計	3,538,609,183	5,016,683,155	1,478,073,972	
20 国債費	52,000	0	52,000	
98 予備費	55,000,000	55,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,302,523,910	4,000,079,523	1,697,555,613	
0101-00 他勘定より受入				

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 徴収勘定より受入	2,246,983,061	1,765,009,537	481,973,524	「特別会計に関する法律」に基づく失業等給付費等の財源の徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	55,540,849	2,235,069,986	2,179,529,137	
0102-01 求職者給付費等財源受入	21,071,000	1,760,223,019	1,739,152,019	「雇用保険法」に基づく求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-05 育児休業給付費財源受入	9,125,000	8,739,000	386,000	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」に基づく雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-06 雇用安定事業費財源受入	17,808,413	455,205,633	437,397,220	「雇用保険法」に基づく雇用調整助成金等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	3,472,972	9,500,399	6,027,427	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,238,964	577,435	2,661,529	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入	1,264,401,500	1,629,389,318	364,987,818	
0501-01 失業等給付費等財源受入	768,504,903	916,953,897	148,448,994	「特別会計に関する法律」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0501-02 雇用安定事業費財源受入	495,896,597	712,435,421	216,538,824	「特別会計に関する法律」に基づく雇用安定事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 運用収入				

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	4,676	23,618	18,942	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金	372,260	29,844	342,416	
0703-00 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	8,529	638	7,891	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0701-00 独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金				
0701-01 独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金	363,731	29,206	334,525	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	26,358,837	21,305,924	5,052,913	
0301-01 公務員宿舍貸付料	68,060	68,337	277	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返納金	25,080,457	20,119,471	4,960,986	返納金の収入見込額を計上
0301-16 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構出資回収金	60,494	27,243	33,251	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05 雑収入	1,149,826	1,034,578	115,248	延滞金等の収入見込額を計上
0301-14 独立行政法人労働政 策研究・研修機構出 資回収金	0	56,295	56,295	前年度限りの収入
0400-00 前年度繰越資金受入				

款・項・目		令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0402-00	前年度国庫負担金受 入超過額受入				
0402-05	前年度雇用安定事業 費財源受入超過額受 入	0	380,607,388	380,607,388	前年度限りの収入
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	労使関係安定形 成促進費	369,345	390,835	21,490	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係 者招へい事業等の民間団体等への委託等
16	男女均等雇用対 策費	15,573,436	14,825,006	748,430	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う出生時の両立支 援等を図る両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う女性活躍の加速 化を図る両立支援等助成金の支給
01	中小企業退職金 共済等事業費	5,924,211	5,924,267	56	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として独立行政法人勤労者退職 金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助
23	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費	28,964	29,604	640	独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源に充てるため の運営費交付金の交付
03	個別労働紛争対 策費	1,974,946	2,172,339	197,393	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の 運営等

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	職業紹介事業等 実施費	80,306,322	86,530,172	6,223,850	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う職業紹介事業等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う不安定就労者の 就職支援
05	地域雇用機会創 出等対策費	763,689,904	1,650,710,128	887,020,224	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う雇用調整助成金 の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う人材開発支援助 成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号) に基づく暫定雇用福祉事業として独立行政法人勤労者退職金共済 機構が行う雇用促進融資業務に要する費用の補助
06	高齢者等雇用安 定・促進費	210,360,055	237,583,540	27,223,485	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う有期契約労働者 等の正社員化等を図るキャリアアップ助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う高齢者活躍人材 確保育成事業等
09	失業等給付費	1,379,553,826	1,927,225,530	547,671,704	「雇用保険法」に基づく失業等給付
13	育児休業給付費	729,994,563	699,158,480	30,836,083	「雇用保険法」に基づく育児休業給付
24	就職支援法事業 費	25,337,307	22,770,675	2,566,632	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う認定職業訓練実施 奨励金の支給等
10	職業能力開発強 化費	60,778,542	67,037,187	6,258,645	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として公益財団法人介護労 働安定センターが行う介護労働者雇用改善等援助事業に要する費 用に充てるための交付金の交付 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う総合的職業能力 開発プログラム推進事業の地方公共団体への委託等
11	若年者等職業能 力開発支援費	3,358,979	3,594,862	235,883	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う若者職業的自立支援 推進事業の民間団体等への委託等

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	65,148,967	67,097,634	1,948,667	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
08	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費	2,000,463	4,442,420	2,441,957	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費の補助
14	障害者職業能力 開発支援費	1,634,397	1,756,920	122,523	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託等
15	技能継承・振興 推進費	3,616,793	3,994,987	378,194	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体等への委託等
17	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	1,573,670	1,871,304	297,634	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく雇用保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
19	業 務 取 扱 費	75,825,254	73,238,624	2,586,630	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
		43,928,694	47,281,256	3,352,562	失業等給付業務の実施等
20	施 設 整 備 費	3,842,091	3,865,084	22,993	公共職業安定所施設等の施設整備
25	育児休業給付資 金へ繰入	37,486,000	66,214,598	28,728,598	「特別会計に関する法律」に基づく育児休業給付資金への繰入れ
22	保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	26,302,454	28,874,610	2,572,156	「特別会計に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ
38	国債整理基金特 別会計へ繰入	52,000	0	52,000	「特別会計に関する法律」に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
18	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	0	93,093	93,093	前年度限りの経費
39	予 備 費	55,000,000	55,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-00 積立金より受入	1,264,401,500	1,629,389,318	364,987,818
0100-00 保 険 収 入	2,302,523,910	4,000,079,523	1,697,555,613	0501-01 失業等給付費等 財源受入	768,504,903	916,953,897	148,448,994
0101-00 他勘定より受入				0501-02 雇用安定事業費 財源受入	495,896,597	712,435,421	216,538,824
0101-01 徴収勘定より受入	2,246,983,061	1,765,009,537	481,973,524	0200-00 運 用 収 入			
0102-00 一般会計より受入	55,540,849	2,235,069,986	2,179,529,137	0201-00 運 用 収 入			
0102-01 求職者給付費等 財源受入	21,071,000	1,760,223,019	1,739,152,019	0201-01 預託金利息収入	4,676	23,618	18,942
0102-05 育児休業給付費 財源受入	9,125,000	8,739,000	386,000	0700-00 独立行政法人納 付金	372,260	29,844	342,416
0102-02 業務取扱費財源 受入	824,500	824,500	0	0703-00 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金			
0102-06 雇用安定事業費 財源受入	17,808,413	455,205,633	437,397,220	0703-01 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金	8,529	638	7,891
0102-03 職業訓練受講給 付費財源受入	3,472,972	9,500,399	6,027,427	0701-00 独立行政法人労働 政策研究・研 修機構納付金			
0102-04 認定職業訓練実 施奨励費等財源 受入	3,238,964	577,435	2,661,529				
0500-00 積立金より受入							

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	363,731	29,206	334,525	08085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	369,259	390,749	21,490
0300-00 雑 収 入				16 男女均等雇用対策費	15,573,436	14,825,006	748,430
0301-00 雑 収 入	26,358,837	21,305,924	5,052,913	08085-129-06 諸 謝 金	2,335,888	2,284,736	51,152
0301-01 公務員宿舍貸付料	68,060	68,337	277	08085-719-06 雇用安定等給付金	11,375,310	9,627,782	1,747,528
0301-02 返 納 金	25,080,457	20,119,471	4,960,986	08085-122-08 職 員 旅 費	13,419	27,050	13,631
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	60,494	27,243	33,251	08085-122-08 委員等旅費	30,153	62,558	32,405
0301-05 雑 入	1,149,826	1,034,578	115,248	08085-123-09 庁 費	302,350	283,942	18,408
0301-14 独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	0	56,295	56,295	08085-123-09 情報処理業務庁費	95,379	286,366	190,987
0400-00 前年度繰越資金受入				08085-123-09 労働保険業務庁費	358,630	372,422	13,792
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入				08085-123-09 土地建物借料	42,225	38,689	3,536
0402-05 前年度雇用安定事業費財源受入超過額受入	0	380,607,388	380,607,388	08085-125-14 仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,020,082	1,841,461	821,379
歳 入 合 計	3,593,661,183	6,031,435,615	2,437,774,432	01 中小企業退職金共済等事業費			
歳 出				08085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	5,924,211	5,924,267	56
02 労使関係安定形成促進費	369,345	390,835	21,490	23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費			
08085-129-06 諸 謝 金	47	47	0	08085-405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資助定運営費交付金	28,964	29,604	640
08085-122-08 委員等旅費	39	39	0	03 個別労働紛争対策費	1,974,946	2,172,339	197,393
				08085-129-06 諸 謝 金	1,316,634	1,317,485	851

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	職員旅費	2,839	3,453	614	08085-719-06	雇用安定等給付金	705,829,924	1,591,146,190	885,316,266
08085-122-08	委員等旅費	3,269	3,322	53	08085-122-08	職員旅費	55,924	76,905	20,981
08085-123-09	庁費	15,797	28,202	12,405	08085-122-08	委員等旅費	55,400	196,350	140,950
08085-123-09	情報処理業務 庁費	110,368	256,973	146,605	08085-123-09	庁費	596,069	654,004	57,935
08085-123-09	労働保険業務 庁費	189,742	219,888	30,146	08085-123-09	情報処理業務 庁費	1,434,503	1,445,138	10,635
08085-123-09	土地建物借料	13,000	13,000	0	08085-123-09	労働保険業務 庁費	16,118,692	9,345,688	6,773,004
08085-125-14	個別労働紛争 対策事業委託 費	323,297	330,016	6,719	08085-123-09	土地建物借料	2,532,130	3,220,402	688,272
04	職業紹介事業等実 施費	80,306,322	86,530,172	6,223,850	08085-125-14	地域雇用機会 創出事業等委 託費	3,638,790	6,974,869	3,336,079
08085-129-06	諸謝金	29,865,355	31,022,585	1,157,230	08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	5,904,439	10,327,282	4,422,843
08085-122-08	職員旅費	31,298	41,740	10,442	08085-715-16	産業雇用安定 センター補助 金	4,224,968	4,821,527	596,559
08085-122-08	委員等旅費	69,271	178,717	109,446	08085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補 助金	93,439	93,439	0
08085-123-09	庁費	6,200,472	6,346,603	146,131	08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	532,459	535,031	2,572
08085-123-09	情報処理業務 庁費	15,762,729	17,333,267	1,570,538	08085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	230,429	230,689	260
08085-123-09	労働保険業務 庁費	5,974,556	7,825,095	1,850,539	08085-405-16	地域雇用創造 利子補給金	246,235	526,662	280,427
08085-123-09	電子計算機等 借料	17,049,682	16,810,465	239,217	06	高齢者等雇用安 定・促進費	210,360,055	237,583,540	27,223,485
08085-123-09	土地建物借料	731,198	944,997	213,799	08085-129-06	諸謝金	25,225,840	26,798,054	1,572,214
08199-133-09	自動車重量税	0	1,220	1,220	08085-719-06	雇用安定等給 付金	151,352,722	171,822,962	20,470,240
08085-125-14	職業講習等委 託費	4,621,761	6,025,483	1,403,722					
05	地域雇用機会創出 等対策費	763,689,904	1,650,710,128	887,020,224					
08085-129-06	諸謝金	22,196,503	21,115,952	1,080,551					

科	目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	職員旅費	76,819	137,030	60,211	08085-122-08	職員旅費	9,516	16,531	7,015
08085-202-08	施設施工旅費	177	186	9	08085-122-08	委員等旅費	550	1,592	1,042
08085-122-08	委員等旅費	115,512	223,299	107,787	08085-123-09	庁 費	115,871	111,992	3,879
08085-123-09	庁 費	2,760,623	2,804,880	44,257	08085-123-09	労働保険業務 庁費	101,591	118,217	16,626
08085-123-09	労働保険業務 庁費	3,551,163	4,754,042	1,202,879	08085-405-16	求職者訓練受 講支援補助金	54,371	54,371	0
08085-203-09	施設施工庁費	113	14,284	14,171	10	職業能力開発強化 費	60,778,542	67,037,187	6,258,645
08085-123-09	土地建物借料	832,054	863,612	31,558	08085-129-06	諸 謝 金	479,006	753,033	274,027
08085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	14,642,418	17,849,556	3,207,138	08085-122-08	職員旅費	18,389	25,071	6,682
08085-204-15	施設整備費	52,090	112,033	59,943	08085-122-08	委員等旅費	31,400	59,448	28,048
08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	7,793,919	7,706,115	87,804	08085-123-09	庁 費	249,504	238,862	10,642
08085-715-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	3,956,605	4,497,487	540,882	08085-123-09	情報処理業務 庁費	418,298	890,510	472,212
09	失業等給付費				08085-123-09	労働保険業務 庁費	185,198	246,995	61,797
08085-509-21	失業等給付金	1,379,553,826	1,927,225,530	547,671,704	08085-123-09	土地建物借料	4,194	4,194	0
13	育児休業給付費				08085-125-14	職場適応訓練 委託費	1,320	1,320	0
05085-509-21	育児休業給付 金	729,994,563	699,158,480	30,836,083	08085-125-14	生涯職業能力 開発事業等委 託費	39,921,013	44,346,051	4,425,038
24	就職支援法事業費	25,337,307	22,770,675	2,566,632	08085-715-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	107,186	85,514	21,672
08085-129-06	諸 謝 金	702,739	702,739	0	08085-825-16	職業能力開発 校設備整備費 等補助金	3,746,784	3,982,051	235,267
08085-509-06	職業訓練受講 給付金	12,628,990	10,270,915	2,358,075	08085-855-16	技能向上対策 費補助金	1,876,936	2,722,477	845,541
08085-719-06	認定職業訓練 実施奨励金	11,723,679	11,494,318	229,361	08085-815-16	離職者等職業 訓練費交付金	8,928,720	8,928,720	0

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,320,018	1,323,732	3,714	08	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費			
08085-715-16	外国人技能実習機構交付金	3,490,576	3,429,209	61,367					
11	若年者等職業能力開発支援費	3,358,979	3,594,862	235,883	08085-925-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	2,000,463	4,442,420	2,441,957
08085-129-06	諸謝金	526	526	0	14	障害者職業能力開発支援費			
08085-122-08	職員旅費	4,073	4,073	0					
08085-122-08	委員等旅費	246	246	0	08085-129-06	諸謝金	237	237	0
08085-123-09	庁費	2,369	2,430	61	08085-122-08	職員旅費	440	440	0
08085-125-14	若年者等職業能力開発支援事業委託費	3,351,765	3,587,587	235,822	08085-122-08	委員等旅費	608	608	0
07	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	65,148,967	67,097,634	1,948,667	08085-125-14	障害者職業能力開発支援事業委託費	1,633,112	1,755,635	122,523
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援助定運営費交付金	12,861,743	13,686,107	824,364	15	技能継承・振興推進費	3,616,793	3,994,987	378,194
					08085-129-06	諸謝金	1,838	1,838	0
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金	49,849,404	50,969,687	1,120,283	08085-959-06	卓越技能者褒賞金	15,000	15,000	0
					08085-122-08	職員旅費	11,592	17,516	5,924
					08085-122-08	委員等旅費	2,856	4,990	2,134
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練助定運営費交付金	2,437,820	2,441,840	4,020	08085-123-09	庁費	13,760	15,732	1,972
					08085-125-14	技能継承振興推進事業委託費	3,571,747	3,939,911	368,164
					17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費			

科	目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-715-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用助定運営 費交付金	1,573,670	1,871,304	297,634	08085-123-09	電子計算機等 借料	17,049,680	16,810,466	239,214
					08085-123-09	土地建物借料	6,382,307	7,000,202	617,895
19	業務取扱費	119,753,948	120,519,880	765,932	08085-123-09	各所修繕	330,863	367,845	36,982
08085-111-02	職員基本給	22,171,418	22,528,261	356,843	08085-123-09	公共施設等維 持管理運営費	7,455	52,453	44,998
08085-111-03	職員諸手当	10,105,712	10,691,308	585,596	08199-133-09	自動車重量税	5,590	3,536	2,054
08085-111-04	超過勤務手当	2,097,769	2,050,348	47,421	08085-123-09	国有財産管理 処分庁費	0	371,327	371,327
08085-111-05	委員手当	2,436	2,436	0	08085-125-14	雇用保険活用 援助事業委託 費	1,941,845	2,809,884	868,039
08085-111-05	休職者給与	172,120	213,094	40,974	08085-115-16	国家公務員共 済組合負担金	11,094,378	8,281,917	2,812,461
08085-111-05	短時間勤務職 員給与	4,639,315	4,565,056	74,259	08029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	16,486	17,200	714
08085-151-05	公務災害補償 費	113,293	82,265	31,028	08085-725-16	国際社会保障 協会等分担金	16,711	15,639	1,072
08085-111-05	退職手当	3,924,732	3,262,490	662,242	08085-725-16	経済協力開発 機構拠出金	32,526	30,024	2,502
08089-111-05	児童手当	206,485	202,610	3,875	08085-725-16	世界公共雇用 サービス協会 拠出金	8,580	7,920	660
08085-129-06	諸謝金	7,806,816	8,619,797	812,981	08085-959-18	賠償償還及払 戻金	45,000	45,000	0
08085-122-08	職員旅費	324,940	318,053	6,887	08085-959-18	貨幣交換差減 補填金	3,756	3,756	0
08085-122-08	赴任旅費	71,991	90,329	18,338	08085-716-22	一般会計へ繰 入	65,667	64,878	789
08085-122-08	委員等旅費	9,714	14,857	5,143	20	施設整備費	3,842,091	3,865,084	22,993
08085-122-08	証人等旅費	288	329	41	08085-202-08	施設施工旅費	5,925	6,419	494
08085-123-09	庁費	9,849,153	9,619,321	229,832	08085-203-09	施設施工庁費	368,422	238,706	129,716
08085-123-09	情報処理業務 庁費	19,452,909	19,918,619	465,710	08085-204-15	施設整備費	2,939,102	3,483,559	544,457
08085-123-09	労働保険業務 庁費	1,804,013	2,458,660	654,647					

13013 徴 収 勘 定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,186,583,210	2,696,332,955	490,250,255	
2 歳 出	3,186,583,210	2,696,332,955	490,250,255	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	3,109,098,515	2,615,799,151	493,299,364	
95 その他の事項経費	77,384,695	80,433,804	3,049,109	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,107,448,638	2,614,216,939	493,231,699	最近までの収納実績等を勘案し、令和4年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	3,107,259,332	2,614,028,589	493,230,743	
0102-00 印 紙 収 入				

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	189,306	188,350	956	令和4年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	231,444	222,819	8,625	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	4,041,877	3,895,311	146,566	最近までの収納実績等を勘案し、令和3年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	64,024,789	66,549,314	2,524,525	
0201-01 労災勘定より受入	37,722,335	37,674,704	47,631	「特別会計に関する法律」に基づく保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	26,302,454	28,874,610	2,572,156	「特別会計に関する法律」に基づく保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,651,494	1,584,044	67,450	
0301-01 延滞金	1,480,652	1,419,851	60,801	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	141,683	139,359	2,324	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	11,879	15,849	3,970	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利息収入	124	132	8	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款・項・目	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-04 雑入	17,156	8,853	8,303	最近までの収入実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	9,184,968	9,864,528	679,560	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,724,915	8,814,233	89,318	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	22,890,029	25,289,953	2,399,924	1 労働保険の適用促進を図る加入促進業務の民間団体等への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図る調査、広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,324,920	4,206,194	118,726	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給に要する費用の交付金の交付

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険給付費等財 源労災勘定へ繰 入	862,115,454	850,789,614	11,325,840	「特別会計に関する法律」に基づく保険給付費等の財源に充てるため の労災勘定への繰入れ
03	失業等給付費等 財源雇用勘定へ 繰入	2,246,983,061	1,765,009,537	481,973,524	「特別会計に関する法律」に基づく失業等給付費等の財源に充てるた めの雇用勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	41,444,831	42,123,424	678,593	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の精 算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 一般拠出金収入			
0100-00 保 険 収 入	3,107,448,638	2,614,216,939	493,231,699	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保 険 料 収 入				0601-01 一般拠出金収入	4,041,877	3,895,311	146,566
0101-01 保 険 料 収 入	3,107,259,332	2,614,028,589	493,230,743	0200-00 他勘定より受入			
0102-00 印 紙 収 入				0201-00 他勘定より受入	64,024,789	66,549,314	2,524,525
0102-02 雇用保険印紙納 付金収入	189,306	188,350	956	0201-01 労災勘定より受 入	37,722,335	37,674,704	47,631
0500-00 他会計より受入				0201-02 雇用勘定より受 入	26,302,454	28,874,610	2,572,156
0501-00 一般会計より受 入				0300-00 雑 収 入			
0501-01 一般会計より受 入	231,444	222,819	8,625	0301-00 雑 収 入	1,651,494	1,584,044	67,450

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 延 滞 金	1,480,652	1,419,851	60,801	95016-959-06 報 奨 金	11,009,513	11,009,277	236
0301-02 追 徴 金	141,683	139,359	2,324	95016-122-08 職 員 旅 費	56,932	57,209	277
0301-03 返 納 金	11,879	15,849	3,970	95016-122-08 滞納処分等旅 費	23,392	23,392	0
0301-05 預託金利息収入	124	132	8	95016-122-08 赴 任 旅 費	10,677	12,456	1,779
0301-04 雑 入	17,156	8,853	8,303	95016-122-08 委 員 等 旅 費	29,486	29,486	0
0400-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 庁 費	4,104,536	4,104,844	308
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 情報処理業務 庁費	2,879,641	3,496,849	617,208
0401-01 前年度剰余金受 入	9,184,968	9,864,528	679,560	95016-123-09 労働保険業務 庁費	751,004	784,769	33,765
歳 入 合 計	3,186,583,210	2,696,332,955	490,250,255	95016-123-09 雇用保険印紙 作成費	3,853	4,942	1,089
歳 出				95016-123-09 電子計算機等 借料	1,256,913	2,976,431	1,719,518
01 業務取扱費	35,939,864	38,310,380	2,370,516	95016-123-09 公共施設等維 持管理運営費	7,455	14,744	7,289
95016-111-02 職員基本給	2,852,321	2,913,181	60,860	95199-133-09 自動車重量税	1,070	1,061	9
95016-111-03 職員諸手当	1,264,143	1,370,301	106,158	95199-133-09 消 費 税	23,355	26,161	2,806
95016-111-04 超過勤務手当	230,376	269,374	38,998	95016-125-14 労働保険加入 促進等業務委 託費	2,149,107	2,268,450	119,343
95016-111-05 休職者給与	41,320	40,136	1,184	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	1,091,597	1,001,737	89,860
95016-111-05 短時間勤務職 員給与	118,699	115,826	2,873	95016-715-16 石綿健康被害 救済事業交付 金	3,833,005	3,698,769	134,236
95016-151-05 公務災害補償 費	18,597	19,773	1,176	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	8,430	9,207	777
95016-111-05 退職手当	849,807	822,825	26,982	95016-716-22 一般会計へ繰 入	145	326	181
95089-111-05 児童手当	28,440	34,490	6,050	02 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95016-129-06 諸 謝 金	3,296,050	3,204,364	91,686				

204 厚生労働省所管 労働保険特別会計 徴収勘定

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-306-22	労災勘定へ繰入	862,115,454	850,789,614	11,325,840	95199-959-18	賠償償還及払戻金	984,971	981,418	3,553
03	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入				95199-959-18	保険料返還金	40,459,860	41,142,006	682,146
08085-306-22	雇用勘定へ繰入	2,246,983,061	1,765,009,537	481,973,524	09	予備費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
04	諸支出金	41,444,831	42,123,424	678,593		歳出合計	3,186,583,210	2,696,332,955	490,250,255

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。) 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 労災疾病臨床研究事業費補助金 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 業務取扱費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	<p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>施設整備費</p>							
徴収勘定	<p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p>							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
労災勘定	原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	675,068	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 情報処理業務庁費	171,191	503,877	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	石綿届出システム運用等	565,378	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 情報処理業務庁費	117,844	447,534	石綿届出システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	雇用環境・均等行政情報システム運用支援業務	30,194	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 個別労働紛争対策費 (目) 情報処理業務庁費	16,152 8,076 8,076	14,042 7,021 7,021	雇用環境・均等行政情報システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
	多言語電話通訳 支援事業	13,594	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 労働安全衛生対 策費 (目) 労働災害防止対 策事業委託費 (項) 個別労働紛争対 策費 (目) 個別労働紛争対 策事業委託費	6,886 3,443 3,443	6,708 3,354 3,354	多言語電話通訳支援事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	104,459	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 個別労働紛争対 策費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 業務取扱費 (目) 庁 費	44,640 14,269 30,282 89	59,819 57,076 2,114 629	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	労災特別介護施 設整備	181,795	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	54,535 1,533 53,002	127,260 3,587 123,673	愛知労災特別介護施設の整備につい ては、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
	障害者職業能力開発校施設整備	693,383	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 施設整備費	242,433	450,950	北海道障害者職業能力開発校及び広島障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	646,503	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	477,832	168,671	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	情報通信技術調達	1,258,306	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	555,609	702,697	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	1,035	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	207	828	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	50,139	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	15,990	34,149	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
庁舎管理運営業務	323,874	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	103,843	220,031	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	197,652	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	28,236	169,416	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政システム改修等	7,301,826	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,121,604	5,180,222	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
労働基準行政システム用電子計算機借入れ	493,411	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	166,685 164,264 2,421	326,726 308,972 17,754	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政システム保守等	4,334,823	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	290,420 272,863 17,557	4,044,403 3,980,029 64,374	労働基準行政システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
第三者行為災害支給調整事業	2,613,681	令和4年度	令和4年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	653,874	1,959,807	第三者行為災害支給調整事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由	
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)		
雇用勘定	施設整備	160,567	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 施設整備費	28,625	131,942	渋谷労働基準監督署及び今治労働基準監督署の施設の整備については、多くの日数を要するため	
					(目) 施設施工庁費	3,488	31,391		
					(目) 施設整備費	25,137	100,551		
	雇用環境・均等行政情報システム運用支援業務	30,194	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 男女均等雇用対策費	16,152	14,042		雇用環境・均等行政情報システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	8,076	7,021		
					(項) 個別労働紛争対策費				
					(目) 情報処理業務庁費	8,076	7,021		
					(項) 男女均等雇用対策費				
					(目) 仕事と家庭両立支援事業等委託費	3,443	3,354		
	多言語電話通訳支援事業	67,970	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 男女均等雇用対策費	34,431	33,539		多言語電話通訳支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 仕事と家庭両立支援事業等委託費	3,443	3,354		
					(項) 個別労働紛争対策費				
(目) 個別労働紛争対策事業委託費					3,443	3,354			
(項) 高齢者等雇用安定・促進費									
(目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費					27,545	26,831			

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
	事務機器借入れ等	42,672	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度 以内	(項) 個別労働紛争対策費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 業務取扱費 (目) 庁費	33,634 30,281 3,353	9,038 2,112 6,926	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	38,317,796	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度 以内	(項) 職業紹介事業等実施費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	1,241,392 620,696 375,670 245,026 620,696 375,670 245,026	37,076,404 18,538,202 15,560,794 2,977,408 18,538,202 15,560,794 2,977,408	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	不安定就労者就職支援事業	348,652	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 職業紹介事業等実施費 (目) 職業講習等委託費	152,326	196,326	不安定就労者就職支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
	地域雇用活性化推進事業	2,620,280	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (目) 地域雇用機会創出事業等委託費	553,928	2,066,352	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	生涯現役促進地域連携事業	316,995	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	105,665	211,330	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	15,326,203	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	7,545,252	7,780,951	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	1,954,617	令和4年度	令和4年度 及び令和5年度	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	729,112	1,225,505	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
障害者職業訓練委託事業	12,943	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 障害者職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発支援事業委託費	6,513	6,430	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
情報通信技術調達	2,109,909	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	857,393	1,252,516	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	1,665	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	333	1,332	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	543,281	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	174,322	368,959	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	290,379	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	41,483	248,896	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	543,524	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	500,000	43,524	教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
徴収勘定	施設整備	658,097	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	106,476 36,032 70,444	551,621 170,287 381,334	渋谷公共職業安定所ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	75,415	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	26,517	48,898	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	101	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	13	88	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	29,287	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	4,183	25,104	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	120,738	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	40,246	80,492	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム管理業務等	2,184,016	令和4年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	2,184,016	労働保険適用徴収システムの管理業務等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚生労働省所管労働保険特別会計

令和4年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		内 5(6箇月) 9,469														33,488,139
	指定職俸給表	1														9,816
	行政職俸給表(一)	内 5(6箇月) 9,464		1	5	15	30	317	1,093	内 5 2,381	4,341	990	291			33,455,196
	専門スタッフ職俸給表	4								-	3	1	-			23,127

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
(労災勘定)	内 5(6箇月) 2,737															10,727,248
指定職俸給表																
〔本省〕																
審議官	1															9,816
行政職俸給表(一)	内 5 2,734		1	2	5	12	111	616	内 5 519	882	346	240			10,705,753	
〔本省〕	132		1	2	5	12	20	3	15	41	10	23				
課長	3		1	2												
室長	3				3											
課長補佐	14					8	6									
係長	40									9	31					
主任	9										1	8				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
室 長	1				1									
課 長 補 佐	3					1	2							
係 長	7								2	5				
専 門 職	5						2	2	1					
一 般 職 員	6										2	4		
〔都道府県労働局〕	653						35	35	217	360	1	5		
課 長	43						35	8						
課 長 補 佐	102							26	76					
係 長	269								65	204				
主 任	1										1			
専 門 職	233							1	76	156				
一 般 職 員	5											5		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	27,134,084,211	29,659,394,880	27,093,956,000	徴収勘定より受入	873,696,836,421	856,984,581,450	867,447,198,721
保険給付費	732,830,121,562	728,476,534,951	764,558,448,000	一般会計より受入	8,683,000	8,248,000	8,140,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,134,452,304	6,466,116,000	6,040,744,000	利子収入	111,839,487,478	106,093,806,284	101,230,852,000
職務上年金給付費等交付金	5,381,310,000	5,315,918,000	5,013,907,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	0	28,135,000
社会復帰促進等事業経費	118,725,987,044	128,451,631,100	137,481,846,000	雑収入	28,449,226,469	29,252,055,845	26,907,026,806
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232,396,000	12,022,985,000	11,220,887,000	雑益	278,201,611	0	0
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,173,455,333	1,439,507,000	1,824,689,000	前年度繰越支払備金	174,954,635,000	169,004,999,000	167,242,396,000
仕事生活調和推進費	17,496,372,349	12,285,730,278	10,898,304,000	前年度繰越未経過保険料	23,652,632,096	22,552,019,154	22,090,927,000
中小企業退職金共済等事業費	2,092,375,000	1,641,698,000	1,559,613,000	本年度損失	18,729,910,619	58,725,521,405	107,268,358,111
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,502,000	106,238,000	126,102,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	7,923,462	93,093,000	-				
個別労働紛争対策費	1,857,491,070	2,172,359,000	1,974,969,000				
業務取扱費	59,281,655,253	62,557,698,385	64,377,809,000				
施設整備経費	808,962,939	530,024,415	1,493,734,074				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	38,751,855,130	45,384,969,497	44,139,869,200				
未収金償却引当金繰入	12,509,232,779	9,449,170,079	8,190,345,838				
独立行政法人福祉医療機構減資損	524,951,103	615,344,478	1,042,847,000				
雑損	1,003,467,001	219,496,075	60,714,526				

損				利			
失				益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
予 備 費	0	6,400,000,000	6,300,000,000				
次年度繰越支払備金	169,004,999,000	167,242,396,000	175,974,488,000				
次年度繰越未経過保険料	22,552,019,154	22,090,927,000	22,849,761,000				
合 計	1,231,609,612,694	1,242,621,231,138	1,292,223,033,638	合 計	1,231,609,612,694	1,242,621,231,138	1,292,223,033,638

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流動資産	8,086,723,467,622	8,034,363,300,504	7,945,142,686,723	支払備金	169,004,999,000	167,242,396,000	175,974,488,000
現金預金	8,025,099,727,982	7,968,843,973,044	7,876,006,304,570	未払金	6,167,915	10,006,800	7,407,166
未収金	47,498,377,809	59,099,193,626	69,136,382,153	未経過保険料	22,552,019,154	22,090,927,000	22,849,761,000
前払金	14,125,361,831	6,420,133,834	0	未収金償却引当金	38,775,771,920	48,224,941,999	56,415,287,837
固定資産	341,745,129,576	344,427,570,718	339,745,887,198	繰越利益	8,148,355,561,569	8,129,625,650,950	8,070,900,129,545
土地	22,519,112,696	22,358,858,269	22,303,044,466	固定資産評価差益	68,503,988,259	70,322,469,878	66,009,858,484
立木竹	239,825,742	239,825,742	239,825,742				
建物	25,856,407,149	26,227,546,254	26,687,549,137				
工作物	4,914,099,134	5,502,112,587	5,814,545,981				
機械器具	10,608,188,996	10,935,450,866	11,268,297,866				
未完成施設	22,550,600	375,694,600	0				
独立行政法人福祉医療機構出資金	2,608,879,002	1,991,770,254	951,591,206				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,791,267,581	1,828,866,549	1,737,812,424				
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	273,184,798,676	274,967,445,597	270,743,220,376				
本年度損失	18,729,910,619	58,725,521,405	107,268,358,111				
合計	8,447,198,507,817	8,437,516,392,627	8,392,156,932,032	合計	8,447,198,507,817	8,437,516,392,627	8,392,156,932,032

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,344,446,000	5,924,267,000	5,924,211,000	徴収勘定より受入	1,720,824,406,623	1,780,977,627,577	2,267,141,438,715
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,200,000	29,604,000	28,964,000	一般会計より受入	727,654,200,599	2,616,896,611,653	55,540,849,000
労使関係安定形成促進費	404,186,938	390,835,000	369,345,000	雇用安定資金より受入	1,454,371,696,526	-	-
個別労働紛争対策費	1,857,449,678	2,172,339,000	1,974,946,000	利子収入	91,113,130	23,618,000	4,676,000
職業紹介事業等実施費	77,812,100,975	86,350,779,000	80,143,923,000	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金	263,873,783	638,000	8,529,000
地域雇用機会創出等対策費	3,087,971,140,661	2,835,400,879,000	763,689,904,000	独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金	0	29,206,000	363,731,000
高齢者等雇用安定・促進経費	212,809,343,780	251,711,403,566	210,319,589,000	雑収入	29,508,345,741	21,425,866,544	25,954,970,821
失業等給付費	1,382,584,431,930	1,409,225,530,000	1,379,553,826,000	雑益	259,605,441	3,707,829	235,467,108
育児休業給付費	643,669,839,063	699,158,480,000	729,994,563,000	前年度繰越支払備金	96,373,790,000	125,724,559,000	122,198,765,000
就職支援法事業費	10,448,344,870	22,767,573,000	25,334,205,000	本年度損失	1,916,818,935,049	1,340,074,193,774	1,253,392,740,012
職業能力開発強化費	53,635,871,936	67,207,969,849	60,774,622,000				
若年者等職業能力開発支援費	3,078,898,390	3,594,862,000	3,358,979,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構運営費	71,711,276,000	67,097,634,000	65,148,967,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構施設整備費	4,137,690,415	5,444,295,000	2,084,127,000				
障害者職業能力開発支援費	1,580,447,986	1,756,920,000	1,634,397,000				
技能継承・振興推進費	5,269,369,002	3,994,987,000	3,616,793,000				
男女均等雇用対策経費	11,916,823,850	14,825,006,000	15,572,839,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	2,093,632,000	1,871,304,000	1,573,670,000				

224 厚生労働省所管 労働保険特別会計

損		失			利		益		
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)		
独立行政法人労働政策研究・研修 機構施設整備費	122,730,462	93,093,000	-						
業 務 取 扱 費	119,421,122,407	120,327,515,902	120,048,308,660						
施 設 整 備 経 費	2,150,698,476	1,400,397,454	3,870,541,177						
育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	75,040,096,000	66,214,598,000	37,486,000,000						
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	27,300,886,104	30,948,874,291	29,005,552,300						
支 払 利 子	-	-	52,000,000						
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	15,504,904,537	9,061,097,082	11,194,606,000						
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	2,166,720,053	81,690,001	111,947,291						
独立行政法人労働政策研究・研修 機構減資損	0	56,294,865	0						
独立行政法人情報処理推進機構減 資損	0	174,859,983	0						
雑 損	1,378,756,379	674,175,384	638,228,228						
予 備 費	0	55,000,000,000	55,000,000,000						
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	125,724,559,000	122,198,765,000	116,336,113,000						
合 計	5,946,165,966,892	5,885,156,028,377	3,724,841,166,656	合 計	5,946,165,966,892	5,885,156,028,377	3,724,841,166,656		

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流動資産	3,210,558,761,738	1,558,882,616,346	347,911,951,404	支払備金	125,724,559,000	122,198,765,000	116,336,113,000
現金預金	3,153,305,715,741	1,487,789,868,264	259,768,617,793	未払金	3,162,000	4,358,800	3,531,093
未収金	52,475,648,937	68,388,822,075	88,143,333,611	前受金	381,826,625,653	0	0
前払金	4,777,397,060	2,703,926,007	0	未収金償却引当金	32,070,828,918	41,131,926,000	52,326,532,000
固定資産	238,422,571,889	247,028,538,529	218,447,044,953	育児休業給付資金	75,040,096,000	172,326,377,268	209,812,377,268
土地	39,890,115,224	39,405,159,519	39,166,295,011	雇用安定資金	86,638,017,701	0	0
立木竹	266,297,322	266,025,508	265,929,676	繰越利益	4,675,654,560,269	2,814,401,959,653	1,474,327,765,879
建物	32,570,607,934	33,286,820,381	33,880,958,341				
工作物	6,283,576,200	7,371,486,548	7,682,488,442				
機械器具	19,289,594,221	19,530,965,221	19,741,449,221				
特許権等	402,034	402,034	402,034				
未完成施設	115,392,580	394,395,000	24,730,000				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構出資金	13,885,983,461	13,885,983,461	13,885,983,461				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構出資金	119,849,288,445	126,867,781,605	98,288,401,270				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	4,527,521,988	4,422,723,435	3,911,611,680				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	1,743,792,480	1,596,795,817	1,598,795,817				
本年度損失	1,916,818,935,049	1,340,074,193,774	1,253,392,740,012				

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
固定資産評価差損	11,157,580,865	4,078,038,072	33,054,582,871				
合 計	5,376,957,849,541	3,150,063,386,721	1,852,806,319,240	合 計	5,376,957,849,541	3,150,063,386,721	1,852,806,319,240

- (注) 1 令和2年度において生じた決算上の剰余のうち 31,071,683,268 円を令和3年度において育児休業給付資金に組み入れている。
 2 令和2年度決算の二事業費充当歳入不足額のうち 86,638,017,701 円を令和3年度において雇用安定資金から補足している。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
業務取扱費	35,646,919,727	38,144,385,026	35,880,775,888	保険料	2,592,955,209,338	2,635,398,613,416	3,132,180,234,089
労働保険適用徴収業務費	31,397,154,300	33,886,096,000	31,611,516,500	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	4,249,765,427	4,258,289,026	4,269,259,388	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	228,694,527	249,491,644	247,588,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	873,696,836,421	856,984,581,450	867,447,198,721	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,720,824,406,623	1,780,977,627,577	2,267,141,438,715	石綿健康被害救済拠出金収入	4,019,684,437	4,005,987,503	4,029,860,045
諸支出金	34,603,266,888	42,123,424,000	41,444,831,000	労災勘定より受入	38,751,855,130	45,384,969,497	44,139,869,200
雑損	108,765,947	99,191,219	94,734,968	雇用勘定より受入	27,300,886,104	30,948,874,291	29,005,552,300
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	1,567,420,169	2,566,405,490	2,411,140,690
本年度利益	-	128,974,734	-	雑益	4,228,679	3,842,165	3,949,764
				本年度損失	52,217,222	-	90,785,204
合計	2,664,880,195,606	2,718,558,184,006	3,212,108,979,292	合計	2,664,880,195,606	2,718,558,184,006	3,212,108,979,292

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流動資産	75,649,479,227	88,290,222,236	104,581,052,560	労災勘定へ繰入未済金	19,264,176,207	25,459,143,657	30,790,888,378
現金預金	19,049,496,166	10,364,653,023	1,179,685,023	雇用勘定へ繰入未済金	37,242,042,331	53,210,132,908	73,368,510,623
未収金	56,599,983,061	77,925,569,213	103,401,367,537	未払金	911,046,228	969,375,554	910,287,442
固定資産				前受金	18,945,172,689	9,140,204,557	557
機械器具	2,114,028,783	2,018,679,729	1,927,894,525	繰越利益	1,453,287,777	1,401,070,555	1,530,045,289
本年度損失	52,217,222	-	90,785,204	本年度利益	-	128,974,734	-
合計	77,815,725,232	90,308,901,965	106,599,732,289	合計	77,815,725,232	90,308,901,965	106,599,732,289

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金	7,779,230,996,570	7,831,849,202,813	7,823,941,116,552	7,867,023,755,186	7,911,666,799,006
繰替使用中	0	0	0	0	25,000,000,000
財政融資資金預託金	7,779,230,996,570	7,831,849,202,813	7,823,941,116,552	7,867,023,755,186	7,886,666,799,006
約定期間1月以上3月未満	140,000,000,000	210,000,000,000	495,316,352,383	126,442,034,837	160,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	107,381,793,757	97,908,086,261	0	161,956,956,180	148,042,034,837
約定期間7年以上	7,531,849,202,813	7,523,941,116,552	7,328,624,764,169	7,578,624,764,169	7,578,624,764,169

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金	減 52,618,206,243	増 7,908,086,261	減 43,082,638,634	減 44,643,043,820
繰替使用中	0	0	0	減 25,000,000,000
財政融資資金預託金	減 52,618,206,243	増 7,908,086,261	減 43,082,638,634	減 19,643,043,820
約定期間1月以上3月未満	減 70,000,000,000	減 285,316,352,383	増 368,874,317,546	減 33,557,965,163
約定期間3月以上1年未満	増 9,473,707,496	増 97,908,086,261	減 161,956,956,180	増 13,914,921,343
約定期間7年以上	増 7,908,086,261	増 195,316,352,383	減 250,000,000,000	0

- (注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和2年度において生じた決算上の剰余のうち7,908,086,261円を令和3年度において積立金として積み立てており、令和3年度において生ずる決算上の不足52,618,206,243円を令和4年度において積立金から補足することとしている。
- 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、令和2年度末における必要な積立金は、7,504,805,670,447円である。

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金	48,737,002,760	353,211,182,889	2,142,290,866,247	4,413,230,818,860	5,144,504,591,255
繰替使用中	0	0	260,000,000,000	860,000,000,000	820,000,000,000
財政融資資金預託金	48,737,002,760	353,211,182,889	1,882,290,866,247	3,553,230,818,860	4,324,504,591,255
約定期間1月以上3月未満	48,737,002,760	353,211,182,889	0	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	0	326,953,896,935	1,195,274,738,498	1,985,823,464,034
約定期間1年以上3年未満	0	0	1,555,336,969,312	2,357,956,080,362	2,338,681,127,221

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金	減 304,474,180,129	減 1,789,079,683,358	減 2,270,939,952,613	減 731,273,772,395
繰替使用中	0	減 260,000,000,000	減 600,000,000,000	増 40,000,000,000
財政融資資金預託金	減 304,474,180,129	減 1,529,079,683,358	減 1,670,939,952,613	減 771,273,772,395
約定期間1月以上3月未満	減 304,474,180,129	増 353,211,182,889	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	減 326,953,896,935	減 868,320,841,563	減 790,548,725,536
約定期間1年以上3年未満	0	減 1,555,336,969,312	減 802,619,111,050	増 19,274,953,141

(注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。

2 令和2年度において生じた決算上の剰余のうち165,718,023,484円を令和3年度において積立金として積み立て、令和2年度の二事業費充当歳入不足額のうち325,408,388,842円を令和3年度において積立金から補足している。

3 令和3年度において生ずる決算上の剰余のうち959,927,319,871円を令和4年度において積立金として積み立てることとしている。

4 令和3年度において積立金から1,629,389,318,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和4年度において積立金から1,264,401,500,000円を歳入に繰り入れることとしている。

- 5 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

令和2年度育児休業給付資金増減実績表、令和3年度及び令和4年度
育児休業給付資金増減計画表

区 分	令和2年度 実績額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	区 分	令和2年度 実績額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
前年度末現在額	-	75,040,096,000	172,326,377,268	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	-	0	0
前年度剰余金受入	-	31,071,683,268	0	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	75,040,096,000	66,214,598,000	37,486,000,000	計	0	0	0
計	75,040,096,000	97,286,281,268	37,486,000,000	本年度末現在額	75,040,096,000	172,326,377,268	209,812,377,268

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金に受け入れることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

令和2年度雇用安定資金増減実績表、令和3年度及び令和4年度 雇用安定資金増減計画表

区 分	令和2年度 実績額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	区 分	令和2年度 実績額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
前年度末現在額	1,389,017,093,394	86,638,017,701	0	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	86,638,017,701	0
前年度剰余金受入	151,992,620,833	0	0	歳 入 繰 入	1,454,371,696,526	0	0
歳 出 受 入	0	0	0	計	1,454,371,696,526	86,638,017,701	0
計	151,992,620,833	0	0	本年度末現在額	86,638,017,701	0	0

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主が負担した保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

令和4年度内閣府及び厚生労働省所管
90050年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90051基礎年金勘定

区	分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1	歳入	27,668,098,912	27,087,443,369	580,655,543
2	歳出	27,668,098,912	27,087,443,369	580,655,543
〔主要経費別内訳〕				
01	(社会保障関係費)			
02	年金給付費	27,559,445,025	26,980,780,471	578,664,554
06	生活扶助等社会福祉費	653,887	662,898	9,011
	計	27,560,098,912	26,981,443,369	578,655,543
98	予備費	108,000,000	106,000,000	2,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠出金等収入	25,554,152,565	25,407,764,426	146,388,139	
0101-00 拠出金等収入	25,553,794,834	25,407,362,671	146,432,163	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,360,494,041	3,331,806,013	28,688,028	「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金等の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	19,803,492,397	19,669,610,870	133,881,527	「国民年金法」等に基づく基礎年金等の給付に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,389,808,396	2,405,945,788	16,137,392	「国民年金法」等に基づく基礎年金等の給付に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	357,731	401,755	44,024	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	2,102,820,904	1,669,686,390	433,134,514	「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	11,125,443	9,992,553	1,132,890	
0201-03 小切手支払未済金収入	50,483	35,148	15,335	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目		令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-04	返納金	8,165,637	7,674,802	490,835	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-01	支払調整金受入	2,809,912	2,210,494	599,418	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02	雑入	99,411	72,109	27,302	最近までの収入実績を基礎として算出
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	基礎年金給付費	27,109,283,728	26,436,935,543	672,348,185	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する基礎年金の給付
02	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	450,161,297	543,844,928	93,683,631	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の 1 国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 国家公務員共済組合連合会等への交付
03	諸支出金	653,887	662,898	9,011	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09	予備費	108,000,000	106,000,000	2,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

内閣府
厚生労働

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	99,411	72,109	27,302
0100-00 抛出金等収入	25,554,152,565	25,407,764,426	146,388,139	歳 入 合 計	27,668,098,912	27,087,443,369	580,655,543
0101-00 抛出金等収入	25,553,794,834	25,407,362,671	146,432,163	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,360,494,041	3,331,806,013	28,688,028	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	19,803,492,397	19,669,610,870	133,881,527	02081-509-21 基礎年金給付費	27,109,283,728	26,436,935,543	672,348,185
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,389,808,396	2,405,945,788	16,137,392	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	450,161,297	543,844,928	93,683,631
0102-00 運用収入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	69,160,037	83,791,054	14,631,017
0102-01 預託金利子収入	357,731	401,755	44,024	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	160,532,864	196,000,781	35,467,917
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	220,468,396	264,053,093	43,584,697
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	653,887	662,898	9,011
0401-01 積立金より受入	2,102,820,904	1,669,686,390	433,134,514	06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,754	10,446	2,692
0200-00 雑 収 入				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	2,585	3,726	1,141
0201-00 雑 収 入	11,125,443	9,992,553	1,132,890	06081-306-22 支払調整金繰入	643,548	648,726	5,178
0201-03 小切手支払未済金収入	50,483	35,148	15,335	09 予 備 費 (98110-959-)	108,000,000	106,000,000	2,000,000
0201-04 返 納 金	8,165,637	7,674,802	490,835	歳 出 合 計	27,668,098,912	27,087,443,369	580,655,543
0201-01 支払調整金受入	2,809,912	2,210,494	599,418				

90052 国民年金勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,811,867,445	3,828,923,244	17,055,799	
2 歳 出	3,811,867,445	3,828,923,244	17,055,799	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	3,683,824,946	3,695,123,075	11,298,129	
06 生活扶助等社会福祉費	126,742,499	132,300,169	5,557,670	
計	3,810,567,445	3,827,423,244	16,855,799	
98 予備費	1,300,000	1,500,000	200,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保険収入	3,219,708,990	3,240,505,213	20,796,223	最近までの収納実績等を勘案し、令和4年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,147,776,219	1,148,808,498	1,032,279	

款・項・目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,911,398,784	1,895,694,763	15,704,021	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	160,532,864	196,000,781	35,467,917	「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	1,123	1,171	48	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	361,196,088	511,905,799	150,709,711	「特別会計に関する法律」に基づく国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	230,138,063	75,654,761	154,483,302	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	227,610,368	72,716,363	154,894,005	「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				

款 項 目		令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0303-01	独立行政法人福祉医療機構納付金	2,527,695	2,938,398	410,703	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	801,315	842,459	41,144	
0201-01	小切手支払未済金収入	1,853	2,166	313	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	772,454	815,068	42,614	同
0201-04	支 払 調 整 金 受 入	26,904	25,120	1,784	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03	雑 入	104	105	1	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	22,989	15,012	7,977	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	特別障害給付金給付費				
	02 特別障害給付金給付に必要な経費	2,514,692	2,675,328	160,636	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特定障害者に対する特別障害給付金の支給
06	福祉年金給付費				
	02 福祉年金給付に必要な経費	9,050	15,053	6,003	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金の支給

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	320,807,163	360,626,681	39,819,518	「国民年金法」等に基づく被保険者等に対する付加年金等の給付
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,360,494,041	3,331,806,013	28,688,028	「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金等の給付に要する費用の財源の基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	66,420,560	69,357,750	2,937,190	「特別会計に関する法律」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源の業務勘定への繰入れ
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	60,321,939	62,942,419	2,620,480	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	1,300,000	1,500,000	200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0104-01 基礎年金勘定より受入	160,532,864	196,000,781	35,467,917
0100-00 保 険 収 入	3,219,708,990	3,240,505,213	20,796,223	0103-00 運 用 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入				0103-01 預託金利子収入	1,123	1,171	48
0101-02 保 険 料 収 入	1,147,776,219	1,148,808,498	1,032,279	0500-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0501-00 積立金より受入			
0102-01 一般会計より受入	1,911,398,784	1,895,694,763	15,704,021	0501-01 積立金より受入	361,196,088	511,905,799	150,709,711
0104-00 基礎年金勘定より受入				0300-00 独立行政法人納付金	230,138,063	75,654,761	154,483,302

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				05 特別障害給付金給 付費			
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	227,610,368	72,716,363	154,894,005	02081-509-21 特別障害給付 金給付費	2,514,692	2,675,328	160,636
0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				06 福祉年金給付費			
0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	2,527,695	2,938,398	410,703	02081-509-21 福祉年金給付 費	9,050	15,053	6,003
0200-00 雑 収 入				01 国民年金給付費			
0201-00 雑 収 入	801,315	842,459	41,144	02081-509-21 国民年金給付 費	320,807,163	360,626,681	39,819,518
0201-01 小切手支払未済 金収入	1,853	2,166	313	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
0201-02 返 納 金	772,454	815,068	42,614	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	3,360,494,041	3,331,806,013	28,688,028
0201-04 支払調整金受入	26,904	25,120	1,784	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0201-03 雑 入	104	105	1	06081-306-22 業務勘定へ繰 入	66,420,560	69,357,750	2,937,190
0600-00 前年度剰余金受 入				04 諸 支 出 金	60,321,939	62,942,419	2,620,480
0601-00 前年度剰余金受 入				06081-959-18 賠償償還及払 戻金	60,317,439	62,937,919	2,620,480
0601-01 前年度剰余金受 入	22,989	15,012	7,977	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
歳 入 合 計	3,811,867,445	3,828,923,244	17,055,799	06081-306-22 支払調整金繰 入	3,500	3,500	0
歳 出				09 予 備 費 (98110-959-)	1,300,000	1,500,000	200,000
				歳 出 合 計	3,811,867,445	3,828,923,244	17,055,799

90053 厚生年金勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	49,338,137,758	49,497,642,437	159,504,679	
2 歳 出	49,338,137,758	49,497,642,437	159,504,679	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	49,000,136,109	49,149,205,045	149,068,936	
06 生活扶助等社会福祉費	242,001,649	252,437,392	10,435,743	
計	49,242,137,758	49,401,642,437	159,504,679	
98 予備費	96,000,000	96,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	47,738,067,580	47,060,144,171	677,923,409	最近までの収納実績等を勘案し、令和4年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	32,607,889,824	31,741,663,348	866,226,476	

款・項・目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	10,246,797,283	10,199,789,965	47,007,318	「厚生年金保険法」等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	6,040,744	6,466,116	425,372	「特別会計に関する法律」に基づく職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	220,468,396	264,053,093	43,584,697	「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	977,230	1,168,905	191,675	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく老齢年金給付の現価に相当する額の存続厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	114,110,986	55,877,102	58,233,884	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく責任準備金に相当する額等の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,493,526,271	4,735,616,021	242,089,750	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款 項 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0108-02 職域等費用納付金	48,238,093	55,493,301	7,255,208	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	18,753	16,320	2,433	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	878,932,780	1,869,963,053	991,030,273	「特別会計に関する法律」に基づく保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	708,144,990	555,177,694	152,967,296	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	662,400,000	502,000,000	160,400,000	「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	45,744,990	53,177,694	7,432,704	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	12,992,408	12,357,519	634,889	
0201-01 小切手支払未済金収 入	41,648	36,875	4,773	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	12,017,270	11,298,064	719,206	同
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	629,059	629,059	0	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	304,431	393,521	89,090	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な経費	24,073,864,272	24,050,893,435	22,970,837	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者等に対する保険給付		
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	358,096,000	523,127,230	165,031,230	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金等が支給する老齢年金給付に要する費用の負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の負担		
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,764,683,440	4,905,573,510	140,890,070	「厚生年金保険法」に基づく保険給付費等の国家公務員共済組合連合会等への交付		
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,803,492,397	19,669,610,870	133,881,527	「国民年金法」等に基づく基礎年金等の給付に要する費用の財源の基礎年金勘定への繰入れ		
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	192,386,813	199,753,584	7,366,771	「特別会計に関する法律」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源の業務勘定への繰入れ		
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	49,614,836	52,683,808	3,068,972	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等		
09 予 備 費	98 予 備 費	96,000,000	96,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0108-02 職域等費用納付金	48,238,093	55,493,301	7,255,208
0100-00 保 険 収 入	47,738,067,580	47,060,144,171	677,923,409	0104-00 運 用 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入				0104-01 預託金利息収入	18,753	16,320	2,433
0101-01 保 険 料 収 入	32,607,889,824	31,741,663,348	866,226,476	0400-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0401-00 積立金より受入			
0102-01 一般会計より受入	10,246,797,283	10,199,789,965	47,007,318	0401-01 積立金より受入	878,932,780	1,869,963,053	991,030,273
0110-00 労働保険特別会計より受入				0300-00 独立行政法人納付金	708,144,990	555,177,694	152,967,296
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	6,040,744	6,466,116	425,372	0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0105-00 基礎年金勘定より受入				0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	662,400,000	502,000,000	160,400,000
0105-01 基礎年金勘定より受入	220,468,396	264,053,093	43,584,697	0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	45,744,990	53,177,694	7,432,704
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	977,230	1,168,905	191,675	0200-00 雑 収 入			
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				0201-00 雑 収 入	12,992,408	12,357,519	634,889
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	114,110,986	55,877,102	58,233,884	0201-01 小切手支払未済金収入	41,648	36,875	4,773
0112-00 実施機関拠出金収入				0201-02 返 納 金	12,017,270	11,298,064	719,206
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,493,526,271	4,735,616,021	242,089,750	0201-04 支払調整金受入	629,059	629,059	0
0108-00 存続組合等納付金							

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 雑 入	304,431	393,521	89,090	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	19,803,492,397	19,669,610,870	133,881,527
歳 入 合 計	49,338,137,758	49,497,642,437	159,504,679	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
歳 出				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	192,386,813	199,753,584	7,366,771
01 保険給付費	24,431,960,272	24,574,020,665	142,060,393	04 諸 支 出 金	49,614,836	52,683,808	3,068,972
02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	358,096,000	523,127,230	165,031,230	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	45,984,942	49,677,388	3,692,446
02081-509-21 保険給付費	24,073,864,272	24,050,893,435	22,970,837	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	22,581	26,667	4,086
05 実施機関保険給付 費等交付金				06081-716-22 一般会計へ繰 入	788,486	767,306	21,180
02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	4,764,683,440	4,905,573,510	140,890,070	06081-306-22 支払調整金繰 入	2,818,827	2,212,447	606,380
02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入				09 予 備 費 (98110-959-)	96,000,000	96,000,000	0
				歳 出 合 計	49,338,137,758	49,497,642,437	159,504,679

90054 健康勘定					
区	分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳	入	12,400,423,006	12,421,264,558	20,841,552	
2 歳	出	12,400,423,006	12,421,264,558	20,841,552	
〔主要経費別内訳〕					
01	(社会保障関係費)				
03	医療給付費	10,910,268,563	10,926,165,260	15,896,697	
06	生活扶助等社会福祉費	37,738,231	36,868,420	869,811	
	計	10,948,006,794	10,963,033,680	15,026,886	
20	国債費	1,452,416,212	1,458,230,878	5,814,666	
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0100-00 保険収入	10,932,714,398	10,930,084,579	2,629,819	最近までの収納実績等を勘案し、令和4年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出	
0101-00 保険料収入	10,926,635,859	10,924,215,917	2,419,942		
0101-01 健康保険料収入	10,889,569,191	10,887,368,771	2,200,420		

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-04 船員保険料収入	36,123,963	35,913,827	210,136	最近までの収納実績等を勘案し、令和4年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金収入	942,705	933,319	9,386	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、令和4年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,786,519	5,809,685	23,166	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	292,020	58,977	233,043	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	69,861	82,518	12,657	「独立行政法人福祉医療機構法」及び「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,446,629,693	1,452,421,193	5,791,500	「特別会計に関する法律」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	2,350	40	2,310	

款 項 目		令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06	国有財産売払代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03	返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-07	業務勘定より受入	2,310	0	2,310	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく船員保険施設譲渡収入相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0900-00	前年度剰余金受入				
0901-00	前年度剰余金受入				
0901-01	前年度剰余金受入	21,006,694	38,676,218	17,669,524	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険料等交付金				
	03 保険料等交付金に必要な経費	10,910,268,563	10,926,165,260	15,896,697	「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく保険料等の全国健康保険協会への交付
05	業務取扱費等業務勘定へ繰入				
	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	32,322,408	32,429,785	107,377	「特別会計に関する法律」に基づく業務取扱等に要する費用の財源の業務勘定への繰入れ
06	諸 支 出 金				
	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	5,415,823	4,438,635	977,188	過誤納に係る保険料の払戻し等

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	国債整理基金特別会計へ繰入 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,452,416,212	1,458,230,878	5,814,666	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0800-00 独立行政法人納付金			
0100-00 保 険 収 入	10,932,714,398	10,930,084,579	2,629,819	0802-00 業務勘定より受入			
0101-00 保 険 料 収 入	10,926,635,859	10,924,215,917	2,419,942	0802-01 業務勘定より受入	69,861	82,518	12,657
0101-01 健康保険料収入	10,889,569,191	10,887,368,771	2,200,420	0200-00 借 入 金			
0101-04 船員保険料収入	36,123,963	35,913,827	210,136	0201-00 借 入 金			
0101-03 健康保険印紙納付金収入	942,705	933,319	9,386	0201-01 借 入 金	1,446,629,693	1,452,421,193	5,791,500
0102-00 一般会計より受入				0300-00 雑 収 入			
0102-01 一般会計より受入	5,786,519	5,809,685	23,166	0301-00 雑 収 入	2,350	40	2,310
0103-00 日雇拋出金収入				0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0103-01 日雇拋出金収入	292,020	58,977	233,043	0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0600-00 運 用 収 入				0301-03 返 納 金	10	10	0
0601-00 運 用 収 入				0301-07 業務勘定より受入	2,310	0	2,310
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	0301-04 雑 入	10	10	0

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0900-00 前年度剰余金受 入				05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0901-00 前年度剰余金受 入				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	32,322,408	32,429,785	107,377
0901-01 前年度剰余金受 入	21,006,694	38,676,218	17,669,524	06 諸 支 出 金			
歳 入 合 計	12,400,423,006	12,421,264,558	20,841,552	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	5,415,823	4,438,635	977,188
歳 出				07 国債整理基金特別 会計へ繰入			
02 保険料等交付金				20100-716-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,452,416,212	1,458,230,878	5,814,666
03081-305-16 保険料等交付 金	10,910,268,563	10,926,165,260	15,896,697	歳 出 合 計	12,400,423,006	12,421,264,558	20,841,552

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	3,273,823,125	3,342,509,888	68,686,763
2 歳 出	3,273,823,125	3,342,509,888	68,686,763
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
05 少子化対策費	3,019,588,653	2,936,891,797	82,696,856
06 生活扶助等社会福祉費	246,734,472	398,718,091	151,983,619
計	3,266,323,125	3,335,609,888	69,286,763
98 予備費	7,500,000	6,900,000	600,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	651,989,037	626,441,883	25,547,154	最近までの収納実績等を勘案し、令和4年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 より 受 入				
0201-00 一般会計より受入	2,492,016,226	2,551,988,109	59,971,883	
0201-04 児童手当財源受入	1,054,648,500	1,029,283,721	25,364,779	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-06 特例給付等財源受入	40,458,306	61,492,851	21,034,545	「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,336,748,133	1,299,341,830	37,406,303	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用に充てるための国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	57,447,847	68,138,945	10,691,098	「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	2,713,440	2,660,216	53,224	「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-09 保育士等処遇改善財 源受入	0	89,895,996	89,895,996	前年度限りの収入
0201-10 地域子ども・子育て 支援整備事業財源受 入	0	1,174,550	1,174,550	同
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	63,731,056	82,067,031	18,335,975	「特別会計に関する法律」に基づく被用者に係る児童手当交付金等の財源 に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	6,747,963	3,773,859	2,974,104	
0301-03 預託金利子収入	3,443	7,580	4,137	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返 納 金	6,744,410	3,766,169	2,978,241	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	59,338,843	78,239,006	18,900,163	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,218,314,918	1,233,215,089	14,900,171	「児童手当法」に基づく地方公共団体が支給する児童手当に要する費用の交付金の交付		
	06 特例給付等交付金に必要な経費	40,458,306	61,708,300	21,249,994	「児童手当法」等に基づく地方公共団体が支給する特例給付等に要する費用の交付金の交付		
05 子ども・子育て支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,626,519,266	1,529,938,654	96,580,612	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が支給する子どものための教育・保育給付等に要する費用の交付金の交付等		
	06 保育士等処遇改善に必要な経費	0	89,895,996	89,895,996	前年度限りの経費		
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	174,754,469	173,738,054	1,016,415	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用の交付金の交付		
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	195,360,309	214,314,291	18,953,982	「子ども・子育て支援法」に基づく民間団体等が行う仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の補助等		
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	10,698,507	32,582,154	21,883,647	児童手当等に関する業務に必要な人件費、事務費等		
04 諸支出金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	217,350	217,350	0	過誤納に係る拠出金の払戻し等		
09 予備費	98 予 備 費	7,500,000	6,900,000	600,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 抛出金収入				0301-00 雑 収 入	6,747,963	3,773,859	2,974,104
0101-00 事業主抛出金収入				0301-03 預託金利息収入	3,443	7,580	4,137
0101-03 事業主抛出金収入	651,989,037	626,441,883	25,547,154	0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0200-00 他会計より受入				0301-04 返 納 金	6,744,410	3,766,169	2,978,241
0201-00 一般会計より受入	2,492,016,226	2,551,988,109	59,971,883	0301-02 雑 入	100	100	0
0201-04 児童手当財源受入	1,054,648,500	1,029,283,721	25,364,779	0400-00 前年度剰余金受入			
0201-06 特例給付等財源受入	40,458,306	61,492,851	21,034,545	0401-00 前年度剰余金受入			
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,336,748,133	1,299,341,830	37,406,303	0401-01 前年度剰余金受入	59,338,843	78,239,006	18,900,163
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	57,447,847	68,138,945	10,691,098	歳 入 合 計	3,273,823,125	3,342,509,888	68,686,763
0201-03 業務取扱費財源受入	2,713,440	2,660,216	53,224	歳 出			
0201-09 保育士等処遇改善財源受入	0	89,895,996	89,895,996	01 児童手当等交付金	1,258,773,224	1,294,923,389	36,150,165
0201-10 地域子ども・子育て支援整備事業財源受入	0	1,174,550	1,174,550	05089-835-16 児童手当交付金	1,218,314,918	1,233,215,089	14,900,171
0600-00 積立金より受入				06089-835-16 特例給付等交付金	40,458,306	61,708,300	21,249,994
0601-00 積立金より受入				05 子ども・子育て支援推進費	1,626,519,266	1,619,834,650	6,684,616
0601-01 積立金より受入	63,731,056	82,067,031	18,335,975	05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	6,933,019	6,933,019	0
				05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,491,839,268	1,393,167,842	98,671,426

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05083-815-16	子育てのための施設等利用給付交付金	127,746,979	129,837,793	2,090,814	06089-111-05	退職手当	1,274	1,274	0
06083-815-16	保育士等处遇改善臨時特例交付金	0	89,895,996	89,895,996	06089-111-05	児童手当	2,680	3,120	440
02	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	370,114,778	388,052,345	17,937,567	06089-129-06	諸謝金	570	485	85
					06089-122-08	職員旅費	4,249	4,249	0
06089-129-06	諸謝金	1,107	1,107	0	06089-122-08	赴任旅費	381	381	0
06089-122-08	職員旅費	10,306	10,306	0	06089-122-08	委員等旅費	1,161	508	653
06089-122-08	委員等旅費	2,273	2,273	0	06089-123-09	庁費	81,175	81,668	493
06089-123-09	庁費	37,807	37,807	0	06089-123-09	情報処理業務 庁費	168,067	126,807	41,260
06089-123-09	仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費	78,995	78,994	1	06089-123-09	拠出金納付手数料	28,567	27,558	1,009
06089-405-16	仕事・子育て両立支援事業費補助金	184,614,463	193,906,801	9,292,338	06083-125-14	子ども・子育て支援調査委託費	150,940	120,515	30,425
05089-815-16	子ども・子育て支援交付金	174,754,469	173,738,054	1,016,415	06083-815-16	子ども・子育て支援事業費補助金	8,173,808	30,131,995	21,958,187
06089-825-16	子ども・子育て支援施設整備交付金	10,615,358	20,277,003	9,661,645	06089-115-16	国家公務員共済組合負担金	55,225	54,559	666
03	業務取扱費	10,698,507	32,582,154	21,883,647	06089-306-22	業務勘定へ繰入	1,758,872	1,765,962	7,090
					04	諸支出金			
06089-111-02	職員基本給	150,775	154,570	3,795	06089-959-18	賠償償還及払戻金	217,350	217,350	0
06089-111-03	職員諸手当	77,588	84,756	7,168	09	予備費 (98110-959-)	7,500,000	6,900,000	600,000
06089-111-04	超過勤務手当	43,175	23,747	19,428		歳出合計	3,273,823,125	3,342,509,888	68,686,763

90056 業 務 勘 定					
区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	419,161,054	431,956,097	12,795,043		
2 歳 出	419,161,054	431,956,097	12,795,043		
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	419,149,054	431,944,097	12,795,043		
98 予 備 費	12,000	12,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 他会計より受入				「厚生年金保険法」等に基づく厚生年金保険事業等の事務に要する費用に 充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	107,547,435	108,188,369	640,934		
0200-00 他勘定より受入					

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 他勘定より受入	292,888,653	303,307,081	10,418,428	
0201-01 国民年金勘定より受入	66,420,560	69,357,750	2,937,190	「特別会計に関する法律」に基づく年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	192,386,813	199,753,584	7,366,771	「特別会計に関する法律」に基づく年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	32,322,408	32,429,785	107,377	「特別会計に関する法律」に基づく業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,758,872	1,765,962	7,090	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て拠出金徴収のための業務取扱費財源の子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	17,664	21,740	4,076	「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	57,997	67,421	9,424	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	9,661,553	6,488,267	3,173,286	
0401-01 延滞金	9,661,493	6,488,207	3,173,286	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上

款・項・目	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	不用物品売払代の収入見込額を計上
0401-08 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	8,987,752	13,883,219	4,895,467	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	23,980,953	24,015,705	34,752	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,960,162	16,697,597	262,565	国民年金事業等の業務に係る事務費
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	42,607,448	42,992,152	384,704	国民年金事業等に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	24,481,915	29,354,147	4,872,232	社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	日本年金機構運営費	311,028,741	318,780,238	7,751,497	日本年金機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
14	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	72,171	82,518	10,347	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入れ
13	一般会計へ繰入	17,664	21,740	4,076	「特別会計に関する法律」に基づく一般会計への繰入れ
19	予 備 費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,758,872	1,765,962	7,090
0100-00 他会計より受入				0700-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-01 一般会計より受入	107,547,435	108,188,369	640,934	0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	17,664	21,740	4,076
0200-00 他勘定より受入				0800-00 独立行政法人納付金			
0201-00 他勘定より受入	292,888,653	303,307,081	10,418,428	0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0201-01 国民年金勘定より受入	66,420,560	69,357,750	2,937,190	0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	57,997	67,421	9,424
0201-02 厚生年金勘定より受入	192,386,813	199,753,584	7,366,771	0400-00 雑 収 入			
0201-03 健康勘定より受入	32,322,408	32,429,785	107,377				

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-00 雑 収 入	9,661,553	6,488,267	3,173,286	06081-111-05 短時間勤務職員給与	105,829	94,017	11,812
0401-01 延 滞 金	9,661,493	6,488,207	3,173,286	06081-151-05 公務災害補償費	63,072	70,102	7,030
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	06081-111-05 退職手当	470,707	421,304	49,403
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	06089-111-05 児童手当	23,760	22,680	1,080
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	06081-129-06 諸 謝 金	11,375	12,563	1,188
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	06081-122-08 職 員 旅 費	55,307	57,478	2,171
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	06081-122-08 滞納処分等旅費	16,551	16,660	109
0401-08 雑 入	10	10	0	06081-122-08 赴任旅費	8,411	8,411	0
0600-00 前年度剰余金受入				06081-122-08 委員等旅費	20,528	20,898	370
0601-00 前年度剰余金受入				06081-122-08 参考人等旅費	606	606	0
0601-01 前年度剰余金受入	8,987,752	13,883,219	4,895,467	06081-123-09 庁 費	873,274	873,301	27
歳 入 合 計	419,161,054	431,956,097	12,795,043	06081-123-09 情報処理業務庁費	816,656	418,777	397,879
歳 出				06081-123-09 国有財産管理処分庁費	95,606	88,132	7,474
01 業務取扱費	40,941,115	40,713,302	227,813	06081-123-09 健康保険印紙作成費	5,036	5,395	359
06081-111-02 職員基本給	1,684,169	1,738,836	54,667	06081-123-09 口座振替納付等事務手数料	2,831,366	2,269,017	562,349
06081-111-03 職員諸手当	826,733	906,116	79,383	06081-123-09 土地建物借料	247,952	261,495	13,543
06081-111-04 超過勤務手当	281,347	271,525	9,822	06199-133-09 消 費 税	38,759	39,220	461
06081-111-05 委員手当	65,044	54,176	10,868	06081-123-09 電子計算機等借料	0	153,670	153,670
06081-111-05 非常勤職員手当	577,908	572,338	5,570	06199-133-09 自動車重量税	0	35	35
06081-111-05 退職者給与	16,764	13,198	3,566	06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	794,795	800,663	5,868

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-815-16	国民年金等事務取扱交付金	30,891,348	31,403,913	512,565	06081-305-16	日本年金機構運営費交付金	103,917,815	106,252,345	2,334,530
06081-815-16	健康保険事務指定市町村交付金	71	91	20	06081-305-16	日本年金機構事業運営費交付金	207,110,926	212,527,893	5,416,967
06081-959-18	賠償償還及払戻金	112,362	112,362	0	14	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入			
06081-716-22	一般会計へ繰入	5,779	6,323	544					
03	社会保険オンラインシステム費	67,089,363	72,346,299	5,256,936	06081-306-22	健康勘定へ繰入	72,171	82,518	10,347
06081-123-09	社会保険オンラインシステム業務庁費	29,194,598	34,891,110	5,696,512	13	一般会計へ繰入			
06081-123-09	社会保険オンラインシステム利用庁費	20,324,530	18,932,551	1,391,979	06081-716-22	一般会計へ繰入	17,664	21,740	4,076
06081-123-09	電子計算機等借料	17,570,235	18,522,638	952,403	19	予備費 (98110-959-)	12,000	12,000	0
11	日本年金機構運営費	311,028,741	318,780,238	7,751,497		歳出合計	419,161,054	431,956,097	12,795,043

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援施設整備交付金 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 庁費(さいたま新都心合同庁舎2号館発光ダイオード照明設備整備費及び北海道厚生局移転関係経費に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 社会保険オンラインシステム費のうち							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
子ども・子育て支援勘定	情報通信技術調達	929	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度 以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	307	622	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	情報通信技術調達	128,114	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度 以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	94,961	33,153	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報セキュリティ監査委託事業	69,102	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度 以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	13,820	55,282	情報セキュリティ監査委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	296,099	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度 以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	59,049 977 58,072	237,050 3,271 233,779	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	26,364	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度 以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	5,270	21,094	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
	決済代行サービス利用	184,873	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	136,633	48,240	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	8,773,869	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	1,235,096 1,220,617 14,479	7,538,773 4,147,140 3,391,633	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	186,595,243	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	11,807,622	174,787,621	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため

内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計

令和4年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 413		-	2	6	22	51	内 2 121	68	123	17	3	1,526,197
職名別等内訳														
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(子ども・子育て支援勘定)	31													120,368
(内閣府所管)														
行政職俸給表(一)														
〔内閣本府〕	31	-	-	2	3	6	5	4	9	2	-			120,368
課長	1			1										
室長	3			1	2									
課長補佐	9				1	5	3							
係長	13							4	9					
専門職	3					1	2							
一般職員	2											2		
(業務勘定)	内 2(6箇月) 382													1,405,829
(厚生労働省所管)														
行政職俸給表(一)	内 2 382	-	2	4	19	45	内 2 116	64	114	15	3			1,405,829
〔本省〕	内 2 170		2	4	7	34	内 2 49	16	55	1	2			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長	2			2										
室 長	4				4									
課 長 補 佐	2 81					7	32	内 2 42						
係 長	60								12	48				
専 門 職	20						2	7	4	7				
一 般 職 員	3											1	2	
〔地 方 厚 生 局〕	212					12	11	67	48	59	14	1		
課 長	26					12	8	6						
課 長 補 佐	26							26						
係 長	62								6	56				
分 室 長	3						3							
専 門 職	80							35	42	3				
一 般 職 員	15										14	1		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
基礎年金給付費	23,805,300,120,428	26,436,935,543,000	27,109,283,728,000	抛出金等収入	24,966,283,146,285	25,407,362,671,000	25,553,794,834,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	705,041,298,772	543,844,928,000	450,161,297,000	国民年金勘定より受入	3,192,830,506,955	3,331,806,013,000	3,360,494,041,000
国民年金勘定へ繰入	237,048,372,254	196,000,781,000	160,532,864,000	厚生年金勘定より受入	19,425,747,910,653	19,669,610,870,000	19,803,492,397,000
厚生年金勘定へ繰入	363,265,804,169	264,053,093,000	220,468,396,000	国家公務員共済組合連合会等 抛出金収入	2,347,704,728,677	2,405,945,788,000	2,389,808,396,000
国家公務員共済組合連合会等 交付金	104,727,122,349	83,791,054,000	69,160,037,000	利子収入	1,009,946,818	401,755,000	357,731,000
諸支出金	291,478,908	662,898,000	653,887,000	支払調整金受入	1,692,884,301	2,210,494,000	2,809,912,000
賠償及償還金	3,578,146	10,446,000	7,754,000	雑収入	7,871,544,036	7,886,509,606	8,432,226,000
貨幣交換差減補填金	491,488	3,726,000	2,585,000	本年度損失	-	1,669,634,164,394	2,102,762,557,000
支払調整金繰入	287,409,274	648,726,000	643,548,000				
未収金償却引当金繰入	159,900,803	52,225,000	58,348,000				
予備費	0	106,000,000,000	108,000,000,000				
本年度利益	466,064,722,529	-	-				
合計	24,976,857,521,440	27,087,495,594,000	27,668,157,260,000	合計	24,976,857,521,440	27,087,495,594,000	27,668,157,260,000

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流動資産	4,196,575,547,154	2,526,993,607,760	424,289,398,760	未収金償却引当金	1,175,722,000	1,227,947,000	1,286,295,000
現金預金	4,194,224,102,990	2,524,537,712,990	421,716,808,990	繰越利益	3,729,335,102,625	4,195,399,825,154	2,525,765,660,760
未収金	2,351,444,164	2,455,894,770	2,572,589,770	本年度利益	466,064,722,529	-	-
本年度損失	-	1,669,634,164,394	2,102,762,557,000				
合計	4,196,575,547,154	4,196,627,772,154	2,527,051,955,760	合計	4,196,575,547,154	4,196,627,772,154	2,527,051,955,760

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
特別障害給付金給付費	2,515,523,614	2,675,328,000	2,514,692,000	保 険 料	1,773,682,694,410	1,478,768,981,000	1,414,455,115,000
福祉年金給付費	6,435,471	15,053,000	9,050,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国民年金給付費	349,111,257,188	360,626,681,000	320,807,163,000	給 付 費 財 源 受 入	1,832,549,628,626	1,893,347,421,145	1,909,331,630,245
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,192,830,506,955	3,331,806,013,000	3,360,494,041,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	69,306,824,000	69,357,750,000	66,420,560,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	237,048,372,254	196,000,781,000	160,532,864,000
諸 支 出 金	49,136,267,599	62,942,419,000	60,321,939,000	利 子 収 入	2,175,117	1,682,541	1,123,000
償 還 金 及 払 戻 金	49,136,264,485	62,937,919,000	60,317,439,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納付金	181,790,908,478	500,000,000,000	227,610,368,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	3,114	1,000,000	1,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	3,933,768,092	3,386,508,680	2,527,695,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	3,500,000	3,500,000	支 払 調 整 金 受 入	8,683,226	25,120,000	26,904,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	449,965,414,304	259,016,227,000	209,339,550,000	雑 収 入	708,527,167	829,025,390	767,646,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	3,228,655,061	2,811,169,043	2,074,702,280	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	7,445,429,359	5,184,398,488	0
日 本 年 金 機 構 減 資 損	714,261	0	0	雑 益	430,497	0	0
予 備 費	0	1,500,000,000	1,300,000,000	本 年 度 損 失	78,930,981,227	13,206,721,799	308,028,352,035
合 計	4,116,101,598,453	4,090,750,640,043	4,023,281,697,280	合 計	4,116,101,598,453	4,090,750,640,043	4,023,281,697,280

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流動資産	8,902,484,036,609	9,151,104,710,853	9,054,490,611,098	未収金償却引当金	712,685,715,000	971,701,942,000	1,181,041,492,000
現金預金	334,631,903,401	253,522,989,000	252,900,000,000	繰越利益	8,301,585,938,622	8,222,654,957,395	8,209,448,235,596
運用寄託金	7,210,048,845,850	7,212,170,799,727	6,851,574,711,727	固定資産評価差益	5,145,230,217	629,508,256	381,474,427
未収金	1,357,803,287,358	1,685,410,922,126	1,950,015,899,371				
未収保険料	907,688,841,460	1,237,649,324,460	1,504,328,220,460				
未収国庫負担金	449,814,495,610	447,467,153,755	445,400,000,000				
その他未収金	299,950,288	294,443,911	287,678,911				
固定資産	38,001,866,003	30,674,974,999	28,352,238,890				
建物	418,433	418,433	418,433				
工作物	12	12	12				
独立行政法人福祉医療機構出資金	18,088,716,273	15,155,077,622	13,010,861,880				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	19,911,731,285	15,518,478,932	15,339,958,565				
本年度損失	78,930,981,227	13,206,721,799	308,028,352,035				
合計	9,019,416,883,839	9,194,986,407,651	9,390,871,202,023	合計	9,019,416,883,839	9,194,986,407,651	9,390,871,202,023

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	23,904,716,418,668	24,574,020,665,000	24,431,960,272,000	保 険 料	32,595,924,736,854	32,169,565,134,000	32,639,892,415,000
保 険 給 付 費	23,474,573,483,002	24,050,893,435,000	24,073,864,272,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	430,142,935,666	523,127,230,000	358,096,000,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	10,113,960,793,510	10,192,301,717,452	10,237,627,134,082
実施機関保険給付費等交付金				労働保険特別会計労災勘定より受入	7,134,452,304	6,466,116,000	6,040,744,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,603,106,418,890	4,905,573,510,000	4,764,683,440,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,425,747,910,653	19,669,610,870,000	19,803,492,397,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	363,265,804,169	264,053,093,000	220,468,396,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	187,704,845,000	199,753,584,000	192,386,813,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
諸 支 出 金	15,438,058,024	52,683,808,000	49,614,836,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	1,010,010,862	1,168,905,000	977,230,000
償 還 金 及 払 戻 金	13,737,003,828	49,677,388,000	45,984,942,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	4,545,951	26,667,000	22,581,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	40,740,961,469	91,118,013,000	104,574,338,000
一 般 会 計 へ 繰 入	1,776,137	767,306,000	788,486,000	実 施 機 関 抛 出 金 収 入			
支 払 調 整 金 繰 入	1,694,732,108	2,212,447,000	2,818,827,000	国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	4,466,663,511,901	4,735,616,021,000	4,493,526,271,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	208,228,092,053	194,589,329,000	7,697,693,000	存 続 組 合 等 納 付 金			
独立行政法人福祉医療機構減資損	58,430,631,263	50,875,172,063	37,546,954,268	職 域 等 費 用 納 付 金	64,653,716,268	55,493,301,000	48,238,093,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	118,068,619	0	0	利 子 収 入	44,631,416	29,832,869	18,753,000
雑 損	24,878,979	1,049,183	0	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	1,400,000,000,000	502,000,000,000	662,400,000,000
予 備 費	0	96,000,000,000	96,000,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	71,191,424,464	61,287,389,396	45,744,990,000
本 年 度 利 益	751,622,177,220	-	-	支 払 調 整 金 受 入	280,573,855	629,059,000	629,059,000

損				利					
科	目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科	目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
					雑	収 入	11,744,205,282	11,851,876,836	12,475,842,000
						前年度業務勘定剰余金受入	18,439,588,037	20,585,461,884	0
					雑	益	83,088,978	0	0
						本年度損失	-	1,630,942,066,809	910,769,140,186
合	計	49,155,137,499,369	49,743,107,987,246	49,383,382,405,268	合	計	49,155,137,499,369	49,743,107,987,246	49,383,382,405,268

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流動資産	116,910,724,075,041	115,525,247,558,478	114,659,723,065,560	流動負債			
現金預金	8,048,919,525,308	7,000,000,000,000	6,800,000,000,000	未収金償却引当金	436,556,303,000	631,145,632,000	638,843,325,000
運用寄託金	105,343,109,007,582	104,597,594,814,933	103,918,662,034,933	繰越利益	116,106,100,268,800	116,857,722,446,020	115,226,780,379,211
未収金	3,518,695,542,151	3,927,652,743,545	3,941,061,030,627	本年度利益	751,622,177,220	-	-
未収保険料	787,241,596,033	1,215,143,382,033	1,247,145,973,033	固定資産評価差益	152,354,640,592	144,860,427,534	143,638,456,266
未収国庫負担金	2,651,658,396,466	2,644,170,148,918	2,635,000,000,000				
その他未収金	79,795,549,652	68,339,212,594	58,915,057,594				
固定資産	535,909,314,571	477,538,880,267	438,769,954,731				
土地	157,151,685	157,151,685	157,151,685				
立木竹	93,798	93,798	93,798				
建物	41,162,440	40,133,712	40,133,712				
工作物	217,818	197,363	197,363				
機械器具	12,765,671	12,765,671	12,765,671				
独立行政法人福祉医療機構出資金	326,227,431,834	273,138,087,663	234,333,574,600				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	159,154,928,684	164,954,488,440	165,440,296,946				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	50,216,562,641	39,136,961,935	38,686,740,956				
本年度損失	-	1,630,942,066,809	910,769,140,186				
合計	117,446,633,389,612	117,633,728,505,554	116,009,262,160,477	合計	117,446,633,389,612	117,633,728,505,554	116,009,262,160,477

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
保険料等交付金	10,447,758,226,000	10,926,165,260,000	10,910,268,563,000	保 険 料	10,644,465,861,637	11,124,418,078,000	11,055,675,378,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	33,163,592,000	32,429,785,000	32,322,408,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償還金及払戻金	3,459,796,341	4,438,635,000	5,415,823,000	借入金償還経費財源受入	5,833,163,000	5,809,685,000	5,786,519,000
支払利子	41,662,597	5,809,685,000	5,786,519,000	日雇拋出金収入	58,976,205	292,019,886	292,020,000
未収金償却引当金繰入	78,965,506,674	86,016,863,000	69,139,847,000	利 子 収 入	33,507	52,379	10,000
日本年金機構減資損	54,668,620	0	0	業 務 勘 定 よ り 受 入	97,190,000	82,518,000	69,861,000
雑 損	124,547,755	1,049,183	0	雑 収 入	654,321,110	1,089,369	2,350,000
本 年 度 利 益	91,267,334,273	78,890,472,873	38,892,978,000	前年度業務勘定剰余金受入	3,578,227,936	3,148,307,422	0
				雑 益	147,560,865	0	0
合 計	10,654,835,334,260	11,133,751,750,056	11,061,826,138,000	合 計	10,654,835,334,260	11,133,751,750,056	11,061,826,138,000

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流動資産	347,752,410,171	512,660,795,227	620,693,620,227	流動負債			
現金預金	16,636,450,345	21,006,694,000	0	未収金償却引当金	177,421,688,000	263,438,551,000	332,578,398,000
未収金	331,115,959,826	491,654,101,227	620,693,620,227	固定負債	1,446,629,692,323	1,446,629,692,323	1,446,629,692,323
未収保険料	331,110,939,706	491,654,101,227	620,693,620,227	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	543,904,950,412	543,904,950,412	543,904,950,412
その他未収金	5,020,120	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	4,496,658,165,424	4,505,337,532,224	4,506,156,231,049	本年度利益	91,267,334,273	78,890,472,873	38,892,978,000
土地	5,424,211,329	5,424,211,329	5,424,211,329	固定資産評価差益	4,424,135,622,463	4,432,816,038,446	4,433,634,737,271
建物	38,328,798	37,300,070	37,300,070				
工作物	20,474	19	19				
機械器具	12,765,674	12,765,674	12,765,674				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	296,475,883,781	307,279,379,584	308,184,350,027				
全国健康保険協会出資金	4,185,084,427,118	4,185,084,427,118	4,185,084,427,118				
日本年金機構出資金	9,622,528,250	7,499,448,430	7,413,176,812				
繰越損失	1,295,043,761,464	1,203,776,427,191	1,124,885,954,318				
合 計	6,139,454,337,059	6,221,774,754,642	6,251,735,805,594	合 計	6,139,454,337,059	6,221,774,754,642	6,251,735,805,594

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
業 務 費	38,227,334,863	40,713,150,200	40,941,115,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	38,194,886,973	40,625,170,000	40,845,509,000	業 務 費 財 源 受 入	109,707,030,000	108,188,369,000	107,547,435,000
施 設 整 備 経 費	32,447,890	87,980,200	95,606,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	52,687,415,851	72,346,299,000	67,089,363,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	69,306,824,000	69,357,750,000	66,420,560,000
日本年金機構運営費	316,195,280,000	318,780,238,000	311,028,741,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構運営費交付金	106,913,266,000	106,252,345,000	103,917,815,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	187,704,845,000	199,753,584,000	192,386,813,000
日本年金機構事業運営費交付金	209,282,014,000	212,527,893,000	207,110,926,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	748,453,083	82,518,000	72,171,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	33,163,592,000	32,429,785,000	32,322,408,000
一 般 会 計 へ 繰 入	5,760,076	19,163,553	17,664,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	76	128	1,000	業 務 費 財 源 受 入	1,763,531,000	1,765,962,000	1,758,872,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	29,463,245,332	28,918,167,794	0	利 子 収 入	563,141	414,452	11,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	7,445,429,359	5,184,398,488	0	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	5,760,076	19,163,553	17,664,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	18,439,588,037	20,585,461,884	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	90,258,541	77,701,920	57,997,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,578,227,936	3,148,307,422	0	日 本 年 金 機 構 納 付 金	21,801,030,039	26,306,187,795	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,000,301,486	560,477,000	693,450,000	雑 収 入	11,844,782,830	15,102,365,187	11,048,442,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	74,080,039	64,501,011	47,603,111	雑 益	370,154,893	0	0
日 本 年 金 機 構 減 資 損	508,581,500	9,597,187	0	本 年 度 損 失	6,307,100,358	11,270,200,758	8,341,906,111
雑 損	155,019,572	2,765,371,792	0				

損				利			
失				益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
予 備 費	0	12,000,000	12,000,000				
合 計	442,065,471,878	464,271,483,665	419,902,108,111	合 計	442,065,471,878	464,271,483,665	419,902,108,111

年 金 特 別 会 計
業 務 勘 定
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流動資産	209,090,556,612	201,200,987,619	193,582,471,619	流動負債			
現金預金	51,808,302,909	42,797,780,103	33,792,365,103	未収金償却引当金	78,641,126,000	79,201,603,000	79,895,053,000
未収金	157,282,253,703	158,403,207,516	159,790,106,516	繰越利益	189,118,483,379	182,792,219,596	171,504,355,838
固定資産	75,444,745,578	62,265,931,957	61,827,936,045	固定資産評価差益	23,082,793,169	12,743,297,738	12,352,904,937
土地	3,494,298,693	1,692,321,588	1,692,321,588				
立木竹	32,214,075	586,562	586,562				
建物	1,552,417,517	640,682,797	640,682,797				
工作物	52,484,334	32,603,680	32,603,680				
機械器具	52,762,979	52,762,979	52,762,979				
独立行政法人福祉医療機構出資金	356,049,612	288,854,309	239,680,293				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	19,787,091,263	20,508,127,169	20,568,525,784				
日本年金機構出資金	50,117,427,105	39,049,992,873	38,600,772,362				
本年度損失	6,307,100,358	11,270,200,758	8,341,906,111				
合計	290,842,402,548	274,737,120,334	263,752,313,775	合計	290,842,402,548	274,737,120,334	263,752,313,775

(注) 令和2年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 19,163,425 円を令和3年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、令和3年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 17,663,000 円を令和4年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	421,716,808,990	2,524,537,712,990	2,341,898,182,375	2,306,392,269,334	2,101,160,917,933
約定期間3年以上1年未満	0	0	0	146,972,603,328	143,795,170,677
約定期間1年以上3年未満	111,150,157,410	2,058,687,735,620	1,717,748,548,590	1,234,366,741,158	1,017,312,822,408
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	155,283,325,790	170,283,325,790
約定期間5年以上7年未満	0	155,283,325,790	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580
約定期間7年以上	310,566,651,580	310,566,651,580	313,582,982,205	459,202,947,478	459,202,947,478

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 2,102,820,904,000	増 182,639,530,615	増 35,505,913,041	増 205,231,351,401
約定期間3年以上1年未満	0	0	減 146,972,603,328	増 3,177,432,651
約定期間1年以上3年未満	減 1,947,537,578,210	増 340,939,187,030	増 483,381,807,432	増 217,053,918,750
約定期間3年以上5年未満	0	0	減 155,283,325,790	減 15,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	減 155,283,325,790	減 155,283,325,790	0	0
約定期間7年以上	0	減 3,016,330,625	減 145,619,965,273	0

(注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。

2 令和2年度において生じた決算上の剰余1,852,325,920,615円を令和3年度において積立金として積み立てている。

- 3 令和3年度において積立金から1,669,686,390,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和4年度において積立金から2,102,820,904,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第22条第1項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金	7,104,474,711,727	7,465,670,799,727	7,443,548,845,850	7,443,657,946,958	7,313,206,066,010
繰替使用中	252,900,000,000	253,500,000,000	233,500,000,000	233,500,000,000	249,500,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,851,574,711,727	7,212,170,799,727	7,210,048,845,850	7,210,157,946,958	7,063,706,066,010

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金	減 361,196,088,000	増 22,121,953,877	減 109,101,108	増 130,451,880,948
繰替使用中	減 600,000,000	増 20,000,000,000	0	減 16,000,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 360,596,088,000	増 2,121,953,877	減 109,101,108	増 146,451,880,948

- (注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和2年度において生じた決算上の剰余のうち101,111,095,168円及び業務勘定の決算上の剰余のうち5,184,398,488円を令和3年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和3年度において積立金から84,173,539,779円を歳入へ繰り入れることとしており、令和4年度において積立金から361,196,088,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

厚 生 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)
積 立 金	110,718,662,034,933	111,597,594,814,933	112,893,109,007,582	112,543,118,232,899	111,929,511,338,694
繰 替 使 用 中	6,800,000,000,000	7,000,000,000,000	7,550,000,000,000	6,550,000,000,000	6,300,000,000,000
運 用 寄 託 金					
年金積立金管理運用独立行政法人	103,918,662,034,933	104,597,594,814,933	105,343,109,007,582	105,993,118,232,899	105,629,511,338,694

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)
積 立 金	減 878,932,780,000	減 1,295,514,192,649	増 349,990,774,683	増 613,606,894,205
繰 替 使 用 中	減 200,000,000,000	減 550,000,000,000	増 1,000,000,000,000	増 250,000,000,000
運 用 寄 託 金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 678,932,780,000	減 745,514,192,649	減 650,009,225,317	増 363,606,894,205

- (注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。
 2 令和2年度において生じた決算上の剰余 498,919,525,308 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 20,585,461,884 円を令和3年度において積立金として積み立てている。
 3 令和3年度において積立金から 1,815,019,179,841 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和4年度において積立金から 878,932,780,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年金特別会計

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表

(その1)

区	分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金		288,301,947,908	352,033,003,908	313,341,527,296	206,078,229,711	131,536,934,429
繰替使用中		1,927,180,000	1,311,331,000	0	0	0
財政融資資金預託金						
約定期間3月以上1年未満		286,374,767,908	350,721,672,908	313,341,527,296	206,078,229,711	131,536,934,429

(その2)

区	分	対前年度比較の差			
		令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金		減 63,731,056,000	増 38,691,476,612	増 107,263,297,585	増 74,541,295,282
繰替使用中		増 615,849,000	増 1,311,331,000	0	0
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満		減 64,346,905,000	増 37,380,145,612	増 107,263,297,585	増 74,541,295,282

- (注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和2年度において生じた決算上の剰余のうち120,758,507,612円を令和3年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和3年度において積立金から82,067,031,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和4年度において積立金から63,731,056,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」に基づき、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

令和 2 年度特別保健福祉事業資金増減実績表、令和 3 年度及び令和 4 年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	令和 2 年度 実績額(円)	令和 3 年度 予定額(円)	令和 4 年度 予定額(円)	区 分	令和 2 年度 実績額(円)	令和 3 年度 予定額(円)	令和 4 年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	5,760,076	19,163,553	17,664,000
前年度剰余金受入	5,760,000	19,163,425	17,663,000	計	5,760,076	19,163,553	17,664,000
運 用 益	76	128	1,000	本年度末現在額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	5,760,076	19,163,553	17,664,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 32 条第 2 項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第 3 項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法附則第 35 条第 5 項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

令和4年度農林水産省所管
14010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14011 農業経営安定勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	274,378,334	264,310,194	10,068,140
2 歳 出	274,378,334	264,310,194	10,068,140
[主要経費別内訳]			
65 食料安定供給関係費	274,278,334	264,210,194	10,068,140
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	124,186,326	74,179,667	50,006,659	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	106,090,599	97,191,220	8,899,379	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,463,358	20,351,911	2,888,553	「独立行政法人農畜産業振興機構法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	26,638,031	72,587,376	45,949,345	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	274,212,321	264,144,250	10,068,071	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく対象農業者に対する農業経営の安定に要する費用に充てるための交付金の交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	66,013	65,944	69	農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源の業務勘定への繰入れ
09 予備費	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0200-00	他会計より受入			
0100-00	他勘定より受入				0201-00	一般会計より受入			
0101-00	食糧管理勘定より受入				0201-01	一般会計より受入	106,090,599	97,191,220	8,899,379
0101-01	食糧管理勘定より受入	124,186,326	74,179,667	50,006,659	0300-00	独立行政法人納付金			

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				歳 出			
0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	17,463,358	20,351,911	2,888,553	01 農業経営安定事業 費	274,212,321	264,144,250	10,068,071
0400-00 雑 収 入				65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	61,899	61,899	0
0401-00 雑 収 入	20	20	0	65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	205,805,653	198,593,255	7,212,398
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	68,344,769	65,489,096	2,855,673
0401-02 雑 入	10	10	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0500-00 前年度剰余金受 入				65061-306-22 業務勘定へ繰 入	66,013	65,944	69
0501-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
0501-01 前年度剰余金受 入	26,638,031	72,587,376	45,949,345	歳 出 合 計	274,378,334	264,310,194	10,068,140
歳 入 合 計	274,378,334	264,310,194	10,068,140				

14012 食糧管理勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	915,548,997	815,138,495	100,410,502
2 歳 出	915,548,997	815,138,495	100,410,502
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	204,527,678	117,298,153	87,229,525
65 食料安定供給関係費	626,021,319	612,840,342	13,180,977
98 予備費	85,000,000	85,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎						
0100-00 食糧売払代										
0101-00 食糧売払代										
0101-01 食糧売払代	466,394,035	397,138,330	69,255,705	1 令和4年度需給計画に基づく米等の売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出						
				<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和4年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>国内米</td> <td>207</td> <td>207</td> </tr> </table>	種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国内米	207	207
種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
国内米	207	207								

款・項・目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																																								
0200-00 輸入食糧納付金 0201-00 輸入食糧納付金 0201-01 輸入食糧納付金 0300-00 他会計より受入 0301-00 一般会計より受入 0301-01 一般会計より受入 0400-00 食糧証券収入 0401-00 食糧証券収入	434,438 113,100,000 113,100,000	423,525 89,100,000 89,100,000	10,913 24,000,000 24,000,000	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">種 別</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">令和4年度 予 定(千トン)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>輸 入 米 等</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-top: 10px;">2 令和4年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令和4年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 麦 等</td> <td style="text-align: right;">4,712</td> <td style="text-align: right;">4,822</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大 麦 等</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-top: 10px;">3 令和4年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令和4年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 麦</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大 麦</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出</p> <p>「特別会計に関する法律」に基づく調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上</p>		種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		輸 入 米 等	774	774	2 令和4年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出					種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		小 麦 等	4,712	4,822		大 麦 等	180	181	3 令和4年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出					種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		小 麦	400	400		大 麦	200	300
					種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																					
					輸 入 米 等	774	774																																					
				2 令和4年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出																																								
					種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																					
					小 麦 等	4,712	4,822																																					
	大 麦 等	180	181																																									
3 令和4年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出																																												
	種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																									
	小 麦	400	400																																									
	大 麦	200	300																																									

款・項・目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0401-01 食糧証券収入	323,760,000	316,320,000	7,440,000	「特別会計に関する法律」に基づく主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額を計上	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	11,860,524	12,156,640	296,116		
0501-02 弁償及違約金	10,974,551	11,054,567	80,016		食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0501-04 不動産貸付料	37,680	37,845	165		不動産の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	51,052	52,868	1,816		米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	10	10	0		指定預金の利子の収入見込額を計上
0501-07 雑 入	797,231	1,011,350	214,119		最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	426,499,400	459,537,743	33,038,343	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買入れる 1 米等の買入代金									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>令和4年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内米</td> <td>207</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>輸入米等</td> <td>774</td> <td>774</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国内米	207	207	輸入米等	774	774
種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
国内米	207	207												
輸入米等	774	774												
					2 輸入食糧麦等の買入代金									

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>令和4年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦 等</td> <td>4,712</td> <td>4,822</td> </tr> <tr> <td>大 麦 等</td> <td>180</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦 等	4,712	4,822	大 麦 等	180	181
種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦 等	4,712	4,822												
大 麦 等	180	181												
	65 輸入飼料買入代金	26,768,509	28,404,592	1,636,083	「飼料需給安定法」に基づき買い入れる輸入飼料の買入代金									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>令和4年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>200</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	400	400	大 麦	200	300
種 別	令和4年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	400	400												
大 麦	200	300												
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	37,710,871	38,045,200	334,329	<ol style="list-style-type: none"> 1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 民間団体が行う米穀の安定供給に要する費用の補助 4 民間団体が行う食糧麦備蓄対策事業に要する費用の補助 									
03 交付金等他勘定へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	124,186,326	74,179,667	50,006,659	農業経営安定事業に係る交付金の財源の農業経営安定勘定への繰入れ									
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	10,856,213	12,673,140	1,816,927	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源の業務勘定への繰入れ									
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	0	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ									
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	204,527,677	117,298,152	87,229,525	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ									
09 予 備 費	98 予 備 費	85,000,000	85,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費									

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-06 指定預金利子収 入	10	10	0
0100-00 食糧売払代				0501-07 雑 入	797,231	1,011,350	214,119
0101-00 食糧売払代				歳 入 合 計	915,548,997	815,138,495	100,410,502
0101-01 食糧売払代	466,394,035	397,138,330	69,255,705	歳 出			
0200-00 輸入食糧納付金				01 食糧買入費			
0201-00 輸入食糧納付金				65061-203-09 食糧買入費	453,267,909	487,942,335	34,674,426
0201-01 輸入食糧納付金	434,438	423,525	10,913	02 食糧管理費	37,710,871	38,045,200	334,329
0300-00 他会計より受入				65061-123-09 流通業務取扱 費	199,669	199,669	0
0301-00 一般会計より受 入				65061-125-14 米穀販売・管 理業務委託費	27,961,114	28,180,618	219,504
0301-01 一般会計より受 入	113,100,000	89,100,000	24,000,000	65061-405-16 米穀安定供給 活動支援対策 費補助金	5,032,500	5,032,500	0
0400-00 食糧証券収入				65061-405-16 食糧麦備蓄対 策費補助金	4,517,588	4,632,413	114,825
0401-00 食糧証券収入				03 交付金等他勘定へ 繰入	135,042,539	86,852,807	48,189,732
0401-01 食糧証券収入	323,760,000	316,320,000	7,440,000	65061-306-22 農業経営安定 勘定へ繰入	124,186,326	74,179,667	50,006,659
0500-00 雑 収 入				65061-306-22 業務勘定へ繰 入	10,856,213	12,673,140	1,816,927
0501-00 雑 収 入	11,860,524	12,156,640	296,116	04 融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
0501-02 弁償及違約金	10,974,551	11,054,567	80,016	20100-306-22 一般会計へ繰 入	1	1	0
0501-04 不動産貸付料	37,680	37,845	165	05 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0501-05 延納利子収入	51,052	52,868	1,816				

300 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 食糧管理勘定

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	204,527,677	117,298,152	87,229,525	歳	出	915,548,997	815,138,495	100,410,502
09	予備費 (98110-959-)	85,000,000	85,000,000	0					

14013 農業再保険勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	92,981,077	91,535,180	1,445,897	
2 歳 出	92,534,774	87,423,559	5,111,215	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	74,534,774	66,023,559	8,511,215	
98 予 備 費	18,000,000	21,400,000	3,400,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	73,913,765	70,135,180	3,778,585	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	947,986	1,087,983	139,997	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	63,767,387	61,232,732	2,534,655	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	62,843,765	60,229,397	2,614,368	1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金 2 「農業保険法」に基づく家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-02 事務取扱費財源受入	923,622	1,003,335	79,713	「特別会計に関する法律」に基づく事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 前年度繰越資金受入	9,198,392	7,814,465	1,383,927		
0103-01 未経過再保険料受入	3,313,482	2,792,657	520,825	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上	
0103-02 支払備金受入	5,884,910	5,021,808	863,102	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入					
0201-01 積立金より受入	19,065,774	21,398,467	2,332,693	「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,538	1,533	5		
0301-01 預託金利子収入	1,528	1,523	5	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 雑 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	24,135,293	15,433,942	8,701,351	「農業保険法」に基づく再保険金の支払等

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	49,056,838	49,167,261	110,423	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金の 農業共済組合連合会等に対する交付金の交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	419,021	419,021	0	「農業保険法」に基づく農業共済組合連合会等が行う家畜共済損害防 止事業に要する費用の交付金の交付
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	923,622	1,003,335	79,713	農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	18,000,000	21,400,000	3,400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 農業再保険収入	73,913,765	70,135,180	3,778,585	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再 保 険 料				0201-01 積立金より受入	19,065,774	21,398,467	2,332,693
0101-01 再 保 険 料	947,986	1,087,983	139,997	0300-00 雑 収 入			
0102-00 一般会計より受 入	63,767,387	61,232,732	2,534,655	0301-00 雑 収 入	1,538	1,533	5
0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	62,843,765	60,229,397	2,614,368	0301-01 預託金利子収入	1,528	1,523	5
0102-02 事務取扱費財源 受入	923,622	1,003,335	79,713	0301-02 雑 入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	9,198,392	7,814,465	1,383,927	歳 入 合 計	92,981,077	91,535,180	1,445,897
0103-01 未経過再保険料 受入	3,313,482	2,792,657	520,825	歳 出			
0103-02 支払備金受入	5,884,910	5,021,808	863,102	01 農業再保険費及交 付金	73,611,152	65,020,224	8,590,928

304 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-005-16	農業共済組合 連合会等交付 金	49,056,838	49,167,261	110,423	02	事務取扱費業務勘 定へ繰入			
65061-005-16	家畜共済損害 防止事業交付 金	419,021	419,021	0	65061-006-22	業務勘定へ繰 入	923,622	1,003,335	79,713
65061-009-18	賠償償還及払 戻金	9,543	27,970	18,427	09	予備費 (98110-009-)	18,000,000	21,400,000	3,400,000
65061-009-21	再保険金	24,125,750	15,405,972	8,719,778		歳出合計	92,534,774	87,423,559	5,111,215

14014 漁船再保険勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	8,100,403	8,421,054	320,651	
2 歳 出	7,159,813	7,421,355	261,542	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	7,059,813	7,321,355	261,542	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	8,000,403	8,321,054	320,651	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	再保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	7,031,273	7,313,148	281,875	
0102-01 保険料国庫負担金財 源受入	6,554,610	6,755,153	200,543	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に充てるための一 般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	476,663	557,995	81,332	「特別会計に関する法律」に基づく事務取扱費の財源に充てるための一般 会計からの受入見込額を計上

款 項 目	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 前年度繰越資金受入	969,120	1,007,896	38,776	
0103-01 未経過再保険料受入	961,422	969,619	8,197	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	7,698	38,277	30,579	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	99,923	99,923	0	「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	77	77	0	
0301-01 預託金利子収入	67	67	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	1,894,326	1,931,053	36,727	「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払等
	65 漁船保険組合交付金 に必要な経費	4,688,824	4,832,307	143,483	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合に対する交付金の交付

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入	476,663	557,995	81,332	漁船再保険事業に係る事務取扱費の財源の業務勘定への繰入れ
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	77	77	0
0100-00 漁船再保険収入	8,000,403	8,321,054	320,651	0301-01 預託金利息収入	67	67	0
0101-00 再 保 険 料				0301-02 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	歳 入 合 計	8,100,403	8,421,054	320,651
0102-00 一般会計より受 入	7,031,273	7,313,148	281,875	歳 出			
0102-01 保険料国庫負担 金財源受入	6,554,610	6,755,153	200,543	01 漁船再保険費及交 付金	6,583,150	6,763,360	180,210
0102-02 事務取扱費財源 受入	476,663	557,995	81,332	65061-005-16 漁船保険組合 交付金	4,688,824	4,832,307	143,483
0103-00 前年度繰越資金 受入	969,120	1,007,896	38,776	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	4,808	4,849	41
0103-01 未経過再保険料 受入	961,422	969,619	8,197	65061-009-21 再 保 険 金	1,889,518	1,926,204	36,686
0103-02 支払備金受入	7,698	38,277	30,579	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0200-00 積立金より受入				65061-006-22 業務勘定へ繰 入	476,663	557,995	81,332
0201-00 積立金より受入				09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
0201-01 積立金より受入	99,923	99,923	0	歳 出 合 計	7,159,813	7,421,355	261,542
0300-00 雑 収 入							

14015 漁業共済保険勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	24,439,416	13,995,397	10,444,019	
2 歳 出	24,180,564	10,469,928	13,710,636	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	1,170,176	0	1,170,176	
65 食料安定供給関係費	22,910,388	10,369,928	12,540,460	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 漁業共済保険収入	12,739,396	13,995,377	1,255,981	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	10,587,487	10,407,942	179,545	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	10,472,268	10,297,020	175,248	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0102-02 事務取扱費財源受入	115,219	110,922	4,297	「特別会計に関する法律」に基づく事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 前年度繰越資金受入	2,151,899	3,587,425	1,435,526		
0103-01 未経過保険料受入	1,793,067	1,755,043	38,024	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上	
0103-02 支払備金受入	358,832	1,832,382	1,473,550	支払備金相当額の見込額を計上	
0300-00 借入金					
0301-00 借入金					
0301-01 借入金	11,700,000	0	11,700,000	「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業の保険金及び保険料の還付金の財源に充てるための民間からの借入見込額を計上	
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	20	20	0		
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 雑収入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁業共済保険費 及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	17,361,861	4,711,386	12,650,475	「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,433,308	5,547,620	114,312	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会に対する交付金の交付

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	事務取扱費業務勘定へ繰入	115,219	110,922	4,297	漁業共済保険事業に係る事務取扱費の財源の業務勘定への繰入れ
03	国債整理基金特別会計へ繰入	1,170,176	0	1,170,176	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 借 入 金			
0100-00 漁業共済保険収入	12,739,396	13,995,377	1,255,981	0301-01 借 入 金	11,700,000	0	11,700,000
0101-00 保 険 料				0200-00 雑 収 入			
0101-01 保 険 料	10	10	0	0201-00 雑 収 入	20	20	0
0102-00 一般会計より受入	10,587,487	10,407,942	179,545	0201-01 預託金利子収入	10	10	0
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	10,472,268	10,297,020	175,248	0201-02 雑 収 入	10	10	0
0102-02 事務取扱費財源受入	115,219	110,922	4,297	歳 入 合 計	24,439,416	13,995,397	10,444,019
0103-00 前年度繰越資金受入	2,151,899	3,587,425	1,435,526	歳 出			
0103-01 未經過保険料受入	1,793,067	1,755,043	38,024	01 漁業共済保険費及 交付金	22,795,169	10,259,006	12,536,163
0103-02 支払備金受入	358,832	1,832,382	1,473,550	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	5,433,308	5,547,620	114,312
0300-00 借 入 金				65061-009-18 賠償償還及払 戻金	1,000	8,776	7,776

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-009-21	保 険 金	17,360,861	4,702,610	12,658,251	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,170,176	0	1,170,176
02	事務取扱費業務勘 定へ繰入								
65061-006-22	業務勘定へ繰 入	115,219	110,922	4,297	09	予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
03	国債整理基金特別 会計へ繰入					歳 出 合 計	24,180,564	10,469,928	13,710,636

14016 業 務 勘 定						
区	分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増	減額(千円)	
1 歳	入	12,438,251	14,470,055		2,031,804	
2 歳	出	12,438,251	14,470,055		2,031,804	
〔主要経費別内訳〕						
65	食料安定供給関係費	12,238,251	14,270,055		2,031,804	
98	予備費	200,000	200,000		0	
〔歳入歳出予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款	項	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00	他勘定より受入					
0101-00	他勘定より受入		12,437,730	14,469,527	2,031,797	
0101-01	農業経営安定勘定より受入		66,013	65,944	69	農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上
0101-02	食糧管理勘定より受入		10,856,213	12,673,140	1,816,927	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03	農業再保険勘定より受入		923,622	1,045,458	121,836	農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0101-04 漁船再保険勘定より受入	476,663	568,655	91,992	漁船再保険事業に係る事務取扱費の財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上	
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	115,219	116,330	1,111	漁業共済保険事業に係る事務取扱費の財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	521	528	7		
0201-01 国有財産売払収入	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上	
0201-02 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0201-03 不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上	
0201-04 不動産貸付料	331	338	7	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0201-05 雑 収 入	160	160	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	65 事務取扱いに必要な経費	11,398,177	13,338,352	1,940,175	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に必要な経費	47,645	49,117	1,472	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく交付金の交付等に必要な事務費
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	464,595	464,893	298	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 漁業協同組合事務費 交付金に必要な経費	327,834	417,693	89,859	「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険組合が漁業協同組合に交付する事務費交付金に要する費用の補助
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-04 不動産貸付料	331	338	7
0100-00 他勘定より受入				0201-05 雑 入	160	160	0
0101-00 他勘定より受入	12,437,730	14,469,527	2,031,797	歳 入 合 計	12,438,251	14,470,055	2,031,804
0101-01 農業経営安定勘定より受入	66,013	65,944	69	歳 出			
0101-02 食糧管理勘定より受入	10,856,213	12,673,140	1,816,927	01 事務取扱費	12,238,251	14,270,055	2,031,804
0101-03 農業再保険勘定より受入	923,622	1,045,458	121,836	65061-111-02 職員基本給	705,186	739,656	34,470
0101-04 漁船再保険勘定より受入	476,663	568,655	91,992	65061-111-03 職員諸手当	354,346	391,455	37,109
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	115,219	116,330	1,111	65061-111-04 超過勤務手当	155,429	153,255	2,174
0200-00 雑 収 入				65061-111-05 委員手当	486	486	0
0201-00 雑 収 入	521	528	7	65061-111-05 休職者給与	4,739	4,727	12
0201-01 国有財産売払収入	10	10	0	65061-111-05 短時間勤務職員給与	7,766	8,212	446
0201-02 弁償及違約金	10	10	0	65061-151-05 公務災害補償費	3,495	3,495	0
0201-03 不用物品売払代	10	10	0	65061-111-05 退職手当	76,254	116,405	40,151

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65089-111-05	児童手当	5,350	8,020	2,670	65061-123-09	電子計算機等 借料	3,331	4,873	1,542
65061-129-06	諸謝金	2,561	2,956	395	65199-133-09	消費税	9,459,616	11,273,137	1,813,521
65061-959-07	褒賞品費	135	124	11	65061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	236,755	255,665	18,910
65061-122-08	職員旅費	22,419	23,869	1,450	65061-405-16	漁業協同組合 事務費交付金	327,834	417,693	89,859
65061-122-08	赴任旅費	1,585	1,742	157	65029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	121	121	0
65061-122-08	委員等旅費	2,486	3,606	1,120	65061-959-18	賠償償還及払 戻金	120,158	115,772	4,386
65061-123-09	庁費	140,319	149,975	9,656	65061-306-22	一般会計へ繰 入	14,170	21,130	6,960
65061-123-09	情報処理業務 庁費	492,160	483,701	8,459	09 予備費 (98110-959-)	費	200,000	200,000	0
65061-123-09	国有財産管理 処分庁費	101,550	89,980	11,570		歳出合計	12,438,251	14,470,055	2,031,804

14017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	14,370,807	17,039,186	2,668,379	
2 歳 出	14,370,807	17,039,186	2,668,379	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	5,621,464	7,406,509	1,785,045	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	8,549,343	9,432,677	883,334	
98 予 備 費	200,000	200,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	5,911,000	6,148,690	237,690	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 土地改良事業費負担金等収入				

款 項 目		令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	土地改良事業費負担 金収入				
0201-01	土地改良事業費負担 金収入	7,517,807	9,720,075	2,202,268	国営土地改良事業に必要な費用のうち、「土地改良法」に基づき地方公共 団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00	借 入 金				
0301-00	借 入 金				
0301-01	借 入 金	800,000	1,000,000	200,000	「特別会計に関する法律」に基づく国営土地改良事業の財源に充てるため の財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入	118,572	122,117	3,545	
0501-02	公務員宿舍貸付料	3,907	7,176	3,269	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03	物 品 売 払 代	1,900	2,189	289	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04	雑 入	112,765	112,752	13	同
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	23,428	48,304	24,876	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	土地改良事業費 46 土地改良事業に必要な経費	6,228,030	6,315,900	87,870	かんがい排水事業及び総合農地防災事業の施行

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	土地改良事業工事諸費	899,970	1,052,516	152,546	国営土地改良事業に係る事務処理
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,420,547	1,861,992	441,445	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
13	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	30	10,516	10,486	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として施行するかんがい排水事業に係る国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
14	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	766	191,753	190,987	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として施行するかんがい排水事業に係る国営土地改良事業費負担金収入の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	5,621,464	7,406,509	1,785,045	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 土地改良事業費負担金等収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 土地改良事業費負担金収入	7,517,807	9,720,075	2,202,268
0101-01 一般会計より受入	5,911,000	6,148,690	237,690	0300-00 借 入 金			

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 借 入 金				46052-201-05 短時間勤務職員給与	13,330	8,111	5,219
0301-01 借 入 金	800,000	1,000,000	200,000	46052-201-05 公務災害補償費	1,733	1,706	27
0500-00 雑 収 入				46052-201-05 退職手当	177	0	177
0501-00 雑 収 入	118,572	122,117	3,545	46089-201-05 児童手当	10,015	9,700	315
0501-02 公務員宿舍貸付料	3,907	7,176	3,269	46052-209-06 諸 謝 金	134	166	32
0501-03 物品売払代	1,900	2,189	289	46052-202-08 職員旅費	7,618	10,473	2,855
0501-04 雑 入	112,765	112,752	13	46052-202-08 日額旅費	252	264	12
0600-00 前年度剰余金受入				46052-202-08 赴任旅費	6,560	10,465	3,905
0601-00 前年度剰余金受入				46052-203-09 庁 費	1,615	1,761	146
0601-01 前年度剰余金受入	23,428	48,304	24,876	46052-203-09 情報処理業務庁費	8,323	7,809	514
歳 入 合 計	14,370,807	17,039,186	2,668,379	46052-203-09 車 両 費	4,263	8,149	3,886
歳 出				46052-203-09 用地処理事務費	90	114	24
01 土地改良事業費	6,228,030	6,315,900	87,870	46052-203-09 工事雑費	129,639	156,869	27,230
46052-204-00 かんがい排水事業費	3,590,083	4,636,822	1,046,739	46199-203-09 自動車重量税	210	583	373
46052-204-00 総合農地防災事業費	2,610,387	1,627,734	982,653	46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	185,990	224,095	38,105
46052-204-00 営繕宿舍費	27,560	51,344	23,784	46029-205-16 国有資産所在市町村交付金	1	3	2
05 土地改良事業工事諸費	899,970	1,052,516	152,546	46052-959-18 賠償償還及払戻金	2,400	2,400	0
46052-201-02 職員基本給	316,119	366,967	50,848	46052-306-22 一般会計へ繰入	8	24	16
46052-201-03 職員諸手当	185,508	214,203	28,695				
46052-201-04 超過勤務手当	25,985	28,654	2,669	07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	1,420,547	1,861,992	441,445	46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	766	191,753	190,987
13	東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入一般会 計へ繰入				08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	30	10,516	10,486	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	5,621,464	7,406,509	1,785,045
14	東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入東日本 大震災復興特別会 計へ繰入				19	予備費 (98110-959-)	200,000	200,000	0
						歳出合計	14,370,807	17,039,186	2,668,379

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	167,700,000	令和4年度	令和5年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	167,700,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	8,100,000	令和4年度	令和5年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	8,100,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	米穀販売・管理業務	26,916,164	令和4年度	令和4年度 以降4箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	2,080,224	24,835,940	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	情報通信技術調達	81,943	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4,885	77,058	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	318	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	106	212	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業	2,470,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費	700,000	1,770,000	那珂川沿岸(二期)農業水利事業につ いては、多くの日数を要するため
	(目) かんがい排水事 業費							
	情報通信技術調 達	3,996	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費	1,357	2,639	情報通信技術に係る調達につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費			

農林水産省所管食料安定供給特別会計

令和4年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	216		-	3	2	7	46	14	53	69	22	-	855,515

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(業務勘定)	148													571,839
行政職俸給表(一)	148		-	1	2	4	34	4	42	47	14	-	571,839	
〔本省〕	125				2	3	29	2	36	41	12			
課 長	1				1									
室 長	1				1									
課 長 補 佐	34					3	29	2						
係 長	77								36	41				
一 般 職 員	12										12			
〔水産庁〕	23			1		1	5	2	6	6	2			
課 長	1			1										
課 長 補 佐	8					1	5	2						
係 長	12								6	6				
一 般 職 員	2										2			
(国営土地改良事業勘定)	68												283,676	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行 政 職 俸 給 表(一)													
〔地 方 農 政 局〕	68		-	2	-	3	12	10	11	22	8	-	283,676
係 長	4								1	3			
事 業 所 長	3			2		1							
事 業 所 次 長	4					2	2						
同 課 長	13						10	3					
同 係 長	28								2	19	7		
同 専 門 職	15							7	8				
一 般 職 員	1										1		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
農業経営安定事業費	206,071,910,330	234,538,391,602	274,212,321,000	食糧管理勘定より受入	81,546,667,000	74,179,667,000	124,186,326,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	50,135,969	65,944,000	66,013,000	一般会計より受入			
雑 損	23,854,534	8,052,398	0	交付金等財源受入	95,661,422,017	97,191,220,000	106,090,599,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,635,138,361	18,610,164,200	17,463,358,000
				雑 収 入	903,868	781	20,000
				雑 益	17,041,193	33,395,201	0
				本 年 度 損 失	7,284,728,394	44,697,940,818	26,638,031,000
合 計	206,145,900,833	234,712,388,000	274,378,334,000	合 計	206,145,900,833	234,712,388,000	274,378,334,000

食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流動資産	71,335,972,090	26,638,031,272	272	繰越利益	78,620,700,484	71,335,972,090	26,638,031,272
現金預金	71,335,735,412	26,638,031,272	272				
未収金	236,678	0	0				
本年度損失	7,284,728,394	44,697,940,818	26,638,031,000				
合計	78,620,700,484	71,335,972,090	26,638,031,272	合計	78,620,700,484	71,335,972,090	26,638,031,272

令和4年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (令和5年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				272
預 金				272					
資 産 合 計				272					

令和3年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産				負 債 合 計			0		
現 金 預 金				正 味 財 産			26,638,031,272		
預 金			26,638,031,272						
資 産 合 計			26,638,031,272						

令和 2 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			71,335,972,090
流 動 資 産			71,335,972,090	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分	数 量	価 額(円)	
預 金			71,335,735,412	負 債 合 計			
未 収 金				正 味 財 産			
雑 入	1件		236,678				71,335,972,090

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
主要食糧売上原価	287,951,772,592	379,456,158,000	425,348,301,000	主要食糧売上高	290,563,755,082	332,346,843,000	442,853,609,000
輸入飼料売上原価	1,668,893,640	953,607,000	26,768,509,000	輸入飼料売上高	1,677,869,357	1,008,706,000	26,824,800,000
主要食糧事業管理費	29,469,988,258	33,298,354,000	37,710,871,000	輸入食糧納付金	776,455,873	681,981,000	434,438,000
減価償却費	19,355,494	18,260,000	17,250,000	雑収入	988,181,193	813,714,000	649,688,000
農業経営安定勘定へ繰入	81,546,667,000	74,179,667,000	124,186,326,000	雑益	5,655,881	0	0
業務勘定へ事務取扱経費繰入	4,916,438,201	8,888,736,000	10,029,076,000	本年度損失	111,561,648,300	162,086,224,000	154,025,476,000
食糧証券割引差額	0	140,612,000	726,324,000				
食糧証券発行諸費	450,501	1,140,000	1,354,000				
雑損	0	934,000	0				
合計	405,573,565,686	496,937,468,000	624,788,011,000	合計	405,573,565,686	496,937,468,000	624,788,011,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流動資産	237,527,613,415	215,290,373,910	251,015,010,910	流動負債	115,667,047,055	208,897,771,814	328,030,634,814
現金預金	16,690,238,031	0	42,500,000,000	前受金	1,578,117,241	0	0
売掛金	23,293,432,029	37,781,289,029	41,065,663,029	業務勘定へ消費税繰入未済金	66,069,600	5,074,911,600	4,247,774,600
未収金	5,462,148,146	4,547,072,154	3,804,395,154	食糧証券発行高	114,000,000,000	203,800,000,000	323,760,000,000
前払金	8,779,129,482	0	0	前受収益	22,860,214	22,860,214	22,860,214
国内米	68,779,113,413	69,475,832,413	69,993,851,413	資金	235,008,029,334	212,495,429,586	163,503,820,586
外国米	13,947,167,176	13,377,954,176	14,011,034,176				
貸付米	100,576,385,138	90,108,226,138	79,640,067,138				
固定資産	1,351,955,402	1,282,744,218	1,260,109,218				
土地	409,375,890	409,375,890	409,375,890				
立木竹	299,759	299,759	299,759				
建物	1,142,945,101	1,142,945,101	1,142,945,101				
工作物	433,229,796	433,229,796	433,229,796				
減価償却累計額	1,286,552,731	1,304,812,467	1,322,062,467				
業務勘定へ長期繰入金	652,657,587	601,706,139	596,321,139				
予備費見合勘定	0	42,500,000,000	85,000,000,000				
本年度損失	111,561,648,300	162,086,224,000	154,025,476,000				
固定資産評価差損	233,859,272	233,859,272	233,859,272				
合 計	350,675,076,389	421,393,201,400	491,534,455,400	合 計	350,675,076,389	421,393,201,400	491,534,455,400

令和4年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録 (令和5年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				299,759
流 動 資 産					251,015,010,910	建 物					250,495,779
現 金 預 金						倉庫用建物	建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	890,463,861	250,493,923	
預 金					42,500,000,000	そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,985,461	1,856	
売 掛 金					41,065,663,029	工 作 物					3,616,651
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,662,616,217		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
外国麦売払代				35,399,135,774		通 風 装 置		8,015,512	7,979,663	35,849	
未 収 金					3,804,395,154	そ の 他		312,213,226	308,632,438	3,580,788	
弁償及違約金				4,743,180		業務勘定へ長期繰入金					596,321,139
延納利子収入				2,675,864,070		予備費見合勘定					85,000,000,000
雑 入				1,123,787,904		固定資産評価差損					233,859,272
国内米	kg 956,000,000				69,993,851,413	資 産 合 計					337,508,979,400
外国米	595,410,000				14,011,034,176	負 債 の 部					
貸付米	429,050,824				79,640,067,138	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					1,260,109,218	流 動 負 債					328,030,634,814
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					4,247,774,600
倉庫用敷地	10,830㎡				409,375,890						

334 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					323,760,000,000	負債合計					328,030,634,814
前受収益					22,860,214	正味財産					9,478,344,586

令和3年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)							
流 動 資 産				215,290,373,910		倉庫用建物	建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	874,758,861	266,198,923	
売 掛 金				37,781,289,029		そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,946,461	40,856	
国内米売払代				3,911,038		工 作 物					5,122,651
外国米売払代				5,689,684,217		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国麦売払代				32,087,693,774		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
未 収 金				4,547,072,154		通 風 装 置		8,015,512	7,944,663	70,849	
弁償及違約金				4,743,180		そ の 他		312,213,226	307,161,438	5,051,788	
延納利子収入				2,675,864,070		業 務 勘 定 へ 長 期 繰 入 金					601,706,139
雑 入				1,866,464,904		予 備 費 見 合 勘 定					42,500,000,000
国内米	kg 956,000,000			69,475,832,413		固 定 資 産 評 価 差 損					233,859,272
外国米	595,410,000			13,377,954,176		資 産 合 計					259,306,977,400
貸付米	488,059,294			90,108,226,138		負 債 の 部					
固 定 資 産				1,282,744,218		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
土 地						流 動 負 債					208,897,771,814
倉庫用敷地	10,830m ²			409,375,890		業 務 勘 定 へ 消 費 税 繰 入 未 済 金					5,074,911,600
立 木 竹	9本			299,759		食 糧 証 券 発 行 高					203,800,000,000
建 物				266,239,779							

336 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受収益					22,860,214	正味財産					50,409,205,586
負債合計					208,897,771,814						

令和2年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

財 産 目 録 (令和3年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		土 地					
流 動 資 産					237,527,613,415	倉庫用敷地	10,830㎡				409,375,890
現 金 預 金						立 木 竹	9本				299,759
預 金					16,690,238,031	建 物					282,968,779
売 掛 金					23,293,432,029	倉庫用建物	建面積 3,581㎡ 延面積 3,812	1,140,957,784	858,068,861	282,888,923	
国内米売払代				3,911,038		そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,907,461	79,856	
外国米売払代				5,716,752,217		工 作 物					6,653,387
外国麦売払代				17,572,768,774		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
未 収 金					5,462,148,146	冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
輸入食糧納付金				933,992		通 風 装 置		8,015,512	7,909,663	105,849	
弁償及違約金				4,743,180		そ の 他		312,213,226	305,665,702	6,547,524	
延納利子収入				2,675,864,070		業 務 勘 定 へ 長 期 繰 入 金					652,657,587
雑 入				2,780,606,904		固 定 資 産 評 価 差 損					233,859,272
前 払 金					8,779,129,482	資 産 合 計					239,113,428,089
国 内 米	kg 954,983,934				68,779,113,413	負 債 の 部					
外 国 米	595,643,552				13,947,167,176	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
貸 付 米	547,067,764				100,576,385,138	流 動 負 債					115,667,047,055
固 定 資 産					1,351,955,402						

338 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前 受 金					1,578,117,241	前 受 収 益					22,860,214
業務勘定へ消費 税繰入未済金					66,069,600	負 債 合 計					115,667,047,055
食糧証券発行高					114,000,000,000	正 味 財 産					123,446,381,034

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 2 年 度 決 算 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 2 年 度 決 算 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	12,570,073,218	11,452,843,253	14,315,892,000
農 業 再 保 険 金	11,421,089,537	15,405,972,000	24,125,750,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 より 受 入	1,108,608,462	809,728,253	947,986,000
払 戻 金	3,809,311	27,970,000	9,543,000	一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	11,461,464,756	10,643,115,000	13,367,906,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	43,234,517,244	49,586,282,000	49,475,859,000	一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	43,234,517,244	49,586,282,000	49,475,859,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	42,827,484,244	49,167,261,000	49,056,838,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	42,827,484,244	49,167,261,000	49,056,838,000
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	407,033,000	419,021,000	419,021,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	407,033,000	419,021,000	419,021,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	750,969,970	1,003,335,000	923,622,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	21,400,000,000	18,000,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	750,969,970	1,003,335,000	923,622,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,682,630,879	5,884,910,000	6,979,309,000	利 子 収 入	4,343,062	1,993,780	1,528,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,856,634,473	3,313,482,000	3,996,948,000	雑 収 入	119,451,730	80,261,677	10,000
本 年 度 利 益	1,140,338,882	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,787,136,716	3,682,630,879	5,884,910,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,623,498,356	3,856,634,473	3,313,482,000
				本 年 度 損 失	-	26,957,969,938	29,595,728,000
合 計	64,089,990,296	96,621,951,000	103,511,031,000	合 計	64,089,990,296	96,621,951,000	103,511,031,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農 業 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
現 金 預 金	196,451,890,091	171,161,310,987	143,343,447,987	支 払 備 金	3,682,630,879	5,884,910,000	6,979,309,000
未 収 再 保 険 料	8,264,186	0	0	未 経 過 再 保 険 料	3,856,634,473	3,313,482,000	3,996,948,000
本 年 度 損 失	-	26,957,969,938	29,595,728,000	基 金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰 越 利 益	169,680,550,043	170,820,888,925	143,862,918,987
				本 年 度 利 益	1,140,338,882	-	-
合 計	196,460,154,277	198,119,280,925	172,939,175,987	合 計	196,460,154,277	198,119,280,925	172,939,175,987

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	1,983,629,149	1,922,856,000	1,865,796,000
漁 船 再 保 険 金	106,354,439	1,926,204,000	1,889,518,000	漁 船 再 保 険 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁船保険組合再保 険料見合受入	1,983,629,149	1,922,846,000	1,865,786,000
再 保 険 料 還 付 金	0	4,849,000	4,808,000	一般会計より漁船保険組合交付金 見合受入			
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,747,301,896	4,832,307,000	4,688,824,000	漁船保険組合交付金見合受入	4,747,301,896	4,832,307,000	4,688,824,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	554,293,613	557,995,000	476,663,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	554,293,613	557,995,000	476,663,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	13,203,443	7,698,000	7,698,000	利 子 収 入	418,368	67,000	67,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	928,812,000	961,422,000	932,892,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	1,957,024,393	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,403,758	13,203,443	7,698,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,015,943,000	928,812,000	961,422,000
				本 年 度 損 失	-	135,224,557	99,923,000
合 計	8,306,989,784	8,390,475,000	8,100,403,000	合 計	8,306,989,784	8,390,475,000	8,100,403,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁船再保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 2 年度末 決 算 額(円)	令和 3 年度末 予 定 額(円)	令和 4 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 2 年度末 決 算 額(円)	令和 3 年度末 予 定 額(円)	令和 4 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	10,657,639,219	8,501,600,219	6,416,123,219	支 払 備 金	13,203,443	7,698,000	7,698,000
繰 越 損 失	5,599,271,174	3,642,246,781	3,777,471,338	未 経 過 再 保 険 料	928,812,000	961,422,000	932,892,000
本 年 度 損 失	-	135,224,557	99,923,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	13,357,870,557	11,309,951,557	9,352,927,557
				本 年 度 利 益	1,957,024,393	-	-
合 計	16,256,910,393	12,279,071,557	10,293,517,557	合 計	16,256,910,393	12,279,071,557	10,293,517,557

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定による一般会計への令和 2 年度繰入額 1,924,696,000 円、令和 3 年度繰入額 2,047,919,000 円及び令和 4 年度繰入額 1,957,024,000 円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

食料安定供給特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
保 険 金				保 険 料	4,981,715,261	4,749,410,000	5,038,970,000
漁業共済保険金	4,475,490,000	4,702,610,000	17,360,861,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	4,981,715,261	4,749,400,000	5,038,960,000
保険料還付金	0	8,776,000	1,000,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,263,423,540	5,547,620,000	5,433,308,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,263,423,540	5,547,620,000	5,433,308,000
支 払 利 子	0	0	176,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業務勘定へ事務取扱経費繰入	102,950,785	110,922,000	115,219,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	102,950,785	110,922,000	115,219,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越支払備金	12,295,356,394	358,832,000	358,832,000	雑 収 入	25,498	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	2,196,672,000	1,793,067,000	0	前年度繰越支払備金	4,450,212,026	12,295,356,394	358,832,000
本 年 度 利 益	-	12,278,173,394	-	前年度繰越未経過保険料	1,946,076,000	2,196,672,000	1,793,067,000
				本 年 度 損 失	7,589,489,609	-	10,629,980,000
合 計	24,333,892,719	24,900,000,394	23,369,396,000	合 計	24,333,892,719	24,900,000,394	23,369,396,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
現金預金	2,718,901,553	2,656,945,553	763,898,553	支払備金	12,295,356,394	358,832,000	358,832,000
繰越損失	29,568,705,778	37,158,195,387	24,880,021,993	未経過保険料	2,196,672,000	1,793,067,000	0
本年度損失	7,589,489,609	-	10,629,980,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	25,385,068,546	25,385,068,546	25,385,068,546
				借入金	0	0	10,530,000,000
				本年度利益	-	12,278,173,394	-
合 計	39,877,096,940	39,815,140,940	36,273,900,546	合 計	39,877,096,940	39,815,140,940	36,273,900,546

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 2 年 度 決 算 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 2 年 度 決 算 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	5,624,275,531	9,503,376,000	10,571,040,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	50,135,969	65,944,000	66,013,000
農業経営安定事業事務取扱費	34,025,272	49,117,000	47,645,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	4,916,438,201	8,888,736,000	10,029,076,000
食糧事業事務取扱費	311,721,462	464,893,000	464,595,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	750,969,970	1,003,335,000	923,622,000
漁業協同組合事務費交付金	424,306,000	417,693,000	327,834,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	554,293,613	557,995,000	476,663,000
減 価 償 却 費	2,908,179	2,792,000	2,247,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	102,950,785	110,922,000	115,219,000
資 産 除 却 損	50,479,041	3,011,000	12,285,000	雑 収 入	21,128,635	8,147,000	521,000
雑 損	1,720,149	0	0	雑 益	529,512	0	0
予 備 費	0	200,000,000	200,000,000	本 年 度 損 失	52,988,949	5,803,000	14,532,000
合 計	6,449,435,634	10,640,882,000	11,625,646,000	合 計	6,449,435,634	10,640,882,000	11,625,646,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
流 動 資 産	77,239,663	5,086,081,663	4,258,944,663	流 動 負 債			
食糧管理勘定より消費税受入未 済金	66,069,600	5,074,911,600	4,247,774,600	未 払 消 費 税	66,069,600	5,074,911,600	4,247,774,600
未 収 金	11,170,063	11,170,063	11,170,063	固 定 負 債			
固 定 資 産	472,985,818	467,762,818	453,642,818	食糧管理勘定より長期受入金	652,657,587	601,706,139	596,321,139
土 地	419,200,732	416,769,732	416,759,732	繰 越 利 益	4,068,735	2,031,234	1,613,234
立 木 竹	3,353,362	3,353,362	0				
建 物	362,069,624	362,069,624	295,169,155				
工 作 物	153,391,294	153,391,294	128,027,125				
機 械 器 具	4,343,856	4,343,856	4,343,856				
減 価 償 却 累 計 額	469,373,050	472,165,050	390,657,050				
本 年 度 損 失	52,988,949	5,803,000	14,532,000				
固 定 資 産 評 価 差 損	119,581,492	119,001,492	118,589,492				
合 計	722,795,922	5,678,648,973	4,845,708,973	合 計	722,795,922	5,678,648,973	4,845,708,973

令和 4 年度食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		冷 暖 房 装 置		25,881,136	25,879,452	1,684	
流 動 資 産					4,258,944,663	通 風 装 置		1,692,053	1,692,048	5	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					4,247,774,600	そ の 他		95,865,102	95,437,464	427,638	
未 収 金					11,170,063	機 械 器 具					1,330,618
弁償及違約金				3,156,099		試験及び測定機器	台 1	609,000	559,616	49,384	
雑 入				8,013,964		雑 機 器	3	3,734,856	2,453,622	1,281,234	
固 定 資 産					453,642,818	固定資産評価差損					118,589,492
土 地					416,759,732	資 産 合 計					4,831,176,973
庁舎用敷地	m ² 12,937			410,389,865		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,218,767		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		流 動 負 債					
建 物					34,824,806	未 払 消 費 税					4,247,774,600
事務所用建物	建面積 1,334 延面積 2,778	289,808,394	254,983,590	34,824,804		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					596,321,139
工 作 物					727,662	負 債 合 計					4,844,095,739
通 信 装 置		4,588,834	4,290,499	298,335		正 味 財 産					12,918,766

令和3年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		5,397,029	5,073,691	323,338	
流 動 資 産					5,086,081,663	冷 暖 房 装 置		33,217,272	33,170,586	46,686	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					5,074,911,600	通 風 装 置		2,857,723	2,857,716	7	
未 収 金					11,170,063	そ の 他		111,919,270	111,432,552	486,718	
弁償及違約金				3,156,099		機 械 器 具					1,674,618
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	547,616	61,384	
固 定 資 産					467,762,818	雑 機 器	3	3,734,856	2,121,622	1,613,234	
土 地					416,769,732	固定資産評価差損					119,001,492
庁舎用敷地	m ² 12,938			410,399,865		資 産 合 計					5,672,845,973
倉庫用敷地	475			2,218,767		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	21本			3,353,362		流 動 負 債					
建 物				45,108,357		未 払 消 費 税					5,074,911,600
事務所用建物	m ² 建面積 1,631 延面積 3,396	355,874,401	310,766,047	45,108,354		固 定 負 債					
そ の 他	m ² 建面積 102 延面積 102	6,195,223	6,195,220	3		食糧管理勘定より長期受入金					601,706,139
工 作 物					856,749	負 債 合 計					5,676,617,739
						正 味 財 産					3,771,766

令和2年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録 (令和3年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		5,397,029	5,048,691	348,338	
流 動 資 産					77,239,663	冷 暖 房 装 置		33,217,272	33,125,586	91,686	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					66,069,600	通 風 装 置		2,857,723	2,857,716	7	
未 収 金					11,170,063	そ の 他		111,919,270	111,373,552	545,718	
弁償及違約金				3,156,099		機 械 器 具					2,107,618
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	532,616	76,384	
固 定 資 産					472,985,818	雑 機 器	3	3,734,856	1,703,622	2,031,234	
土 地					419,200,732	固定資産評価差損					119,581,492
庁舎用敷地	m ² 13,040			412,830,865		資 産 合 計					669,806,973
倉庫用敷地	475			2,218,767		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	21本			3,353,362		流 動 負 債					
建 物				47,338,357		未 払 消 費 税					66,069,600
事務所用建物	建面積 延面積 m ² 1,631 3,396	355,874,401	308,536,047	47,338,354		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 延面積 102 102	6,195,223	6,195,220	3		食糧管理勘定より長期受入金					652,657,587
工 作 物					985,749	負 債 合 計					718,727,187
						正 味 財 産					48,920,214

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	142,897,144,987	167,847,828,739	187,773,028,535	182,655,054,149	178,639,663,676

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	減 24,950,683,752	減 19,925,199,796	増 5,117,974,386	増 4,015,390,473

(注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。

2 令和2年度において生じた決算上の剰余のうち1,139,596,204円を令和3年度において積立金として積み立てており、令和3年度において生ずる決算上の不足5,884,909,752円を令和4年度において積立金から補足することとしている。

3 令和3年度において積立金から21,064,796,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和4年度において積立金から19,065,774,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4 食料安定供給特別会計農業再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和2年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成30年度から令和2年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約117%となる。

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	5,475,532,544	5,610,757,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101
約定期間3月以上1年未満	0	76,542,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086
約定期間1年以上3年未満	5,475,532,544	5,534,215,015	5,534,215,015	2,826,406,239	2,546,229,184
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	2,707,808,776	2,987,985,831

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 135,224,557	減 99,923,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	減 76,542,086	減 99,923,000	0	0
約定期間1年以上3年未満	減 58,682,471	0	増 2,707,808,776	増 280,177,055
約定期間5年以上7年未満	0	0	減 2,707,808,776	減 280,177,055

- (注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和3年度において生ずる決算上の不足35,301,557円を令和4年度において積立金から補足することとしている。
- 3 令和3年度において積立金から99,923,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和4年度において積立金から99,923,000円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和2年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和2年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の前測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、令和2年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

令和2年度調整資金増減実績表、令和3年度及び令和4年度調整資金増減計画表

区分	令和2年度 実績額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	区分	令和2年度 実績額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
年度首資金	146,008,029,334	123,395,429,586	50,403,820,586	(損益整理)			
				本年度損()益	111,612,599,748	162,091,609,000	154,039,676,000
(受 入)				食糧管理勘定	111,561,648,300	162,086,224,000	154,025,476,000
一般会計より受入	89,000,000,000	89,100,000,000	113,100,000,000	業務勘定	50,951,448	5,385,000	14,200,000
計	89,000,000,000	89,100,000,000	113,100,000,000	計	111,612,599,748	162,091,609,000	154,039,676,000
				差引翌年度へ繰越額	123,395,429,586	50,403,820,586	9,464,144,586

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 令和2年度実績額の業務勘定の損失額 50,951,448円は、業務勘定の損益計算書の令和2年度決算額の本年度損失額 52,988,949円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 526,995円及び資産除却損 1,510,506円を控除している。
- 3 令和3年度予定額の業務勘定の損失額 5,385,000円は、業務勘定の損益計算書の令和3年度予定額の本年度損失額 5,803,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 418,000円を控除している。
- 4 令和4年度予定額の業務勘定の損失額 14,200,000円は、業務勘定の損益計算書の令和4年度予定額の本年度損失額 14,532,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 332,000円を控除している。
- 5 年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、令和4年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

令和4年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 4 年 度	323,760,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券323,760,000,000円につき令和5年度内に償還する予定である。
令 和 5 年 度		323,760,000,000	

(注) 証券323,760,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食料安定供給特別会計

漁業共済保険勘定

令和4年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間5年			
令和4年度	11,700,000,000	1,170,000,000	漁業共済保険事業の保険金及び保険料の還付金に係る借入金11,700,000,000円につき令和4年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自令和5年度 至令和9年度		10,530,000,000	

(注) 借入金11,700,000,000円は、「特別会計に関する法律」第136条第3項第3号の規定による漁業共済保険事業の保険金及び保険料の還付金の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 4 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	6	7,128,000	5,911,000	475,000	742,000	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 899,970 千円を含む 2 事業計画表には、予備費等を含まない
かんがい排水事業	5	4,160,000	3,418,000	0	742,000	
総合農地防災事業	1	2,968,000	2,493,000	475,000	0	

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和4年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
償還期間13年			
令和4年度	742,000,000		借入金742,000,000円につき、自令和5年度至令和7年度の3箇年間は、年利1分1厘で算出した利子24,486,000円を支払う予定であり、自令和8年度至令和17年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した787,627,510円を償還する予定である。
自令和5年度 至令和7年度		24,486,000	
自令和8年度 至令和17年度		787,627,510	

(注) 借入金742,000,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」の規定により県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和4年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)	
		土地改良事業費	
		かんがい排水事業 (円)	
令和4年度	742,000,000		
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間			8,162,000
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間			78,762,751

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和3年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	令和3年度事業費 (円)	令和3年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	
土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
那珂川沿岸(一期)	887,693,750	959,862,000	762,988,000	0	196,874,000	1,847,555,750
那珂川沿岸(二期)	1,148,516,250	3,082,132,000	2,531,185,000	0	550,947,000	4,230,648,250
川 辺 川	237,059,000	1,243,995,000	1,073,515,000	0	170,480,000	1,481,054,000
北 総 中 央	0	10,000,000	7,500,000	0	2,500,000	10,000,000
柏 崎 周 辺(二期)	0	10,000,000	7,748,000	0	2,252,000	10,000,000
肝 属 中 部(一期)	0	10,000,000	8,990,000	0	1,010,000	10,000,000
計	2,273,269,000	5,315,989,000	4,391,926,000	0	924,063,000	7,589,258,000
(2) 総合農地防災事業						
吉野川下流域	252,133,000	1,889,938,000	1,615,785,000	274,153,000	0	2,142,071,000
那 賀 川(一期)	281,925,000	162,489,000	140,979,000	0	21,510,000	444,414,000
計	534,058,000	2,052,427,000	1,756,764,000	274,153,000	21,510,000	2,586,485,000
合 計	2,807,327,000	7,368,416,000	6,148,690,000	274,153,000	945,573,000	10,175,743,000

(注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費1,052,516,000円を含む。
2 上記の事業計画表には、予備費等を含まない。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 3 年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	令 和 3 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	令 和 3 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自 令 和 4 年 度 至 令 和 6 年 度	自 令 和 7 年 度 至 令 和 16 年 度	計			自 令 和 4 年 度 至 令 和 6 年 度	自 令 和 7 年 度 至 令 和 16 年 度	計
土地改良事業費					北 総 中 央	2,500,000	82,500	2,653,730	2,736,230
(1) かんがい排水事業					柏 崎 周 辺(二期)	2,252,000	74,316	2,390,480	2,464,796
					肝 属 中 部(一期)	1,010,000	33,330	1,072,100	1,105,430
那 珂 川 沿 岸(一期)	318,761,000	10,519,113	338,362,440	348,881,553	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和 4 年度至令和 6 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。 自令和 7 年度至令和 16 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(令和 2 年度繰越借入金 121,887,000 円を含む)								
那 珂 川 沿 岸(二期)	834,322,000	27,532,626	885,626,620	913,159,246	(2) 総合農地防災事業 那 賀 川(一期)				
	(令和 2 年度繰越借入金 283,375,000 円を含む)								
川 辺 川	207,960,000	6,862,680	220,748,000	227,610,680	75,168,000	2,480,544	79,790,270	82,270,814	
	(令和 2 年度繰越借入金 37,480,000 円を含む)				(令和 2 年度繰越借入金 53,658,000 円を含む)				
					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和 4 年度至令和 6 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。 自令和 7 年度至令和 16 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和3年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
土地改良事業費			北 総 中 央	2,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
(1) かんがい排水事業			柏 崎 周 辺(二期)	2,252,000	同
那 珂 川 沿 岸(一期)	318,761,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	肝 属 中 部(一期)	1,010,000	同
那 珂 川 沿 岸(二期)	834,322,000	同	(2) 総合農地防災事業		
川 辺 川	207,960,000	同	那 賀 川(一期)	75,168,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 2 年 度 事 業 実 績 表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
1 土地改良事業費				(2) 総合農地防災事業			
(1) かんがい排水事業				吉野川下流域	1,702,313,300	1,381,121,558	252,133,000
北 総 中 央	1,320,782,300	1,287,655,258	0	那 賀 川(一期)	2,533,152,000	2,216,347,421	281,925,000
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,965,473,300	1,050,354,433	887,693,750	計	4,235,465,300	3,597,468,979	534,058,000
那 珂 川 沿 岸(二期)	4,248,396,141	3,054,168,885	1,148,516,250	2 北海道土地改良事業費			
柏 崎 周 辺(二期)	10,000,000	0	0	かんがい排水事業			
大 野 川 上 流	21,000	17,996	0	篠 津 中 央 二 期	10,000,000	0	0
川 辺 川	1,959,029,300	1,669,797,867	237,059,000	3 離島土地改良事業費			
西 諸(一期)	10,000,000	0	0	かんがい排水事業			
肝 属 中 部(一期)	10,000,000	0	0	徳 之 島 用 水(一期)	10,000,000	0	0
計	9,523,702,041	7,061,994,439	2,273,269,000	合 計	13,779,167,341	10,659,463,418	2,807,327,000

(注) 上記の事業実績表には、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和2年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 2 年 度(円)		
1 土地改良事業費	27,618,024,580	26,097,645,580	1,520,379,000	4,616,727,388	23,001,297,192
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	143,661,339	143,661,339	0	62,450,739	81,210,600
隈戸川	433,747,367	433,747,367	0	154,759,160	278,988,207
馬淵川沿岸(一期)	15,245,808	15,245,808	0	7,573,675	7,672,133
大崎	104,622,504	104,622,504	0	41,743,412	62,879,092
鳴瀬川(二期)	92,374,316	92,374,316	0	39,497,040	52,877,276
北総中央	2,836,777,988	2,554,677,988	282,100,000	368,502,582	2,468,275,406
霞ヶ浦用水(二期)	74,392,322	74,392,322	0	36,955,947	37,436,375
那珂川沿岸(一期)	1,066,718,202	960,939,202	105,779,000	142,038,918	924,679,284
両総	2,345,398,439	2,345,398,439	0	550,807,810	1,794,590,629
那珂川沿岸(二期)	2,562,246,320	2,026,746,320	535,500,000	160,549,536	2,401,696,784
柏崎周辺(一期)	25,669,012	25,669,012	0	9,836,842	15,832,170
柏崎周辺(二期)	2,575,812,314	2,575,812,314	0	226,220,051	2,349,592,263
新矢作川用水	756,374,489	756,374,489	0	260,568,228	495,806,261
宮川用水第二期	842,569,485	842,569,485	0	277,097,576	565,471,909
道前道後平野(二期)	105,200,968	105,200,968	0	34,116,989	71,083,979
岡山南部	383,869,675	383,869,675	0	58,561,682	325,307,993

364 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 2 年 度(円)		
筑 後 川 下 流	1,398,749,881	1,398,749,881	0	207,246,684	1,191,503,197
大 野 川 上 流	1,999,007,290	1,999,007,290	0	90,180,014	1,908,827,276
川 辺 川	527,492,636	313,592,636	213,900,000	12,289,876	515,202,760
都 城 盆 地	215,880,045	215,880,045	0	82,914,212	132,965,833
尾 鈴	601,337,299	601,337,299	0	161,943,690	439,393,609
曾 於 南 部(二期)	20,675,360	20,675,360	0	10,270,919	10,404,441
西 諸(一期)	1,453,375,901	1,453,375,901	0	282,833,652	1,170,542,249
曾 於 北 部(一期)	259,415,231	259,415,231	0	87,840,238	171,574,993
肝 属 中 部(一期)	1,347,450,187	1,347,450,187	0	227,934,980	1,119,515,207
計	22,188,064,378	21,050,785,378	1,137,279,000	3,594,734,452	18,593,329,926
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	42,887,728	42,887,728	0	15,164,380	27,723,348
(3) 総合農地防災事業					
白 根 郷	52,049,034	52,049,034	0	25,856,450	26,192,584
新 濃 尾(一期)	252,118,226	252,118,226	0	107,994,784	144,123,442
吉 野 川 下 流 域	2,416,374,970	2,416,374,970	0	634,469,159	1,781,905,811
香 川	45,545,482	45,545,482	0	22,625,674	22,919,808
那 賀 川(一期)	2,270,177,711	1,887,077,711	383,100,000	76,154,909	2,194,022,802
佐 賀 中 部	350,807,051	350,807,051	0	139,727,580	211,079,471
計	5,387,072,474	5,003,972,474	383,100,000	1,006,828,556	4,380,243,918
2 北海道土地改良事業費					
か ん が い 排 水 事 業					
空 知 中 央	131,265,822	131,265,822	0	65,209,052	66,056,770
樺 戸	165,189,338	165,189,338	0	49,919,980	115,269,358

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 2 年 度(円)		
樺 戸(二期)	3,505,962,713	3,505,962,713	0	863,551,354	2,642,411,359
当 別	141,820,770	141,820,770	0	21,497,255	120,323,515
篠 津 中 央 二 期	2,267,761,625	2,267,761,625	0	363,493,369	1,904,268,256
空 知 中 央 用 水	133,210,300	133,210,300	0	42,936,063	90,274,237
安 平 川(一期)	6,329,708	6,329,708	0	3,144,415	3,185,293
雄 武 中 央(一期)	30,125,199	30,125,199	0	14,965,325	15,159,874
美 蔓	1,403,130,516	1,403,130,516	0	297,761,414	1,105,369,102
計	7,784,795,991	7,784,795,991	0	1,722,478,227	6,062,317,764
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	461,791,039	461,791,039	0	129,852,156	331,938,883
佐 渡(二期)	401,705,752	401,705,752	0	113,280,128	288,425,624
徳 之 島 用 水(一期)	543,842,762	543,842,762	0	112,275,651	431,567,111
計	1,407,339,553	1,407,339,553	0	355,407,935	1,051,931,618
合 計	36,810,160,124	35,289,781,124	1,520,379,000	6,694,613,550	30,115,546,574

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 2 年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	36,405,205,407	9,378,967,692	27,026,237,715	都城盆地	238,030,466	95,025,193	143,005,273
かんがい排水事業	30,951,497,569	8,070,308,917	22,881,188,652	曾於北部(一期)	307,540,385	100,060,697	207,479,688
馬淵川沿岸(一期)	20,241,255	10,185,987	10,055,268	尾鈴	636,073,907	179,421,322	456,652,585
鳴瀬川(一期)	148,491,780	65,636,207	82,855,573	筑後川下流	2,294,011,163	281,133,717	2,012,877,446
大崎	108,894,239	44,398,909	64,495,330	大野川上流	5,301,511,850	3,337,793,853	1,963,717,997
鳴瀬川(二期)	100,366,705	43,964,101	56,402,604	川辺川	323,717,929	12,687,294	311,030,635
隈戸川	1,810,151,076	314,717,313	1,495,433,763	西諸(一期)	1,947,396,189	333,756,534	1,613,639,655
霞ヶ浦用水(二期)	93,255,810	46,929,029	46,326,781	肝属中部(一期)	1,380,654,085	241,560,577	1,139,093,508
両総	2,444,643,679	587,122,785	1,857,520,894	農用地再編整備事業			
北総中央	2,603,847,239	388,217,419	2,215,629,820	いさわ南部	46,521,079	17,008,225	29,512,854
那珂川沿岸(一期)	945,198,175	158,617,494	786,580,681	総合農地防災事業	5,407,186,759	1,291,650,550	4,115,536,209
那珂川沿岸(二期)	2,024,945,028	171,240,717	1,853,704,311	白根郷	56,432,595	28,398,519	28,034,076
柏崎周辺(一期)	29,100,670	11,557,727	17,542,943	新濃尾(一期)	271,555,606	119,228,277	152,327,329
柏崎周辺(二期)	5,963,857,547	950,106,049	5,013,751,498	香川	50,401,651	25,363,573	25,038,078
新矢作川用水	793,030,452	280,765,217	512,265,235	吉野川下流域	2,758,986,243	885,717,012	1,873,269,231
宮川用水第二期	903,506,362	302,324,904	601,181,458	那賀川(一期)	1,902,504,196	83,679,925	1,818,824,271
道前道後平野(二期)	111,868,266	37,253,476	74,614,790	佐賀中部	367,306,468	149,263,244	218,043,224
岡山南部	395,955,014	63,146,849	332,808,165	2 北海道土地改良事業費	9,201,788,136	1,907,676,050	7,294,112,086
曾於南部(二期)	25,208,298	12,685,547	12,522,751	かんがい排水事業	9,200,871,255	1,907,206,438	7,293,664,817

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
空 知 中 央	137,236,363	69,061,319	68,175,044	札 内 川 第 一(二期)	42,636,143	11,451,330	31,184,813
空 知 中 央 用 水	137,932,292	45,883,006	92,049,286	美 蔓	1,426,530,553	315,912,678	1,110,617,875
樺 戸	170,796,784	53,109,893	117,686,891	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
当 別	178,360,661	28,264,869	150,095,792	小 清 水	916,881	469,612	447,269
樺 戸(二期)	3,565,892,664	899,493,841	2,666,398,823	3 離島土地改良事業費			
篠 津 中 央 二 期	2,285,919,993	377,310,735	1,908,609,258	か ん が い 排 水 事 業	1,495,483,922	390,579,938	1,104,903,984
知 内	404,369,011	33,990,239	370,378,772	佐 渡(一期)	486,554,641	141,588,197	344,966,444
安 平 川(一期)	11,254,218	5,663,449	5,590,769	佐 渡(二期)	434,716,651	124,910,041	309,806,610
忠 別	15,412,481	15,412,481	0	徳 之 島 用 水(一期)	574,212,630	124,081,700	450,130,930
東 郷	692,100,757	0	692,100,757	4 沖縄土地改良事業費			
雄 武 中 央(一期)	34,780,851	17,502,733	17,278,118	か ん が い 排 水 事 業			
幕 別	90,052,690	31,493,446	58,559,244	羽 地 大 川	200,949,954	53,971,680	146,978,274
札 内 川 第 二(一期)	7,595,794	2,656,419	4,939,375	合 計	47,303,427,419	11,731,195,360	35,572,232,059

令和4年度農林水産省所管
14110 国有林野事業債務管理特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	354,648,504	360,382,579	5,734,075	
2 歳 出	354,648,504	360,382,579	5,734,075	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	354,648,504	360,382,579	5,734,075	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	19,948,504	21,782,579	1,834,075	
0101-01 一般会計より受入	18,764,390	21,769,935	3,005,545	「特別会計に関する法律」に基づく国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	1,184,114	12,644	1,171,470	「特別会計に関する法律」に基づく債務処理のための借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額を計上
0201-01 借入金	334,700,000	338,600,000	3,900,000	

歳出

事項別内訳

項	事項	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	354,648,504	360,382,579	5,734,075	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0200-00 借入金			
0100-00 他会計より受入				0201-00 借入金			
0101-00 一般会計より受入	19,948,504	21,782,579	1,834,075	0201-01 借入金	334,700,000	338,600,000	3,900,000
0101-01 一般会計より受入	18,764,390	21,769,935	3,005,545	歳入合計	354,648,504	360,382,579	5,734,075
0101-02 利子財源受入	1,184,114	12,644	1,171,470				

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

令 和 4 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
令 和 4 年 度	334,700,000,000		借入金の償還金に係る借入金 334,700,000,000 円につき令和 5 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 5 年 度 至 令 和 9 年 度		334,700,000,000	

(注) 借入金 334,700,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

令和4年度経済産業省所管
15020 特許特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	189,775,186	183,810,667	5,964,519
2 歳 出	154,084,778	156,202,542	2,117,764
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	153,884,778	156,002,542	2,117,764
98 予備費	200,000	200,000	0

[歳入歳出予定額内訳]

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 特許料等収入	148,629,656	129,883,528	18,746,128	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	82,543,441	84,776,772	2,233,331	

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 特許料等収入				
0102-01 特許料等収入	66,086,215	45,106,756	20,979,459	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,599	17,713	114	「特別会計に関する法律」第196条の規定による登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	252,984	723,652	470,668	
0301-01 建物及物件貸付料	18,348	18,554	206	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	26,100	49,577	23,477	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	41,567	49,266	7,699	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑収入	166,959	606,245	439,286	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	40,874,947	53,185,774	12,310,827	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	10,761,811	11,110,411	348,600	独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付		
02	事務取扱費	49,862,150	51,810,814	1,948,664	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	47,750,426	49,064,761	1,314,335	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理		
	特許事務の機械化に必要な経費	35,221,010	39,636,612	4,415,602	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用		
03	施設整備費	10,289,381	4,379,944	5,909,437	特許庁庁舎の施設の整備		
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 特許印紙納付金収入	82,543,441	84,776,772	2,233,331
0100-00 特許料等収入	148,629,656	129,883,528	18,746,128	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	66,086,215	45,106,756	20,979,459

経済産業

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				95062-001-03 職員諸手当	8,272,667	8,696,978	424,311
0201-00 一般会計より受入				95062-001-04 超過勤務手当	1,795,905	2,375,173	579,268
0201-01 一般会計より受入	17,599	17,713	114	95062-001-05 委員手当	2,905	3,549	644
0300-00 雑収入				95062-001-05 非常勤職員手当	2,268,274	2,275,530	7,256
0301-00 雑収入	252,984	723,652	470,668	95062-001-05 休職者給与	97,949	93,427	4,522
0301-01 建物及物件貸付料	18,348	18,554	206	95062-001-05 国際機関等派遣職員給与	113,527	112,833	694
0301-03 不用物品売払代	26,100	49,577	23,477	95062-001-05 短時間勤務職員給与	252,483	280,658	28,175
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	95062-001-05 公務災害補償費	20,596	20,493	103
0301-08 預託金利子収入	41,567	49,266	7,699	95062-001-05 退職手当	2,243,367	2,212,942	30,425
0301-05 雑収入	166,959	606,245	439,286	95089-001-05 児童手当	127,120	132,490	5,370
0400-00 前年度剰余金受入				95062-009-06 諸謝金	45,140	46,110	970
0401-00 前年度剰余金受入				95062-002-08 職員旅費	438,787	447,051	8,264
0401-01 前年度剰余金受入	40,874,947	53,185,774	12,310,827	95062-002-08 赴任旅費	9,775	8,930	845
歳入合計	189,775,186	183,810,667	5,964,519	95062-002-08 委員等旅費	15,847	16,199	352
歳出				95062-002-08 証人旅費	76	76	0
01 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費				95062-003-09 庁費	3,462,429	3,468,371	5,942
95062-005-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	10,761,811	11,110,411	348,600	95062-003-09 情報処理業務庁費	2,846,012	3,510,245	664,233
02 事務取扱費	132,833,586	140,512,187	7,678,601	95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,535	2,535	0
95062-001-02 職員基本給	15,559,459	15,557,569	1,890	95062-003-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	35,221,010	39,636,612	4,415,602
				95062-003-09 審査審判庁費	45,830,474	47,094,121	1,263,647

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-003-09 特許印紙作成費	9,298	10,531	1,233	95062-005-16 国家公務員共済組合負担金	5,308,585	5,280,049	28,536
95062-003-09 特許公報類発行費	116,552	117,607	1,055	95062-005-16 国際出願促進交付金	547,432	581,658	34,226
95062-003-09 通信専用料	7,933	7,933	0	95062-005-16 世界知的所有権機関事務局分担金	98,693	94,511	4,182
95062-003-09 口座振替納付等事務手数料	1,179,576	509,367	670,209	95062-005-16 経済協力開発機構拠出金	51,200	48,400	2,800
95062-003-09 国有特許外国出願費	3,733	9,038	5,305	95062-005-16 世界知的所有権機関拠出金	682,040	653,140	28,900
95062-003-09 土地建物借料	1,837,666	1,757,136	80,530	95062-005-16 東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000	100,000	0
95062-003-09 各所修繕	34,175	12,094	22,081	95062-009-17 交際費	499	499	0
95199-003-09 自動車重量税	157	132	25	95062-009-18 賠償償還及払戻金	457,392	412,317	45,075
95199-003-09 消費税	184,401	187,671	3,270	95062-009-18 貨幣交換差減補填金	75,066	75,676	610
95062-005-14 工業所有権研究等委託費	676,070	1,944,503	1,268,433	95062-006-22 一般会計へ繰入	1,875	2,461	586
95062-005-14 特許微生物寄託等業務委託費	129,071	128,519	552	03 施設整備費	10,289,381	4,379,944	5,909,437
95062-005-14 中小企業等知財の財産活用支援事業委託費	196,124	195,008	1,116	95062-002-08 施設施工旅費	150	150	0
95062-005-14 工業所有権調査等委託費	1,165,395	1,156,127	9,268	95062-003-09 施設施工庁費	39,624	42,834	3,210
95062-005-14 外国工業所有権制度支援事業委託費	375,144	374,571	573	95062-004-15 施設整備費	10,249,607	4,336,960	5,912,647
95062-005-16 中小企業等知財の財産活動支援事業費補助金	969,172	861,347	107,825	09 予備費 (98110-009-)	200,000	200,000	0
				歳出合計	154,084,778	156,202,542	2,117,764

経済産業

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降(千円)	
情報通信技術調達	1,179,827	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	293,036	886,791	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器等借入れ	206,782	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 審査審判庁費	33,771 4,118 29,653	173,011 31,743 141,268	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	2,796,713	令和4年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	0	2,796,713	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機等借入れ	18,479,563	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	312,486	18,167,077	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
特許庁システム管理	1,512,358	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	315,459	1,196,899	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降(千円)	
特許庁システム整備	10,521,015	令和4年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	0	10,521,015	特許庁システムの整備については、 多くの日数を要するため
特許庁事務室移転等業務	240,214	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	40,384	199,830	特許庁事務室の移転等業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
申請書面電子化業務	160,600	令和4年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	0	160,600	申請書面電子化業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
審査資料インターネット有料 情報利用	87,557	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	21,891	65,666	審査資料インターネット有料情報の 利用については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

経済産業省所管特許特別会計

令和4年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		2,814													12,581,253
	指定職俸給表	10													98,504
	行政職俸給表(一)	526		4	4	20	31	83	122	50	135	27	50	2,008,794	
	専門行政職俸給表	2,266				4	43	179	616	843	182	387	12	10,407,934	
	専門スタッフ職俸給表	12									-	5	7	-	66,021

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
指定職俸給表														
〔本庁〕	10													98,504
長官	1													
特許技監	1													
部長	7													
首席審判長	1													
行政職俸給表(一)	526		4	4	20	31	83	122	50	135	27	50	2,008,794	
〔本庁〕	506		4	4	20	31	83	122	35	131	27	49		
課長	13		4	4	5									
課長補佐	88					23	32	33						

382 経済産業省所管 特許特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
係長	117								33	84				
専門職	231				15	8	51	89	2	47	19			
一般職員	57										8	49		
〔経済産業局〕	20								15	4		1		
課長補佐	1								1					
専門職	18								14	4				
一般職員	1											1		
専門行政職俸給表														
〔本庁〕	2,266				4	43	179	616	843	182	387	12	10,407,934	
審査長、審判長	161				4	43	114							
審査官、審判官	2,089						53	615	843	182	387	9		
審査監理官	13						12	1						
審査補助官	3											3		
専門スタッフ職俸給表														
〔本庁〕														
専門職	12								-	5	7	-	66,021	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度国土交通省所管
16020自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16021 保障勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	63,095,446	63,596,185	500,739	
2 歳 出	2,406,205	2,576,258	170,053	
[主要経費別内訳]				
95 その他の事項経費	2,346,205	2,516,258	170,053	
98 予備費	60,000	60,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	1,378,927	1,500,575	121,648	最近までの収納実績を勘案し、本年度の保険契約及び共済契約の見込件数等を基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	282,443	326,771	44,328	「特別会計に関する法律」に基づく再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	414,149	420,265	6,116	
0301-01 預託金利子収入	22,799	23,152	353	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	391,340	397,103	5,763	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	61,019,927	61,348,574	328,647	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要 な経費	1,397,948	1,430,494	32,546	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払等 2 「自動車損害賠償保障法」に基づく保障事務の保険会社等への委託
02 業務取扱費自動車 検査登録勘定 へ繰入	95 業務取扱費財源の自 動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	802,919	887,481	84,562	自動車損害賠償保障事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支 払に必要な経費	145,338	198,283	52,945	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 保障事業収入				0201-01 積立金より受入	282,443	326,771	44,328
0101-00 賦課金収入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 賦課金収入	1,378,927	1,500,575	121,648	0301-00 雑 収 入	414,149	420,265	6,116
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利子収入	22,799	23,152	353

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95199-009-18 払 戻 金	577	575	2
0301-03 雑 入	391,340	397,103	5,763	95199-009-21 保 障 金	1,110,246	1,110,246	0
0400-00 前年度剰余金受 入				02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	802,919	887,481	84,562
0401-01 前年度剰余金受 入	61,019,927	61,348,574	328,647	03 再保険及保険費			
歳 入 合 計	63,095,446	63,596,185	500,739	95199-009-21 再保険金及保 険金	145,338	198,283	52,945
歳 出				09 予 備 費 (98110-009-)	60,000	60,000	0
01 保 障 費	1,397,948	1,430,494	32,546	歳 出 合 計	2,406,205	2,576,258	170,053
95016-005-14 保障業務委託 費	287,125	319,673	32,548				

16022 自動車検査登録勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	52,710,650	58,667,845	5,957,195
2 歳 出	42,352,683	42,832,551	479,868
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	42,202,683	42,682,551	479,868
98 予備費	150,000	150,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 項 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	33,904,459	34,075,998	171,539	最近までの収納実績を勘案し、本年度の検査、登録等の見込件数等を基礎として算出
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	20,305,343	30,997,352	10,692,009	
0102-00 検査登録手数料収入				最近までの収納実績を勘案し、本年度の電子情報処理組織を使用して申請をする検査、登録等の見込件数等を基礎として算出
0102-01 検査登録手数料収入	13,599,116	3,078,646	10,520,470	
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	274,661	274,649	12	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,190,239	1,261,171	70,932	
0401-01 保障勘定より受入	802,919	887,481	84,562	自動車損害賠償保障事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	387,320	373,690	13,630	「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金の交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	455,865	457,395	1,530	
0501-01 土地及水面貸付料	91,383	88,475	2,908	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	23,508	23,956	448	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,461	4,382	921	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	161	450	289	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	330,424	331,327	903	土地の売払いによる収入見込額を計上
0501-08 雑 入	6,918	8,795	1,877	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01	前年度剰余金受入	16,885,426	22,047,491	5,162,065	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00	独立行政法人納付金 収入				
0303-00	独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入				
0303-01	独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入	0	551,141	551,141	前年度限りの収入
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
03	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,532,205	3,085,850	553,645	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
04	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,290,852	3,449,037	2,158,185	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助
05	業務取扱費	35,663,570	30,728,137	4,935,433	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要の人件費、事務費等
	95 車両の環境対策に必要な経費	601,546	484,851	116,695	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査等
	95 車両の安全対策に必要な経費	822,676	644,080	178,596	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査等

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	1,291,834	4,290,596	2,998,762	自動車検査登録事務所等施設の施設整備
09 予 備 費	98 予 備 費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 雑 収 入			
0100-00 検査登録手数料 収入	33,904,459	34,075,998	171,539	0501-00 雑 収 入	455,865	457,395	1,530
0101-00 検査登録印紙収 入				0501-01 土地及水面貸付 料	91,383	88,475	2,908
0101-01 検査登録印紙収 入	20,305,343	30,997,352	10,692,009	0501-02 建物及物件貸付 料	23,508	23,956	448
0102-00 検査登録手数料 収入				0501-03 公務員宿舍貸付 料	3,461	4,382	921
0102-01 検査登録手数料 収入	13,599,116	3,078,646	10,520,470	0501-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0200-00 他会計より受入				0501-06 不用物品売払代	161	450	289
0201-00 一般会計より受 入				0501-07 不動産売払代	330,424	331,327	903
0201-01 一般会計より受 入	274,661	274,649	12	0501-08 雑 収 入	6,918	8,795	1,877
0400-00 他勘定より受入				0600-00 前年度剰余金受 入			
0401-00 他勘定より受入	1,190,239	1,261,171	70,932	0601-00 前年度剰余金受 入			
0401-01 保障勘定より受 入	802,919	887,481	84,562	0601-01 前年度剰余金受 入	16,885,426	22,047,491	5,162,065
0401-02 自動車事故対策 勘定より受入	387,320	373,690	13,630	0300-00 独立行政法人納 付金収入			

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0303-00 独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入				95089-001-05 児童手当	76,215	75,850	365
0303-01 独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	0	551,141	551,141	95016-009-06 諸謝金	38,353	38,363	10
歳入合計	52,710,650	58,667,845	5,957,195	95016-002-08 職員旅費	231,774	232,036	262
歳出				95016-002-08 赴任旅費	44,879	46,045	1,166
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費				95016-002-08 委員等旅費	15,781	12,098	3,683
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,532,205	3,085,850	553,645	95016-003-09 庁費	4,131,687	4,131,688	1
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費				95016-003-09 情報処理業務庁費	16,496,329	11,347,806	5,148,523
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	1,290,852	3,449,037	2,158,185	95016-003-09 印紙壳捌手数料	290,366	443,262	152,896
05 業務取扱費	37,087,792	31,857,068	5,230,724	95016-003-09 土地建物借料	15,906	12,334	3,572
95016-001-02 職員基本給	5,828,120	5,773,332	54,788	95016-003-09 各所修繕	183,561	171,038	12,523
95016-001-03 職員諸手当	2,902,980	3,045,495	142,515	95199-003-09 自動車重量税	1,589	1,314	275
95016-001-04 超過勤務手当	502,480	336,290	166,190	95199-003-09 消費税	1,690	1,730	40
95016-001-05 休職者給与	87,458	85,005	2,453	95054-005-14 自動車検査基準策定調査等委託費	1,024,261	733,019	291,242
95016-001-05 短時間勤務職員給与	474,439	497,759	23,320	95016-005-14 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	319,285	285,000	34,285
95016-001-05 公務災害補償費	48,268	56,335	8,067	95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	2,350,993	2,321,187	29,806
95016-001-05 退職手当	1,860,078	2,055,802	195,724	95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	3,558	3,359	199
				95016-009-18 賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
				95016-009-18 貨幣交換差減補填金	230	215	15
				95016-006-22 一般会計へ繰入	152,412	145,606	6,806

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06	施設整備費	1,291,834	4,290,596	2,998,762	95016-004-15	不動産購入費	0	3,225,530	3,225,530
95016-002-08	施設施工旅費	4,811	4,558	253	09	予備費 (98110-009-)	150,000	150,000	0
95016-003-09	施設施工庁費	6,054	4,988	1,066		歳出合計	42,352,683	42,832,551	479,868
95016-004-15	施設整備費	1,280,969	1,055,520	225,449					

16023 自動車事故対策勘定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	14,709,171	15,208,211	499,040	
2 歳 出	14,709,171	15,208,211	499,040	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	14,709,171	15,208,211	499,040	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 積立金より受入				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	7,630,005	7,719,075	89,070	「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				

款・項・目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-01 一般会計より受入	5,400,000	5,485,538	85,538	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 償 還 金 収 入				
0201-00 償 還 金 収 入				
0201-01 独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金	449,000	585,960	136,960	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金 収入				
0301-00 独立行政法人自動車 事故対策機構納付金 収入				
0301-01 独立行政法人自動車 事故対策機構納付金 収入	111,409	0	111,409	「独立行政法人自動車事故対策機構法」に基づき独立行政法人自動車事故対策機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	1,118,757	1,417,638	298,881	
0401-01 預託金利息収入	1,002,715	1,304,188	301,473	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	116,042	113,450	2,592	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	自動車事故対策費	6,243,261	6,669,000	425,739	「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構等が行う自動車事故対策計画に規定する事業に要する費用の補助等
02	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,637,590	7,452,877	184,713	独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
03	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	441,000	408,644	32,356	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
04	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	387,320	373,690	13,630	「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金の交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
05	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	0	304,000	304,000	前年度限りの経費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 積立金より受入	7,630,005	7,719,075	89,070
0100-00 積立金より受入				0600-00 他会計より受入			
0101-00 積立金より受入				0601-00 一般会計より受入			

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-01 一般会計より受 入	5,400,000	5,485,538	85,538	95016-005-14 自動車事故対 策委託費	60,752	60,752	0
0200-00 償還金収入				95016-005-16 自動車事故対 策費補助金	6,182,509	6,608,248	425,739
0201-00 償還金収入				02 独立行政法人自動 車事故対策機構運 営費			
0201-01 独立行政法人自動 車事故対策機 構貸付金償還金	449,000	585,960	136,960	95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構運営費	7,637,590	7,452,877	184,713
0300-00 独立行政法人納 付金収入				03 独立行政法人自動 車事故対策機構施 設整備費			
0301-00 独立行政法人自 動車事故対策機 構納付金収入				95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構施設整 備費補助金	441,000	408,644	32,356
0301-01 独立行政法人自 動車事故対策機 構納付金収入	111,409	0	111,409	04 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
0400-00 雑 収 入				95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	387,320	373,690	13,630
0401-00 雑 収 入	1,118,757	1,417,638	298,881	05 独立行政法人自動 車事故対策機構貸 付金			
0401-01 預託金利子収入	1,002,715	1,304,188	301,473	95191-009-23 独立行政法人 自動車事故対 策機構貸付金	0	304,000	304,000
0401-02 雑 収 入	116,042	113,450	2,592				
歳 入 合 計	14,709,171	15,208,211	499,040	歳 出 合 計	14,709,171	15,208,211	499,040
歳 出							
01 自動車事故対策費	6,243,261	6,669,000	425,739				

16024 空 港 整 備 勘 定

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	388,336,957	392,970,572	4,633,615	
2 歳 出	388,336,957	392,970,572	4,633,615	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	33,343,238	36,960,989	3,617,751	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	352,867,014	353,416,976	549,962	
49 災害復旧等事業費	288,000	288,000	0	
計	353,155,014	353,704,976	549,962	
95 その他の事項経費	1,508,705	1,974,607	465,902	
98 予 備 費	330,000	330,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	93,260,316	133,017,624	39,757,308	

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 着陸料等収入	42,148,146	48,074,957	5,926,811	最近までの収納実績を勘案し、本年度の空港施設の使用見込件数等を基礎として算出
0101-02 航行援助施設利用料収入	51,112,170	84,942,667	33,830,497	最近までの収納実績を勘案し、本年度の航行援助施設の利用見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	31,522,157	35,801,926	4,279,769	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	7,621,703	11,230,306	3,608,603	「空港法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	164,500,000	117,800,000	46,700,000	「特別会計に関する法律」に基づく空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00 償還金収入				
0501-00 償還金収入	9,095,232	11,719,834	2,624,602	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	15,433	23,501	8,068	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	0	2,616,534	2,616,534	前年度限りの収入
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	36,000	0	36,000	空港関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	3,581	899,001	895,420	土地及び工作物の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入	42,891,309	64,924,599	22,033,290	
0901-01 土地及水面貸付料	22,508,564	42,122,063	19,613,499	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	1,758,244	2,134,349	376,105	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	80,256	85,965	5,709	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手 数 料	393,097	83,302	309,795	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁 償 及 返 納 金	15,010	14,489	521	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	45,734	34,012	11,722	同
0901-07 預託金利子収入	8	16	8	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-10 受託業務収入	74	57	17	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0	航空機等地上位置情報利用料の収入見込額を計上
0901-12 公共施設等運営権対価収入	17,976,000	20,350,000	2,374,000	公共施設等運営権対価の収入見込額を計上

款 項 目		令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0901-09 雑 入		59,079	45,103	13,976	最近までの収入実績を基礎として算出
1000-00 前年度剰余金受入					
1001-00 前年度剰余金受入					
1001-01 前年度剰余金受入		39,406,659	17,577,282	21,829,377	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	149,430,905	175,585,441	26,154,536	1 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、航空交通管制部、空港事務所、航空地方气象台等所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持運営 4 航空運送事業者等が行うハイジャック防止に使用する金属探知器等の購入に要する費用の補助 5 地方公共団体が行う空港周辺の航空機騒音障害対策に要する費用の補助
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	118,776,435	113,036,273	5,740,162	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業及び教育施設等騒音防止対策事業に要する事業費の補助
03 北海道空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	11,732,928	11,321,650	411,278	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業に要する事業費の補助

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 離島空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	1,267,422	1,386,000	118,578	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 空港整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
	43 奄美群島空港整備事業に必要な経費	869,738	555,000	314,738	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 空港整備事業の施行 2 鹿児島県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
05 沖縄空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	11,489,831	13,066,458	1,576,627	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
06 航空路整備事業費	43 航空路整備事業に必要な経費	28,771,810	28,679,425	92,385	1 航空路整備事業の施行 2 航空路整備事業に関する調査
28 空港整備事業資金貸付金	43 空港整備事業資金貸付に必要な経費	7,599,000	2,201,000	5,398,000	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の貸付け
29 成田国際空港整備事業資金貸付金	43 成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	15,400,000	5,000,000	10,400,000	成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金の貸付け
30 北海道空港整備事業資金貸付金	43 空港整備事業資金貸付に必要な経費	5,828,000	864,000	4,964,000	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の貸付け
10 地域公共交通維持・活性化推進費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,472,705	1,974,607	501,902	航空運送事業者が行う離島航空路線の運航確保に使用する航空機等の購入に要する費用の補助
26 空港等整備事業工事諸費	43 空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,700,945	1,721,729	20,784	空港等整備事業に係る事務処理
12 受託工事費	95 受託工事に必要な経費	36,000	0	36,000	空港関係受託工事の施行

項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
18	空港等災害復旧事業費	288,000	288,000	0	1 空港等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港災害復旧事業に要する事業費の補助
14	国債整理基金特別会計へ繰入	33,343,238	34,344,455	1,001,217	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
13	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	0	2,616,534	2,616,534	前年度限りの経費
99	予 備 費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0100-00 空港使用料収入				0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0101-00 空港使用料収入	93,260,316	133,017,624	39,757,308	0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	7,621,703	11,230,306	3,608,603
0101-01 着陸料等収入	42,148,146	48,074,957	5,926,811	0400-00 借 入 金			
0101-02 航行援助施設利用料収入	51,112,170	84,942,667	33,830,497	0401-00 借 入 金			
0200-00 他会計より受入				0401-01 借 入 金	164,500,000	117,800,000	46,700,000
0201-00 一般会計より受入				0500-00 償 還 金 収 入			
0201-01 一般会計より受入	31,522,157	35,801,926	4,279,769	0501-00 償 還 金 収 入	9,095,232	11,719,834	2,624,602

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	15,433	23,501	8,068	0901-07 預託金利息収入	8	16	8
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0	0901-10 受託業務収入	74	57	17
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0	0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	0	2,616,534	2,616,534	0901-12 公共施設等運営権対価収入	17,976,000	20,350,000	2,374,000
0700-00 受託工事納付金収入				0901-09 雑 入	59,079	45,103	13,976
0701-00 受託工事納付金収入				1000-00 前年度剰余金受入			
0701-01 受託工事納付金収入	36,000	0	36,000	1001-00 前年度剰余金受入			
0800-00 空港等財産処分収入				1001-01 前年度剰余金受入	39,406,659	17,577,282	21,829,377
0801-00 空港等財産処分収入				歳 入 合 計	388,336,957	392,970,572	4,633,615
0801-01 空港等財産処分収入	3,581	899,001	895,420	歳 出			
0900-00 雑 収 入				01 空港等維持運営費	149,430,905	175,585,441	26,154,536
0901-00 雑 収 入	42,891,309	64,924,599	22,033,290	43059-001-02 職員基本給	27,185,076	27,288,783	103,707
0901-01 土地及水面貸付料	22,508,564	42,122,063	19,613,499	43059-001-03 職員諸手当	14,263,464	15,021,413	757,949
0901-02 建物及物件貸付料	1,758,244	2,134,349	376,105	43059-001-04 超過勤務手当	3,464,047	3,929,866	465,819
0901-03 公務員宿舍貸付料	80,256	85,965	5,709	43059-001-05 非常勤職員手当	1,589	1,589	0
0901-04 手 数 料	393,097	83,302	309,795	43059-001-05 休職者給与	143,496	147,066	3,570
0901-05 弁償及返納金	15,010	14,489	521	43059-001-05 短時間勤務職員給与	63,139	70,296	7,157
0901-06 不用物品売却収入	45,734	34,012	11,722	43059-001-05 公務災害補償費	100,024	148,319	48,295
				43059-001-05 退職手当	4,381,254	4,578,264	197,010
				43089-001-05 児童手当	340,570	359,910	19,340

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43059-009-06	諸謝金	36,335	36,267	68	43059-005-16	国家公務員共済組合負担金	9,561,001	9,536,725	24,276
43059-002-08	職員旅費	687,513	686,991	522	43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	9,412,850	7,535,371	1,877,479
43059-002-08	赴任旅費	366,326	364,344	1,982	43059-009-18	賠償償還及払戻金	348,604	34,247	314,357
43059-002-08	施設施工旅費	633	1,183	550	43059-009-18	施設運営関連見舞金	380	400	20
43059-002-08	講師旅費	9,393	8,351	1,042	43059-009-18	貨幣交換差減補填金	890	754	136
43059-003-09	庁費	42,613,184	42,613,193	9	43059-006-22	一般会計へ繰入	6,281	4,628	1,653
43059-003-09	情報処理業務 庁費	5,726,509	4,801,233	925,276	43059-005-00	空港警備機器整備費補助	2,613,350	2,512,985	100,365
43059-003-09	車両費	48,868	47,062	1,806	43059-005-00	航空機騒音障害対策費補助	3,585	4,830	1,245
43059-003-09	広報費	32,048	21,960	10,088	02	空港整備事業費	118,776,435	113,036,273	5,740,162
43059-003-09	通信専用料	6,225,923	5,731,292	494,631	43052-004-00	空港整備事業費	112,488,927	108,720,652	3,768,275
43059-003-09	施設施工庁費	231	2,851	2,620	43052-004-00	空港周辺環境整備事業費	921,314	835,843	85,471
43059-003-09	電子計算機借料	363,627	365,461	1,834	43052-004-00	営繕宿舍費	29,146	29,146	0
43059-003-09	口座振替納付等事務手数料	13,170	20,225	7,055	43052-004-00	空港整備事業調査費	590,300	538,200	52,100
43059-003-09	土地建物借料	14,926,790	14,748,957	177,833	43052-005-00	空港整備事業費補助	3,929,360	2,273,355	1,656,005
43059-003-09	各所修繕	311,744	78,515	233,229	43052-005-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	577,388	452,077	125,311
43059-003-09	公共施設等維持管理運営費	817,611	766,694	50,917	43052-005-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	240,000	187,000	53,000
43199-003-09	自動車重量税	25,551	32,627	7,076	03	北海道空港整備事業費	11,732,928	11,321,650	411,278
43199-003-09	消費税	4,206,538	32,955,861	28,749,323	43052-004-00	空港整備事業費	10,487,366	10,406,587	80,779
43059-004-15	施設整備費	963,238	20,715	942,523	43052-004-00	営繕宿舍費	4,163	4,163	0
43059-004-15	航空機購入費	166,073	1,106,213	940,140					

科	目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-004-00	空港整備事業 調査費	20,000	25,000	5,000	95059-005-16	航空機等購入 費補助金	1,472,705	1,974,607	501,902
43052-005-00	空港整備事業 費補助	1,221,399	885,900	335,499	26	空港等整備事業工 事諸費	1,700,945	1,721,729	20,784
04	離島空港整備事業 費	2,137,160	1,941,000	196,160	43052-001-02	職員基本給	585,927	607,692	21,765
43052-004-00	空港整備事業 費	1,466,226	1,257,000	209,226	43052-001-03	職員諸手当	266,147	291,147	25,000
43052-005-00	空港整備事業 費補助	670,934	684,000	13,066	43052-001-04	超過勤務手当	112,017	99,815	12,202
05	沖縄空港整備事業 費	11,489,831	13,066,458	1,576,627	43052-001-05	短時間勤務職 員給与	3,827	3,901	74
43052-004-00	空港整備事業 費	9,901,081	12,130,528	2,229,447	43052-001-05	退職手当	77,718	61,941	15,777
43052-004-00	営繕宿舍費	350	350	0	43089-001-05	児童手当	12,795	14,015	1,220
43052-004-00	空港整備事業 調査費	16,000	21,000	5,000	43052-009-06	諸謝金	659	659	0
43052-005-00	空港整備事業 費補助	1,572,400	914,580	657,820	43052-002-08	職員旅費	111,313	111,613	300
06	航空路整備事業費	28,771,810	28,679,425	92,385	43052-002-08	日額旅費	41,309	41,013	296
43052-004-00	航空路整備事 業費	28,760,810	28,666,425	94,385	43052-002-08	赴任旅費	6,791	6,929	138
43052-004-00	航空路整備事 業調査費	11,000	13,000	2,000	43052-002-08	委員等旅費	168	168	0
28	空港整備事業資金 貸付金				43052-003-09	庁 費	94,066	94,067	1
43052-009-00	空港整備事業 資金貸付金	7,599,000	2,201,000	5,398,000	43052-003-09	情報処理業務 庁費	27,217	24,733	2,484
29	成田国際空港整備 事業資金貸付金				43052-003-09	車 両 費	7,788	8,513	725
43052-009-00	成田国際空港 整備事業資金 貸付金	15,400,000	5,000,000	10,400,000	43052-003-09	広 報 費	2,029	1,925	104
30	北海道空港整備事 業資金貸付金				43052-003-09	電子計算機借 料	8,484	8,418	66
43052-009-00	空港整備事業 資金貸付金	5,828,000	864,000	4,964,000	43052-003-09	工事雑費	134,611	138,443	3,832
10	地域公共交通維 持・活性化推進費				43199-003-09	自動車重量税	165	261	96

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-005-16	国家公務員共済組合負担金	207,644	206,242	1,402	49053-005-00	空港災害復旧事業費補助	130,000	130,000	0
43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	39	46	7	14	国債整理基金特別会計へ繰入			
43052-009-18	賠償償還及払戻金	75	75	0	20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	33,343,238	34,344,455	1,001,217
43052-006-22	一般会計へ繰入	156	113	43	13	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入			
12	受託工事費				20100-006-22	一般会計へ繰入	0	2,616,534	2,616,534
95052-004-15	受託工事費	36,000	0	36,000	99	予備費 (98110-009-)	330,000	330,000	0
18	空港等災害復旧事業費	288,000	288,000	0		歳出合計	388,336,957	392,970,572	4,633,615
49053-004-00	空港等災害復旧費	158,000	158,000	0					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。) 施設整備費							
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費							
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港整備事業資金貸付金 成田国際空港整備事業資金貸付金 北海道空港整備事業資金貸付金 地域公共交通維持・活性化推進費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費 受託工事費 空港等災害復旧事業費							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
自動車検査 登録勘定	1,677,845	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	101,970	1,575,875	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	51,823	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	16,517	35,306	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ 等	160,751	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	74,865	85,886	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
次期審査・リ コール課個別業 務システム開発 等	1,023,942	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	289,460	734,482	次期審査・リコール課個別業務システムの開発等については、多くの日数を要するため
次期自動車登録 検査業務電子情 報処理システム 開発等	10,414,206	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,468,221	7,945,985	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
空港整備勘定	自動車検査証出力用紙製造等	6,128,953	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,225,184	4,903,769	自動車検査証出力用紙の製造等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	21,130	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	6,673	14,457	中部運輸局浜松自動車検査登録事務所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	5,297,211	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	258,231	5,038,980	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	75,827	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等整備事業 工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	647	651	
					(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	25,275	50,552	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	1,177,057	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	392,012	785,045	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
空港等維持管理業務	31,069,888	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	12,041,356	19,028,532	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
大型化学消防車等購入	1,055,493	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	316,748	738,745	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
航空気象実況データ収集処理システム保守等	146,751	令和4年度	令和5年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	0	146,751	航空気象実況データ収集処理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
事務機器借入れ等	47,088	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 電子計算機借料 (項) 空港等整備事業 工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	6,347	40,741	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 電子計算機借料	3,081	12,324	
				(項) 空港等整備事業 工事諸費	3,266	28,417	
物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	415,220	令和4年度	令和4年度 以降13箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	31,940	383,280	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
				(目) 公共施設等維持管理運営費			
				(項) 空港等維持運営費			
物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	2,124	令和4年度	令和4年度 及び令和5年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,062	1,062	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	983	令和4年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	53	930	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	空港整備	74,275,700	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	26,497,570	47,778,130	東京国際空港ほか29空港の整備については、多くの日数を要するため
	空港整備事業発注者支援業務	1,165,778	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	520,999	644,779	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	空港整備事業費補助	375,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	125,000	250,000	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道空港整備	1,755,240	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	717,020	1,038,220	新千歳空港ほか7空港の整備については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)	
離島空港整備事業費補助	80,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	32,000	48,000	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄空港整備	1,009,520	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	352,460	657,060	那覇空港ほか3空港の整備については、多くの日数を要するため
沖縄空港整備事業発注者支援業務	220,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	99,000	121,000	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
航空路整備	17,015,200	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	5,169,880	11,845,320	航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため

国土交通省所管自動車安全特別会計

令和4年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 6(6箇月) 内 6(6箇月) 7,692														29,189,773
	指定職俸給表	1														9,132
	行政職俸給表(一)	3,655		1	24	51	83	392	494	790	1,052	523	245			13,179,192
	専門行政職俸給表	外 6(6箇月) 内 6(6箇月) 4,036										外 1 内 1 1,553		外 5 内 5 926		16,001,449

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
(自動車検査登録勘定)	1,395															5,120,332
行政職俸給表(一)	1,395		1	4	16	46	123	178	284	482	222	39				5,120,332
[本省]	131		1	3	8	4	18	22	26	38	11					
課長	4		1	3												
課長補佐	16							9	7							
係長	63									26	37					
主任	4										1	3				
専門職	36				8	4	9	15								
一般職員	8											8				
[地方運輸局]	1,264			1	8	42	105	156	258	444	211	39				

416 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
部 長	10				4	6								
部 次 長	3					2	1							
課 長	28						28							
課 長 補 佐	27							10	17					
係 長	89								8	55	26			
主 任	3									2	1			
専 門 職	87						1	13	72	1				
支 局 長	42			1	4	32	5							
支 局 次 長、事 務 所 長	47					2	43	2						
支 局・事 務 所 首 席 専 門 官	159						27	119	13					
同 専 門 官	726							12	148	386	180			
一 般 職 員	43										4	39		
(空 港 整 備 勘 定)	外 6(6箇月) 内 6(6箇月) 6,297													24,069,441
(空 港 等 維 持 運 営 費)	外 6(6箇月) 内 6(6箇月) 6,146													23,595,477
指 定 職 俸 給 表														
〔航空保安大学校〕														
校 長	1													9,132
行 政 職 俸 給 表(一)	2,109		-	19	35	37	263	305	499	509	237	205		7,584,896
〔本 省〕	334			4	11	11	75	90	54	64	23	2		
課 長	4			4										
課 長 補 佐	39					2	24	13						
係 長	109								47	62				
専 門 職	89				11	9	20	49						
航 空 交 通 管 制 調 査 官	53						29	24						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
施設運用管理官	13						2	4	5	2			
技術専門職	2								2				
一般職員	25										23	2	
〔航空保安大学校〕	184				1		4	3	9	10	3	154	
事務局長	1				1								
課長	5						4	1					
課長補佐	2							2					
係長	12								2	10			
主任	1										1		
専門職	7								7				
一般職員	156										2	154	
〔地方航空局〕	1,044			8	18	14	114	116	264	270	195	45	
課長	25						22	3					
課長補佐	30							12	18				
係長	98								8	90			
主任	1										1		
専門職	84						4	11	69				
航空交通管制調査官	18							9	9				
事務所長	33			8	5	6	14						
事務所次長、部長	38				13	8	17						
同課長	62						30	19	13				
同課長補佐	30								30				
同係長	91								1	42	48		
同主任	6									3	3		
同専門職	20								12	8			

418 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
事務所保安専門職	101							2	42	32	25		
出張所長	17						17						
施設運用管理官	286						10	60	62	95	59		
一般職員	104										59	45	
〔航空交通管制部〕	79			3	4	2	10	8	12	29	7	4	
部長	4			3	1								
次長、課長	12				3	2	7						
課長補佐	7							4	3				
係長	19								1	18			
主任	3										3		
専門職	4							2	2				
施設運用管理官	24						3	2	6	11	2		
一般職員	6										2	4	
〔気象庁〕	468			4	1	10	60	88	160	136	9		
課長補佐	1					1							
係長	4									4			
専門職	55					1	15	39					
気象技術専門職	25							1	4	20			
地方台長	5			4	1								
地方台次長	5					5							
同課長	15						15						
同係長	5								2	3			
同専門職	116						24	26	65	1			
同気象技術専門職	84							6	28	50			
測候所長	3					3							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
測 候 所 次 長	3						3								
同 課 長	8						3	5							
同 係 長	3									3					
同 専 門 職	58							11	46	1					
同 気 象 技 術 専 門 職	40								15	25					
技 術 職 員	36									29	7				
一 般 職 員	2										2				
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 内 6 6 4,036									外 内 1 1 1,553		外 内 5 5 926		16,001,449	
〔本 省〕	265						9	32	890	65	132	64	1		
専 門 職	121									36	49	35			
航 空 交 通 管 制 官	143									29	83	29			
一 般 職 員	1												1		
〔航空保安大学校〕	90							2	1	37	50				
セ ン タ ー 所 長	1							1							
教 官	89							1	1	37	50				
〔地方航空局〕	外 内 6 6 2,515									外 内 1 1 925		外 内 5 5 566			
事 務 所 部 長	14							5	3	6					
航 空 交 通 管 制 官	外 内 6 6 2,501									外 内 1 1 925		外 内 5 5 566			
〔航空交通管制部〕															
航 空 交 通 管 制 官	1,166							2	7	216	446	136	359		
(空港等整備事業工事諸費)															
行 政 職 俸 給 表(一)	151			-	1		-	-	6	11	7	61	64	1	473,964
〔国土技術政策総合研究所〕	2									1	1				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
係 長	1										1			
専 門 職	1									1				
〔地 方 整 備 局〕	64			1			6	11	1	24	21			
事 務 所 長	1			1										
事 務 所 副 所 長	3						3							
同 課 長	6						2	4						
同 係 長	19									8	11			
同 主 任	1									1				
専 門 職	33						1	7	1	15	9			
一 般 職 員	1											1		
〔地 方 航 空 局〕	85									5	36	43	1	
課 長 補 佐	1									1				
係 長	39									3	36			
専 門 職	1									1				
一 般 職 員	44											43	1	

(備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自動車安全特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
保 障 金	547,544,868	1,110,246,000	1,110,246,000	賦 課 金	1,478,355,663	1,257,778,238	1,384,432,000
払 戻 金	133,930	575,000	577,000	利 子 収 入	24,330,533	23,173,978	22,799,000
保障業務委託費	212,728,167	339,589,531	279,266,978	雑 収 入	959,924,893	1,180,479,441	1,483,820,742
自動車検査登録勘定へ繰入	670,271,075	887,481,000	802,919,000	前年度繰越支払備金	997,635,096	677,285,929	550,208,000
再保険金及保険金	146,038,572	198,283,000	145,338,000	保 障 支 払 備 金	904,192,353	644,402,112	423,893,000
次年度繰越支払備金	677,285,929	550,208,000	416,126,000	再保険及保険支払備金	93,442,743	32,883,817	126,315,000
保 障 支 払 備 金	644,402,112	423,893,000	312,016,000	前年度繰越未経過賦課金	1,501,458,945	1,256,751,460	1,111,232,000
再保険及保険支払備金	32,883,817	126,315,000	104,110,000	未収金償却引当金戻入	-	449,485,958	-
次年度繰越未経過賦課金	1,256,751,460	1,111,232,000	1,129,815,000				
未 収 金 償 却 引 当 損	697,305,111	-	572,539,929				
予 備 費	0	60,000,000	60,000,000				
本 年 度 利 益	753,646,018	587,340,473	35,663,835				
合 計	4,961,705,130	4,844,955,004	4,552,491,742	合 計	4,961,705,130	4,844,955,004	4,552,491,742

自動車安全特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
現金預金	74,963,268,202	74,033,911,132	73,420,782,132	支払備金	677,285,929	550,208,000	416,126,000
未収金	53,145,957,015	53,525,465,000	54,188,418,000	保障支払備金	644,402,112	423,893,000	312,016,000
未収賦課金	293,001,933	340,247,000	345,752,000	再保険及保険支払備金	32,883,817	126,315,000	104,110,000
未収回収金	52,852,955,082	53,185,218,000	53,842,666,000	未経過賦課金	1,256,751,460	1,111,232,000	1,129,815,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金			
				未払保障業務委託費	34,485,987	54,402,518	46,544,496
				未収金償却引当金	38,117,223,748	37,232,715,048	37,370,232,235
				基金	13,476,297,396	13,305,456,246	12,892,458,132
				繰越利益	122,793,534,679	123,718,021,847	124,718,360,434
				本年度利益	753,646,018	587,340,473	35,663,835
合 計	177,109,225,217	176,559,376,132	176,609,200,132	合 計	177,109,225,217	176,559,376,132	176,609,200,132

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)	科 目	令和2年度 決算額(円)	令和3年度 予定額(円)	令和4年度 予定額(円)
自動車事故対策委託費	56,550,000	60,752,000	60,752,000	独立行政法人自動車事故対策機構 納付金	510,000	0	111,409,000
自動車事故対策費補助金	5,798,391,906	7,596,610,000	6,182,509,000	利 子 収 入	1,615,423,521	1,304,188,000	1,002,715,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	7,378,083,000	7,452,877,000	7,637,590,000	一 般 会 計 よ り 受 入	4,867,741,000	5,485,538,000	5,400,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	126,280,000	408,644,000	441,000,000	雑 収 入	112,349,003	113,450,000	116,042,000
自動車検査登録勘定へ繰入	452,120,831	373,690,000	387,320,000	本 年 度 損 失	7,221,442,013	8,989,397,000	8,079,005,000
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	6,039,800	-	-				
合 計	13,817,465,537	15,892,573,000	14,709,171,000	合 計	13,817,465,537	15,892,573,000	14,709,171,000

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)	科 目	令和2年度末 決算額(円)	令和3年度末 予定額(円)	令和4年度末 予定額(円)
現金預金	160,407,367,619	151,699,930,619	144,069,925,619	基金	620,455,623,059	613,234,181,046	604,244,784,046
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	3,975,960,200	3,694,000,200	3,245,000,200				
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	8,242,763,810	8,243,383,720	8,319,703,079				
本年度損失	7,221,442,013	8,989,397,000	8,079,005,000				
出資金評価差損	4,839,105,417	4,838,485,507	4,762,166,148				
合 計	620,455,623,059	613,234,181,046	604,244,784,046	合 計	620,455,623,059	613,234,181,046	604,244,784,046

自動車安全特別会計

保障勘定

積立金明細表

(その1)

区分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	12,717,557,000	13,000,000,000	13,200,000,000	13,499,019,288	13,700,000,000

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 282,443,000	減 200,000,000	減 299,019,288	減 200,980,712

- (注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和2年度において生じた決算上の剰余のうち124,608,729円を令和3年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和3年度において積立金から324,608,729円を歳入へ繰り入れることとしており、令和4年度において積立金から282,443,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金(以下「自動車損害賠償責任再保険金等」という。)、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。))の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	144,069,925,619	151,699,930,619	158,208,000,000	165,508,000,000	172,850,000,000
約定期間1年以上3年未満	0	4,586,000,000	26,196,000,000	34,296,000,000	39,050,000,000
約定期間3年以上5年未満	80,469,925,619	67,513,930,619	36,412,000,000	16,912,000,000	5,500,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	2,000,000,000	0
約定期間7年以上	63,600,000,000	79,600,000,000	95,600,000,000	112,300,000,000	128,300,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 7,630,005,000	減 6,508,069,381	減 7,300,000,000	減 7,342,000,000
約定期間1年以上3年未満	減 4,586,000,000	減 21,610,000,000	減 8,100,000,000	減 4,754,000,000
約定期間3年以上5年未満	増 12,955,995,000	増 31,101,930,619	増 19,500,000,000	増 11,412,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	0	減 2,000,000,000	増 2,000,000,000
約定期間7年以上	減 16,000,000,000	減 16,000,000,000	減 16,700,000,000	減 16,000,000,000

- (注) 1 平成30年度から令和2年度までは各年度末の実績額であり、令和3年度及び令和4年度は各年度末の予定額である。
2 令和2年度において生じた決算上の剰余1,211,005,619円を令和3年度において積立金として積み立てている。
3 令和3年度において積立金から7,719,075,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和4年度において積立金から7,630,005,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
4 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

(1) 令和4年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借入金 (千円)	償還金収入等 (千円)	
空港整備事業費	121,106,583	2,858,628	6,526,038	111,667,000	54,917	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の121,241千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,824千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の818,778千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の354,000千円を含む 2 償還金収入等には、償還金収入2,900千円のほか「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入77,349千円を含む 3 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	12,147,290	527,000	838,290	10,777,000	5,000	
離島空港整備事業費	2,150,000	58,000	0	2,091,000	1,000	
沖縄空港整備事業費	11,660,775	364,000	225,775	11,066,000	5,000	
航空路整備事業費	28,848,304	191,372	0	28,643,000	13,932	
空港整備事業資金貸付金	7,599,000	7,599,000	0	0	0	
成田国際空港整備事業資金貸付金	15,400,000	15,400,000	0	0	0	
北海道空港整備事業資金貸付金	5,828,000	5,828,000	0	0	0	
空港等災害復旧事業費	288,000	0	31,600	256,000	400	
合計	205,027,952	32,826,000	7,621,703	164,500,000	80,249	

(2) 令和3年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	115,496,756	21,730,464	9,925,971	74,600,000	9,240,321	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の134,327千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の8,962千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の954,628千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の361,100千円を含む 2 空港使用料収入等には、空港使用料収入1,264,419千円のほか償還金収入9,103,300千円、雑収入941,455千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入1,978,129千円を含む 3 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	11,735,678	5,715,100	1,067,650	4,900,000	52,928	
離島空港整備事業費	1,956,464	1,941,000	0	0	15,464	
沖縄空港整備事業費	13,281,854	3,195,700	205,085	9,800,000	81,069	
航空路整備事業費	28,754,800	173,195	0	28,500,000	81,605	
空港整備事業資金貸付金	2,201,000	2,124,570	0	0	76,430	
成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000,000	1,516,914	0	0	3,483,086	
北海道空港整備事業資金貸付金	864,000	864,000	0	0	0	
空港等災害復旧事業費	288,000	0	31,600	0	256,400	
合 計	179,578,552	37,260,943	11,230,306	117,800,000	13,287,303	

(3) 令和2年度建設事業実績表

区 分	事業費（空港等整備事業工事諸費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	163,087,909,000	163,057,359,000	203,080,759,394	114,782,125,368	8,936,002,063	9,952,759,556	43,560,000,000	121,557,105,765	184,005,867,384	69,223,742,016
北海道空港整備事業費	20,348,360,000	20,338,641,000	23,248,389,840	15,009,133,147	2,599,080,592	1,721,827,546	4,490,000,000	13,159,919,075	21,970,827,213	6,961,694,066
離島空港整備事業費	2,102,000,000	2,102,000,000	2,813,327,100	1,564,888,562	780,860,681	0	0	1,925,632,885	2,706,493,566	1,141,605,004
沖縄空港整備事業費	16,069,371,000	16,067,934,000	21,045,689,691	15,335,621,733	5,358,021,147	462,104,321	5,950,000,000	8,825,673,323	20,595,798,791	5,260,177,058
航空路整備事業費	37,513,905,000	37,513,905,000	44,433,580,336	32,569,307,131	3,667,639,947	0	0	40,394,499,129	44,062,139,076	11,492,831,945
成田国際空港株式会社出資	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	29,999,936,000	0	0	0	29,999,936,000	29,999,936,000	0
合計	269,121,545,000	269,079,839,000	324,621,746,361	209,261,011,941	21,341,604,430	12,136,691,423	54,000,000,000	215,862,766,177	303,341,062,030	94,080,050,089

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には161,000,000円、最終計画には159,563,000円、予算現額には170,928,000円、実績には137,334,827円、一般会計より受入には137,334,827円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には9,704,000円、最終計画には9,153,000円、予算現額には9,153,000円、実績には5,908,099円、一般会計より受入には5,908,099円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,017,070,000円、最終計画には987,071,000円、予算現額には1,041,376,974円、実績には961,238,769円、一般会計より受入には961,238,769円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には371,000,000円、最終計画には361,281,000円、予算現額には368,160,000円、実績には333,742,171円、一般会計より受入には333,742,171円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額41,706,000円を差し引いたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額55,541,907,361円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

令和4年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 15 年			
令 和 4 年 度	164,500,000,000		空港整備事業に係る借入金 164,500,000,000 円については令和8年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 8 年 度 至 令 和 19 年 度		164,500,000,000	

(注) 借入金 164,500,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和4年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	841,274,453	994,382,235	153,107,782
2 歳 出	841,274,453	994,382,235	153,107,782
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	7,227,374	5,690,020	1,537,354
07 保健衛生対策費	2,922,680	6,356,852	3,434,172
計	10,150,054	12,046,872	1,896,818
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,320,000	1,468,717	148,717
13 科学技術振興費	1,940,659	1,455,874	484,785
14 文教施設費	30,598	763,832	733,234
15 教育振興助成費	3,544,411	4,308,978	764,567
計	6,835,668	7,997,401	1,161,733
20 国債費	20,378,314	252,168,260	231,789,946

区	分	令和4年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
31	地方交付税交付金	91,942,648	132,538,833	40,596,185	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	628,000	604,000	24,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	8,787	0	8,787	
44	住宅都市環境整備事業費	22,133,000	22,353,000	220,000	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,955,000	1,000,293	954,707	
46	農林水産基盤整備事業費	6,202,000	7,835,000	1,633,000	
47	社会資本総合整備事業費	10,272,000	7,650,000	2,622,000	
	小計	41,198,787	39,442,293	1,756,494	
49	災害復旧等事業費	5,502,054	12,897,000	7,394,946	
	計	46,700,841	52,339,293	5,638,452	
60	中小企業対策費	3,688,921	8,444,307	4,755,386	
63	エネルギー対策費	1,978,488	1,978,488	0	
65	食料安定供給関係費	22,081,915	18,638,771	3,443,144	
95	その他の事項経費	487,517,604	458,230,010	29,287,594	
97	復興加速化・福島再生予備費	150,000,000	50,000,000	100,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和4年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	428,000,000	420,600,000	7,400,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の収入見込額を勘案して算出
0600-00 他会計より受入	82,932,092	4,445,880	78,486,212	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	82,931,326	4,254,127	78,677,199	「特別会計に関する法律」第227条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第1項の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0606-00 特別会計より受入				
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	766	191,753	190,987	「特別会計に関する法律」附則第231条第13項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	171,600,000	40,000,000	131,600,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上

款・項・目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	86,208	789,275	703,067	
1501-21 土地改良事業費負担金収入	46,998	123,918	76,920	「土地改良法」の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	1,020	11,699	10,679	「土地改良法」及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	5,883	43,587	37,704	同
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	32,307	610,071	577,764	同
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	67,313	776,974	709,661	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により市町村が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑収入	158,588,840	315,499,192	156,910,352	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	149,706,154	235,645,739	85,939,585	最近までの収入実績等を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,348,241	1,289,457	58,784	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
2001-00 雑収入	7,534,445	78,547,597	71,013,152		
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,610	1,253	357	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上	
2001-02 公務員宿舍貸付料	36,087	40,660	4,573	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
2001-03 経過利子受入	952	8,751	7,799	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上	
2001-05 返納金	6,350,621	76,645,664	70,295,043	最近までの収入実績を基礎として算出	
2001-07 不用物品売払代	123,443	163,195	39,752	同	
2001-04 雑収入	1,021,732	1,688,074	666,342	同	
2004-00 雑納付金					
2004-09 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	0	16,399	16,399	前年度限りの収入	
3000-00 前年度剰余金受入					
3001-00 前年度剰余金受入					
3001-01 前年度剰余金受入	0	212,270,914	212,270,914	前年度限りの収入	
歳出					
事項別内訳					
所管・組織・項	事項	令和4年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
復興庁					

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
復興庁		578,953,491	559,675,142	19,278,349	
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	4,576,852	4,763,511	186,659	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,398,499	1,589,766	191,267	復興に関する政策の企画及び立案のための調査
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	12,167,860	13,173,828	1,005,968	1 被災者の支援を図るため行う被災者支援総合事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」第44条の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
05 原子力災害復興再生支援事業費	13 創造的復興の推進に必要な経費	505,806	0	505,806	原子力災害からの復興・再生を図るため行う国際教育研究拠点推進事業の民間団体等への委託等
	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	80,934,822	75,177,445	5,757,377	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託 2 福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 国際教育研究拠点推進事業
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	329,006	297,926	31,080	新しい東北の創造を図るため行う普及展開等推進事業
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	42,867	36,874	5,993	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
49 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	86,840	119,212	32,372	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	280,463	280,435	28	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
52 農林水産省 共通費	95 農林水産省一般行政 に必要な経費	106,025	90,214	15,811	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
53 環境省共通 費	95 環境省一般行政に必 要な経費	5,671,534	5,784,791	113,257	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 地域活性化 等復興政策 費	95 経済財政政策に関す る調査等に必要な経 費	116,648	123,403	6,755	被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
	95 防災基本政策の企画 立案等に必要な経費	3,325,769	6,140,197	2,814,428	1 被災者の支援を図るため (1) 「災害救助法」に基づく岩手県及び福島県が支弁する応急救助費の一部負担 (2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく イ 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 ロ 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け 2 住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助
	95 原子力災害対策に必 要な経費	6,729,624	5,206,874	1,522,750	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業等の民間団体への委託
08 治安復興政 策費	95 警察活動基盤の整備 に必要な経費	49,318	62,448	13,130	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 警察通信機器の整備等 2 福島県警察の災害警備活動費の一部補助
09 治安復興事 業費	95 安全かつ快適な交通 の確保に必要な経費	200,739	216,201	15,462	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する交通安全施設の整備に要する経費の一部補助
	95 警察活動基盤の整備 に必要な経費	53,144	0	53,144	原子力災害からの復興・再生を図るため行う警察通信機器の整備

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	279,000	298,000	19,000	原子力災害からの復興・再生を図るため行う地方消費者行政推進事業に要する経費に充てるための福島県に対する交付金の交付
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	47,575	1,851	45,724	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う被災地域情報化推進事業に要する経費の一部補助等
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	83,127	0	83,127	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の一部補助
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	217,004	137,814	79,190	原子力災害からの復興・再生を図るため行う緊急消防援助隊の活動に要する設備の整備等
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	132,589	90,365	42,224	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の一部補助
54 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	84,836	84,618	218	被災者の支援を図るため行う被災地における登記の事務処理
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	200,000	90,000	110,000	産業・生業の再生を図るため被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資
15 教育・科学技術等復興政策費	15 確かな学力の育成に必要な経費	182,812	234,125	51,313	原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島県教育復興推進事業の地方公共団体等への委託等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	1,671,372	1,749,487	78,115	被災者の支援を図るため行う緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付
	15 教育機会の確保に必要な経費	938,583	1,488,792	550,209	被災者の支援を図るため行う被災児童生徒就学支援等事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,320,000	1,468,717	148,717	被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	15 大学等における教育 改革に必要な経費	435,000	435,000	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う大学等の知を活用した 地域復興支援事業に要する経費の福島県に対する補助
	15 私立学校の振興に必 要な経費	312,684	397,509	84,825	1 被災者の支援を図るため行う私立大学等経常費補助事業に要す る経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助 2 住まいとまちの復興を図るため行う私立高等学校等経常費補助 事業に要する経費の福島県に対する一部補助等
	95 原子力損害賠償紛争 審査会等に必要な経 費	3,011,740	2,198,025	813,715	原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査 会の運営等
	95 文化財の保存及び活 用に必要な経費	245,130	250,389	5,259	住まいとまちの復興を図るため行う博物館資料の保管等に要する経 費の岩手県及び福島県に対する一部補助等
	15 学校施設の整備推 進に必要な経費	0	105	105	前年度限りの経費
16 教育・科学 技術等復興 事業費	15 私立学校の振興に必 要な経費	3,960	3,960	0	住まいとまちの復興を図るため学校法人が施行する私立学校施設の 復旧に要する費用の一部補助
	14 公立文教施設整備に 必要な経費	30,598	763,832	733,234	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する公立学校施 設の復旧に要する費用の一部補助
59 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人日本原子 力研究開発 機構運営費	63 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人日本原子力研究開 発機構運営費交付金 に必要な経費	1,978,488	1,978,488	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構が行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部 に充てるための運営費交付金の交付
20 社会保障等 復興政策費	07 地域医療提供体制の 再構築に必要な経費	2,915,381	5,449,973	2,534,592	被災者の支援を図るため行う地域医療提供体制の再構築に要する費 用に充てるための基金の造成に要する費用の福島県に対する交付金 の交付

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,780,372	3,780,372	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して一部負担金の免除等を実施している保険者に対する補助等
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	9,728	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の保険者に対する補助
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	98,340	98,154	186	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値のフォローアップ調査等
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	151,119	175,389	24,270	住まいとまちの復興を図るため行う福祉・介護人材確保事業に要する費用の福島県に対する補助
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	118,059	163,802	45,743	1 住まいとまちの復興を図るため行う障害福祉サービスの基盤整備事業費の岩手県、宮城県及び福島県に対する補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対して障害福祉サービス等の利用者負担の免除を実施している地方公共団体に対する補助
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,238,446	1,308,583	70,137	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する補助 2 介護サービス提供体制再生事業に要する費用の福島県に対する補助
	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	2,000	2,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
21 社会保障等 復興事業費	07 生活衛生金融対策に 必要な経費	7,299	15,000	7,701	産業・生業の再生を図るため被災生活衛生関係事業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
	06 児童福祉施設等施設 整備に必要な経費	1,105,983	252,146	853,837	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06 社会福祉施設等施設 整備に必要な経費	110,190	0	110,190	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する障害者支援施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06 介護保険制度の適切 な運営等に必要な経 費	713,477	0	713,477	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する介護施設等の復旧に要する費用の一部補助
	07 保健衛生施設等施設 整備に必要な経費	0	889,879	889,879	前年度限りの経費
23 農林水産業 復興政策費	65 食品の安全と消費者 の信頼確保対策に必 要な経費	60,913	64,880	3,967	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査
	65 担い手育成・確保等 対策に必要な経費	616,556	704,279	87,723	産業・生業の再生を図るため 1 公益財団法人農林水産長期金融協会等が行う農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業等に要する経費の補助 2 「農業改良資金融通法」第9条及び「農業経営基盤強化促進法」の規定により被災農業者等に対し株式会社日本政策金融公庫が行う融資に対する利子補給金
	65 農地集積・集約化等 対策に必要な経費	123,303	123,303	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う原子力災害被災12市町村農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業に要する経費の福島県に対する補助
	13 農林水産分野のイノ ベーション創出・技 術開発の推進に必要 な経費	674,259	674,280	21	産業・生業の再生を図るため行う農林水産分野の先端技術展開事業の民間団体等への委託等

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 農林水産業再生支援 対策に必要な経費	4,055,138	4,700,324	645,186	産業・生業の再生を図るため行う福島県農林水産業復興創生事業に 要する経費の福島県等に対する交付金の交付等
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	307,791	849,491	541,700	原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島県高付加価値産地 展開支援事業及び農畜産物放射性物質影響緩和対策事業に要する経 費に充てるための県に対する交付金の交付
	65 森林整備・保全に必 要な経費	3,606,125	3,101,111	505,014	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 都県等が行う放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業に 要する経費の補助等 2 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対 策事業に要する経費の補助
	65 林業振興対策に必要 な経費	31,512	36,983	5,471	産業・生業の再生を図るため行う災害復旧関係資金利子助成事業に 要する経費の全国木材協同組合連合会に対する補助
	65 林産物供給等振興対 策に必要な経費	407,904	407,899	5	1 産業・生業の再生を図るため行う放射性物質被害林産物処理支 援事業に要する経費の県に対する補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う木材製品等流通影 響調査・検証事業に要する経費の民間団体に対する補助
	65 水産資源回復対策に 必要な経費	1,398,317	1,058,967	339,350	1 産業・生業の再生を図るため行う被災海域における種苗放流支 援事業及び漁場復旧対策支援事業に要する経費の県に対する一部 補助等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調 査の民間団体等への委託
	65 漁業経営安定対策に 必要な経費	1,529,710	1,150,014	379,696	1 産業・生業の再生を図るため (1) 全国漁業協同組合連合会等が行う水産関係資金無利子化事 業等に要する経費の補助等 (2) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要す る経費に充てるための交付金の交付

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
24 農林水産業 復興事業費	65 水産物加工・流通等 対策に必要な経費	4,052,535	1,114,730	2,937,805	2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う漁業経営体質強化 機器設備導入支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助 等 産業・生業の再生を図るため行う水産業復興販売加速化支援事業に 要する経費の民間団体等に対する補助等
	65 共同利用小型漁船建 造に必要な経費	32,102	30,000	2,102	原子力災害からの復興・再生を図るため漁業協同組合が行う共同利 用小規模漁船の建造に要する経費の福島県に対する一部補助
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	4,962,000	4,425,300	536,700	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が施行する農業 用施設の整備に要する経費に充てるための福島県に対する交付金の 交付
	65 林業振興対策に必要な 経費	898,009	871,490	26,519	原子力災害からの復興・再生を図るため森林組合等が施行する特用 林産施設等の復旧に要する費用の県に対する一部補助
60 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人水産研 究・教育機 構運営費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人水産研究・教育機 構運営費交付金に必 要な経費	181,554	181,554	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研 究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の 一部に充てるための運営費交付金の交付
25 経済・産業 及 エネル ギー安定供 給確保等復 興政策費	95 ものづくり産業振興 に必要な経費	2,598,764	3,391,736	792,972	原子力災害からの復興・再生を図るため行う医薬品関連産業支援拠 点化事業及び医療機器開発・安全性評価センター整備事業の基金の 造成に要する経費の福島県に対する補助
	60 経営革新・創業促進 に必要な経費	611,516	738,033	126,517	産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業等の民間団 体等への委託
	95 地域経済産業活性化 に必要な経費	24,267,089	32,965,722	8,698,633	1 産業・生業の再生を図るため行う原子力災害による被災事業者 の自立等支援事業の基金の造成に要する経費の福島県に対する補 助等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
26 経済・産業 及 エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	2,426,482	6,627,971	4,201,489	(1) 福島イノベーション・コースト構想における地域復興実用化開発等促進事業等に要する経費の福島県等に対する補助等 (2) 原子力災害の避難指示区域等に対する国内立地推進事業の基金の造成に要する経費の公益財団法人福島県産業振興センターに対する補助 産業・生業の再生を図るため 1 中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧等に要する費用の県等に対する一部補助 2 被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	579,040	600,040	21,000	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	450,923	988,303	537,380	産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	13,000	23,000	10,000	住まいとまちの復興を図るため行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 観光振興に必要な経費	769,916	300,250	469,666	産業・生業の再生を図るため行う 1 観光関連復興支援事業に要する経費の福島県に対する一部補助等 2 プルーツリズム推進支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
30 環境保全復興政策費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	116,468	356,421	239,953	住まいとまちの復興を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	754,580	492,393	262,187	原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における化学物質等の環境モニタリング調査等
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	45,848,463	51,596,095	5,747,632	1 住まいとまちの復興を図るため「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき行う災害廃棄物処理代行業業 2 原子力災害からの復興・再生を図るため「福島復興再生特別措置法」に基づき行う特定復興拠点の整備に係る除染・解体事業
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	410,668	413,904	3,236	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	84,154,264	73,110,801	11,043,463	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく 1 指定廃棄物等の処理等 2 放射性物質除去土壌等の保管等 3 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に関する調査検討 4 農林業系廃棄物の処理等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
95 原子力の安全確保に必要な経費	3,487,959	3,458,767	29,192	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況等の継続的調査の民間団体等への委託等 3 放射線の監視測定のための基金の造成に要する経費の福島県に対する交付金の交付	

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	204,827,082	175,867,309	28,959,773	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の整備 2 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等
31 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	628,000	604,000	24,000	住まいとまちの復興を図るため福島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	44 住宅対策諸費に必要な経費	22,133,000	22,353,000	220,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う次の事業に必要な事業費の一部補助 1 災害公営住宅家賃低廉化事業 2 東日本大震災特別家賃低減事業
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	464,340	315,488	148,852	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため国が施行する国営追悼・祈念施設の整備
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,461,000	660,000	801,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	951,000	2,060,000	1,109,000	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 国が施行する農業水利施設放射性物質対策事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 福島県が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査の調査費の補助
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	460,000	1,035,000	575,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46 森林整備事業に必要な経費	4,601,000	4,657,000	56,000	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 国が施行する森林環境保全整備事業

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	190,000	83,000	107,000	2 福島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、令和3年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	10,272,000	7,650,000	2,622,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	8,787	0	8,787	港湾整備事業に係る岩手県及び福島県が負担した負担金の還付
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	29,660	24,805	4,855	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため地方整備局が施行する国営追悼・祈念施設整備事業に直接必要な人件費及び事務費
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	277,000	1,314,000	1,037,000	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	994,100	2,746,100	1,752,000	東日本大震災により被害を受けた農業用施設について 1 国が施行する農業用施設災害復旧事業 2 市町村が施行する農業用施設災害復旧事業に必要な事業費の福島県に対する一部補助
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	67,000	75,000	8,000	東日本大震災により被害を受けた農村生活環境施設について、市町村が施行する災害関連農村生活環境施設復旧事業に必要な事業費の福島県に対する一部補助

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	4,086,000	8,739,000	4,653,000	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	42,000	0	42,000	東日本大震災により被害を受けた公営住宅について、福島県が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	9,000	0	9,000	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、福島県が施行する河川等の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	22,900	22,900	0	東日本大震災により被害を受けた農業用施設について、地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	4,054	0	4,054	港湾災害復旧事業に係る岩手県が負担した負担金の還付
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	0	31,271	31,271	前年度限りの経費
総 務 省					
総 務 本 省					
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	91,942,648	132,538,833	40,596,185	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金に必要な地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財 務 省					
財 務 本 省		170,378,314	302,168,260	131,789,946	

所管・組織・項	事 項	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 復興債費	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,206,839	5,814,964	14,391,875	復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	162,038	329,125	167,087	復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	9,437	22,399	12,962	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費等
	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	246,001,772	246,001,772	前年度限りの経費
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	150,000,000	50,000,000	100,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 一般会計より受入			
0100-00 租 税				0601-01 一般会計より受入	82,931,326	4,254,127	78,677,199
0101-00 復興特別所得税				0606-00 特別会計より受入			
0101-01 復興特別所得税	428,000,000	420,600,000	7,400,000	0606-02 食料安定供給特別会計より受入	766	191,753	190,987
0600-00 他会計より受入	82,932,092	4,445,880	78,486,212	1100-00 公 債 金			

科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和4年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1101-00 復興公債金				2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,610	1,253	357
1101-01 復興公債金	171,600,000	40,000,000	131,600,000	2001-02 公務員宿舍貸付料	36,087	40,660	4,573
1500-00 公共事業費負担金収入				2001-03 経過利子受入	952	8,751	7,799
1501-00 公共事業費負担金収入	86,208	789,275	703,067	2001-05 返 納 金	6,350,621	76,645,664	70,295,043
1501-21 土地改良事業費負担金収入	46,998	123,918	76,920	2001-07 不用物品売払代	123,443	163,195	39,752
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	1,020	11,699	10,679	2001-04 雑 入	1,021,732	1,688,074	666,342
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	5,883	43,587	37,704	2004-00 雑 納 付 金			
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	32,307	610,071	577,764	2004-09 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	0	16,399	16,399
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				3000-00 前年度剰余金受入			
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				3001-00 前年度剰余金受入			
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	67,313	776,974	709,661	3001-01 前年度剰余金受入	0	212,270,914	212,270,914
2000-00 雑 収 入	158,588,840	315,499,192	156,910,352	歳 入 合 計	841,274,453	994,382,235	153,107,782
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				歳 出			
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	149,706,154	235,645,739	85,939,585	復興庁			
2005-00 貸付金等回収金収入				復興庁	578,953,491	559,675,142	19,278,349
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,348,241	1,289,457	58,784	01 復興庁共通費	5,975,351	6,353,277	377,926
2001-00 雑 収 入	7,534,445	78,547,597	71,013,152	95016-111-02 職員基本給	1,071,477	1,069,897	1,580
				95016-111-03 職員諸手当	565,872	594,050	28,178
				95016-111-04 超過勤務手当	192,906	206,417	13,511
				95016-111-05 委員手当	2,868	2,868	0

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-111-05	非常勤職員手当	108,351	88,171	20,180	95199-815-16	被災者支援総合交付金	11,527,269	12,518,962	991,693
95016-151-05	公務災害補償費	148	148	0	95016-405-16	復興特区支援利子補給金	640,591	654,866	14,275
95016-111-05	退職手当	132,857	163,951	31,094	05	原子力災害復興再生支援事業費	81,440,628	75,177,445	6,263,183
95089-111-05	児童手当	14,990	14,990	0	13073-129-06	諸謝金	1,130	0	1,130
95016-129-06	諸謝金	6,228	6,112	116	95016-129-06	法人設立準備謝金	814	0	814
95016-122-08	職員旅費	127,358	134,301	6,943	95016-122-08	法人設立準備職員旅費	3,991	0	3,991
95016-122-08	赴任旅費	8,579	8,579	0	95016-202-08	施設施工旅費	500	0	500
95016-122-08	委員等旅費	39,148	38,582	566	13073-122-08	委員等旅費	2,526	0	2,526
95016-123-09	庁費	1,484,023	1,606,393	122,370	95016-122-08	法人設立準備委員等旅費	3,087	0	3,087
95016-123-09	情報処理業務 庁費	224,609	206,233	18,376	95016-123-09	法人設立準備 庁費	293,362	0	293,362
95016-123-09	復興政策調査 費	1,398,499	1,589,137	190,638	95016-203-09	施設施工庁費	742	0	742
95016-123-09	土地建物借料	125,399	195,977	70,578	95016-123-09	復興政策調査 費	89,252	0	89,252
95016-123-09	各所修繕	18,498	28,334	9,836	95016-123-09	法人設立準備 建物借料	4,603	0	4,603
95199-133-09	自動車重量税	285	915	630	95016-125-14	福島生活環境 整備・帰還再生 加速事業委託 費	8,819,165	9,059,976	240,811
95199-133-09	消費税	56,161	69,085	12,924	13073-125-14	新産業創出等 研究開発委託 費	502,150	0	502,150
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	394,875	326,917	67,958	95016-204-15	施設整備費	112,192	0	112,192
95016-129-17	交際費	1,020	1,020	0	95016-944-15	不動産購入費	1,522,800	0	1,522,800
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0	95199-825-16	福島再生加速 化交付金	70,084,314	66,117,469	3,966,845
95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0	70	新しい東北施策推 進費	329,006	297,926	31,080
02	東日本大震災復興 支援対策費	12,167,860	13,173,828	1,005,968					

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	職員旅費	2,312	2,450	138	95016-111-04	超過勤務手当	8,294	23,124	14,830
95016-122-08	委員等旅費	14,075	14,878	803	95016-111-05	退職手当	29,077	24,818	4,259
95016-123-09	復興政策調査費	312,619	280,598	32,021	95089-111-05	児童手当	975	800	175
47	内閣共通費	42,867	36,874	5,993	95016-123-09	庁費	187	193	6
95016-111-02	職員基本給	29,551	22,906	6,645	95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	66,342	56,818	9,524
95016-111-03	職員諸手当	8,127	9,016	889	52	農林水産省共通費	106,025	90,214	15,811
95016-111-05	退職手当	1,116	1,116	0	95061-111-02	職員基本給	59,315	47,989	11,326
95089-111-05	児童手当	300	300	0	95061-111-03	職員諸手当	27,471	23,768	3,703
95016-123-09	庁費	17	17	0	95061-111-04	超過勤務手当	5,496	5,464	32
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	3,756	3,519	237	95089-111-05	児童手当	1,800	1,840	40
49	法務省共通費	86,840	119,212	32,372	95061-123-09	庁費	227	257	30
95014-111-02	職員基本給	47,464	65,489	18,025	95061-115-16	国家公務員共済組合負担金	11,716	10,896	820
95014-111-03	職員諸手当	22,996	31,806	8,810	53	環境省共通費	5,671,534	5,784,791	113,257
95014-111-04	超過勤務手当	5,000	8,027	3,027	95016-111-02	職員基本給	2,048,378	2,310,698	262,320
95089-111-05	児童手当	520	300	220	95016-111-03	職員諸手当	956,056	1,097,428	141,372
95014-123-09	庁費	207	252	45	95016-111-04	超過勤務手当	196,511	250,242	53,731
95014-115-16	国家公務員共済組合負担金	10,653	13,338	2,685	95016-111-05	短時間勤務職員給与	3,459	2,140	1,319
50	文部科学省共通費	280,463	280,435	28	95089-111-05	児童手当	10,495	9,680	815
95016-111-02	職員基本給	115,738	113,047	2,691	95016-129-06	諸謝金	2,783	2,783	0
95016-111-03	職員諸手当	59,850	61,635	1,785	95016-122-08	職員旅費	105,442	105,442	0

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	95016-122-08 委員等旅費	9,717	9,717	0	95014-202-08 施設施工旅費		282	0	282
	95016-123-09 庁費	1,195,042	930,345	264,697	95014-203-09 施設施工庁費		6,002	0	6,002
	95016-123-09 移転費	1,548	1,548	0	95014-204-15 通信施設整備費		46,860	0	46,860
	95016-123-09 土地建物借料	522,043	472,996	49,047	95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金		200,739	216,201	15,462
	95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	620,060	591,772	28,288	11 消費生活復興政策費				
06	地域活性化等復興政策費	10,172,041	11,470,474	1,298,433	95016-815-16 地方消費者行政推進交付金		279,000	298,000	19,000
	95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	5,295,615	5,206,874	88,741	12 生活基盤行政復興政策費		347,706	139,665	208,041
	95016-125-14 特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	1,434,009	0	1,434,009	95063-122-08 職員旅費		1,255	1,255	0
	95053-715-16 被災者生活再建支援金補助金	2,538,200	4,552,400	2,014,200	95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費		1,490	596	894
	95088-865-16 災害救助費等負担金	708,270	1,395,972	687,702	95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金		83,127	0	83,127
	95088-845-16 災害弔慰金等負担金	45,000	73,125	28,125	95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金		44,830	0	44,830
	95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	116,648	123,403	6,755	95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金		66,000	48,400	17,600
	95088-959-23 災害援護貸付金	34,299	118,700	84,401	95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金		151,004	89,414	61,590
08	治安復興政策費	49,318	62,448	13,130	13 生活基盤行政復興事業費		132,589	90,365	42,224
	95014-123-09 警察装備費	4,169	46,015	41,846	95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金		74,686	27,839	46,847
	95014-203-09 警察通信機器整備費	28,716	0	28,716	95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金		57,903	62,526	4,623
	95014-815-16 都道府県警察費補助金	16,433	16,433	0					
09	治安復興事業費	253,883	216,201	37,682					

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
54	法務行政復興政策費	84,836	84,618	218	15071-125-14	初等中等教育振興事業委託費	178,329	178,327	2
	95014-122-08 登記業務旅費	656	656	0	95199-125-14	原子力損害賠償仲介調査等委託費	28,868	29,029	161
	95014-123-09 登記業務庁費	84,180	83,085	1,095	15071-715-16	大学改革推進等補助金	435,000	435,000	0
	95014-123-09 登記情報処理業務庁費	0	877	877	15071-715-16	私立大学等経常費補助金	311,328	396,153	84,825
14	財務行政復興事業費				15071-715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	1,320	1,320	0
	60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	90,000	110,000	95072-715-16	文化芸術振興費補助金	244,875	250,006	5,131
15	教育・科学技術等復興政策費	8,117,321	8,222,149	104,828	11071-815-16	義務教育費国庫負担金	1,320,000	1,468,717	148,717
	95199-111-05 委員手当	421,521	226,401	195,120	15074-815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	36	36	0
	95199-111-05 非常勤職員手当	1,662,870	1,068,142	594,728	15071-815-16	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	1,671,372	1,749,487	78,115
	15071-129-06 教育振興助成謝金	700	1,414	714	15071-845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	938,583	1,488,792	550,209
	95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	10,517	10,968	451	15071-815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	0	48	48
	95072-122-08 職員旅費	255	383	128	16	教育・科学技術等復興事業費	34,558	767,792	733,234
	15071-122-08 教育振興助成職員旅費	1,818	1,875	57	14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	30,598	24,181	6,417
	95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	14,989	15,344	355	15074-925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	3,960	3,960	0
	15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	1,404	1,952	548					
	95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	19,650	20,649	999					
	15071-123-09 教育振興助成庁費	561	50,614	50,053					
	95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	746,814	747,171	357					
	95199-123-09 情報処理業務庁費	106,511	80,321	26,190					

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14074-825-16	公立諸学校建物 其他災害復 旧費負担金	0	739,651	739,651	06081-715-16	全国健康保険 協会特定健康 診査・保健指 導補助金	1,501	1,501	0
59	東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費				06081-715-16	健康保険組合 特定健康診 査・保健指導 補助金	217	217	0
63073-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構一般勘定運 営費交付金	1,978,488	1,978,488	0	06081-715-16	国民健康保険 特定健康診 査・保健指導 補助金	7,914	7,914	0
20	社会保障等復興政 策費	8,311,445	10,988,001	2,676,556	06081-715-16	国民健康保険 組合特定健康 診査・保健指 導補助金	96	96	0
95083-129-06	諸謝金	24	24	0	06081-715-16	国民健康保険 災害臨時特 例補助金	1,507,415	1,507,415	0
95083-122-08	職員旅費	1,052	1,052	0	06081-715-16	健康保険組合 災害臨時特 例補助金	257,579	257,579	0
95083-122-08	委員等旅費	659	659	0	06081-715-16	国民健康保険 災害臨時特 例補助金	1,472,149	1,472,149	0
95083-123-09	庁費	37	38	1	06081-715-16	国民健康保険 組合災害臨 時特例補助 金	72,538	72,538	0
95083-203-09	食品等試験検 査費	95,484	95,445	39	06081-715-16	国民健康保険 団体連合会 等補助金	6,184	6,184	0
06083-715-16	セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金	151,119	175,389	24,270	06081-715-16	後期高齢者医 療災害臨時 特例補助金	536,239	536,239	0
06083-865-16	障害者等災害 臨時特例補助 金	14,903	14,903	0	07088-825-16	保健衛生施設 等設備災害 復旧費補助 金	0	2,000	2,000
06083-815-16	障害者総合支 援事業費補助 金	103,156	147,366	44,210	06088-815-16	社会福祉施設 等設備災害 復旧費等補 助金	0	1,533	1,533
06081-715-16	介護保険災害 臨時特例補助 金	1,027,679	1,093,190	65,511	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担 金	1,084	936	148
06081-715-16	福島介護再生 臨時特例補助 金	139,035	143,661	4,626					

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-865-16	地域医療再生 臨時特例交付 金	2,915,381	5,449,973	2,534,592	65061-123-09	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策業務 庁費	60,046	63,970	3,924
21	社会保障等復興事 業費	1,936,949	1,157,025	779,924	13061-123-09	試験研究費	1,763	1,774	11
06088-825-16	社会福祉施設 等災害復旧費 補助金	1,929,650	252,146	1,677,504	65061-123-09	国有林野森林 整備・保全管 理費	67,000	67,000	0
07088-825-16	保健衛生施設 等災害復旧費 補助金	0	889,879	889,879	65061-125-14	農林水産業再 生支援対策調 査等委託費	81,484	81,484	0
07086-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	7,299	15,000	7,701	13061-125-14	試験研究調査 委託費	667,280	667,280	0
23	農林水産業復興政 策費	16,896,165	14,016,261	2,879,904	65061-125-14	森林整備・保 全調査等委託 費	424,303	364,303	60,000
13061-129-06	農林水産業イ ノベーション 創出・技術開 発推進業務謝 金	873	873	0	65061-125-14	水産資源回復 対策調査等委 託費	403,154	285,274	117,880
65061-122-08	職員旅費	7,574	7,888	314	65061-815-16	農地集積・集 約化等対策地 方公共団体事 業費補助金	123,303	123,303	0
65061-122-08	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策業務 旅費	867	910	43	65061-715-16	農業経営金融 支援対策費補 助金	606,816	694,040	87,224
13061-122-08	農林水産業イ ノベーション 創出・技術開 発推進業務旅 費	2,592	2,607	15	65061-405-16	林業振興事業 費補助金	31,512	36,983	5,471
13061-122-08	農林水産業イ ノベーション 創出・技術開 発推進業務委 員等旅費	1,751	1,746	5	65061-405-16	林産物供給等 振興事業費補 助金	90,832	90,832	0
65061-123-09	庁費	7,714	7,873	159	65061-855-16	林産物供給等 振興地方公共 団体事業費補 助金	317,072	317,067	5
					65061-815-16	森林整備・保 全地方公共団 体事業費補助 金	3,066,448	2,620,961	445,487

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-305-16	水源林復興促進対策費補助金	33,086	33,086	0	65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	9,740	10,239	499
65061-405-16	漁業経営安定対策事業費補助金	286,556	239,609	46,947	24	農林水産業復興事業費	5,860,009	5,296,790	563,219
65061-815-16	漁業経営安定対策地方公共団体事業費補助金	380,678	0	380,678	65061-865-16	林業振興整備費補助金	898,009	871,490	26,519
65061-405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	640,653	613,681	26,972	65061-865-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	4,962,000	4,425,300	536,700
65061-855-16	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	695,033	34,000	661,033	60	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費			
65061-405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	3,357,502	1,080,730	2,276,772	13061-305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	181,554	181,554	0
65061-815-16	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	76,845	102,165	25,320	25	経済・産業及工ネルギー安定供給確保等復興政策費	27,477,369	37,095,491	9,618,122
65061-865-16	共同利用小型漁船建造費補助金	32,102	30,000	2,102	95062-125-14	地域経済産業活性化対策委託費	1,280,668	1,273,048	7,620
65061-815-16	漁場等復旧支援対策費補助金	296,300	245,100	51,200	60062-125-14	中小企業経営支援等対策委託費	611,516	738,033	126,517
65061-815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	698,863	528,593	170,270	95062-405-16	地域経済産業活性化対策費補助金	8,896,421	10,182,722	1,286,301
65061-815-16	農林水産業再生支援交付金	3,973,654	4,618,840	645,186	95062-405-16	国内立地推進事業費補助金	14,090,000	21,509,952	7,419,952
65061-815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	307,791	849,491	541,700	95062-865-16	医療機器産業拠点整備等事業費補助金	271,000	394,000	123,000
65061-405-16	漁業信用保険事業交付金	144,978	194,559	49,581	95062-865-16	医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	2,327,764	2,997,736	669,972

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
26	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	2,426,482	6,627,971	4,201,489	95063-815-16	観光関連復興支援事業費補助金	499,456	299,742	199,714
60062-865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	2,246,482	6,427,971	4,181,489	95063-815-16	ブルーソーリズム推進支援事業費補助金	269,776	0	269,776
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	180,000	200,000	20,000	30	環境保全復興政策費	134,655,934	129,071,960	5,583,974
61	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費				95016-129-06	諸謝金	1,239	743	496
13062-305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	579,040	600,040	21,000	95016-129-06	放射線量低減処理業務謝金	973	1,947	974
28	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費				95016-129-06	放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770	1,770	0
60062-305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	450,923	988,303	537,380	95016-129-06	環境放射線測定等謝金	66	66	0
29	住宅・地域公共交通等復興政策費	899,384	679,671	219,713	95016-129-06	特定復興拠点整備業務謝金	425	425	0
95016-129-06	諸謝金	168	84	84	95016-122-08	職員旅費	3,668	3,081	587
95016-122-08	職員旅費	296	308	12	95016-122-08	放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,793	38,793	0
95016-122-08	委員等旅費	220	116	104	95016-122-08	放射線量低減処理業務旅費	16,604	17,988	1,384
95063-405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	116,468	356,421	239,953	95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理旅費	32,383	32,383	0
95016-405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	13,000	23,000	10,000	95016-122-08	環境放射線測定等職員旅費	5,197	5,197	0
					95016-122-08	特定復興拠点整備業務旅費	14,667	15,648	981
					95016-122-08	委員等旅費	1,862	1,163	699
					95016-122-08	放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費	535	0	535

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	放射線量低減 処理業務委員 等旅費	757	1,654	897	95016-125-14	放射線対策委 託費	202,134	202,134	0
95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 委員等旅費	7,097	7,097	0	95016-865-16	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費補助金	7,428,634	1,255,429	6,173,205
95016-122-08	環境放射線測 定等委員等旅 費	180	180	0	95059-865-16	放射線量低減 対策特別緊急 事業費補助金	636,505	469,415	167,090
95016-122-08	特定復興拠点 整備業務委員 等旅費	1,206	1,206	0	95016-865-16	原子力災害影 響調査等交付 金	800,000	800,000	0
95016-123-09	庁 費	74	44	30	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	30,000	30,000	0
95016-123-09	放射線量低減 処理業務庁費	25,219,303	17,777,224	7,442,079	95016-959-20	特定復興拠点 整備業務補償 金	427,220	274,074	153,146
95016-123-09	環境放射線測 定等庁費	1,290,747	1,245,514	45,233	95016-959-20	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務補償金	222,257	301,961	79,704
95016-123-09	環境保全調査 費	2,882,864	2,546,069	336,795	95016-959-20	放射線量低減 処理業務補償 金	1,225,240	1,346,361	121,121
95088-123-09	災害等廃棄物 処理事業費	1,386,818	0	1,386,818	63	環境保全復興事業 費	204,827,082	175,867,309	28,959,773
95016-123-09	特定復興拠点 整備事業費	44,016,987	51,304,742	7,287,755	95016-202-08	施設施工旅費	15,344	0	15,344
95016-123-09	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費	44,328,953	48,680,852	4,351,899	95016-203-09	施設施工庁費	330,000	0	330,000
95016-123-09	放射性物質除 去土壌等管理 調査費	2,949,950	1,266,987	1,682,963	95016-203-09	放射性物質除 去土壌等管理 施設施工庁費	1,707,750	1,727,500	19,750
95016-123-09	放射性物質測 定費	127,238	172,475	45,237	95016-125-14	放射性物質除 去土壌等管理 事業委託費	13,659,946	13,806,090	146,144
95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務委託費	71,076	52,381	18,695	95016-204-15	施設整備費	7,994,289	0	7,994,289
95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務地方公共 団体委託費	221,576	185,217	36,359	95016-204-15	放射性物質除 去土壌等管理 施設整備費	179,136,715	154,437,501	24,699,214
95016-125-14	放射性物質測 定調査委託費	1,060,936	1,031,740	29,196	95016-944-15	不動産購入費	1,373,038	0	1,373,038

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-944-15	放射性物質除去 土壌等管理施設 不動産購入費	280,000	482,000	202,000	46052-825-00	農山漁村地域 整備交付金	460,000	1,035,000	575,000
					47052-825-00	社会資本整備 総合交付金	10,272,000	7,650,000	2,622,000
95016-959-20	放射性物質除去 土壌等管理施設 立地補償金	330,000	5,414,218	5,084,218	46052-825-00	農業農村整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	0	34,000	34,000
31	東日本大震災復興 事業費	41,160,340	39,417,488	1,742,852	75	東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費			
45052-204-00	国営追悼・祈 念施設整備費	464,340	315,488	148,852	43052-959-18	精算還付金	8,787	0	8,787
46052-204-00	農業水利施設 放射性物質対 策事業費	311,000	1,056,000	745,000	78	東日本大震災復興 国営追悼・祈 念施設整備事業 工事諸費	29,660	24,805	4,855
46052-204-00	森林環境保全 整備事業費	1,893,000	1,893,000	0					
46052-204-00	農業生産基盤 整備事業調査 費	356,000	650,000	294,000	45052-201-02	職員基本給	15,716	12,612	3,104
41051-825-00	治山事業費補 助	628,000	604,000	24,000	45052-201-03	職員諸手当	7,644	6,721	923
44084-405-00	災害公営住宅 家賃対策補助	20,819,000	20,871,000	52,000	45052-201-04	超過勤務手当	2,643	2,297	346
44084-405-00	災害公営住宅 特別家賃低減 対策補助	1,314,000	1,482,000	168,000	45089-201-05	児童手当	360	60	300
46052-825-00	森林環境保全 整備事業費補 助	2,508,000	2,564,000	56,000	45052-203-09	庁費	26	25	1
46052-305-00	水源林造成事 業費補助	200,000	200,000	0	45052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	3,271	3,090	181
46052-825-00	農業生産基盤 整備事業調査 費補助	284,000	320,000	36,000	36	東日本大震災災害 復旧等事業費	5,475,100	12,874,100	7,399,000
46052-825-00	水産基盤整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	190,000	83,000	107,000	49053-204-00	農業用施設災 害復旧費	275,740	1,075,740	800,000
45086-825-00	循環型社会形 成推進交付金	1,461,000	660,000	801,000	49053-204-00	営繕宿舍費	1,360	1,360	0
					49088-925-00	水道施設災害 復旧事業費補 助	277,000	1,314,000	1,037,000
					49053-825-00	農業用施設災 害復旧事業費 補助	717,000	219,000	498,000

科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-825-00	農業用施設等 災害関連事業 費補助	67,000	75,000	8,000	総務省				
49053-825-00	河川等災害復 旧事業費補助	4,086,000	7,433,000	3,347,000	総務本省				
49053-825-00	河川等災害関 連事業費補助	9,000	0	9,000	03 地方交付税交付金				
49088-865-00	住宅施設災害 復旧事業費補 助	42,000	0	42,000	31021-306-22 交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	91,942,648	132,538,833	40,596,185	
49053-825-00	農地災害復旧 事業費補助	0	1,450,000	1,450,000	財務省				
49053-825-00	港湾施設災害 復旧事業費補 助	0	1,306,000	1,306,000	財務本省	170,378,314	302,168,260	131,789,946	
66 東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費		22,900	22,900	0	01 復興債費	20,378,314	252,168,260	231,789,946	
49053-201-04	超過勤務手当	8,500	7,300	1,200	20100-129-06 諸謝金	72	179	107	
49053-202-08	日額旅費	200	200	0	20100-959-07 褒賞品費	95	100	5	
49053-203-09	工事雑費	14,200	15,400	1,200	20100-122-08 職員旅費	120	122	2	
76 東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費					20100-122-08 委員等旅費	4	5	1	
49053-959-18	精算還付金	4,054	0	4,054	20100-123-09 復興債業務庁 費	8,728	21,575	12,847	
56 東日本大震災復興 日本司法支援セン ター運営費					20100-959-18 賠償償還及払 戻金	418	418	0	
95014-405-16	日本司法支援 センター運営 費交付金	0	31,271	31,271	20100-306-22 復興債償還財 源等国債整理 基金特別会計 へ繰入	20,368,877	252,145,861	231,776,984	
					02 復興加速化・福島 再生予備費 (97109-959-)	150,000,000	50,000,000	100,000,000	
					歳出合計	841,274,453	994,382,235	153,107,782	

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

所管・組織	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
復興庁 復興庁	(項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 新産業創出等研究開発委託費 施設整備費 不動産購入費 福島再生加速化交付金 環境省共通費のうち 移転費 地域活性化等復興政策のうち							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所管・組織	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。)							
	被災者生活再建支援金補助金							請求の遅延
	治安復興政策費のうち							
	警察通信機器整備費							
	治安復興事業費							
	消費生活復興政策費							
	生活基盤行政復興政策費のうち							
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金							
	情報通信技術利活用事業費補助金							
	緊急消防援助隊活動費負担金							申請の遅延
	生活基盤行政復興事業費のうち							
	消防防災設備災害復旧費補助金							
	消防防災施設災害復旧費補助金							
	教育・科学技術等復興政策費のうち							

所管・組織	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 教育・科学技術等復興事業費 社会保障等復興事業費のうち 社会福祉施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費(森林・林業再生実証等事業費及び放射性物質対処型林業再生対策事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助金 漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 漁業経営安定対策地方公共団体事業費補助金 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金							私立学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	共同利用小型漁船建造費補助金 農林水産業再生支援交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち 地域経済産業活性化対策委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費のうち ブルーツーリズム推進支援事業費補助金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境放射線測定等庁費(リアルタイム線量システム更新経費に限る。)							

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。) 災害等廃棄物処理事業費 特定復興拠点整備事業費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 放射性物質除去土壌等管理調査費 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費 放射性物質測定調査委託費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 特定復興拠点整備業務補償金 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金 放射線量低減処理業務補償金 環境保全復興事業費 東日本大震災復興事業費のうち							

所管・組織	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	国営追悼・祈念施設整備費 農業水利施設放射性物質対策事業費 森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査費 治山事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災災害復旧等事業費 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費							国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降(千円)	
復興庁	復興庁 情報通信技術調 達	364,669	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	82,776	281,893	情報通信技術に係る調達につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	除去土壌等仮置 場等原状回復	5,659,150	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 放射線量低減処 理業務庁費	2,438,415	3,220,735	除去土壌等仮置場等の原状回復につ いては、多くの日数を要するため
	放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	5,272,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 特定復興拠点整 備事業費 (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	1,516,000 600,000 916,000	3,756,000 1,008,000 2,748,000	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分につ いては、多くの日数を要するため
	指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	8,324,289 330,000 7,994,289	10,987,541 264,000 10,723,541	指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降(千円)	
	放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	11,500,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	2,700,000	8,800,000	放射性物質除去土壌等管理施設の整 備については、多くの日数を要するた め
	国営追悼・祈念 施設整備	1,871,450	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 東日本大震災復 興事業費 (目) 国営追悼・祈念 施設整備費	102,000	1,769,450	両竹地区の国営追悼・祈念施設の整 備については、多くの日数を要するた め

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	547		-	1	1	26	26	161	257	66	-	9	1,941,078
次長	1			1									
部長	1				1								
課長	17					11	6						
課長補佐	120							92	28				
係長	81								24	57			
保全統括官	5					5							
専門職	313					10	20	69	205	9			
一般職員	9											9	
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費													
〔地方整備局〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	3		-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	15,367
事務所係長	1										1		
専門職	2								2				

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法
律の規定による令和4年度財政投融资計画**

令和4年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	10	8	-	-	-	-	10	8	161	136	171	144
エネルギー対策特別会計	112	104	-	-	-	-	112	104	14,574	14,883	14,686	14,987
自動車安全特別会計	1,178	1,645	-	-	-	-	1,178	1,645	180	104	1,358	1,749
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	247,270	47,927	37	189	5,000	-	252,307	48,116	(2,900) 58,170	(2,900) 59,758	310,477	107,874
沖縄振興開発金融公庫	5,137	2,217	22	26	-	-	5,159	2,243	(100) 405	(100) 704	5,564	2,947
株式会社国際協力銀行	2,150	4,010	600	850	8,900	11,200	11,650	16,060	(200) 15,350	(200) 6,940	27,000	23,000
独立行政法人国際協力機構	6,144	5,237	-	-	640	1,180	6,784	6,417	(1,400) 8,216	(800) 7,783	15,000	14,200
(独 立 行 政 法 人 等)												
全国土地改良事業団体連合会	-	9	-	-	-	-	-	9	-	9	-	18
日本私立学校振興・共済事業団	291	221	-	-	-	-	291	221	309	349	600	570
独立行政法人日本学生支援機構	6,209	5,849	-	-	-	-	6,209	5,849	(1,200) 652	(1,200) 359	6,861	6,208
国立研究開発法人科学技術振興機構	40,000	48,889	-	-	-	-	40,000	48,889	-	(200) 200	40,000	49,089
独立行政法人福祉医療機構	16,898	8,565	-	-	-	-	16,898	8,565	(200) 846	(200) 207	17,744	8,772
独立行政法人国立病院機構	1,801	111	-	-	-	-	1,801	111	1,476	162	325	273
国立研究開発法人国立がん研究センター	15	-	-	-	-	-	15	-	-	-	15	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	10	10	-	-	-	-	10	10	-	-	10	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	31	2	-	-	-	-	31	2	12	-	43	2

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和4年度 (億円)
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	541	511	-	-	-	-	541	511	(50) 44	(50) 45	585	556
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,458	2,370	34	31	-	-	3,492	2,401	(820) 7,591	(800) 2,073	11,083	4,474
独立行政法人住宅金融支援機構	431	349	-	-	2,200	2,200	2,631	2,549	(26,440) 23,311	(23,772) 22,366	25,942	24,915
独立行政法人都市再生機構	4,927	5,124	-	-	-	-	4,927	5,124	(1,100) 8,829	(1,100) 8,429	13,756	13,553
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,000	2,000	-	-	1,200	1,200	6,200	3,200	(2,000) 50,463	(2,000) 41,418	56,663	44,618
独立行政法人水資源機構	10	14	-	-	-	-	10	14	(50) 1,265	(70) 1,299	1,275	1,313
国立研究開発法人森林研究・整備機構	51	49	-	-	-	-	51	49	273	270	324	319
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6	3	342	546	-	-	348	549	898	740	1,246	1,289
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	36,847	26,264	-	-	-	-	36,847	26,264	99,536	75,550	136,383	101,814
(特 殊 会 社 等)												
株式会社脱炭素化支援機構(仮称)	-	-	-	200	-	-	-	200	-	40	-	240
株式会社日本政策投資銀行	4,500	3,000	1,750	500	2,750	3,500	9,000	7,000	(6,200) 17,000	(6,300) 18,900	26,000	25,900
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	350	350	350	350	100	100	450	450
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	221	231	221	231	(47) 340	(50) 55	561	286
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	500	500	500	300	300	800	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	120	90	-	-	120	90	200	200	320	290
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	531	580	547	589	1,078	1,169	53	58	1,131	1,227
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	190	250	95	155	285	405	-	-	285	405
合 計	383,027	164,488	3,626	3,262	22,403	21,105	409,056	188,855	(42,707)	(39,742)		

1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第27項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

3 「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)となった場合には、「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構」とあるのは「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)」と読み替えるものとする。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「令和3年度」欄は、令和3年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した5桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、用途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

11	財 務 省	14	農 林 水 産 省	16	国 土 交 通 省
13	厚 生 労 働 省	15	経 済 産 業 省	90	共 管

(ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90050	年 金
11010	地 震 再 保 険	90051	基 礎 年 金 勘 定
11020	国 債 整 理 基 金	90052	国 民 年 金 勘 定
11040	外 国 為 替 資 金	90053	厚 生 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90054	健 康 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90032	投 資 勘 定	90056	業 務 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	14010	食 料 安 定 供 給
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	14011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	14012	食 糧 管 理 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	14013	農 業 再 保 険 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	14014	漁 船 再 保 険 勘 定
13010	労 働 保 険	14015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13011	労 災 勘 定	14016	業 務 勘 定
13012	雇 用 勘 定	14017	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定
13013	徴 収 勘 定	14110	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理

15020	特 許	16023	自動車事故対策勘定
16020	自動車安全	16024	空港整備勘定
16021	保障勘定	90040	東日本大震災復興
16022	自動車検査登録勘定		

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	20	国債費
02	年金給付費	25	恩給関係費
03	医療給付費	31	地方交付税交付金
04	介護給付費	32	地方特例交付金
05	少子化対策費	33	地方譲与税譲与金
06	生活扶助等社会福祉費	35	防衛関係費
07	保健衛生対策費	40	公共事業関係費
08	雇用労災対策費	41	治山治水対策事業費
10	文教及び科学振興費	42	道路整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	43	港湾空港鉄道等整備事業費
13	科学技術振興費	44	住宅都市環境整備事業費
14	文教施設費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
15	教育振興助成費	46	農林水産基盤整備事業費
16	育英事業費	47	社会資本総合整備事業費

48	推進費等	95	その他の事項経費
49	災害復旧等事業費	94	新型コロナウイルス感染症対策予備費
50	経済協力費	96	産業投資予備費
60	中小企業対策費	97	復興加速化・福島再生予備費
63	エネルギー対策費	98	予備費
65	食料安定供給関係費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	059	その他
011	皇室費	060	産業経済費
012	国会費	061	農林水産業費
013	選挙費	062	商工鉱業費
014	司法、警察及び消防費	063	運輸通信費
015	外交費	065	物資及び物価調整費
016	一般行政費	070	教育文化費
017	徴税費	071	学校教育費
018	貨幣製造費	072	社会教育及び文化費
020	地方財政費	073	科学振興費
021	地方財政調整費	074	災害対策費
029	その他	080	社会保障関係費
030	防衛関係費	081	社会保険費
050	国土保全及び開発費	082	生活保護費
051	国土保全費	083	社会福祉費
052	国土開発費	084	住宅対策費
053	災害対策費	085	失業対策費
054	試験研究費	086	保健衛生費

087	試 験 研 究 費	107	新型コロナウイルス感染症 対策予備費
088	災 害 対 策 費	108	産 業 投 資 予 備 費
089	そ の 他	109	復興加速化・福島再生予備 費
090	恩 給 費	110	予 備 費
091	文 官 恩 給 費	190	そ の 他
092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	191	そ の 他 行 政 費
099	そ の 他	199	そ の 他
100	国 債 費		

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移 転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の 購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給 付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常 移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠 償 償 還 及 び 払 戻 金 の 類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年 金 ・ 恩 給 ・ 保 険 金 の 類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利息
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
01 事務取扱費	3,158,160	4,066,757	908,597
95016-111-02 職員基本給	212,531	216,896	4,365

95 016 - 11 1 - 02
 (1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 経済性質別 雇用者報酬
- (4) 使途別 人件費
- (5) 目 別 職員基本給

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	令和4年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
02 空港整備事業費	118,776,435	113,036,273	5,740,162
43052-004-00 空港整備事業費	112,488,927	108,720,652	3,768,275

43 052 - 00 4 - 00
 (1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 港湾空港鉄道等整備事業費
- (2) 目的別 国土開発費
- (3) 経済性質別
- (4) 使途別 施設費
- (5) 目 別 公共事業関係費等

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算(国のお金の使い道)」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース
動作環境等

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：

令和
平成
昭和

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版も掲載。